会　議　録　目　次

平成26年第４回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○12月３日（水）

議事日程第１号 …… 3
　開　　会 …… 6
　会議録署名議員の指名 …… 6
　会期の決定 …… 6
　議長諸般の報告 …… 6
　市長の一般行政報告 …… 6
　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 7
　議会広報等調査特別委員会の調査報告 …… 12
　報告第９号～報告第11号 …… 14
　承認案第７号 …… 20
　議案第62号～議案第76号 …… 25
　散　　会 …… 31

○12月５日（金）

議事日程第２号 …… 33
　開　　議 …… 35
　議案の訂正について…… 35
　一般質問
　　徳峰　一成　議員 …… 35
　　泊ヶ山正文　議員 …… 59
　　迫　　杉雄　議員 …… 68
　　伊地知厚仁　議員 …… 89
　散　　会 …… 104

○12月８日（月）

議事日程第３号 …… 105
　開　　議 …… 107
　一般質問
　　八木　秋博　議員 …… 107
　　九日　克典　議員 …… 123
　　土屋　健一　議員 …… 142

今鶴　治信　議員 …… 160
散　　会 …… 182

○12月９日（火）
議事日程第４号 …… 183
開　　議 …… 185
一般質問
渕合　昌昭　議員 …… 185
岩水　　豊　議員 …… 195
宮迫　　勝　議員 …… 229
坂口　幸夫　議員 …… 244
散　　会 …… 263

○12月10日（水）
議事日程第５号 …… 265
開　　議 …… 267
議案第63号、議案第64号、議案第67号 …… 267
議案第62号、議案第66号、議案第68号 …… 280
議案第65号 …… 298
議案第69号 …… 305
議案第70号～議案第72号 …… 318
議案第73号～議案第76号 …… 319
陳情第11号 …… 319
散　　会 …… 320

○12月22日（月）
議事日程第６号 …… 321
開　　議 …… 324
議案第63号、議案第64号、議案第67号 …… 324
議案第62号、議案第66号、議案第68号 …… 329
議案第65号 …… 333
議案第69号 …… 336
議案第70号～議案第72号 …… 344
議案第73号～議案第76号 …… 347
陳情第11号 …… 350
閉会中の継続調査申し出について …… 351
議員派遣の件 …… 351

発議第５号 …… 352
閉　　会 …… 354

平成26年第４回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成26年第４回曽於市議会定例会会期日程

会期20日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
１２	３	水	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	４	木	休　　会	
	５	金	本　会　議	○一般質問
	６	土	休　　日	
	７	日	休　　日	
	８	月	本　会　議	○一般質問
	９	火	本　会　議	○一般質問
	１０	水	本　会　議	○議案等の質疑・委員会付託
	１１	木	休　　会	常任委員会
	１２	金	休　　会	常任委員会
	１３	土	休　　日	
	１４	日	休　　日	
	１５	月	休　　会	常任委員会
	１６	火	休　　会	
	１７	水	休　　会	
	１８	木	休　　会	
	１９	金	休　　会	
	２０	土	休　　日	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
１２	２１	日	休　　日	
	２２	月	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○閉会

平成26年第４回曽於市議会定例会

平成26年12月３日

（第１日目）

平成26年第４回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成26年12月３日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長報告）

第６　議会広報等調査特別委員会の調査報告
（議会広報等調査特別委員長報告）

（以下３件一括議題）
第７　報告第９号　専決処分の報告について
（和解の締結及び損害賠償の額の件について）
第８　報告第10号　専決処分の報告について
（和解の締結及び損害賠償の額の件について）
第９　報告第11号　専決処分の報告について
（鹿児島県市町村総合事務組合規約の一部改正）

第10　承認案第７号　専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第５号））

（以下15件一括提案）
第11　議案第62号　曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
第12　議案第63号　曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第13　議案第64号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
第14　議案第65号　都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定すること

の承諾について
第15　議案第66号　指定管理者の指定について（財部温泉健康センター）
第16　議案第67号　宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について
第17　議案第68号　都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について
第18　議案第69号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）
第19　議案第70号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第２号）
第20　議案第71号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第２号）
第21　議案第72号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について(第３号)
第22　議案第73号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）
第23　議案第74号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第１号）
第24　議案第75号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第２号）
第25　議案第76号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第３号）

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二
参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦

大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二
大隅支所産業振興課長	松尾安次		

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより平成26年第４回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（谷口義則）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（谷口義則）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、伊地知厚仁議員及び八木秋博議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から12月22日までの20日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、会期は20日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告（総務常任委員長・文教厚生常任委員長報告）

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告いたします。

県外調査であります。

調査地及び調査事項

秋田県雄勝郡羽後町、羽後町に定住を希望する方への支援について

定住体験住宅建設までの取り組みについて

次に、秋田県横手市、コミュニティＦＭ開局までの取り組みについて、災害時等における緊急放送の対応について、行政情報地域内情報の提供について

以上であります。

調査期間

平成26年10月28日から30日、２泊３日

調査委員は、総務委員全員であります。

調査内容であります。

秋田県雄勝郡羽後町

羽後町は、秋田県南部に位置し、山形県境に近く、雄物川を境として湯沢市に隣接している。昭和30年１町６カ村が合併し、２万9,000人の県内一人口の多い町となっている。平成14年12月、国が進める市町村合併には参加せず自立の町を選択、現在に至っております。

大自然の中で農業が盛んで、国指定の重要無形文化財「西馬音内盆踊り」は、今では全国的に知れ渡っております。

昭和30年の合併当初約２万9,000人を保持していた人口も、少子高齢化、過疎化等により、平成26年９月までの人口は１万6,436人と減少しており、人口減対策として平成18年３月に羽後町定住促進条例を制定し、羽後町に居住を希望するＵターン、Ｉターン者に対し、定住促進を図ることを目的として、移住、定住支援として３つの施策を展開しております。

①定住奨励事業奨励金として、単身転入には20万円、家族転入には30万円、また中学校以下1人当たり５万円を加算。

②宅地取得奨励金として、当該宅地に係る固定資産税相当額を３年間交付。

③住宅建築等奨励金についても、当該宅地に係る固定資産税相当額を３年間交付しております。このような事業により、平成20年度から町外からの利用実績は増えているとの説明を受けました。

また、羽後町のユニークな取り組みとして、平成23年より町外から転入を希望し、試しに羽後町に住んでみたい方へ、木造２階建て３ＬＤＫ、ヒートポンプを利用したオール電化住宅の定住体験住宅が建築されております。

利用日数は、３泊以上２週間以内、利用料金は夏期が１泊2,000円、冬期が2,500円と格安で体験できるとのことであり、稼働実績については、平成23年度が延べ６組の18名で48泊、平成24年度が延べ３組の６名で12泊、平成25年度が延べ４組の８名で43泊とのことであり、この事業により実際に定住された家族は1組とのことであります。

また、定住を希望する方へのサポート団体として「イーヴェ（よいという意味）うご協議会」が設立されており、会員15名で移住希望者へのサポート活動等を行っているとの説明がありました。

今のところ、この事業による実績は上がっておりませんが、雪深い羽後町の定住促進に対する熱心さをひしひしと感じたところであります。

次に、秋田県横手市

横手市は、秋田県南部の奥羽山脈や出羽山陵などに囲まれた横手盆地の中央にあります。市内には、一級河川の雄物川や横手川が流れ、美しい田園風景が広がる日本でも有数の穀倉地帯となっている。気候は四季の変化に富み、多様な作物の成育に適しており、冬の伝統行事「かまくら」に象徴されるように日本海側有数の豪雪地帯としても知られています。

横手市は、平成17年10月に近隣８市町村が合併し、平成26年９月末現在人口９万6,244人となっており、秋田県で第２の人口規模となっております。

横手コミュニティＦＭ開局までの経緯でありますが、平成20年７月に横手商工会議所を中心にコミュニティＦＭ放送局の設立に向け活動することが決定され、平成20年９月にはＦＭ検討特別チームが設置されております。

横手市に公設民営でのコミュニティＦＭ放送局の開設を提案したが、初期投資の公費負担ができないという見通しになり、初期投資と運転資金を考慮すると、会社設立の必要資金は約5,000万円必要であり、民間出資だけでの資金調達では、かなり難しい金額であるため、平成21年度に国の緊急経済復興対策事業の中に「建設業と地域の元気回復助成金」のメニューがあり、地域振興局を通じて申請したところ「イベントＦＭ放送の実施」を事業目的にして、平成21年７月に総事業費2,500万

円（100％、上限2,500万円）の助成金の交付を受けております。

また、秋田県の「緊急雇用対策事業」の助成金募集が同時期にあり、横手市を通じて「コミュニティＦＭ放送局の設置運営事業」を申請したところ、２名の専任職員（臨時職員）を雇用できることになり、平成23年度からは２名の追加が認められ、計4名の職員が「コミュニティＦＭの設立運営」に当たっている。創業費・開業費という初期投資の金額を抑制する意味で非常に効果があったとのことであります。

横手コミュニティＦＭ放送の設立については、最終的には76社から2,070万円の出資を得て、平成22年の設立総会後、平成23年4月1日より横手市内初のコミュニティ放送「横手かまくらＦＭ」が開設されております。市民生活に密着したタイムリーな情報や市議会中継など「よこてタウンメッセージ」のコーナーで１日３回約10分間ずつ放送されております。

横手コミュニティＦＭ放送株式会社と災害における緊急放送に関する協定を結び、ラジオ局による割り込み放送や市による割り込み放送ができるようになりました。緊急割り込み放送時には自動でスイッチが入る防災ラジオを約１万2,000世帯に無償貸与をしており、高齢者のみの世帯、障がい者のいる世帯、町内会代表、民生児童委員、福祉施設等に貸与しているとのことでありました。

今回の研修で感じた点として、①横手商工会議所を中心に株式会社を立ち上げ、設立・運営がなされていた。

②国の緊急経済復興対策事業や県の緊急雇用対策事業など、国・県の補助事業を活用することにより、初期投資の金額を抑制することができた。

曽於市もコミュニティＦＭの設立、運営に当たっては、国・県の補助金等十分に活用していただきたいと考えております。

次に、第24回全国消防操法大会について

調査地及び調査事項

東京臨海広域防災公園、全国消防操法における消防技術に関する調査

調査期間

平成26年11月７日から９日、２泊３日であります。

調査委員

総務委員全員であります。

調査内容

平成26年11月８日土曜日、東京臨海広域防災公園にて、第24回全国消防操法大会が開催され、総務常任委員会全員で調査をいたしました。

会場ではアルプススタンドが用意され、全国から約1万人の観衆が詰めかけていましたが、当日は曇りの時折小雨の降る肌寒い天候でありました。

午前９時より開会式が始まり、全国より選抜された精鋭、ポンプ車の部では24都道府県の消防団、小型ポンプの部では24都道府県の消防団が堂々の入場行進を行いました。

開会式終了後、10時より操法競技が開始され、曽於市大隅南分団は２番目の出場となり、優れた操法技術を披露しましたが、タイム41.34秒、総合得点83点となり、24消防団中12位の成績でした。18年ぶりの全国大会出場でありましたが、全国レベルと比較しても遜色が全くなく、日ごろの訓練の成果が十分に発揮された堂々の操法でありました。

小型ポンプ車の部では、１位は岡山県岡山市消防団で、タイムは40.29秒、総合得点は91点、２位は兵庫県福崎消防団、３位は島根県奥出雲町消防団の順であります。

全国消防操法大会は、２年ごとに開催されており、次回の鹿児島県の枠はポンプ車となっております。今まで以上に精進を重ね、ぜひ出場枠を勝ち取っていただきたい。以上であります。

報告終わります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会閉会中所管事務調査報告

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

調査地及び調査事項

曽於市内（恒吉小学校、菅牟田小学校、末吉中学校、高岡小学校、光神小学校、財部南小学校）

調査事項

学校教育施策に関する調査

調査期間

平成26年11月５日

調査委員

文教厚生常任委員会、全てでございます。

調査内容

地域が育む「かごしまの教育」県民週間の期間中に各学校の取り組みについて調査いたしました。この事業は、平成15年度より毎年11月１日から７日までの間、県下一斉に実施されております。

恒吉小学校

昭和58年に結成された緑の少年団は、ほぼ全ての保護者参加のもと、門松つくり、校区祭での募金活動、シイタケの駒打ち体験など活発な活動が行われております。森林資源が自分たちの生活にどのように生かされているのかを身近に感じられるよう、伐採現場見学に始まり、加工現場見学、ベンチの製作・寄贈に至る全過程を通じた体験活動を取り入れるなど活動内容に工夫が見られました。

菅牟田小学校

県内においても最小クラスの児童数（７人）、ＰＴＡ戸数（４戸）の同校は、校区内全戸がＰＴＡ会員として、環境整備、運動会等各種行事に参加し、地域全体で学校を盛り上げる姿勢が感じられました。また、小規模校ゆえの多人数を前にした発表機会の不足に対しては、地域行事の場で機会を創出していただいて補っております。学力については、国語、算数ともに県平均を上回り、算数の応用力を問う問題については特に優れているという状況でありました。

末吉中学校

心に届く挨拶、身なりのよさは同校の誇りであり、その評価を聞きつけて都城市や鹿屋市などからの入学生も見られるほどであります。全国学力・学習状況調査における、生活習慣と学校環境に関する調査結果から、「学びの構え」は既に整っており、教師の見届けのもと、生徒は「あと一問」の姿勢を心がけ、さらなる学力向上に取り組んでおります。

高岡小学校

全国学力・学習状況調査の対象である６年生以外の学年においても、県の平均を上回る定着度を達成しております。このことは、少人数の利点を生かしたきめの細かい指導に加えて、授業のラスト10分のまとめ、宅習における家庭との連携との取り組みの成果があらわれたものと思われます。また全児童９人が一輪車の練習に取り組み、毎年、３月と10月に地域の方々の前で披露をしております。校庭のイチョウの木に実る銀杏は、先生、児童全員で調製から袋詰め、販売に取り組み、児童会の活動費に充てております。

光神小学校

全校児童18人、ＰＴＡ戸数12戸の同校は、学力の向上を学校運営上の課題として捉え、学校での授業を基本としつつ、家庭との連携による「早寝・早起き・朝ごはん」運動など、生活習慣の確立を通じた学力向上に取り組んでおります。また、同校においても一輪車による体力づくりに取り組まれており、運動会をはじめさまざまな発表の機会を設けております。毎年５月には校内検定会が実施されており、中には、南さつま市で行われる一輪車検定を受ける児童も見られました。

財部南小学校

同校は愛鳥モデル校として、校内に設置した巣箱の観察、校外の野鳥観察等の活動が認められ、平成25年日本鳥類連盟「奨励賞」を初め、過去にも数々の賞を受賞しております。学力の二極化を課題として捉え、家庭と連携して学力の劣る子どもの底上げを図っております。児童数の予測については、今後も現状20人前後は維持できる見込みであります。

以上、調査した結果、小学校は全て複式学級を有する小規模校でありましたが、きめ細かい指導による学力向上に実績を上げている小学校が多く、低学年から全員が取り組める一輪車を用いた体力づくりは、児童数が少ないため球技等の団体協議が困難な小規模校ならではの特色ある取り組みが見られました。

末吉中学校については、文武両道を目指し、昨年度の卒業生のうち進学を希望する生徒全員が合格し、また、本年度も多くの部活動で地区優勝を勝ち取り県大会への出場を果たしております。また、中学校統合後も新入生が円滑に中学校生活に溶け込めるよう、生徒会等により中学校生活、部活動等を紹介するＤＶＤを製作し、各小学校への学校紹介に利用していることはすばらしい取り組みでありました。

新教育長のもと、学力向上対策、学校経営のあり方等に関する教育委員会の方針や独自性等については、早い時期での表明を求める意見がありました。

また、児童数確保や学力向上のための取り組みについては、市外の先進事例に学ぶことも大いに参考になるものと思われるが、市内で成果を上げている例を参考にするなど各学校の横の連携も重要であるという意見がありました。

以上、報告終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

―――――――・――・―――――――

日程第６　議会広報等調査特別委員会の調査報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、議会広報等調査特別委員会の調査報告であります。

議会広報等調査特別委員長の報告を求めます。

○議会広報等調査特別委員長（九日克典）

議会広報等調査特別委員会調査報告書

議会の承認を得ておりました閉会中の事務調査を実施しましたので、報告します。

１、調査地及び調査事項

（１）京都府相楽郡南山城村、久御郡久御山町

議会広報等に関する調査及び編集から発行までの手順等であります。

調査期間

平成26年11月18日より11月20日、２泊３日であります。

調査委員は、特別委員会委員全員であります。

４番目、調査内容

（１）京都府相楽郡南山城村

南山城村は三重県伊賀市、奈良県奈良市、滋賀県甲賀市と隣接しており、面積は64km^2、人口3,466人、京都府唯一の村であり宇治茶の生産で有名なところであります。

南山城村議会だよりは、町村議会広報全国コンクールにおいて平成17年度入選、平成18年度奨励賞、平成19年度最優秀賞、平成23年度奨励賞と多数受賞されております。

議会だよりの形式は、Ａ４判、16ページを基本とし、６段11文字の32行で明朝体、ゴシックを使用し、表裏カラー、その他ページは白黒、艶消しコート紙使用で定例会終了後翌々月の１日発行を原則とし、１回1,400部発行されております。

特徴として圧縮型にした扁平文字を採用し、目に入りやすく馴染みやすい工夫がなされております。

編集委員会は５人で構成され各ページ担当者を決め、表紙は委員全員が撮影したものから選出しているので、委員間の競争心が生まれ、レベルアップが図られているということでした。

いかに議会だよりを手にとって読んでもらえるかの一番の決め手は、表紙の写真であり、人物は大きく動きがあり、季節感のある写真を撮るよう心がけ、読者の関心を引きつけることが肝要であることが強調されたのが印象的でした。

また、デジタルカメラで撮った写真は必ずデータ修正、加工を行っていて、完成度の高さに感心したところであります。

次に、一般質問関連の原稿、掲載写真は、発言者が全て準備を基本とし、写真については採用、不採用は委員会で決定するということでありました。

終わりに、「そお市議会だより」について、クリニックしていただき、違った視点からの指摘があり、貴重な意見を今後の検討課題として受けとめたところであります。

（２）京都府久御郡久御山町

京都市の中心から南へ15kmのところに位置し、面積は13.86km^{2}であります。国道１号や、第２京阪道路、京都第２外環状線道路が通っており、交通の要衝の位置にあり、名所・旧跡も多く、人口が１万6,459人、約160の企業が進出し、1,700余りの事業所があり税収豊かな地方交付税を受けない健全財政な町であります。

編集委員は６名で、議長、副議長はあて職、各常任委員会から選任した者２名、議長が選任した者２名となっております。

議会だよりの形式は、Ａ４判14から24ページ、６段11文字の32行で表裏表紙はカラー印刷、中２色の無線とじで、方針として読みやすく親しまれる広報づくりに努められ、特に留意している点として、１つ目に写真やイラストなどを用いて見やすい紙面構成にし、住民参加の記事を掲載するなど工夫をされていました。

２つ目に「くみやま」の手書き題字を町内３小学校１年生から公募し審査の上、採用されていました。

採用された児童は裏表紙で紹介されます。親も先生も関心を持たれ、読んでもらえるという効果があります。

３つ目に、「このまち、このひと」で地元の特技を持った方のインタビューなども紹介されていました。

また、賛成、反対討論の掲載と一般質問の質問者と質問項目を１ページ使い目次で紹介され、文字は質問をゴシック体、答弁を明朝体に使い分けていました。会派研修レポートは必ず載せるなど、全国から来町「ようこそ久御山町へ」の見出しで視察研修に来られた市町村議会を紹介するページなど、豊富な内容のあるもので工夫されておりました。

議会広報誌発行先進地の研修を機に、今後、曽於市議会だよりの編集の中で生かしてまいります。

以上調査を終えましたが、詳細につきましては事務局に資料をそろえておりますのでごらんいただきたいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

以上で、議会広報等調査特別委員会の調査報告を終わります。

――――――・――・――――――

日程第７　報告第９号　専決処分の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）

日程第８　報告第10号　専決処分の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）

日程第９　報告第11号　専決処分の報告について（鹿児島県市町村総合事務組合規約の一部改正）

○議長（谷口義則）

次に、日程第７、報告第９号、専決処分の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）から、日程第９、報告第11号、専決処分の報告について（鹿

児島県市町村総合事務組合規約の一部改正）までの以上３件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第７、報告第９号から日程第９、報告第11号まで、報告３件について一括して提案理由を説明をいたします。

日程第７、報告第９号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成26年７月27日、午後３時30分ごろ、曽於市大隅町月野の農道岩元線を草払い中に蜂に刺され、都城市郡医師会病院に翌日まで入院した事故について、和解が成立しましたので、地方自治法第180条第２項の規定に基づき、本案を報告するものであります。

この事故による賠償金額は１万9,000円ですが、この賠償金につきましては、全国町村会総合賠償補償保険及び鹿児島県町村会奉仕活動総合補償保険金から全額支払われております。

次に、日程第８、報告第10号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成26年10月５日、午前11時30分ごろ、台風18号の強風により有線柱が倒れ住宅瓦を破損した事故において和解が成立しましたので、地方自治法第180条第２項の規定に基づき、本案を報告するものであります。

この事故による賠償金額は６万4,800円でありますが、この賠償金につきましては、全国町村会総合賠償補償保険から全額支払われております。

次に、日程第９、報告第11号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成27年４月１日から、肝属東部衛生処理組合の共同処理する事務であるし尿処理について、鹿屋市に事務の委託を行うことになったことに伴う、肝属東部衛生処理組合の解散、また常勤の職員の退職手当の支給に関する事務に係る組合市町村に、枕崎市、西之表市を加えることに伴い、鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の共同処理する事務の一部にかかわる組合市町村の変更を行うため、同組合規約を変更することについて、地方自治法180条第１項の規定による専決処分の事項の指定について、報告するものであります。

日程第10、承認案第７号……。

（「そこまで」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

ここまでですね。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、専決３号並びに４号関連がありますので、まとめて質問いたします。

いわゆる市民が、例えば奉仕作業、あるいは災害、台風等によりまして自分の家が、今回は有線放送ですけども、倒れてきて市民が被害に、あるいは何らかの被害に遭った場合に対する、市の市民に対しての物件等含めての補償の基本的な考え方についてまずお聞きいたします。つまり、いわゆる損害を受けた実費、けがの場合は、治療費等、あるいは物件の場合は、この復旧に対する費用は、実費補償は当然のこととして、それに加えてプラスアルファのいわゆる見舞金といいますか、を含めての基本的な考え方であるのかどうか。見舞金はどういった形で基本的には考えているのか、これが質問の第１点であります。

なぜこのことを聞くかと言いますと、それに応じて、市の基本的ないわゆる損害賠償の範囲の捉え方、考え方によりまして、どういった保険制度を曽於市の場合は適用するか、１つの保険制度で不十分だったら、専決３号に見られるように、２つの保険制度を適用するということにもなり得ると思うんです。あるいは１つの保険制度であっても、いろいろ単一じゃないと思いますので、どこまでのふくらまかした、あるいは縮小するかたちの保険制度になるかにもよると思っております。ですから、くどいようでありますが、どこまでを一応補償の対象として考えているのかが質問の第１点であります。

答弁に従って２回目質問いたします。

次に、専決の５号でございます。今、報告がありましたように、これは、鹿児島県の市町村総合事務組合でありますが、まず質問の初歩的な１点として、そもそも市町村総合事務組合は何のために設立されてるのか、その設立の趣旨、目的にかなうために、曽於市も従前から加入しております。事務組合のそもそもの目的でございます。これが質問の第１点。

第２点目は、もちろん目的が広いために、また細分化されております。今回出されている、いわゆる退職者組合もその一つであります。質問の第２点目は、事務組合には現在いくつの部門に退手組合含めて分かれているのか、これが確認方々の質問の第２点目であります。

質問の第３点目、ただいまの専決の１番目と２番目、加入と脱退がございます。細かいことでありますが、肝属のほうは、別表１で脱退しておりますが、なぜ脱退されたのか。一方、退手組合には加入している自治体が見られます。質問でありますけども、脱退や加入を行う最終的な終了するまでの流れ、手続について質問いたします。当然、名称は理事会ですかね、理事会に諮り、理事会で合意を得る。理事会の場合は多数決ですか、それとも全会一致制になっているでしょうか。というこ

とを含めて、それを踏まえて、各本日の曽於市議会を含めて、議決の対象となります。こうした加入や脱退の流れについて、説明をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今、質問がありましたが、すぐに答えることできますかね、大丈夫ですか。担当課長のほうからそれぞれ、できる範囲報告させたいと思います。

○大隅支所長兼地域振興課長（小浜義洋）

それでは、専決処分４号の件についてでございますけれども、こういう被害に遭った場合の見舞金はどのようになっているかということでございますけれども、私どもにつきましては、この全国町村会の総合賠償保険に基づきまして、物損なり、人身なりというものは補塡されていくというふうに思っております。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所長兼地域振興課長（小浜義洋）

この示談の関係の６万4,800円というものにつきましては、瓦の損傷ということで、業者の方から一応見積もりをいただきまして、それによって保険会社と協議をいたしまして、この枠が決定しているというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

どなたでもいいから、責任ある答弁してください。私は、そうした現象的な点を力点においての質問じゃないんですよ。そもそも論を聞いてるんです。そもそも曽於市の場合は市民が人的な、あるいは物的な損害を、いわゆる公的な責任にもって生じた場合に、曽於市としてはその賠償については、もちろん実費ですよ、治療だったら治療費等の、あるいは瓦が壊れたら瓦の賠償というのを行うのは当たり前のことですよ、実費補償は。にプラスアルファして特に人身の場合は見舞金をどこまで支払うのかという市の基本的な考え方をお聞きしているんです。その基本的な考え方に基づいて、だからどういった保険に入るか、民間の場合もそうでしょ。それぞれ、千差万別ですけども、どこまでどういった保険に入るか、いっぱい保険があります。で、いろいろ検討して、そして、それぞれ入っていますよ、私たち市民の場合も。市の場合はどうですかということを聞いてるんですよ。どこまでを一応、特に見舞金等について。ですから専決１の場合は、１つの保険だけじゃ足りないために、２つの町村会の保険を適応したわけでしょ。だから市の基本的な考え方をお聞きしたいんですよ。総務課長でも、あるいは副市長でも、どなたでも、責任ある答弁してください、これは。これが質問の第１点であります。あとは具体的な質問は、くどいですので質問いたしません。答弁漏れがないようにお願いしたいと思う

んです。

○総務課長（大窪章義）

一部事務組合の総合事務組合のことについて、先に御説明申し上げます。

何のために設立されてるかという御質問でございましたが、当然鹿児島県下市町村、同じような事務を持っております。そのために、事務の効率化としまして、一つの一部事務組合にその事務をお願いして効率化を図るということで、その事務を鹿児島県下市町村、それからその他の一部事務組合、協議しまして設立している団体でございます。

幾つの部門に分かれてるかということでございますが、総合事務組合になる前に持っておりました一部事務組合の事務を引き継いでおります。内容は、鹿児島県市町村自治会館の管理の事務、それから、鹿児島県市町村消防補償等の補償事務、それから鹿児島県市町村職員退職手当の手当事務、それから鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等の補償業務、それから鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等の補償業務、それから鹿児島県市町村交通災害共済の共済業務、500円を納めていただく交通災害事務です。それから鹿児島県離島緊急医療対策の医療対策業務、これは曽於市は加入しておりません。という７つの業務を基本に事務をお願いがしてございます。

それから、なぜ肝属は脱退したのかということでございますが、肝属の今までの組合につきましては、鹿屋市と、東串良町と肝付町で構成された組合でございました。そのために、この中に鹿屋市が入っておりますので、この組合を肝付町が解散して譲り受けまして、その処理を鹿屋市にお願いするという話になったようでございます。そういうのが理由で、事務の簡素化といいますか、団体構成の考え方が少し変わられたんだろうと思っているところです。

それから、加入、脱退についての流れでございますが、加入したい場合、脱退したい場合は、当然この組合に対して要望をしていきます。そうしますと、各市町村の議会と同じでございますので、事務局が提案理由を付しまして定例会に付するわけですが、その前に共同体でございますので、一部事務組合でございますので、それぞれの加入している市町村の了解を得るというために、協議のために議会の議決が必要であるということで、毎回こうして提案、報告をしているところでございます。この議決をしまして、同意が得られますと、向こう側の議会で本会議がありますので、その中で賛否を問うわけでございます。賛否につきましては、多数決でございます。そのようにして加入、脱退が決まっていきます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、市の施設におきます事故等に対する補償につきまして。市におきましては、ここに書いてございますとおり、全国町村会の総合賠償保険等に加入しておるわけでございます。これにつきましては、積算の単価といたしまして、入院、それから通院の日数によりまして価格は決定するわけでございます。これにつきましては、実費とか、そういったものは勘案せずに、１日当たりの単価として積算されております。それで、今回の場合、この総合賠償保険が１万円ということになっておりますけども、これは入院の１日5,000円ということで、１万円の補償金が支払われるということになっております。

いろいろ、事故等につきましては、いろいろなパターンがございます。市におきまして、今回のこの専決処分におきましては、この補償金の範囲で相手方と示談が成立すれば、専決処分ができるといったような規定もあるわけでございまして、今回お願いしたわけでございますけども、基本的に、市の施設につきましては、この総合賠償保険によりまして、相手方に賠償を支払うといったようなことを基本とさせていただいておるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますので、質問いたします。

例えば、今の課長答弁を踏まえての専決３号の質問でありますが、２つの保険を適用していますよね、課長。ですね。第三者から見て、議員から見て、通常は保険というのは１つで適用するような保険に入るのが、この種の場合は私はオーソドックスだと思うんですよ。今回は、町村会の賠償保険と、もうひとつの町村会の奉仕活動総合賠償保険ということで、２ついわば抱き合わせて適用しておりますけども、このことが細かいことで申しわけないんですが、ちょっと第三者から見たら理解が十分できないんです。なぜこういった抱き合わす形で２つ保険制度が必要なのかであります。今言われた見舞金を、事故の内容によりますけど、当然見舞金を支払わなければならない事例が出てくると思うんです。今回の場合は、軽易なけがでありますけども、その場合に、こうした保険制度で十分なのか、最終的な確認はそこなんですけども、答弁してください。

それから、専決の４号は保険については具体的な保険の名前は書いていないです。これは何の保険でしょうか。このいわゆる同じ市民であっても、けがした場合はこの専決３号の保険、市民の家屋等がいわば損傷を受けた場合、損害を受けた場合は、別の保険制度になるわけですか。これが全然、今現在伝わってこないんです。私だけじゃなくて。そのあたりは整理した上で、くどいようですけども、議案提案と、議案での報告はしていただきたいんです。不必要な質問しなけりゃいけない。時間のむだでありますので、いずれいたしましても、専決４号はどういった保険である

のか、全然違った保険であるのか。

それから、専決の５号でありますけども、総務課長答弁にありましたように、流れ、順序としては、まず加入している市町村の議会の議決が必要、課長、そうですよね。この場合は、全ての議会でいわば可決されることが前提なんでしょうか。そしてそれを踏まえての、課長答弁にありましたように、定例会では、当然のことでありますけども、多数決でもこれが認められるということでありますけども、その確認でございますけども、答弁してください。全ての議会での可決が必要であるのか。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは今回、総合賠償保険と、それから奉仕活動の保険が適用されているがということなんですけれども、総合賠償保険の場合は、全ての施設の全ての事故において対象になるとは限らないわけでございます。いろいろな事故のパターンによりましては、総合賠償保険がおりないこともございます。しかしながら、今回のこの道路とか、市道、農道、こういったもの等の市からの要請によります活動につきましては、どうしても事故等が発生するということも懸念されますので、こういった奉仕活動保険に加入して、そういった事故等に備えているといったようなことでございます。

○大隅支所長兼地域振興課長（小浜義洋）

専決第４号の保険でございますけれども、これにつきましては、第３号と同じように全国町村会の総合賠償補償保険に加入し、これによって支払いをいたしております。

以上でございます。

○総務課長（大窪章義）

総合事務組合の可決につきましては、加入団体全ての同意が必要ということでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告３件については以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第10　承認案第７号　専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市

一般会計予算の補正について（第５号））

○議長（谷口義則）

次に、日程第10、承認案第７号、専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第５号））についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第10、承認案第７号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

本案は、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第5号）を、地方自治法第179条第１項の規定により、平成26年11月21日付で専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

今回の補正予算の専決処分については、平成26年12月14日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査のため、緊急に予算が必要となったため補正するものです。歳入については、県支出金の選挙費委託金を2,397万1,000円、繰入金の財政調整基金繰入金を２万4,000円計上し、歳出については、総務費の衆議院議員選挙費を2,384万5,000円、最高裁判所裁判官国民審査費を15万円計上しております。この結果、歳入歳出予算の補正額は2,399万5,000円を追加し、予算総額は歳入歳出それぞれ217億2,459万8,000円となりました。

よろしく御承認くださいますようお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まとめて質問いたします。

今回提案されている専決は、もう完全に国の委任事務でありますよね。国から委任された事務、これを確認してください。

第２点目、国の委任事務であったら、100％国がお金を出すべきだと思うんですが、今提案されてますように、2,399万5,000円の中で２万4,000円は財調からの繰り入れでございます。最終的には、２万4,000円も細かいですけども、国の委任事務でありますので、何らかの形で事後国から一応支給があるわけでしょうか。これが確認であります。なければ、その理由や、これはいたし方ないということで、曽於市を含めて全国の市町村は、やむない措置をこれまでも、現在もとっているのかどうかの質問であります。

次に、県支出金というのは国からの支出金でありますけども、2,397万1,000円はこれいつ入る予定であるのか、もう既に入ったのかどうか、当然支出の関係で、は

っきりした日時等がわかってなければならないし、曽於市の場合も大きいですけども、大きな市町村では、たしか横浜市なんかの場合は何十億円てなると思うんです。ですから、日時がわかってると思いますので、これを確認いたします。

さらに、最後の質問、支出、既に支出した予算内容が金額を含めて、あったらお聞かせ願いたいと考えております、この準備期間を含めて。まだ支払いを、それともされてないのかどうか、国からの入るお金を当てにしてるちゅうか、待ってるのかどうか、その流れ関係も、今回の実情を踏まえて報告してください。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

選挙費用につきましてですが、国からの委託事務でございます。一般財源が２万4,000円ほど組み込んでおりますけど、満額使いましたとして1,000円桁以下の経費がございます。これは切り上げて予算化しておりますので、そういうのも含めまして、２万4,000円ほどたくさん組んでいるところです。１万1,000円来るはずのお金があるとしますと、1万900円、ちょっと訂正いたします。済いません。一般財源を少し入れないと、委託金なんかもそうですが、100％支出できないというような状態が出てきます。そのために、一般財源を少しいただいております。精算をしますと、ほぼこれが同じ額というふうになります。ただし、過去におきましても、精算をしたときに一般財源を持ち出した例はございます。それにつきましては、備品等やら、そういうので調整はしているんですが、いたし方ないというふうにして支出した事例もあるところです。

それから今、概算で計算をしまして、県に提出してるところですが、選挙が終わりますと、精算をいたします。その精算を提出しまして、審査をしまして、それから歳入ということになりますので、恐らくことしは入らずに１月以降になろうかと思っているところでございます。

それから、既に支出した状況でございますが、この経費を専決いたしましたあと、既に委員会等を開いているところでございまして、それから、賃金等につきましては、雇用がございますので、雇用契約を結んでおります。支出負担行為的なものが多いものですから、そういうものは支出負担行為を起こしているところでございます。ほかにつきましては、まだ今から支出するものが主でありますので、まだ選挙投開票が終わっておりませんので、今からということになります。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

まだ支出負担行為だけですので、支出した経費を払った経費というのはないと考

えております。

○１９番（徳峰一成議員）

２回の質問にとどめます。

一応まず、第１の確認は、基本的には国の委託でありますので、全額国が払うというのが当然のことでありますので、これは課長、確認いたします。よろしいですね。端数的な点、あるいは考え方の捉え方で若干違う点はいたし方ないとして。

第２点目でありますけども、問題は、収入のお金がいつ入るかで、課長答弁だと、年を越えて来年になるんじゃないかって。しかし、全ての支出について、来年待ちは、課長、できないでしょ。ですよね。これまでシルバー等含めて、頼んだ仕事もあるし、もう既に昨日から選挙入ってるし、投開票の職員のいわば支払い等もございます。職員だけじゃないんですけども。それについては、どこからお金をいわゆる立てかえて出すんでしょうか。その立てかえた金については、プラスアルファの国からお金はないんでしょうか。その点、私はお聞きしてるんです。曽於市の場合って何千万単位でありますけども、横浜市は人口が三百数十万ですよ。三百数十万人、鹿児島県の倍の人口です。これがちょっとした違いでやはり億円単位になりかねないと思うんです。全国でも六百数十億円のお金がかかるわけでしょ。六百億円以上の、ですから、そのあたりは曽於市だけの問題じゃないんですけども、これは、毎回今後も永久的に続く問題だから、やはり曽於市の時点から見て、やはり意見を上げる点は、共同して、全国の団体とやはりきっちり請求すべきじゃないかと思うんです。そのあたりの分析をした上での、もし要望等が必要なかったら、ないことを含めて、お答え願いたいと思っております。

以上ですが。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

基本は国が支払うと、これは基本でございます。その理由につきましては、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律というのがございます。この法律の中で、選挙の規模、各市町村の規模によりまして、どのくらい経費が支出をするという基準で市町村に割り振るというのが決まっております。これをもとに、概算と精算をしていくわけでございますので、立てかえというのはございません。全て、もし経費が入るまでに市で支出しなければならないものについては、市の従来ある現金の中から支払うということになっていきます。そして、あとで歳入が入りまして、それを補充していくという形になるということです。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

違います。途中で歳入が入る前に市が払うべきものは、市の従来の現金で支払うということです。その後に歳入でカバーしていくということになります。そういう流れになっております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回をしないつもりだったけども、私は、立てかえが基本的におかしいと思うんです。立てかえ払いと言ったら、民間の場合だったら、やっぱり状況によりますけども、ケースによりますけども、一定の立てかえ代というのを支給するのが、金額がやっぱり何千万になったら当たり前ですよ。ほかの人、頼まれてる人何千万円くださいって、じゃあ立てかえますかって、お金をとらんていう人いないでしょう。民間の場合は。民間の観点で国との関係も私は見るべきだと思うんですよ。これがほんとの地方自治だと思うんです。ですから、そのあたりは、全国の市町村等では議論されてないんですかって、今後のことを含めて聞いているんです。

以上ですが。

○総務課長（大窪章義）

予算のことでお答えをいたします。

立てかえという認識というより、私たちは歳入歳出予算の構成の中で執行しておりますので、お金は、委託金は、先ほど申しました法律で必ず入ってくるという認識を持っているところです。ただ、全国的に立てかえという認識は、認識的にはないんじゃないのかなと。選管の会議の中でもそういう話し合いが今までも出たことはありませんが、国の委託金の支出については、100％信用して払っていくということになっているところです。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認案第７号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、承認案第７号については、委員会の付託を省略

することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、承認案第７号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第７号は承認することに決しました。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０４分

再開　午前１１時１３分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第11　議案第62号　曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議案第63号　曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議案第64号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議案第65号　都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定することの承諾について

日程第15　議案第66号　指定管理者の指定について（財部温泉健康センター）

日程第16　議案第67号　宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について

日程第17　議案第68号　都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について

日程第18　議案第69号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）
日程第19　議案第70号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第２号）
日程第20　議案第71号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第２号）
日程第21　議案第72号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）
日程第22　議案第73号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）
日程第23　議案第74号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第１号）
日程第24　議案第75号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第２号）
日程第25　議案第76号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第３号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第11、議案第62号、曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてから日程第25、議案第76号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第３号）についてまでの以上15件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第11、議案第62号から日程第25、議案第76号まで議案15件について一括して提案理由の説明をいたします。

日程第11、議案第62号、曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について説明をいたします。

産科医療保障制度の見直しにより、曽於市国民健康保険出産育児一時金の金額を改定することに伴い、曽於市国民健康保険条例を改正するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき本案を提出するものであります。

改正内容は、第７条の出産育児一時金39万円を40万4,000円とするもので、平成27年１月１日から施行する予定であります。

次に、日程第12、議案第63号、曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明をいたします。

人事院は、平成26年８月７日において、国家公務員の給与改定を勧告いたしました。本年４月分の月例給について、公務と民間の給与比較の結果、民間給与が公務を上回ったため、平成19年以来７年ぶりに月例給を引き上げることになりました。

また、通勤手当、さらには特別給であります期末勤勉手当につきましても、民間が公務を上回ったため引き上げることになりました。

地方公共団体においても、人事院勧告を基本として給与改正を行うため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき本案を提出するものであります。月例給については、平均で0.3％の引き上げを実施し、交通用具使用車に係る通勤手当につきましては使用距離区分に応じ、100円から2,600円までの幅で引き上げを実施し、特別給につきましては、支給月給を0.15月分引き上げ、4.10月に改定し、12月の特別給で引き上げを実施するものであります。

次に、日程第13、議案第64号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の制定について説明をいたします。

国は、人事院勧告に伴い一般職の国家公務員の給与改定に準じ、特別職の国家公務員の給与の額を改定することといたしました。本市においても、国の給与改定を参考に曽於市特別職の職員等の特別給の給与改定を行うため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき本案を提案するものであります。特別給につきましては、市長、副市長、教育長、議会議員の支給月数を0.15月分引き上げ、3.10月に改定し、12月の特別給で引き上げを実施するものであります。

次に、日程第14、議案第65号、都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定することの承諾について説明をいたします。

都城市が合併前の旧１市４町で、各々作成、管理を行ってきた道路台帳を統合するため、現市道の一括廃止、再認定を行うことに伴い、同市が区域を越えて認定することを、旧末吉町及び旧財部町において承諾した８路線について、道路法第10条第３項において準用する、同法第８条第３項の規定に基づき廃止し、廃止する８路線のうち、４路線を見直しし、同項の規定に基づき区域を越えて認定することを承諾することについて、同法第10条第３項において準用する同法第８条第４項及び同項の規定に基づき、本案を提案するものであります。なお、場所等につきましては、図面を参考資料として配付しておりますので、御確認ください。

次に、日程第15、議案第66号、指定管理者の指定について説明をいたします。

本案は、地方自治法第244条の２第３項及び曽於市財部温泉健康センター設置及び管理に関する条例第４条第１項の規定により、財部温泉健康センターの管理運営を平成27年４月１日から平成30年３月31日までの３年間指定管理者を指定して管理させるため、同法第244条の２第６項の規定に基づき、本案を提案するものであります。指定の相手方は曽於市末吉町深川11051番地１の株式会社メセナ末吉であります。なお、現在の指定管理者のよる初期の施設管理に数々の問題が発生したことから、今回の指定に当たりましては、温泉施設の管理に実績のある株式会社メセナ

末吉を非公募による候補者として選定したものであります。

次に、日程第16、議案第67号、宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について説明をいたします。

都城広域定住自立圏構想については、国の定住自立圏構想推進要綱に基づき、平成21年10月６日に定住自立圏形成協定を締結し、広域救急医療体制整備を柱に市民が安心して暮らせる都市機能を確保し、定住を促進するための圏域を形成するため、共生ビジョンを策定して事業を推進しているところであります。今回の協定内容の変更は、第３条第１号「生活機能の強化に係る政策分野」の項目に「防災及び消防」の項目を追加し、第２号、「結びつきやネットワークの強化に係る政策分野」の項目の「定住促進」を、「定住及び移住の促進」へ変更し、新たに「地域公共交通」の項目を追加するものであります。

なお、定住自立圏形成協定の変更につきましては、曽於市議会の議決すべき事件を定める条例第２条第１項１号の規定に基づき本案を提案するものであります。

次に、日程第17、議案第68号、都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について説明をいたします。

都城市郡医師会病院の新築移転に伴い、都城市が設置する都城救急医療センターが移転することにより、平成18年１月１日に締結した都城救急医療センター利用協定書の題名並びに施設の名称及び住所地を変更する協議を都城市と実施するため、地方自治法第244条の３第３項の規定に基づき本案を提案するものであります。

次に、日程第18、議案第69号、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について説明をいたします。

一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に３億7,848万4,000円を追加し、総額を221億308万2,000円としています。

第２条は、継続費の補正であり、曽於市合併10周年記念誌制作事業について、総額及び年割額を５ページの第２表のとおり定めています。

第３条は、債務負担行為の補正であり、曽於市財部温泉健康センター指定管理料ほか１件について、期間及び限度額を６ページの第３表のとおり定めています。

第４条は地方債の補正であり、７ページの第４表のとおり現年発生公共土木施設災害復旧費の限度額を330万円に変更しております。

それでは、予算の概要を配付いたしました補正予算提案理由書により説明いたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正の歳入については、国庫負担金の自立支援医療給付費負担金を1,002万円、児童手当国庫負担金を1,519万9,000円、思いやりふるさと寄附金を１億円、

財政調整基金から繰入金を２億1,471万6,000円を追加するものが主なものでございます。

歳出については、総務基金管理費を１億1,712万円、定住促進対策事業費を675万円、自立支援医療給付費を1,080万円、児童手当費を2,210万円、生活保護費の国庫還付金を6,304万4,000円、活動火山周辺地域防災営農対策事業を903万2,000円、曽於のうまいもんＰＲ事業を5,236万5,000円、現年発生公共土木施設災害復旧費を624万円を追加するものが主なものでございます。

また、給与改定等により、議員期末手当や職員給等を2,973万8,000円を追加しております。

次に、日程第19、議案第70号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に75万7,000円を追加し、総額を62億4,916万5,000円としております。

予算の概要については、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、４ページをお開きください。

今回の補正は、給与改定に伴う職員給の追加が主なもので、歳入については、一般会計からの繰入金を67万9,000円、前年度繰越金を７万8,000円追加しております。

歳出については、職員給を67万9,000円を追加しているものが主なものでございます。

次に、日程第20、議案第71号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に17万7,000円を追加し、総額を５億3,339万6,000円としております。

予算の概要については、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、５ページをお開きください。

今回の補正は、給与改定に伴い職員給を追加したもので、歳入については、一般会計からの繰入金を17万7,000円追加し、歳出については、職員給を17万7,000円を追加しております。

次に、日程第21、議案第72号、平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第１条が、歳入歳出予算の総額に1,893万7,000円を追加し、総額を51億4,289万

1,000円としております。

予算の概要については、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、６ページをお開きください。

今回の補正は、保険給付費や給与改定に伴う追加が主なもので、歳入については、国庫支出金の介護給付費負担金を272万円、支払い基金交付金の介護給付費交付金を394万4,000円、一般会計からの繰入金を350万7,000円、前年度からの繰越金を534万7,000円追加しております。歳出については、介護保険総務費職員給を86万4,000円、保険給付費の高額医療合算介護サービス費を1,360万円を追加しているものが主なものでございます。

次に、日程第22、議案第73号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に27万9,000円を追加し、総額を２億1,425万4,000円としております。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、８ページをお開きください。

今回の補正は、給与改定に伴う職員給の追加で、歳入については、前年度からの繰越金を27万9,000円追加し、歳出については、下水道総務職員給を27万9,000円を追加しております。

次に、日程第23、議案第74号、平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の17ページをお開きください。

第1条は、歳入歳出予算の総額に13万円を追加し、総額を１億1,344万3,000円としております。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、９ページをお開きください。

今回の補正は、給与改定に伴う職員給の追加で、歳入については、前年度からの繰越金を13万円追加し、歳出については、生活排水処理職員給を13万円追加しております。

次に、日程第24、議案第75号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に８万円を追加し、総額を２億3,169万9,000円としております。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

今回の補正は、給与改定に伴う職員給の追加で、歳入については、一般会計からの繰入金を８万円追加し、歳出については、簡易水道職員給を８万円追加しております。

次に、日程第25、議案第76号、平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の25ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的支出の補正であり、水道事業費用の即決予定額に229万5,000円を追加し、予定額を５億2,777万9,000円としております。

第３条は、職員給与費の既決予定額に100万5,000円を追加し、8,153万2,000円としております。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、11ページをお開きください。

今回の補正の収益的支出については、岩川地区漏水調査業務委託費や、折田地区漏水調査業務委託、給料手当等の増により、229万5,000円追加しております。

以上で、日程第11、議案第62号から日程第25、議案第76号まで15件一括して説明いたしましたが、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は12月５日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１１時３３分

平成26年第４回曽於市議会定例会

平成26年12月５日

（第２日目）

平成26年第４回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成26年12月５日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　議案の訂正について

第２　一般質問
通告第１　徳峰　一成　議員
通告第２　泊ヶ山正文　議員
通告第３　迫　　杉雄　議員
通告第４　伊地知厚仁　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経　済　課　長	富　岡　浩　一

財部支所長兼地域振興課長		小松	昌寿	畜産課長		木佐貫	育穂
企画課長		岩元	祐昭	耕地課長		吉野	実
財政課長		吉川	俊一	建設課長		高岡	亮蔵
税務課長		中山	浩二	水道課長		福岡	隆一
市民課長		久留	守	会計管理者・会計課長		桂原	光一
保健課長		丸野	哲男	監査委員事務局長		高橋	和弘
福祉事務所長兼福祉課長		今村	浩次	農業委員会事務局長		小浜	昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案の訂正について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案の訂正についてを議題といたします。

本件について、訂正理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第１、議案の訂正について説明をいたします。

議案第69号、曽於市一般会計補正予算（第６号）について訂正を申し上げます。

一般会計補正予算書の６ページ、第３表債務負担行為補正の中学校スクールバス運行事業の限度額の欄を「5,052万8,000円」と表記しておりますが、「１億5,158万4,000円」に訂正をお願いいたします。

３年間の契約でありましたので、単年度で提案しておりました。おわびして訂正をお願い申し上げます。

○議長（谷口義則）

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案の訂正については、これを承認することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案の訂正については、これを承認することに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第２　一般質問

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、共産党議員団を代表して、大きく５項目にわたり一般質問をいたします。

初めに、パークゴルフを問うについて。

質問の①グラウンドゴルフ場の建設について、建設年度、場所、面積などの規模と内容、建設費などをどの程度に見込んでいるかお答えください。

質問の②パークゴルフ場の建設について、率直に申し上げまして、グラウンドゴルフ場と違って、市民はパークゴルフ場建設については、疑問や批判的意見を持つ人が多いと受けとめております。その理由は、必要ならば、２回目以降の質疑で述べるかもしれません。

市長は、これ以上、こうした市民の意見が広がらないよう、パークゴルフ場は建設しないとはっきりと表明すべきではないかと考えておりますが、また、共産党議員団は去る11月の10日の市当局に対する来年度予算編成88項目の申し入れを本年度も行いましたが、その申し入れの中でもパークゴルフ場は建設しないよう表明をと申し入れてきました。市長の見解を求めるものであります。

次に、臨時職員の待遇改善について。

質問の①、市が雇用する臨時職員の労働条件について、その人数、日給額、１カ月当たり収入と手取り額、１カ月あたり勤務の上限日数、社会保険などについて、これらの実態を分類して報告してください。

質問の②その中で１カ月の手取りが７万円そこそこしかない職員が少なからず見られます。今、貧困と格差あるいは所得格差が社会的な現象問題となっております。特に、曽於市で、つまり行政の中でこうした現状や実態が見られることは見過ごすことができない点ではないでしょうか。

特に、民主市政を目指す五位塚市政としては、この問題については、来年度から抜本的な改善を進めていくべきではないかと思います。私は、そうした立場で去る３月の一般質問でも取り上げましたが、市長の所見をお聞きをいたします。

３点目に、高齢者向けの食料品などの宅配サービスについて。

私自身、農村地域に足を運ぶ中で、高齢者対策は年々、一層大事になってると強く感じております。曽於市の各種統計資料、いろんな資料やデータにもあらわれています以上に、私は、数字以上に、現状としては高齢者問題の対策は非常に重要になっていると強く受けとめております。

その中で、高齢者や障がい者などを対象とした道の駅をうまく生かした食料品などのいわゆる宅配サービスを、ぜひ来年度から、いわば先行して試験的に、試み的に実施すべきじゃないかと強く進言をいたします。市長の所見をお聞きをいたします。

４点目に、地域振興住宅を補う少子化対策をという点についてでございます。

質問の①平成20年度から実施された地域振興住宅、旧末吉町では、平成６年度から実施された地域活性化住宅を含めて、これらいわゆる市単独の市営住宅に居住する乳幼児、小中学生について学校ごとに全児童数を含めて現状を報告してください。

質問の②五位塚市政は本年度から財政事情も鑑み、地域振興住宅の建設を毎年１億円程度にとどめる方針であります。１億円が適切であるかどうか十分な検討が必要ですが、基本的な考え方、方針としては、私もやむを得ないと受けとめております。

ただ、この間、これらの住宅が農村地域の少子化対策に大きく寄与してきた点は、お手元の資料でもこれははっきりいたしております。このため、今後、市は地域振興住宅建設の抑制された方針を補うための目に見える、私は目に見えるというのが大事だと思います。目に見える新たな少子化対策を並行して推進していくべきだと考えます。これは、喫緊の課題だと思っております。新たな施策についての市の考え方をお聞きするものであります。

最後に、市道にかかる雑木の伐採についてでございます。

質問の①市道にかかる雑木などの高所伐採については、池田市政の後期の段階から進められているのではないでしょうか。このことは、特に地域住民にとっては、長年の要望や課題であったために大変喜ばれております。平成24年、５年、６年度の伐採された総延長と使った予算額、それを年度ごと、旧町ごとに報告してください。

質問の②市道の中には、道路沿いの雑木等の高所伐採を思い切って行うべき箇所は数多く見られます。今後、五位塚市政は目玉としてこの問題を年次計画を立てて積極的に取り組むべきではないかと提言をいたします。市長の所見を求めて、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員に対してお答えしたいと思います。

まず、パークゴルフの問題でございますが、グラウンドゴルフ場の建設についてということで、建設の年度、場所、面積と現状と内容ということでございます。

グラウンドゴルフ場の建設については検討を進めておりまして、末吉町二之方にある新地公園の一部をグラウンドゴルフ場としたいと考えております。

新地公園につきましては、都市計画決定された都市公園ですが、全体面積約４haのうち現在市民プールや駐車場を含む約２haが供用開始されております。プールの奥の部分になります残りの部分のうち約1.6haが埋立後の原野の状態となっております。この部分につきましては、現在の状況では幅が狭く面積が不足しますので、周囲の山林を買い足しまして、約２haをグラウンドゴルフ場として整備することを、

今考えているところでございます。

建設年度につきましては、平成27年度から28年度の２カ年での整備を検討しており、事業費については工法や他の施設の状況等を調査し、今後詰めてまいりたいというふうに思います。

２、パークゴルフ場の建設については、市民はパークゴルフ場建設については、疑問な、批判的な意見が多いということで、建設はしないとはっきり表明すべきではないかという質問でございます。

近隣のパークゴルフ場を多くの市民の方々が利用され、楽しんでおられるようでございます。また、愛好者の方々からも数多くおられるものと思っております。

本市のパークゴルフ場建設については、市民の声をよく聞いて建設するしないを含めて今後検討を重ねていきたいというふうに考えております。

次、大きな問題の２ですね。臨時職員の処遇改善をという中の①、市が雇用する臨時職員の労働条件について、人員、日給を含めて述べなさいということでございますので、答弁したいと思います。

現在の臨時職員の人数につきましては、10月末現在175名であります。勤務日数につきましては、月14日勤務が70名、月17日勤務が１名、月20日勤務が70名、職員並み勤務が31名、短時間勤務が３名となっております。

日額につきましては、一般事務、農産加工指導員、学校司書補、学校事務補佐は5,500円、子育て支援相談員や道路作業員など専門的知識等が必要な業務は6,400円から１万150円の幅があり、21の業務があります。

月額については、学校の支援員や補助員、斎苑管理員等、15万円から17万6,600円の幅があり、６つの業務があります。

１カ月当たりの収入につきましては、限度日数勤務することとして、日給5,500円の場合は14日勤務で７万7,000円になり、385円の雇用保険料を差し引きますと、７万6,615円となります。20日勤務の場合は11万円になり、１万6,072円の社会保険料と550円の雇用保険料を差し引きますと９万3,378円となり、条件により所得税5.105％を差し引きます。職員並みの勤務で月額17万円の場合は、社会保険料２万4,839円と850円の雇用保険料、2,800円の所得税を差し引きますと14万1,511円となります。

社会保険料につきましては、一般の職員の４分の３以上の月勤務日数と週勤務時間となることと、雇用保険は月11日以上の勤務日数があることを基本に加入しております。

②その中で１カ月手取りが７万円しかない現状の人たちが、所得の格差が大きいということで、この分野を改善すべきじゃないかという提案でございます。

月14日勤務の業務は、基本的には業務の量が比較的少なく補助的な業務をお願いしているところが現状です。臨時職員の賃金は、日額単価につきましては、平成25年度から100円の増額を行い、現在の5,500円の日額単価になったところでございます。来年度につきましては、通勤経費の支給の改善を考えております。

大きな３、高齢者向けの食料品などの宅配サービスをということでございますが、御質問にありますように、農村地域は少子高齢化が急速に進み、人口も減少し、市街地の郊外にある地域の商店はほとんど閉店してる状況であります。市では、高齢者向けの宅配サービスとして、65歳以上の希望者に見守り活動を兼ねた訪問給食のサービスを行っておりますが、食材の宅配サービスはないところでございます。

そこで、市では市内に３つある道の駅を利用して、高齢者等の交通弱者対策として、地元産食材の宅配サービス開始に向けて、現在検討を進めているところでございます。この間、話し合いを始めているところでございます。

次に、地域振興住宅を補う少子化対策の問題でございますが、①として地域振興住宅、旧末吉町時代の地域活性化住宅も含めての学校ごとの全児童を含めた報告をしていただきたいということでございます。

学校区ごとの全児童数並びに地域振興住宅等に居住する乳幼児及び小中学生の人数については、詳しくは別紙資料をお配りしておりますので御参照していただきたいと思いますが、私からは、旧町ごとの総数を申し上げたいと思います。

旧末吉町につきましては、９小学校区があり、全児童数は893名です。そのうち、地域振興住宅または地域活性化住宅に居住している乳幼児及び小中学生につきましては、末吉小学校区を除く８小学校区に居住しており、乳幼児101名、小中学生60名となっております。

旧大隅町につきましては、７小学校区があり、全児童数は415名です。そのうち、地域振興住宅に居住している乳幼児及び小中学生につきましては、岩川小学校区と大隅南小学校区を除く５小学校区に居住しており、乳幼児30名、小中学生９名となります。

旧財部町におきましては、４小学校区があり、全児童数は358名です。そのうち地域振興住宅に居住している乳幼児及び小中学生につきましては、全ての小学校区に居住しており、乳幼児23名、小中学生11名となっております。

②は、今後、市が建設を少なくするということで、新たな対策についてお聞きしたいということでございます。

地域振興住宅につきましては、平成20年度から建設が始まり、平成25年度までに計100戸が建設されております。人口減が急激に進む中では、市外からの若い人たちの流入を促し、今後もさらなる人口増が期待される確実な方策でありますが、多

額の費用を要しますので、この状況をずっと継続することは困難と考えております。それにかわるほかの方策として、宅地分譲による方法や住宅建設に対する補助等について、現在検討を進めているところでございます。

大きな５、市道にかかる雑木の伐採をというところでございます。

市道の高所伐採につきましては、末吉地区は平成24年度が延長1.2km、予算額131万5,000円、25年度が延長3.6km、予算額152万2,000円、26年度は2.8km、予算額193万3,000円となっております。

大隅地区は、平成24年度が延長5.8km、予算額351万1,000円、25年度が延長6.5km、予算額204万円、26年度が延長５km、予算額が319万9,000円となっております。

財部地区は、平成24年度が延長3.8km、予算額が58万5,000円、25年度が延長6.4km、予算額は76万3,000円、26年度が延長5.5km、予算額90万8,000円となっております。

②は、今後、年次的に計画を立てて積極的にすべきだという提案でございます。

市道の高所伐採につきましては、樹木の生長や地域住民の高齢化に伴い、地域での対応が困難となり、市への要望も増えております。また、危険を伴うことから、場合によっては必要な機材や専門の人をお願いするなどの対応も必要と考えております。場所によっては、昼間なお暗いといった箇所もありますので、今後、年次的な対応を検討してまいりたいと考えております。

以上で１回目の答弁を終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

では、２回目以降の質問に入ります。

まず、パークゴルフの中のグラウンドゴルフについてでございます。

平成27年度、８年度、２カ年間で場所の一応考え方も示され、面積が約２haということであります。

質問でありますが、３年前だったですか、グラウンドゴルフ協会から議会に陳情が出されて、特に、この競技が行われる、そうしたスペースの広さのグラウンドゴルフ場が欲しいといった要望がございましたが、この２haにおきまして、その範囲内でそうした競技が行われることができる、あるいは、そのためのホールのそうした施設であるのかを考えているか、まず答弁してください。

○市長（五位塚剛）

まず、土地の取得がうまくいきますと、整備の状況によりますけど、最低３ホールのダブルでできるというふうに思います。要するに、６ホールできるんじゃないかなというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

駐車場の問題もありますけども、この場合、この平成27年となりますと、もう来年度からですよね。今後の対応として幾つか手順があります。一つは、総合振興計画でございます。また、財政計画にはこれ入ってないと思うんですが、あるいは来年度の過疎振興計画に間に合うかどうかの問題もあります。これらもろもろの、幾つかの総合振興計画とのこの時間の流れの中での関連性について答弁してください。

○市長（五位塚剛）

総合計画については、ここの公園整備については頭出しをしているようでございます。今後については、当然ながら、全体の計画を確定をし、当初予算の中で明らかにして、総合計画でも明確にしたいというふうに思っております。

できたら、土地の取得を27年度にやって、整備については28年度にしたいというふうに思いますけど、いろいろ工法もありますので、十分検討して議会の皆さんたちの了解をもらえるような形でのお願いをしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

急いで行うことに、基本的には、この、反対ではありませんけれども、やはり議会との関連ですね、やはり手順を踏んでいくというのは、非常にもう、言うまでもなく大事なことでございます。その点で、再度お聞きします。

総合振興計画は、いつに手直しされたのを議会に一応、報告をする予定か、あるいは財政計画についても建設費がわかっておりませんので、それを含めて、いつ議会に報告するのか、ついこの前、財政計画は従前の手直しされたのが出されたばっかりであります。

あるいは、過疎振興計画は、もう来年度の６月議会待ちでいいのかどうか、私、先ほど申し上げた、そうした時間の流れの中で、来年度からの問題、だからきちっと答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

基本的な考えは、27年度の事業になるべく入れたいというふうに思っておりますので、当然、当初予算の中で、提案をできるものはしたいというふうに思います。企画課長のほうで答弁をさせたいというふうに思います。

○企画課長（岩元祐昭）

御質問の総合振興計画、過疎計画ですけれども、こういった事業計画がありますと、今、当初予算の編成時期でございます。それをのせまして、２月に総合企画審議会を開きまして、３月議会には振興計画については例年どおりお示ししたいと思っておるところでございます。

過疎計画につきましては、６月議会の提出ですので、振興計画を受けた過疎計画になりますので、６月の議会に、皆様にお示ししたいと思っております。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政計画につきましてお答え申し上げます。

財政計画の中では、普通建設事業につきましては具体的にどの事業を行うといったようなことは、表示はしておりません。しかしながら、地方債の中で、当然起債を使って行う事業になりますとここに、計画の中にも表示をするわけでございますけれども、現在のところ、大きな支出を伴います国営事業の北部畑かんの負担金、それからクリーンセンターの負担金、これを29年度から31年度といったような、この２つのものにつきまして表示をしておりますけれども、あとは地方債の中では通常分の計画の中で組み込んでいくといったような形でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

細かいこと言うようですけども、議会人として後で問題がないようにということで、いわば申し上げているんですね。例えば、総合振興計画、来年の３月に出すとして、よくお互い考えたいんですが、３月で、予算でまた同時並行して、来年度の土地取得を含めたテーマを行っていくと、同じ３月議会になるんですよね。もちろん、手続としては、その総合振興計画を最初に行うというのは、ある意味ではもう当然のことでありますけども、ですから、その点は十分に留意していただきたいと思います。もう昔から、田﨑町長時代からこのテーマを口をすっぱくしてきて、まあ、議会との関係で指摘してる問題でありますので。

質問でありますけども、建設費についてもこれからということで、確定はしていないということでこれからですけども、おおよそ何億円ですか。これはもう、この12議会だから３月議会の待ちじゃあ、議会との関連でも、私はやっぱりいけないと思うんですよね。概算でいいから幾らぐらいかは答弁してください。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたが、グラウンドゴルフ場ですので、基本的には、あそこの場所は市の所有地ですから、土地の取得については余りかかりませんけど、あとの残りの田んぼについては、山と竹林ということで、これも地権者の方とよく相談して安く買えるように努力したいというふうに思います。

あとは、基本的にはグラウンドゴルフ場、平坦にできるように整地をするわけですけど、その後の芝の張るということになると、やり方によっては芝を購入してやるんですけど、時間をかけること、種をまいて安くするという方法もあるし、芝を細かく砕いてやるという方法もあるし、工法がありますので確定はしませんけど、芝を張るという全体で見たときは１億5,000万円ぐらいの全体の工事費になるんじゃないかなという感じはしますけど、まだ確定ではありません。

○１９番（徳峰一成議員）

意見として申し上げておきます。一方で、グラウンドゴルフの方々の要望を十分満たす立場からというのは当然のことでありますし、また一方では、一般市民から見たら、極力批判や疑問、批判が出ないように、抑制された予算で対応すると。相矛盾する内容で、これはもう本当大変なことなんですけども、両面を見ながら対応をしていただきたいと思っております。答弁はよろしいです。

次に、本来のパークゴルフについて質問いたします。

市長答弁では、今後建設するかしないかを含めて検討するということでございましたけども、そのことは、一応今後の建設については、現状では、今の段階では一応未定である、ある面では白紙であるというふうに受けとめていいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この、先ほどのグラウンドゴルフ場ですね、グラウンドゴルフ場の中にパークゴルフ場も一緒にできないかということで検討もいたしました。全国ではそういう例もあるようでございます。パークゴルフ場のカップを埋め込んで、使うときだけ取り外すという、これならば両方できるわけですけど、グラウンドゴルフ場の方々といろいろ意見交換しましたら、できるんなら別個にしてほしいという声もありましたので、基本的には、そういうことも含めて検討を今までしてきましたけど、現在の段階では、パークゴルフ場については白紙ですけど、するかしないかということも含めて検討をするということでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

白紙ということで、一応共産党議員団は、これは現状では、もろもろから考えて、建設は行うべきでないという基本的な立場、スタンスではありますけども、一応白紙ということで、一応本日の質疑では、結論から申し上げて、私は了解したいと思っております。

ただ、今後の問題がありますので、関連してずっと質問をいたします。

やはり、そもそもというのを、私たちはいつも、どの問題でも考えていくことが議会にとっても市当局にとっても大事だと思うんですよね。そもそも、そもそもどうかと。

で、昨年の７月の市長選挙で五位塚市政が、いわば党派を超えて、市民の共感を呼んで当選した大きなきっかけの一つは、勝因の一つは、言うまでもなく、いわゆるこのフラワーパーク反対の１点で結集した点が大きかったのではないかと思っています。当時から、胡摩地区以外は、じゃあいいかということにはならなかったと思っています。市民の世論もですね。グラウンドゴルフの場合は、もう議会が全会一致で了解しておりますので、これは別の問題でありますけども。パークゴルフに

ついてはですね。

そうした経過がありまして、それ以来、やはり広く、いわば議論されていないという市民の段階でも、パークゴルフについては現状が今日にあります。

そうした流れをそもそもの立場に立って、お互いに、これは当事者として考えていかなければいけないと思っております。そうした点がまた１点であります。これは答弁はよろしいです。

それから、現状においての市民の認識と考え方ですね。私自身、先般の９月の、同僚議員の大川内議員の質問後、多くの市民の方々と対話を交えました。議会だよりを配布したということもあるんですが、4,500世帯を回りました、私。そして、多くの方々と率直な意見交換をいたしましたけども、結論からいって、やはり大方は、そうしたパークゴルフをしてくれという意見は当然のことでありますけど、ほとんどないんですね。まあ、一部ありますけれども。

また、共産党議員団が実施した市民アンケート、パークゴルフを直接問うアンケートじゃなかったんですけども、私のもとにも200人から寄せられました。で、明らかに賛成という方、１人でですね、で、あとは疑問や批判が圧倒的に多いんですよ。そうした市民のやはり、今のこの問題に対する捉え方はあるのじゃないかと受けとめております。そうした点があります。

その点も、特に率直に言って、池田市長の場合もそうだったし、旧町の田﨑町長の場合もそうだったですけども、やはり首長の、町長や市長のもとにはどれをつくってください、どうしてくださいという要望はいっぱいあると思うんでね。しかし、そのことに対して、いや、つくるなつくるなという意見はほとんどないと思うんですよ。

で、前の市長には悪いけども、共産党議員団がこのフラワーパーク問題でも五位塚議員を含めてやんやん質問いたしました。で、答弁が再三あったのが、私のもとにはつくってくれという意見要望は出されてるけども、つくってくれるなという意見はない、あるいはほとんどないというのを繰り返しの答弁だったですよね。これ、田﨑町長のときもそうだったんですよ、いろんな問題で。その点で、やはり全体の市民の意見はどうであるかというのを、やはりこの正確に判断することが、今後の五位塚市政にとっては、就任されて、１年やちょっとでありますので、やはりその立場を正確につかむ努力をしていただきたいと思っております。

で、質問でありますけれども、このパークゴルフについては、三役でどれだけ時間的に、例えば、何時間とか、議論をされたでしょうか。グラウンドゴルフは別にして、パークゴルフについては大体どれぐらい三役間では今議論をされているところですか。議論をすること自体は、もう大いに、私は大事だと思うんですね。

○市長（五位塚剛）

この間、グラウンドゴルフ場の問題を含めていろいろ検討しました。ただ、時間が幾らかというのはちょっと計算しておりませんのでわかりませんけど、数回、話し合いはしております。また、グラウンドゴルフの会員の方々にも来ていただきまして話し合いをしましたけど、また……

（「パークゴルフでしょう、パークゴルフ」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

だから、その中でパークゴルフの問題も議論いたしましたけど、いろいろ、考え方がいろいろありますので、時間的には幾らと言いませんけど、今後はまたいろいろと時間かけて検討したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

グラウンドゴルフについては、愛好者も多いし、旧３町を含めて一応団体が組織されております。しかし、パークゴルフの現状はどうでしょうか。２年前、３年前のこの問題の議論のときには、そのあたりが定かでなかったんですね。現状ではもう、大体愛好者が何名で、そして組織された団体があるんでしょうか。ちょっと報告してください。

○市長（五位塚剛）

パークゴルフのこの曽於地域において組織された団体というのはまだできてないようでございます。ですから、人数についてもはっきりと確定はできておりません。ただ、私も知る限り、たくさんの方が福山町やら山田やら高崎とか、場合によっては指宿まで行ってる方もいらっしゃいます。そういう意味では、いらっしゃることはわかってるんですけど、組織はまだないようでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

その点、グラウンドゴルフとの決定的な違いだと、私は思っております。これは、お互い、議会含めて考えていきたい点だと思います。

あれもしたい、これもしたい、うんとしたいのはやまやまなんですね。私のもとにもはっきり言って、パークゴルフ場を建設してくださいという方々が、まあ、個人的なんですけど、支持者含めておられるんですよ。だけども、あちこち、全方位的によか顔はしてはいけないと思うんですね。率直にやっぱり難しいことは難しいと言うちゅうか、理解を求めるというか、という点が私は大事じゃないかと思うんですね、特に首長の場合は。

で、私も勉強が足らんために、パークゴルフ、グラウンドゴルフの勉強をしたいということであちこちの書店を回りました。グラウンドゴルフについては、都城の書店を含めて、大体これぐらいのコーナーありますよ、５種類か７種類、大きな書

店の場合は。しかし、パークゴルフの本は、私が見た限り１冊もなかったです、まだ。鹿児島まで全部細かくは回ってないですよ。そうした、いわゆる、読者がいないということは、まだそうした、愛好者いますけども、グラウンドゴルフに比べて、今の答弁にありますように、実態はそうだと思うんですよね。ですから、やはりその点あたりは慎重な対応が、私は必要じゃないかと、これは思っております。何か御意見があったら答弁をお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

市民の方々がグラウンドゴルフを、愛好者もおられます。場合によっては、グラウンドゴルフはしてないけどパークゴルフをしてるという人もいらっしゃいます。これは一つの親睦、健康管理という意味ではありがたいことだと思っております。

だから、どういう観点でパークゴルフを見るかという場合、まだまだ市としても議論が足らないと思っておりますので、当然ながら、私たちも市民が今、いろんなとこ行ってるところも調査をし、またその御意見も聞きながら、どうあるべきかというのは市としても意見を持つべきだと思っております。

ただ、数億円かけるパークゴルフ場というのは非常に財政的にできませんので、そのことは考えてはおりません。

ただ、今、曽於市内にある既存の施設とか、またそれに類するようなものがお金をかけないやり方と、あとの維持管理費はその方々がしてあげるとか、そういう問題が今後具体的に話し合いの中で出てきたときは、またその時点で検討はしたいというふうには思います。

○１９番（徳峰一成議員）

私も、全く考え同じですよ。頭からだめですよという、まあ、かちかちの考えももちろん持ってないんですよ。大きな立場で見て、そもそもの立場から見てどうかという点で、議会ですから議論してるわけであって、もう全て何もかもだめということではもちろんないですので、そのあたりは、この、弾力的な対応が必要かと思っております。

まず、優先して力を入れるべき点はグラウンドゴルフ場であります。この点でやはり、特にグラウンドゴルフをされてない方を含めて理解を得るように努力をしていきたい点であります。

次の質問に移ります。

次に、臨時職員の問題でございますけども、答弁の中で175名、そしていろいろ分類されて報告されましたが、この175名を説明ができましたら、それで分類されて答弁してください。特に、私が取り上げたかった14日以内の方々が何名いるかを含めて分類して答弁してください。

○市長（五位塚剛）

第１回目の答弁のときに175名を一応全部して、徳峰議員の手元に資料がもう、答弁書が出てると思いますので。

○１９番（徳峰一成議員）

はい。じゃあ、一応これですね。これ見てるんですよ。じゃあ、これに基づいて質問いたしますが、これは一番新しいデータですね。いや、私は大体半年ぐらいデータもらってるもんだから、これはですね、３月議会のも含めて。じゃ、一番新しいデータということで。例えば、一例を挙げますと14日勤務が70名。70名ですね。これも覚えてる。これが、だから圧倒的に多いんですけども、あと20日勤務が70名ということですね。これは、池田市政になってからなんですが、20日以内をこの14日以内としたって。しかし、一方で20日以内も70名残ってるっていう、これはどうしてでしょうか。同じこの臨時職員をこのように、私は、言葉は悪いですが、差別的に扱うのはよくないと思うんですね。以前は20日以内だったんですよ。それを半分は14日、15日以内に分けたって。どなたか説明ができる方があったら説明してください。

○市長（五位塚剛）

現在175名の臨時の職員がおられますが、その中の14日勤務というのが70名、この方々は、正式な職員の仕事を短期間、なんかの事業があったときに補佐をする、ようするにそういう方々が中心でございます。で、６カ月で契約を更新しながら、曽於市の場合はそういう方々が、自分が旦那さんの扶養に入りながら14日勤務で仕事をするという、そういう方々が今この状態です。非常に、この方々は何人かお話をしましたら、ありがたいという声でございます。これ以上働くと、どうしても御主人の扶養から外れていろいろと問題があるわけです。これは、こういう人たちの希望する方々がこれで対応しております。

20日勤務の場合は、またちょっと長期的に仕事をまた手伝ってもらって、そこはもう、社会保険料を含めてもう個別でその方が精算をしますので、そういう方々についてはこういう形でとっております。現状はそういう状況でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

確認いたしますが、この70名の方は全員14日勤務を望んでの結果としての70名であるというふうに理解していいですか。

○市長（五位塚剛）

これは、ほとんど職案、ハローワークに仕事の内容と勤務日数と賃金形態を14日ということで出しておりますので、当然面接もいたしますので、14日勤務ですよという前提でお願いしているので、本人たちは理解しているというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

ちょっと頭というか、角度変えて考えていただきたいんですよね。もとはといえば、曽於市では14日以内というのは全くなかったんですよ、田﨑町長時代、旧末吉町でもですね。で、それが途中から15日以内というのを設けたという、私はこれが根本的な間違いだと思っております、根本的な間違い。

この14日勤務を最初から望んでる人たちだけであったと、私は思っておりません、今の一人一人の何名かを見た場合にですね。やむなくといいますか、仕事がないよりあったほうがいいということで。

ですから、あるいはほかの市町村を見ても、例えば、隣の志布志を見ても、こういった形態はとられてないでしょう。大体人間が生活していく上で、７万円そこそこの生活ではひとり立ちはできんですよ。御主人の扶養に入ってる人は別にして、そうでなかったら。

ですから、やはり市が雇用する場合は、少なくともこの20日以内でも、私は、いろいろ問題あると、昔から思ってるんですけども、一応譲りまして、やはり基本的には20日をめどとするような勤務形態をとるべきじゃないかと思っております、もとに戻すというか。

で、どうしてもその人が20日以内ではなくて、もっと勤務日数を減らす、そういう方がいるんだったら、それはそれで弾力的に対応したらいいと思うんですが、基本的な市としての考え方としては、20日勤務をやはりこのベースに、基本にすべきじゃないかと思っておりますが、市長の考え方をお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

男性の方は、特にいろんな、ハローワークの中でフルタイムで働けるというところが募集が相当ありますので、そちらを中心として基本的には勤務されていると思っております。特に、この臨時の方というのは女性の方が多いわけでございます。40歳以下と40歳以上とは、仮に16日以上勤めてもらった場合は、介護保険料の問題のことも出てくるし、社会保険料、また厚生年金をかけなきゃならない、そうすると、仮に40歳以上の場合は、社会保険料が月5,170円、また厚生年金が8,562円ということで１万4,000円近く本人の負担も出てくる。また、同時に市の負担も出てくるわけですけど、そういう方々については、フルタイムで働きたいという方については女性の方でも市内ではまだたくさん募集をされておりますので、そういうところで働いていただければ、本当にありがたいというふうに思います。

ただ、市としては、14日勤務、20日勤務で、こういうのありますよということでもう限定がありますので、あいた場合にこういう、ハローワークでお願いしてきてもらっているわけですけど、徳峰議員が言われるように、実際、７万円そこそこで

は生活、家庭を持って生活はできないというふうに思います。しかし、それについては、先ほども言ったように、できたらもうちょっと時間が長くて、なるべく少し給料のいいところで頑張っていただければありがたいなというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

この点では、はっきり言って、基本的な考え方で全く私と立場が違いますね。私は、やっぱり20日以内のを基本的にはベースにしていただきたいと思っております。旧町時代から何十年間も続いて、たまたま池田市政になってこの点が変わったんですね。もう、私は、そのときもこれは何たることかということで腹かいたんですけどね。人を使うのに１カ月30日、31日あるのに、もう15日以内で働いてくれって、若い高校、専門学校、大学を出た、これからの方々が、そうしたちゅうか、もう行政の、市民の税金を使う行政の中で働いていただくのを、最初からそうした、この窓口を狭めておくちゅうか、勤務日数をですね。これは納得できませんので、今後も取り上げていきたいと思っております。

これは、副市長を含めて、広くやっぱり市民の生活をもう救済するというか、支援するという大きな立場で、今の日本の憲法の観点で考えていただきたいんですよね、この点はですね。特に、民主市政を求めるんだったら、私は一番大事な点だと思いますよ。働く方々の雇用の条件をしっかりと、この勤務日数等についても考えていくということですね。

で、次の質問でありますけども、この日給の5,500円はもう来年度は引き上げる考えはないんですか。

○市長（五位塚剛）

この日給というか、来年は通勤手当を増やしていろいろ支援したいと思っておりますけど、１日のこの労働単価という日給については、今のところはちょっと考えておりませんけど、周りの市町村の状況を見ると、やっぱり同じぐらいの単価になっているわけですけど、特に、都城市なんかは、この臨時職員についてはもう１年単位でも勤めることはできないという厳しい部分はありますけど、うちの場合はなるべく希望がある限り、そういう支援をしてるとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

新年度からもう一応日給については現行どおりということですね。

副市長に一言。これは、八木副市長の担当ですかね。八木副市長、個人的な答弁は難しいでしょうから、例えば隣の志布志市は調べられたことありますか。

○副市長（八木達範）

直接は調べておりませんけども、総務課と協議をしながらその状況は聞いてると

ころでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

市長だけでなくって２人の、支える副市長も、志布志市を含めてやはり県内のいい点はどんどん学んでいくと、基本的にはやっぱり市民のこの労働条件を改善してともかくの生活できる賃金体系に持っていくというのを、私、個人的には目標にしていただきたいと思ってるんですね。

やはり、どなたもが行政で働く以上、そう高くはないけども、生活できる賃金体系にしていただきたいというか。その点で、私はこの臨時職員の問題については、やはり以前と比べて悪くなってるもんだから。ですから、せっかく五位塚市政が誕生しましたので、これをもとに戻す。当面、もとに戻す方向で検討はしていただきたいと思っております。

次に、この高齢者向けの……

○議長（谷口義則）　ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０６分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

３番目の高齢者向けの食料品などの宅配サービスについて質問いたします。

これは、同僚議員も多くは農村出身であるし、また同僚議員もかねがね農村に入っておられて、この点は、私じゃなくて共通の認識だと思っております。

まず質問でありますが、この高齢者を今取り巻く現状から伺いたいと思います、一つの側面として。福祉課長あたりがいいと思うんですよ。前もって質問しますからと申し上げておりますので。

現在、市内ではひとり暮らし、身寄りのない方、障がい者等を含めて、あるいは給食サービスが非常に希望者が多く、利用が多いんですけども、受けている方々を含めて、知っている範囲内で高齢者を取り巻く現状を、答弁をしてください。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えをいたします。

高齢化率が36.2％ということで、市内には約１万4,000人の65歳以上の高齢者の方々がいらっしゃるところでございます。そのうち、住基上でございますけれども、高齢者のみの世帯が約7,500世帯、１万500人ほどいらっしゃいます。その中には、

ひとり世帯が約4,500世帯、4,500名というような数字となっているところでございます。

身寄りのない方につきましては、前の議会でも答弁いたしましたけれども、そこは把握はできていないところでございます。

訪問給食サービス事業の利用者でございますが、現在約380名の方、年間をいたしますと約14万食の利用があるというところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

一つの側面としての報告を福祉課長からしていただきましたけれども。そうした中で、答弁にもありますように、この宅配サービスの開始に向けて道の駅を利用して、現在検討を進めているというところでございます。どこまで検討が進んでいるでしょうか。また、窓口の課は、これは最終的には経済課になるんでしょうか、を含めて答弁してください。

○市長（五位塚剛）

この問題は、私自身、市長選挙を通じていろいろ市内を回る中でどうしても農村部の、特に車を持っていないお年寄りの暮らしをどのような形で支援できるかということで考えてきました。

最終的には、３つの道の駅を今後さらに支援を強化するというのが第１点、２つ目には、お年寄りの方々に市内でとれた新鮮な野菜、豆腐、魚類を含めたいろんなものを要望、まあ、注文によって、そこの道の駅から財部の、住民にとっては財部の道の駅から宅配をするという、その宅配をする方については、できたら看護師の資格を持った方が、道の駅のそこの専属として、届けて、場合によっては、各家庭を訪問したときに、血圧測定、また体温の測定を含めて、健康のチェックまである程度聞き取りをして、それを保健課のほうに返してあげて、そういうことができればいいなというふうに思っております。

これについては、各道の駅のいろんな総会とか、話もしてきましたし、また３つの道の駅を集まっていただきまして、こういうことを考えてるということで、今相談をしてるところでございます。

車については、各町の方にお願いして車を３台、一応寄附で確保をしているところでございます。できたら、新年度予算に手配いたしまして、４月から準備に入って、来年が合併の10周年になりますので、10周年記念事業としてなるべく早い時期にスタートをしたいというふうには思っておるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

で、窓口は。

○市長（五位塚剛）

経済課になると思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これは、絶対、私はヒットすると思いますので。しかし、どういった形でやるかというのは、かなりの議論と検討が必要だと思うんですよ。

先ほど福祉課長も言われましたように、身寄りのない方が何名か把握してないということですよね。窓口の一番この責任者で精通している経済課長でも身寄りのないのが、想定はできるんだけど把握してないと。その中で、また宅配サービスについての希望も、給食サービスを使って一時的ではない、やはり課題が残ります。給食サービスだったらつくられた弁当を配達するということで済むんですけども、しかし、この食料品等の配達は今、市長答弁にありましたように、看護師あるいは場合によっては健康診査も簡単なのをしていただく。だけど、それが全てではないと思うんですね。人によってはそういったこともあるでしょう。そこまでしない人もいるということで、かなり検討すればするほどやはりいろんな課題が見えてくると思いますので、それをどう統一的に進めていくかということをやはり一定の、実施後も試行錯誤が大事、むしろ試行錯誤が大事じゃないかと思っております。

その点で、十分な検討が今後も必要ですけれども、今私が知る限りにおいては、こうした方々は３つ４つのパターンがあります。例えば、買い物でこの弁当サービスを受けてる方も、ほかの日常の生活必需品はもちろん必要であります。ですから、この身内の方等に頼んで買い物をしてもらう。あるいは自分が病院に行ったついでに買い物をして帰る。あるいは、地域を巡回する民間の巡回の車を通して買い出しをすると、いろんな形態があります。

で、これらを含めて状況を十分把握した上で、この統一的、そしてある面では個別的、さらに、ある面では、弾力的な対応が必要かと思っております。その点で、今、市長は、新年度からできたらやっていきたいと。私もぜひやっていただきたいと質問してるんですけれども、これは、全市的に行う、もう最初からやる予定ですか。それとも、特にこの地域を決めて、先行してやる中で経験を積んでこれを全市的に広げていくって。どちらの方法をとる予定ですか。

○市長（五位塚剛）

今、担当課でいろいろ予算の問題で検討してるわけですけど国の事業で、配達をする助成の賃金が国の事業で、ありそうな感じがいたしますので、そうなったときは財部は財部、末吉は末吉、大隅は大隅、３つの地域で同時スタートしたいというふうに思います。最初からはうまくいかないと思っておりますので、少しずつ地域を広げていく中で、この内容のよさがわかれば、広がっていくんじゃないかと思っ

ておりますけど、これはもう十分道の駅の方々と相談しながら、またいろいろとお年寄りの方々は注文の仕方がファクスできる方もおれば持っていらっしゃらない方々、電話注文とかいろいろありますので、十分な検討が必要だというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

基本的には、全く私と同じ考えですね。ですから、一応新年度から行うって。まあ、全面的にはいかなくっても、一応場合によっては優先する形で、そして段階的に行っていくということで認識を共有したいと思っております。

あとは、くどいようでありますけど、そこにいかにしていろんな課題を中に取り込めるように見直ししていくか、これは大きな課題だと思っておりますので、その点で努力をしていただきたいと思っています。

また、議会との関係では、総合振興計画に出してないですよね、出してないですよね。ですから、その点でも、もうきょう初めてだと思うんですよ。だけども来年度からということですね。その点でありますので、やはり議会から意見ですね、了解してもやっぱり意見が出ないように、そのあたりは議会対策も、議会への対応もしていただきたいと思っております。

次の質問です。

地域振興住宅を補う少子化対策、これも私のきょうの質問の本題の一つなんです。この問題については、もう共産党議員団は旧町時代から、私、五位塚議員ですね、もう繰り返し提言を含めて力を入れてまいりました。ですから、市長とも深いところで共通の認識があると考えておりますが、まず、この地域振興住宅の実績、役割についてでございます。

お手元の資料を見ながら、まず１回目の質問なんですけども、地域振興住宅、活性化住宅の果たしてきた役割というのは、私は、これは非常に大きいと思っております。

例えば、この資料のナンバー２からナンバー３を見ていただきたいんですけども、特に、具体的には、岩南小学校ですね。今、児童数が10名の中で４名ですよ。あるいは深川小学校も46名中19名、柳迫小学校の42名中17名が住宅に入っておられると。で、乳幼児の場合も諏訪小が実に19人て、これから小学校に入るですね。深川小学校も18人、柳迫小学校も40人です。あるいは、これまでもそうだったんですよね。こうした住宅がなかったら、恐らくもう廃校の、学校がなくなる憂き目に遭ってる学校もあったかもしれません。その点で、これは重要な役割を今現在果たしているということは、これは共通の認識だと思っております。答弁はよろしいです。

しかし、やはり人間が行う行政でありますので、課題も幾つかあります。で、課

題の一つがアンバランスがあるという点でございます。例えば、岩北小学校、同じ旧末吉町でありながら、17名中、わずかに１人であります。あるいは、岩北小学校は乳幼児も１人もいません。やはり取り組み方に差異があります。これは、学校、地域だけに任せてない、やはり最終的には行政の大きな責任であり課題だと思っております。

希望者どおりにやるというのもいいんですけども、やはりせっかく市民の大きなお金を使っているわけでありますので、担当課あるいは副市長は大きな観点で、先ほど申し上げた、そもそも論ですよ。そもそもの立場でどれだけこれが有効に役割を果たせるか、大きな観点でこの問題を今後も考えていきたい点であります。その点から見て差異が出ております。

あるいは、旧町で大隅町も全体としては少ない。例えば、大隅の南小学校は、子供も、あるいは乳幼児もゼロであります。で、児童数もわずか10名ですよ。これはもう緊急に何とかしなければ、何とかしなければ、私はやはり十分にこれが振興住宅は役割を果たしているとはいえない、またこの面が出てきております。

その点で、質問でありますけれども、特に今後の振興住宅、希望者もことしは非常に多かったと聞いております。質問の第１点でありますが、本年度は希望者はどれだけあって、どれだけ漏れたんでしょうか。

そして、今後の振興住宅は全体を見ながら乳幼児の数や小中学生が少ないところを特に、やはり学校区を優先して建設するという点が大事じゃないかと思っています。限られた予算でありますので。その点で、この２点を質問いたします。

○市長（五位塚剛）

申し込みの数と建設はもう10戸ということでしたので、それについては、後で建設課長から報告させたいと思います。

農村のほうで過疎に、過疎といいますか、複式学級になるとか、もう生徒が本当に極端に減るということで、その地域に帰ってきて住みたいという方が具体的にあれば、それはもう当然優先をしたいというふうに思っております。

同時に、そうなったときに地元のほうである程度土地の確保とか、いろんな形で協力もしてもらわなきゃなりませんけど、そのことは話しておりますけど、残念ながら、南小学校のほうから基本的な、この事業はわかってるんですけど、その周りに若い人たちを呼んでもらえるような環境にならなかったのは現実でございますので、今後も引き続き声かけはしていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

じゃ、優先するということですね。

○市長（五位塚剛）

優先はしますけど、今後は、この数については減少していくだろうと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

平成26年度の地域振興住宅のお申し込み者数でございますが、本年度は56名の申し込みがあったところでございます。そのうちの10戸を建設ということでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

56戸の中で10名ということですね。非常に競争率がもう大学並みですよ、これは。文厚委員会で先般学校調査したとき感じた点で、その場でも申し上げたんですが、学校ごとでも、まあ、これはＰＴＡを含めてだと思うんですが、対応が差が出ております。

例えば、高岡小学校のように以前からこの少子化対策で恒常的な委員会をつくってるところもあれば、学校は言いませんけど、ある学校では厳しい状況ながらそれがつくられていないと。やはりこれはもう行政にも教育委員会にも今後の課題が残っております。

教育長、通告要旨を出しておりますので、せっかく来られましたので答弁してください。教育長としては、この少子化対策ですね、この組織対策を含めて、そうした少子化対策、恒常的な組織がつくられているのとつくられていないのでは、これはもう５年、10年で見たらえらい違いですよ。いうことで、現状をどのように認識しておられるか。そして、どういった考え方持ってるか、この２点答弁してください。

○教育長（谷口孝志）

地域振興住宅の意義というか、それについては、先ほどからありますように、非常に学校の維持、存続、そういう面でも非常に意義のあるものだと考えております。現に、例えば、今のままでいきますと、現在複式学級を抱えている柳迫小学校はこのままでいきますと児童がふえて複式を解消し、単式学級になることが予想がされます。

そういう意味で、このような住宅等があることで子供たちがふえていくことは、学校の維持、それからまた結果的に教職員の定数増ということも可能になってくるわけですので、教育活動を進める上では非常に有意義だと思います。

ただ、２点目のその組織をどうするかということになりますと、教育委員会からこういうことをやりなさいということはなかなかできないだろうと思います。ただ……

（「できないんですか」と言う者あり）

○教育長（谷口孝志）

それはできないだろうと思います。ただ、それはもう地域の考え方ですので、例えば地域の皆さん方に今後このような形で推移していきますよと、どのように考えられますかということで、そういった情報提供をして学校の規模、それからあわせて当然教職員の定数等もかかわるわけですが、そういうものを維持していく、あるいはもっとこう改善していくためには、児童数がふえる必要はありますよねというようなことは言えると思います。

それを受けて、地域のＰＴＡを初め、地域の皆さん方がどのような対応を考えていかれるかは地域に任せなきゃならないんじゃないかと。ただ、そういう場合に必要な教育委員会としてできる必要な支援はしていきたいというふうに考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

ちょっと私、見解の相違が若干ありますね。教育委員会の中では、学校以前の問題として少子化対策をどうするかというのは、すぐれて議論しなければならない柱の一つでしょう。答弁よろしいです。そうですよね。その中で、どうしたらいいかというののいろんな意見が出てくる中で、それをやはり学校校長会等を含めて、場合によってはＰＴＡ会を含めて議論を行っていくという、一定の考え方も、やってくれじゃなくって、やはり提起していくという、そうした対応が、私は必要ではないかと思うんですよね。

じゃ、ここで聞きますけど、課長でも、今この末吉小、岩川、財部小を除く市内の学校の中で、この対策協議会ができてるところが幾つあります。あるいはできてないとこが幾つありますか。実態をつかんでいたらお聞かせ願いたいと思っております。つかんでなかったらつかんでないということで。まず、実態をつかむことが大事で、出発点であるからであります。幾つあります。

○教育長（谷口孝志）

私どものほうでその対策協議会等をどこが組織してるかということについて、済いません。今現在、把握しておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

そうした実態を含めて、教育委員会でまず議論する、そこが出発点だと思うんですよ。一番大事な、こういった実態を把握していないということですね。こういった問題を含めて、おこがましいですけど、今後、議論をして、市長部局と一体となってこの問題ですね、延ばせられない問題でありますので、少子化問題は力を入れていただきたいと思っております。

で、市長答弁の中でいろいろ補う意味での答弁がありましたけれども、全体として、率直に申し上げて抽象的ですね。宅地分譲、住宅建設に対する補助って、これ

はこれでいいんですけども、私がだからもう今年の当初から心配していたのは、これまで３億円、４億円の予算が１億円に削られたと、これに反対じゃないんですよ。しかし、削られたけども、少子化対策というのは今現在取り組まなければならない現在進行形の問題であるために、これを補う、やはり目に見えるということ、２回、私、申し上げましたけども、一般質問でも。目に見える対策は同時並行的に欲しいんですよね、これからやなくって。もう本年度から予算カットされてるわけだから。

だから、やはりこれがまだ検討中であったら、３億円、４億円までは要求しませんけど、これが施策が実効性を発揮するまではやはり、いきなりぽんと３億円、４億円が１億円に減らすんじゃなくって、希望者は56名と多いわけでありますので、このこと自体はいいことですよ、希望者が多いということはいいことですよ、市外から入ってきたいということだから。

ここもっと尊重する形で、例えば１億5,000万円あるいは２億円までは、やはり段階的にこの27年度は持っていくという、そうしたやはりこの弾力性のある対応と取り組みは、私は必要じゃないかということ、きょうの質問で一番提案したいんですよ。希望者は多いんだから。そしてまだ、それにかわる施策は目に見えてないんだから。

そういった点で、新年度は１億5,000万円をじゃなくって、希望者が多いんだったら、２億円あるいは厳しいんだったら１億円までは持っていって、そして段階的に進めていくという、そうした対応が私は大事じゃないかと思っておりますが、見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

今年の56名の申し込み者の中には、市内の居住の方もいらっしゃいます。全くまだ子供がいらっしゃらない方もあります。そういう中から10組を選びましたけど、それは小さな子供がいて、小学校に十分入れる要素があって、また土地が確保されてるところを優先をいたしましたので、このような形になりましたけど、今予算編成を詰めに入っておりますけど、各課からの要望を、予算の要望と現実の予算の状況では35億円の差があります、35億円の差が。で、去年と同じぐらい財調を入れている。それでも24億円の差があります。

市民から要望があって、各担当課から予算を要求してるのに、まだ24億円足らないわけですね。だから、その24億円をどうするかというと、とてもじゃないけど、この１戸当たり1,500万円の住宅は非常に大事だと思いますけど、これを使ったら、ほかの事業に物すごい厳しいものがありますので、今見直しをしてるところでございますけど。

今後については、例えば農村部において空き家がありますので、その空き家調査

を今しておりますので、そこを貸してもらうとなったらそこを整備して、それに入ってもらって家賃を払ってもらうとか、もういろんな手だてがありますので、そのことを今一生懸命検討しておりますので、新年度の予算の中で反映できるように提案したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

まあ、財政上厳しいということは、立場は違いますけど、私も可能な限り財政関係は勉強しておりますので知っております。特に、来年度は北部畑かんへの17億4,700万円も負担しなきゃいけないんですね、一気にですね。ですから、もう回り回って申しわけないけど、パークゴルフの状況じゃないということを申し上げたんですね。共通の認識にしていただきたいと思っております。

いずれにいたしましても、この少子化対策、地域振興住宅は非常に大事な問題であります。可能な限り、私はやはりこのもっと希望者の要望に応えるべきだということは、議会の立場から申し上げていきたいと思っております、議員の立場からですね。一応、頭には含んでおいていただきたいと思っております。

最後に、この高所伐採ですね。これは、非常に喜ばれてるということは、私も何人かから聞いております。寄せられました。

で、予算的には、私は厳しい中でももっとこれは増やしてもいいんじゃないかと思っております。で、予算が大きく増えたわけじゃないんですね。先ほど答弁にありましたように、特に、五位塚市政になってからこれがもっと増えたわけじゃないんですよ。400万円、500万円で推移してるでしょう。ですから、これを1,000万円程度までは増やすことはできるんでしょうか。これは、２人の副市長に、私、申し上げたいんだけど、非常にこれは喜ばれております。

特に、農村分の場合は御承知のように、もう本当、子供がいないと。高齢者中心の集落になっていて、そうした中で、昔からやはり大きな木が道路に覆い被さっていて、それを切られたところは非常に空間が広くなって明るくなってると。非常にほほえましいというか、せめてもの地域への行政の支援かなと思って、もちろん、地元の人達も喜んでおりますよ。

だから、そういったところを一つでも多く、道路だけでなくて集落を増やしていくという、人が住んでおられるわけだから。やっぱり明るい空間をつくっていくちゅうか。という点で、この400万円、500万円の予算を1,000万円をめどにやって、もうちょっとピッチを上げてやったら、必ずこれは五位塚市政にとっては評価されますので、もう断言いたします、これは。ですから、考えていただきたいと思っておりますが、答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

市道、農道で交通の支障になるところ、また子供たちの通学路に問題があるところについては、もう当然ながらやるべきだというふうに思っております。予算についても、非常に厳しい中ですけど、新たな道路づくりはできませんので、こういうものについては、やはり住民の生活も大事ですので、建設課のほうで十分対応できるように予算も増やしたいというふうに思います。

ただ、財部の場合は、直接作業員がいますので、財部はまだいろんな形で頑張れるんじゃないかと思っておりますので、対応したいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時３４分

再開　午前１１時３６分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第２、泊ヶ山正文議員の発言を許可いたします。

○３番（泊ヶ山正文議員）

３番、泊ヶ山でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、私、２項目について一般質問をさせていただきます。

曽於市も合併をいたしましてはや９年、来年は10年目を迎えようとしているのでございます。合併当初４万4,000強ございました人口も現在３万9,000を割っているのが現状なのでございます。

曽於市には多くの校区がございますが、どこの校区の公民館長さんたちは自分たちの校区を何とかして元気を出したい、自分たちの校区を活性化したいという思いで、いつもいつも昼夜問わず一生懸命に頑張ってくださってる姿に、私はいつもいつも頭が下がる思いでいっぱいでございます。小規模校区の活性化は曽於市の活性化の起爆剤になると言ってもよろしいんじゃないでしょうか。

そこで、私、今回、小規模校区の活性化対策についてお伺いするものでございます。

その中の１番目に、皆さん、御案内のとおり、旧財部南中学校は、閉校してもうじき３年を迎えようとしておるのでございます。その間、一時は企業誘致をしていただいたものの、１年もたたずに閉鎖、本当に校区民、地域の皆様は愕然としたのでございました。やはり地域は昼間の人口だけでも活性化するものでございます。ここら辺をどうにかしていただきたくお伺いするものでございます。

次に、先ほどもありましたけども、地域振興住宅の対応でございます。

今、私の住む財部南校区には財部南小学校がございます。児童数23名、その中に地域振興住宅から通う子供さんは４名いらっしゃいます。そして、乳幼児が７名、そして来年子供が誕生される家庭が１軒ございます。子供は地域の宝でございます。子供が元気であれば、地域は元気が出ます。地域が元気であれば、子供も元気が出ます。地域が元気であれば、子供さんの学力も向上すると言ってもよろしいんじゃないでしょうか。そのような意味で、本当に財政の厳しい折、大変でしょうけども、考えていただきたいのでございます。

次に、３番目に鳥獣対策でございます。

私たちの住む田舎の校区は、どうしても山あり谷ありの山あいの中に、田や畑が点在するものでございます。収穫を楽しみに植えた稲も、買い取り前になってイノシシにやられる、そして畑においては、せっかくことしはカライモでよか収入をとらなと思うときにイノシシにやられる、本当に農家の皆さん方の悲痛な声であります。どうか、抜本的な対策がございましたら、よろしくお願いしたいのでございます。

そして、４番目でございますが、柿木片蓋線の早期改良ということで、今回ここに入れさせていただきました。

柿木自治会は、私の自治会でございます。決して、我田引水ではないとは言い切れませんが、私の自治会、そして地域の皆さんの切なる願いであるのでございます。このわけは、２回目の質問でさせていただきたいと考えます。

本当に、先ほども申しましたけども、財政の厳しい中、市当局の皆さんには、来年度の予算編成等々で本当に頭の痛いときにお願いでございますが、鉛筆をなめなめ御配慮をいただけることがございましたら、よろしくお願いしたいのでございます。

次に、大きな２番目に、産業観光についてでございます。

果たして、私たち田舎の曽於市で産業観光ってイメージが湧かないかもしれません。そして、曽於市の産業、何だろうなと思うときに、やはり我々曽於市では産業イコール農林業だと思うのでございます。本当に、まだまだイメージが湧かない産業観光ですが、やはり今はこの産業観光はピンチでもいずれはチャンスが訪れる宝があるんじゃないかと思って、私、ここに上げさせていただいたのでございます。どうか、今後、それらのことを含めてお願いしたいのでございます。

以上で、私の壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、泊ヶ山議員に対してお答えしたいと思います。

まず、小規模校区の活性化対策についてということで、①企業誘致の問題でございますが、財部南中に誘致いたしました財部コールセンターの閉鎖を受けて、これまで企業誘致の活動を行ってまいりましたが、新たな誘致に結びつけることに至っていないところでございます。今後も誘致活動を精力的に進めてまいりたいと思います。

②要望の強い地域振興住宅の拡大はできないかということでございます。

地域振興住宅につきましては、平成20年度から建設が始まり、平成26年度末までに110戸が建設されることとなります。応募者も多く地域の人口増対策及び活性化対策として確実な振興策ではありますが、その反面、多額の予算を必要とすることも事実であります。本年度も10戸の建設を予定しておりますが、財政的に考えましても、これを拡大することは非常に無理があると考えております。

次に、農地を守るため、小さな農村部を守るための鳥獣被害の問題でございますが、鳥獣被害対策につきましては、特にイノシシの被害が増加していることから、新年度から駆除費の増額を検討しております。

また、電気柵の設置補助につきましても、要望が多いことから拡充したいと考えております。さらに、自分の農地は自分で守るという観点から、個人のわな免許取得についても推進してまいりたいと思います。

④、片蓋柿木線の早期改良をということでございます。

片蓋柿木線につきましては、柿木地区から片蓋地区を経由し、馬立地区へ抜ける市道ですが、幅員も狭く、急カーブも多いことは認識しております。今後、整備の必要性や財源等について検討し、必要であれば、総合振興計画等にまず計上し、他の道路整備の進捗状況や財政状況等を勘案しながら整備することになると考えております。

大きな２、産業観光についての①、曽於市の産業観光についてどのように認識されているかということでございます。

一般的に、産業観光といえば、歴史的、文化的に価値ある工場や機械などの産業文化財や産業製品を通じて、ものづくりの心に触れることを目的とした観光ですが、質問の主旨は、本市の１次産業と観光の関係という観点からお答えをしたいと思います。

本市では、市の主催による産業観光は取り組んでおりませんが、平成24年度より曽於市グリーンツーリズム協議会による県外中高校生の修学旅行の農業体験受け入れが行われております。内容は、野菜の収穫や家畜の世話、そば打ち体験などが主なものであります。そのほか、観光特産開発センター主催の観光と農産物の収穫体験などを組み合わせたツアーも実施されております。

今後も、曽於市最大の産業であります農畜産業を豊かな自然の中で体験していただき、関係団体と連携しながら、交流人口の増に努めてまいりたいと考えております。

②、農業に対する産業観光の現状と今後の方向性ということで、農業（耕種）関係では、現在、ユズの収穫体験、そば打ち体験、サツマイモの植えつけや収穫体験などの体験型の観光が行われております。また、ブルーベリーやブドウなどの観光農園も民間ベースで行われております。

今後は、こうした体験型の農業をさらに充実していくとともに、農家との交流を図りながら、曽於市の農業をじかに感じてもらうことで、農家の顔が見える安心・安全な農作物をＰＲしながら、交流人口の増を図ってまいりたいと考えております。

③、畜産に対する産業観光の現状と今後の方向性ということで、市内には、牛や豚の食肉加工・販売を行う大手の南九州畜産興業株式会社や鶏肉の加工処理を行う鹿児島くみあいチキンフーズなどがあります。畜産のまち、曽於市にとりまして、大変重要な役割を担っていただいております。また、生産段階におきましては、多くの畜産農家があり、大きな生産額を産出しております。

このような中、県外からの修学旅行で家畜の世話や野菜の種まき、収穫作業の体験など、中学校、高等学校の生徒を受け入れています。

今後も、曽於市グリーンツーリズム協議会等と連携し、引き続き修学旅行の受け入れや新たに加工処理施設の活用ができないか模索しながら、市外からの誘客に努めてまいりたいと思います。

④、林業に対する産業観光の現状と今後の方向性ということで、林業に対する産業観光には、特に取り組んでいないところです。

今後については、修学旅行やツアー等の受け入れに際しまして、間伐などの体験については危険が伴うため難しいと思われますが、間伐・皆伐の現場、製材所、木材市場などの見学ができないか、その可能性について関係機関や団体と意見交換を行い、検討していきたいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため、泊ヶ山議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後は、おおむね１時、再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５０分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、泊ヶ山議員の一般質問を続行いたします。

○３番（泊ヶ山正文議員）

答弁をいただいたわけなんですが、今から２回目の質問に入らせていただきます。

１回目の財部南中跡地でございますが、回答によりますと、新たな誘致は結びつけることに至ってない、今後も活動を精力的に進めてまいりますということでございます。この財部南中学校も３年前、閉校式典、そして閉校祝賀会と、多くの卒業生が参加し、いろんな思いを語ったのをつい最近のように思い出すのでございます。

やはり学校がなくなるということは、本当に寂しい。しかし、これを現実として受けとめなければならない。今後、新たな企業誘致をしていただき、まだまだいつしかこの場所で再会し、同窓会でもしようねという声が大多数の声でございました。

そこで、私、思うんですけども、新たな誘致は結びつけていないということでございますが、旧南之郷中学校の跡地に南之郷という特別養護老人ホームがあるわけですが、そういう方向性は考えられないでしょうか。お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

旧末吉町の高岡のところに、南之郷中学校の跡地に新しい老人ホームができましたけど、あれも非常にお金がかかっております。ありがたいことにああいう施設ができましたけど、今、第６期の介護保険を含めた計画をしておりますけど、なかなか現実は難しいのではないかというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

続きまして、２番目の地域振興住宅の件ですが、きのうの新聞にもふるさと寄附金が１億2,000万円を超えたという報道の新聞を見ました。そこで、非常に財政の厳しい折、拡大が無理なようでございますが、今までなかったこのふるさと寄附金を何か形として利用できる地域振興住宅、例えば、「ふるさと寄附金、地域振興住宅１号」と銘打った形で何かつくって、考えがないかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

９月からスタートいたしました、このふるさと納税、ふるさと寄附金が非常に大好評でありまして、１億円を突破いたしましたけど、この使い道は、いろいろ大事な財源ですので、今後の曽於市の人口増対策とか子ども支援とか、そういうものに使いたいなと思っております。

基金に積み立てしますので、その中からまた繰り出しをしてやっていくわけですけど、新しい地域振興住宅みたいなものにぽんてお金を使うと、ちょっともったいないような気がしますので、それは考えてないところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

本当に、小規模校区にありましては、この地域振興住宅に入っていらっしゃる若い奥さんたちは、非常に地域に溶け込んでくださっております。その中で、若い奥さんたちでバレーボールをしたり、たまには公民館でカラオケ大会をしたりして、非常に地域活性化のほうに寄与していただいております。いろいろ考えますときに、そういう、人口減少対策を考えましたときに非常にいい施策だと思います。

次に、３番目の鳥獣対策でございますが、非常に私たち、私が思うに、私たち人間は、苦労、難儀をしなければ、喜び、感動はないわけでございますが、鳥獣、イノシシさんたちにとりましては、苦労、難儀をしなくても喜び、感動をいただく場所はたくさんある。それは、私たち田舎の校区にとりましては、本当にいいすみかであるのでございます。

そして、ハンターさんたちが非常に高齢化してる中に、やはりますます鳥獣がふえてくるという現状じゃあないでしょうか。そこを思うときに、大隅半島の４市５町で鳥獣対策検討会というのもございました。私も２回ほど出席させていただきましたけども、いろんな悩みがあるようでございます。

そこで、ハンターが高齢化してる中で、やはり今後、考えていかなければならないのは、例えば、一番直近では、職員ハンターの養成も考えるべきじゃないかという意見もございました。そこら辺をどのようにお考えでしょうか。

○市長（五位塚剛）

泊ヶ山議員が言われるように、猟友組合の方々も高齢化で非常にもう少なくなってるようでございます。若い人たちがこの組合に入っていけるように、今後はこういう支援もしなきゃならないというふうに思っております。

ただ、資格を取るにはいろんなクリアしなきゃならない問題がありますので、よく相談して支援をしたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

次に、４番目の柿木片蓋線のことなんですが、私の住む柿木自治会の上には、曽於市で一番高い山、白鹿岳がございます。この白鹿岳は、北には霧島連山を臨み、前方には、錦江湾、志布志湾、桜島が一望できる大パノラマでございます。夜は、本当に夜空がきれいでございまして、本当に星の観測でも有名になったところでもございます。

そこで、この柿木片蓋線を、私たちは、地域住民は道路の事情を知ってるもんですから、上りも下りもゆっくりゆっくり徐行しながら行くんですが、どうしても最近、県外市外の方々の車が多く、地域の方々が田んぼにおりるとき、軽トラックでおりるとき、何回も事故に遭遇するようなことがございました。そういうことで、この柿木片蓋線の交通事故が発生しないうちにこのような防止をしていただきたい

と思うのでございます。市長の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

柿木片蓋線については、私も現地を見させていただきました。泊ヶ山議員のすぐ近くでありますし、また、片蓋のほうの水田に柿木の方々が田んぼをつくってるようでございますし、非常に急カーブもあるところでございます。

一応また、ただ、これを全部改良工事するとなると莫大な費用がかかりますので、最低限、カーブのところをカットするとか、狭いところを広くするとかいろいろあると思いますけど、まず計画にのせるのが基本でございますので、今後、そういう方向で進めていきたいと思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

それでは、大きな２番目の産業観光のほうについてお伺いいたします。

今、新聞、テレビ等でいろいろ流されておりますが、今の中高生、中学生、高校生の修学旅行の体系が変わった。昔は、大型バスで集団で修学旅行をするものでありましたが、今は大きなバスで、例えば、曽於市に二、三台のバスを１カ所とめて、そこからはタクシーで、三、四人で旅行をする形態が多いということでございます。

そこで、先ほども言いましたけども、本当に、私ども曽於市のこういう地域で、そういう、産業観光というのは厳しいかもしれません。やはりここで目をつけるのが必要じゃないかと思うんでございます。

昨年の県外の修学旅行生は、鹿児島県内に来た中学校、高校が81校あったそうでございます。それで、人数に勘案しますと２万107人、初めて昨年は２万人を超えたということでございます。

そこで、曽於市に来た高校、中学校おられましたでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市に、グリーンツーリズム協議会というのがありまして、今企画と経済課のほうで担当しておりますけど、どちらかが具体的につかんでいると思いますので、担当課から答弁させます。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、お答えいたします。

修学旅行の受け入れ状況ということでございますけれども、この曽於市のグリーンツーリズム協議会が発足いたしましたのが平成24年でございまして、年次ごとにちょっと把握してる分を御報告申し上げます。

まず、平成24年度が１件、高等学校、大阪の高等学校が来ております。こちらは36名の参加でございました。24年度は、これが１件でございます。それから平成25年度、こちらのほうもやはり大阪の高等学校が１校見えまして、そちらのほうで35

名の参加でございました。それから平成26年度、本年度でございますけれども、こちらは２つの学校においでいただいております。１つが兵庫県の中学校が１校で31名、それから京都の高等学校が１校で33名、26年度につきましては、現在のところ２校というような実績となっております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今の回答で大阪方面の高校が１件ずつ来てくださっているようでございますが、訪れた81校のうち、近畿、中国の学校が８割ということでございます。まだまだ、件数、人数とも少ないわけでございますが、今後、これをどのように周知、ＰＲしていくお考えでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市は、畜産の町、農業の町、また森林関係が非常に多いわけでございますけど、こういう方々を呼ぶためには、曽於市のいろんな自然を生かした土地がありますので、それをメインにしたいと思うんですけど、ただ、やっぱり問題なのが、宿泊先が、私たち曽於市内には非常に限られているということで、なかなか増やすことができない問題点があります。民泊についてもお願いしてますけど、非常に限界があるということで、今後の検討課題だというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

体験旅行で１校の生徒は、例えば、曽於市じゃなくして、近隣の市町村と今またがって宿泊したのが特徴だったようでございます。私たち、旧曽於郡で考えるならば、志布志市、大崎町とあるわけですが、そこら辺のその連携を密にし、今後増やせるような話を持っていく考えはないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、大隅半島をどのようにして観光化しようかという協議会がありまして、そのことも議論しております。私は、この鹿児島から大隅半島に観光客を呼ぶには、財部に駅がありますから、ぜひこの財部駅から大隅半島向けの観光ルートをぜひお願いしたいということで、この協議会でも提案をいたしました。

なかなか現実にどうしていくかというのは難しい部分がありますけど、鹿屋を含めて、また内之浦のロケット基地を含めて全体的な流れとしてはよい観光地ができるんじゃないかと思っておりますけど、今後、新たにまた提案をしてまいりたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

先月、私、広報委員会で京都府の久御山町議会の方々と意見交換をさせていただきました。そこで、向こうのある議員の方が、曽於市の議会だよりを見て、この畑

かんち書いてあるが、この畑かんてどういうことですかという質問もございました。そこで、私たちこの曽於地域は田舎の市でございますので、農業の地帯でございます。水を引いた農業をするのがこの畑かん事業でございますという答えをしたのでございます。

そこを考えますときに、私たち曽於市には、谷川内ダム、中岳ダムというすばらしいダムもございます。ただ、これが畑に水を引くのが一番の考えでしょうが、これも観光に結びつける唯一な一つではないかと思うのでございます。

財部でいえば、谷川内ダムから大川原峡、そして桐原の洞穴と、非常に名所は多うございます。これからいろいろ知恵を絞り、考えられるならば、私たち曽於市でも産業観光はまだまだ夢じゃないという思いが強いのでございます。

そういうことで、今後そういういろんな発信をすることが大事じゃないかと思います。この発信で一番いい例がふるさと寄附金。本当に情報というのはそういうものでございます。そこら辺を考えたときに、積極的にそういうＰＲを今後強力にして、考えはないかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

先週の日曜日、雨の日になってしまいましたが、財部の悠久の森のウオーキング大会に鹿児島、都城含めて1,300人を超える方々が、今回初めて入場料、まあ、参加料300円をお願いしましたけど、集まりました。で、去年は無料でしたが2,000人を超える人でしたけど、非常に大好評で、また来たい、天気のいい日にまた来たいという声も相当ありましたので、今後、引き続き大川原峡含めて、ここを生かした観光地ということで取り組みをしたいと思います。そのための今、検討委員会を立ち上げ進めているところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

先ほど来言っています体験修学旅行で、子供さんたちが帰って、遠く大阪、東京と帰って、おのおのの学校で文化祭とかいろいろある中で、非常に楽しかった、地域の宝物を文化祭等々で展示しているということもお聞きしております。私たち、曽於市にも「財大吉」といういろいろなお菓子もございます。

例えば、お茶ようかんとか柚子ようかんともろもろあるわけですが、やはり今後こういうことを強力に推進することが我々曽於市のこれからの生きる道の一つでもないかと思うのでございます。

そういうことで、今後こういう体験修学旅行等を強力に推進してくださることをお願いいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　１時２１分

再開　午後　１時２３分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

今定例会の一般質問に通告いたしました２項７点の要旨で、市長と教育長に質問いたします。

まず、本市は旧３町が合併して10年目を迎えようとしております。この間、市政発展を目指してあらゆる問題、課題のもとに、政策立案に対して対応してきたわけでありますが、合併の狙いの一つに10年後からの地方交付税の段階的削減があり、それぞれ各自治体は財政健全化を目指してきたところであります。本市においては、現在まで新たなる財政需要に対して、平成26年度から平成35年度までの10年間の財政計画が定められたところであります。

そこで、質問の①ですが、財政計画では、特定目的基金、財政計画の別表３の状況では平成28年度から減少していき、平成35年度には半減していくようです。また、繰入金は年々ふえていき、積立金は年々減少していく状況について見解を伺います。

次に、②でありますが、財政計画書の１ページの初めに出されている、今後既存事業の聖域なき見直しが図られると出ておりますが、具体的な考えはどのような取り組みであるのか、答弁を求めます。

次に、③でありますが、現在我が国は1,039兆円の国債を抱えて、世界一の借金大国の状況であります。財政収支計画、別表の13ページの一般会計の歳出での公債費でありますが、別表２の地方債年度末残高と見比べますと、平成35年度は、一般会計並びに特別会計の額で310億2,440万円から232万8,241円ということで、77億4,197万9,000円の減額が計画されており、減額に計られる地方債になる計画ですが、計画に対する見解並びに市長の取り組み、対応を伺います。

次に、通告の２でありますが、旧３町から今日までの文化財の保護管理についてであります。市政発展とあわせて歴史・文化を鑑みますと、今後は曽於市としてなお一層大切にすべきであります。

そこで、①の本市の文化財の全般的な保存管理の状況と文化財は市政発展の宝として、今後はどのような対応が考えられるか、教育委員会での議論はどうであるか、教育長に見解を伺います。

次に、②でありますが、旧３町で対応される歴史民俗資料と、俗に古民具、古文書について、教育の観点からどのような位置づけであるのか、現状についてどのような見解を持っているのか、教育長に答弁を求めます。

次に、③でありますが、今後、合併10年を経過することを鑑み、１カ所に収集、展示することが望ましいと思うわけです。現在、資料館では常設展示せず、倉庫にかなりの量が眠っているようです。でき得る限り常設して、市民並びに市外の人々に見てもらうことがよいことと思っております。現状と今後を議論して、あらゆる機会に展示する議論はされていないのか、方向づけや計画はないのか、教育長に伺います。

次に、④でありますが、今後の対応として、歴史的文化財は本市の宝として統一する歴史民俗資料館なるを、俗に博学館を設置して、曽於市の宝として考える必要があると思います。曽於市発展に対して、市長としての見解を求めます。

明確な答弁を要求して１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

迫議員に対してお答えをしたいと思います。

財政計画についてという中の①でございますが、地方交付税を含み基金等の半減に対して、財政計画について見解を伺いたいということで、財政計画は前年度の決算状況や現状の国・県の方針等を見据え、毎年度見直しを行っております。今後の曽於市の行政運営においての課題は、合併算定替えの終了に伴い、平成28年度以降５年間にわたり普通交付税が大幅に減額されていくことです。

歳入の減少に対しては、減少の見込まれる歳入以外の歳入を伸ばすか、歳出を削減するかの大きく分けて２通りの手法がありますが、現在の景気状況を鑑みますと、飛躍的に歳入を伸ばすということは非常に困難であり、歳出を削減する策を講じる選択をとらざるを得ません。

今回の財政計画の見直しについては、地方交付税の減と扶助費等の今後の財政需要の増加に対して不足する分を普通建設事業費の削減により財政計画を策定しています。しかし、既存施設の大規模改修や道路等の社会生活基盤について必要なものは、今後も引き続き整備していく必要があり、基金の取り崩しで対応した結果、平成35年度には基金残高も半減となっているところです。しかし、基金が枯渇すると健全な財政を維持できなくなり、行政サービスの低下につながります。

今後、既存施設の統廃合や既存事業の聖域なき見直しなど、さらなる行財政改革を図っていく必要があると考えているところでございます。

②は、25年度の決算を点検してどう対応されるかということでございます。

合併前の平成16年度の３町決算合計額と平成25年度決算を比較すると、人件費が

８億8,000万円、23.1％の減、公債費が６億3,500万円、16.5％の減となったものの、扶助費が16億5,300万円、86.7％、国保会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が４億8,600万円、25.3％増となっています。扶助費や繰出金は今後も増え続けると予想しており、また公債費についても平成28年度から上昇に転じる見込みです。

一方、毎年度の当初予算編成時における事業の優先順位に基づく歳出要求額の削減は限界となっており、今後は公共施設の統廃合や既存事業の見直しなど、さらなる行財政改革に取り組むことを具体的な計画に定め、市民及び議会の皆様に御理解と御協力をお願いしていくことが必要だと考えております。

③は、今後の地方債に対して公債費の財政収支計画、また平成35年度の計画目標並びに特定目的基金の状況ということでございますが、現在、公共施設の整備や過疎ソフト事業には、過疎債や辺地債、合併特例債など普通交付税措置が高い有利な起債を活用し事業を行っておりますが、元利償還金の２割から３割は市税や交付税等の一般財源で賄わなければなりません。

今後、曽於市の主要な一般財源である普通交付税の減少を考慮すると、毎年度の市債額を減らすことで、その後の公債費を減らす必要があります。今後の健全な財政を維持するためには、一般財源で対応する公債費は30億円以下が望ましいと考えているところです。

特定目的基金については、今回の財政計画の平成35年度末残高は52億8,600万円程度となっていますが、今後市営住宅、桜ケ丘団地や岩川小学校等の建設計画に対応するためには、さらなる積み増しを、行う必要があると考えております。

文化財保存管理についての中の①ですけど、保存管理の状況と今後はどうなるかということでございますが、これについては、教育長が後で答弁をいただきたいと思います。

じゃあ、ここで教育長のほうにお願いしたいと思います。

（何ごとか言う者あり）

○教育長（谷口孝志）　迫議員の２項目めの質問事項の１番目から３番目につきましては、私のほうから最初に答弁いたします。最後の４番目については、市長のほうから後ほど答弁があります。

まず、１番目ですが、現在、市の指定文化財が86件、県指定文化財が５件、国登録有形文化財が１件となっておりまして、その保存活用に努めているところです。屋外の文化財につきましては、標柱、案内板及び清掃などの環境整備を実施しております。内部所蔵品については、定期的な燻蒸を実施するとともに、古文書については、破損による滅失などを防ぐために、計画的にデジタルデータ化を進めています。また、考古資料については、洗浄及び記録整理を実施しています。文化財の保

存活用につきましては、今後ともさらに適切に努めていきたいと考えております。

２番目ですが、大隅、財部の郷土館と末吉歴史民俗資料館で合併前の旧町域の資料を収蔵し、保管及び展示をしております。また、埋蔵文化財センターには、旧大隅町時代から、合併後の今日に至る発掘調査で出土したものを保管及び展示をしています。

歴史民俗資料館及び２郷土館あわせて美術工芸品が41点、考古資料が871点、民俗資料が1,965点、歴史資料が1,014点、その他の資料が257点、自然科学資料が34点を収蔵しています。

今後は、議員の言われるとおり、展示などにつきまして、計画的に展示品を入れかえるなど、その活用のあり方を工夫していく必要があると考えております。

３番目についてお答えします。

現在、末吉歴史民俗資料館が187.71ｍ^2、うち収蔵庫が33.06ｍ^2、大隅郷土館が277.8ｍ^{2}のうち収蔵庫が50.3ｍ^2、財部郷土館が245.4ｍ^{2}のうち収蔵庫が26ｍ^{2}の広さがあります。

これらの３館の収蔵物を１カ所に集めることについては、現在のところ計画はありませんが、今後どのような方法があるか検討してまいりたいと思います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

文化財保存管理についての今後の統一する問題での所見を伺うということでございます。

教育長が答弁いたしましたが、現在の３館をまとめて１館にすることについては、展示室の容積、空調管理の必要な収蔵室の容積等から現存の３館では、いずれも対応し切れないと考えます。しかしながら、新たに資料館を建設することについては、財政上の課題もあり、現在のところ検討はしておりません。また、現存の３施設を改築してもかなりの経費が必要になると考えますので、今後、慎重に検討してまいりたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、通告１の財政計画について、市長の見解等をもう一回、再度質問いたします。

今日まで、平成17年度から総合振興計画に基づいて各種事業に対し、そしてその都度大型事業に対して財源が厳しいとの見解で今日まで繰り返してきましたが、財源は金額ではっきりしてるわけであります。

一つの事業が完了すると、すぐ次の大型事業が待っている状況で執行されてきましたが、いつの時代も財政は圧迫されているというふうに、私は思っておりますが、

曽於市において、今日、今後、財政健全化とは、どのような状況をいうのか、計画書の中に盛り込まれております歳入について６項目、また歳出について10項目上げられていますが、それと、市長自体の望ましい財政健全化を答弁願いたいと思います。

歳入歳出に対する健全化の方策というのは、もう今までずうっと掲げてきたもんだと、私は認識しておりますので、市長の私見を答弁願います。

○市長（五位塚剛）

財政健全化と言われても簡単に答えることはできませんけど、３割自治と言われた古い時代からもう現在は20％を、自主財源を切るという状況の中で市民のいろんな要求に基づいて、市は進めてるわけですけど、先ほども言いましたように、市民からのいろんな要望はさらにふえております。それに基づいて、担当課が予算を編成するわけですけど、残念ながら、思うように予算を編成ができない、そういう厳しい状況までなっております。

これまで、いろんな事業を進めてきましたが、市民にとって必要な事業は、議会の承認をもらってやっておりますけど、当然ながら、補助金としてもらえるもの、また過疎債、合併特例債として有利な事業として認められているもの、据え置きでまた償還が始まっていきますけど、そういう、ずっとトータルで、市債といいますか、借金があるわけですけど、非常に財政としては、今の曽於市も非常に自主財源を伴ったいろんなことをするという意味では、本当に制限があるというふうに思っております。なるべくこの間の区画整理事業を含めて、一日も早く処分できるものは処分して、また収入として増えるものは一つでも多く収入を増やすという努力と歳出をどれだけ抑えるかということが基本であるというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

ひしひしと、同じ立場に立って、執行部も議会側も立っておるわけですが、先ほど午前中にも出ましたように、27年度の予算査定でも35億円ほどの要求があるということ等も重々頭に入れて質問をするわけです。

まず、今回の財政計画の中に、二者択一というふうに言葉を発しますが、歳出を削減する方法と、それから歳入をとる方法のどっちかということになりますと、やはり文言で言いますと、歳出を削減するというふうに、かじを切ったといいますか、そういうふうに理解いたしますが、あと歳入、伸ばせない歳入を再度こう努力するという考えはないのかですね。それはもう、やっぱりこう、ないと言えばもう一言で終わるんじゃなくて、やっぱり私自身の考えですが、歳出は、改革で削減されていくと思います。けど、歳入については、並々ならぬ努力や汗が必要じゃないかと思うんですが、二者択一で歳出削減のほうを掲げられましたので、歳入についての

思惑は議論されなかったのか、再度伺います。

○市長（五位塚剛）

市の財政を豊かにするためには、議員が言われるように、歳入を増やすのと歳出を抑えるということですけど、歳入を増やすためには、先ほど言いましたような、市が売却できる区画整理の土地の処分を含めて、精一杯のことをしたいというふうに思います。

また、一応新年度から計画したいのが、市内における、市道における九電の電柱設置料ですね。これについては、今までは九電に対して電柱の設置使用料というのはとっておりませんでしたので、これについて、正式にいただくように、九電にお願いしたいと思います。

今までは、市道における工事が、市の側で工事をした場合に、九電の電柱移転費用を市で持たなきゃならないというふうに思っておりましたけど、このことも含めてよく相談して、そのほうが市にプラス1,000万円ぐらい増えるんじゃないかと思っておりますので、努力をしたいと思います。

あと、ふるさと納税を含めて、いろんな市ができて収入を増やすという、そういう事業も積極的にやっていきたいと思います。

それと、各保険税、住宅使用料を含めて、かなり滞納の部分がありますので、市民の皆さんたちによく説明をして、使用料については、基本的にはちゃんと払ってもらうという意味での努力を、今もしておりますけど、さらに進めていきたいというふうに思います。

あと、支出については、この間、議員の削減、職員の削減、いろいろあってきてなっておりますけど、今ある事業の中でも、もう役目を果たした事業はないか、それについては今後見直しをして歳出を抑える、またいろんな事業がありますけど、そのあたりももう見直すときにきている分については見直しをしながら、歳出を抑えていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

通告と絡ませて一問一答が、私の質問の先まで答えてもらえるので簡素化できますが、今、市長が答弁された中は当然だと思います。１点１点、この分野はというような質問になるんじゃなくて、もう一挙に答えてもらいましたが、１点だけ、やっぱり今日まで私はずっとこうこの場からも質問をし続けたんですが、やっぱりこう本市の抱える各種財産ですね、不動産関係の財産ですね、これに対してどうもこう努力すれば金額的にも見えるようになるんじゃないかと思います。市長が言った、九電に対するいろんなものを今回から請求しようという考え等も、それはもうやらなきゃいけないことだし、財政課に何回か足を運びますが、どうもこの本市が抱え

る財産の、未利用財産の対応が甘いような気がします。もうちょっとどげんかせないかん。ということは、逆に言ったら、やっぱり未利用の財産を抱えておると、迷惑にもなるし、管理費もかかるという観点が目につくわけですよ。だから、一挙に、今後手放せるものは早急に手放すと、それは金目の問題じゃないじゃないかというぐらいの考えでやればいいんじゃないかなと思います。

ずっとこう見渡してきましたけど、やっぱり市民側から手を挙げてどうかならんかというのは、なかなかおこがましいんじゃないかなと思います。一挙に、何かの形で未利用土地は処分して、で、身軽になったその矢先にまた、どっちみちは不動産の購入はずうっと続くわけですので、入れかえというような気持ちでやる考えはないのか、見解を伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今、議員が言われましたように、市が持っている普通財産がいろいろありますので、それについては、担当課で明らかにしていただいて、売却できるものは全て売却という形で、インターネット、また市民が見てわかるような形で金額も入れてしたいと思います。

また、区画整理の地域も今まで区画自体が非常に面積が大きくて、残ってた分を今分割をして売却を始めました。非常に、昨年度以上に区画整理地域の土地が売れておりますので、そういう努力を進めて、売れるものは全て売れるように努力をしたいというふうに思います。

また、今後の課題として、市が抱えている市の山がありましたので、あと国の分収林を含めて材木がちょうどもう適期に来ておりますので、この処分といいますか、伐採についても、今、経済課を通じて３カ年事業でやるように支持をしたところでございます。これによって、毎年1,000万円以上を超える市の歳入が増えるんじゃないかというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

こうやって、本会議の席上で議論すれば、当然議論すれば、前進がなけりゃいけないわけですよね。その意味も含めてぜひ市長の答弁は生かしてもらいたいと思いますし、今、「執行部と議会は両輪のごとく」という言葉のとおり、二元代表制のまちづくりの進め方をやっていかにゃいかんと。当然、議会側もいろんな形から施策等やら、要望等もどんどんこう投げ込んで、そうして進めていけば、町を挙げてまちづくりをするわけですので、市民を挙げてまちづくりをするわけですので、今までの暗いというイメージやら、もうちょっと頑張らにゃいかんがというのが出てくるんじゃないかなと思っております。

質問ですが、財政健全化を目指して、先ほども出ていた、既存のこう事業等の

「聖域なき見直しを今後図る」という文言です。当然、だけど今日まで「聖域なき見直しを図る」という言葉は耳に、口にしてるんだけど、今日まであの分野は手を突っ込んだぞというような一例を、私はちょっとこう情報的に覚えがないんですが、過去あれば伺いたいと思います。あんときは、あれしたんだがなと。で、今後はなおさら、やっぱり聖域なきところに手を突っ込んでいかなければ、市民も理解してくれんのじゃないか、議会も理解してくれないのじゃないかと。

そしてやっぱり、我々議会側もやっぱり、自分の立場もあってこの問題には賛成・反対ちゅうのが色が出てくるわけですよ。それとやっぱり、聖域なき見直しをするんだという財政計画の旗のもとであれば、やっぱり議論の中で理解していかんにゃいかんし、協力していかにゃいかんと思いますので、答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

「聖域なき見直しをする」というのは、非常に厳しい言葉でございます。市民の皆さんたちは、やはりこれもやってほしい、あれもやってほしいという、いろんな要望がありますので、そのあたりは住民の生活に支障のないものは進めなきゃなりませんけど、もう当然いろんな事業ありまして、目的を果たした事業については、思い切って予算を削るということも必要だと思っております。

具体的に、この間、そのような形で何かあったかというと、具体的には、それは合併のときに議員を定数、職員の定数を減らしたと、そういう厳しいことをこの間やってきましたので、それにかかわるものが実際減らされたということを理解していただき、今後また、そのことも含めて検討していきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

過去をさかのぼった旧町時代でも例はないのかという質問だったわけですが、覚えがないと。私も覚えがないわけで。一生懸命やってきたとは間違いないんだけど、そこを位置にして、今後やっぱりこう掲げた文言は、やっぱり聖域なき見直しをするんだということの意気込みを、市長が見せなければ、職員は奮い立たんのんじゃないかなと思うし、また議会側も議会側の議論の例えがありますので、市長にその強い決意的なものがあるのか、再度伺います。

○市長（五位塚剛）

幸いにして、私は議員時代いろんな立場で発言をしてまいりましたが、今度は市長という立場で予算を編成するほうになりました。当然、私は各職員が予算の見積もりを出してきますので、やはり民間レベル等で考えた場合は、この公共事業の単価というのは非常に高い部分があります。ですから、そのあたりを厳しく、私は今、本当に必要なものについて、正当な価格、要するに、通常のこの民間で販売ができてるその価格というのは、これは大事であるというふうに、私は思っておりますの

で、それにあわせたものについて、やはり努力をしなさいということも言っております。

工事についても、公共単価の物価分がありますので、それに当然設計を含めてやるんですけど、あとは、私は工事の内容について見直しできるものは見直ししていきながら、やはり予算の削減というのは大事だと思っておりますので、いろんな事業についても職員が努力して削減できるものはいっぱいありますので、努力をしたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

ここで再三言葉に出して流れに沿う以外にないかと思いますが、やっぱりこう聖域なき見直しをやるということになると、必ず痛みを食らうところあるわけですね。市民か議会サイドの議員本人かですね。そういうこと等もやっぱりこの高く、アドバルーンとは言いませんけど、旗頭を挙げて進めば、そのうちはやっぱり市民も理解し、曽於市の今をよしとするんじゃなくて、10年、30年後のことを見据えるということが行政じゃないかなと思っておりますので、そこから今後の意気込みを発揮してもらいたいと思います。

まあ、似通ったような質問なんですが、各種団体等に運営活動の補助金ですね、これについてはどのような見解で望まれるのか。先ほど何か答弁の中で聞こえましたが、やっぱり十分吟味して、そして終期設定を行うという文言が見えています。団体においては、終期設定を行うという、この言葉のもとを再度こう答弁を求めたいと思います。

やっぱりどこかで終期設定を持つような、まあ、団体というわけにはいきませんが、そうやっていかなければ、やっぱり悪い言葉で補助金の垂れ流しというふうでいっては、やっぱり行財政改革の今後の財政運営についてなかなか歯車がかなわないのじゃないかなと思っておりますので、今後終期設定をどう考えるか、どの程度の分野か、計画に盛り込んだ議論を答弁願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

各種団体に対する補助金というのは、目的があって補助をしているわけでございます。市民や、また公民館を含めていろんな行事等を含めて目的があってやっておりますけど、もう当然目的を達成し、もうみずから補助金なしでできるところについては、補助金の削減というのも当然しなきゃならないところに来ていると思いますので、そのことについては、各担当課で十分内容を精査して、削減できるものについては御協力をお願いしたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

当然、目的を十分達成すれば、その終期設定すればいいんだけど、減額にするな

りですね。なかなかこう市内の、本市の各種団体見れば、もらうものはどうしてももらわないかんというような感じでおるような気がします。

そこで、やっぱりこうチェック、またその効果が出てるのか、このチェックをせにゃいかんのやけど、このチェックがどうもこう見えないわけですが、各所管で。ただ予算計上で、ただ補助金で出てくるばっかりですので、また常任委員会が違えば、それぞれもうチェックというのはほとんどしてないし、またチェックがなされたよとかいうような各種団体の補助金に対する思惑も余り聞いたことがありません。

はよ言えば、俗に言う、補助金はもう垂れ流し、くれ流しでですね。そこらあたりからやっぱりこう当局側が立ち上がらなければ、市民はもう多いほうがいいわけですので、財政に対する理解は進まないのじゃないかなと思ってるところです。まあ、答弁を求めるのは、やっぱりこの、さっき言うた、各種団体のチェックがなされているのかなされていないのか、今後どうするのか、それだけを答弁いただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

各種団体については、担当課のほうで補助金申請があって、当然補助金を出したときは、実績報告書とついていきますので、担当課は十分それは、チェックはしてるというふうに思います。

今後については、その中身の問題で担当課にも今後は補助金のあり方については指導していきたいと思いますけど、また議員の皆さんたちも当然補助金については予算を通っておりますのでチェックする機能もありますので、お互いにやはり財政の問題で厳しい中ですので、お互いに努力をしながら、健全な財政運営のために進めていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

「チェック」という言葉は大変なんですが、やっぱりチェックの中に１点だけ、費用対効果、そして少ない予算の中で最大の効果を引き出せと、これもやっぱりこう全面に打ち出して、費用対効果もチェックの一環じゃないかなと思っておりますが、そこらあたりがどうも、当局側の査定の段階かわかりませんが、チェックが甘いのじゃないかと思います。答弁があれば答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

職員も予算を出す場合は、その裏づけとなる基本を、見積もりを含めて十分な調査をしておりますけど、まだまだ不十分な点もありますので、今後はさらに財政の健全化のために、職員一丸となって、削減できるものは努力をしていきたいというふうに思います。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、健全化が当面の旗印ということで頑張ってもらいたいと思います。

次が、③に挙げておりましたが、今後の調査についてです。

予算編成の公債費の元金次第で地方債総額を減らしていくというふうに、私は単純に考えます。今日までもうずうっと地方債の額が、借金の額がふえ続けてきておりますし、今回の財政計画の中の、平成35年度を見れば、金額が35年度で77億円の減額が計画されておりますね、目標として。その現在が310億円を超える、平成26年度の中の一般、特別会計の金額だというふうに載っております。

これについて、先ほども出ましたが、ローリングといえば、やっぱりその都度その都度ローリング、せめて毎年ローリングをやれば、もうすぐこう変わるんじゃないかなと思います。10年計画、10年先を見通しての議論をしなければいけないと思いますが、来年、再来年になればローリングしましたので変わりましたと。また額が増えるんではないかなと。達成できなければ、目標の額に足らなければローリングしてしまうわけですので、そこらあたりの思惑を、やはりこの35年の10年先を議論すればと思っておりますが、市長の見解を求めます。今、私がしゃべった分の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

借金をどういうふうにして減らしていくか、地方債をどんなふうに減らしていくか、非常に厳しい問題でございます。今、国の財政も厳しくて、特別交付税がぽんと何か自由に使えるものがあるかというとなかなか見えません。地方交付税も減らされる中ですので、この合併をしたこの10年間の間に、合併特例債を使えるからどんどん事業を進めてくださいというそのツケが、今から始まるんですよ。非常に、私は大変な時代に入ったというふうに思います。

そういう意味で、繰り上げ償還できるものがあれば、それもしていきますし、借金を減らす、財源が今非常に乏しいわけですから、これは非常に厳しい部分でありますけど、市としてもそれはしないといけませんので、いろんな形で努力をしてまいりたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

まあ、質問があっちへ飛んだりちゅうわけではないけど、前後するかもしれませんが、地方債の残高について、やはり今の310億円相当の総額をどう捉えておるのか。そして、それをやっぱり人口の３万8,895人で割ると、もう79万7,000円ばっかりですね。ということは、80万円はもうあっという間にきますが、市民１人が80万円の借金背負ってるなあと、赤子から背負ってるなというと、どうもこう元気がなくなるんですよね。そこはもうはっきりと数字で出てるわけですので、何か反対に、

さっきから言うように、意気込みを見せて市民の理解を得なければいけないのじゃないかなと思うところです。

そういう意味から、やはり地方債に対して、計画どおりに進む考えなのか。まあ、計画どおりに進めば越したことはないです。けど、一方から言うと、先ほども言いましたように、歳出削減だけを目標にしとれば、なかなか計画どおりには進まないのじゃないかなと思っております。

やっぱり歳入が伸びない中に歳入を努力するちゅうのをよけるようなことではいかんと。先ほども言いましたが、やっぱり歳入に対して、先ほどから市長が答えたとおりの答弁とあわせて、この公債費について、地方債について、再度今後の向こう５年、向こう35年までの見解を答弁願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

予算編成の、今時点入っておりますけど、地方債返済のための予算も組んでおります。そちらのほうにたくさん予算を組めば、市民の要望のある事業が圧縮されるというのが現実ですので、非常に難しいものがありますけど、しかし、これは借金もちゃんと計画的に返さないと、これいけませんので、その状況について、ここ５カ年ぐらいの経過を財政課がつかんでおりますので、財政課長からどのような形で返していくのか、報告させたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政計画の地方債の考え方についてお答え申し上げます。

財政計画の10ページに表示しておるわけでございますけれども、合併特例債によります起債が32年度で終了するわけです。これに対しまして、今の計画では、合併特例債はほぼ満額起債するといったような計画を持っておるところでございます。それを終わりますと、あとは過疎債、それから辺地債といったような交付税率の高いものを起債しようといったような計画を持っておりますけども、しかしながら、その対象とならないものもございますので、その他の起債も33年度からは計画をしております。

そういうことで、合併特例債が終了しますと、この起債を通常分としまして、大体６億円計画をしております。そうしますと、それが終了いたしますと、起債自体を、地方債自体を減額するといったような計画を持っておりまして、最終的には、目標といたしましては、先ほど市長が申し上げましたとおり、公債費に費やす一般財源を30億円といったようなことを目標にしまして、当然、一番の我々の財政ともなります目標としましては、先ほど議員からもございましたとおり、財政健全化ということが一番の目標でございます。そのためには、この公債費負担比率、実質公債比率、それから将来負担比率、こういった目標を達成することが目標でございま

すので、そういったもの等を勘案しながら、今回のこの財政計画については作成しておるところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、財政課長が答弁されたことをやっぱりこう議論して、意に持って、今後進めていってもらわなければ、やっぱり毎年こういうような、どうなってるのかというような議論で終わったらいかんと思いますので、やっぱり強く一歩前に出て、曽於市の先のことだという観点から進めていったもらいたいと思います。

市長が、市民の要望は35億円もあるんだよと、それはわからんわけじゃないですが、やっぱり35億円は目の前のことであって10年後、また10年後のことは、これは大変です。我々もやっぱり担ってる以上は、やっぱり議論はしていかなきゃいけないと思っておりますので、そういうことで、この項目は終わりたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで、迫議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時１２分

再開　午後　２時２２分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、迫議員の一般質問を続行いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、２項目めの文化財保存管理について教育長に質問をいたしますが、今１回目の答弁の中で、今日における全般的な保存管理については、各分野の数字まで述べられましたので、それに対する今日までの市内各家庭にまだ古民具やら古文書やらかなり眠っていると私は見聞きしておりますが、これに対してこのまま何かの手を打つなり、また宝として対応しなければ骨とうの価値もなくなり、もう近いうちに処分廃棄されると思いますが、教育長は就任以来まだ日が浅いというわけですけど、市内のそういう情報的なもの、もしくは私が今申したように、家庭に眠っておれば、それをどうにか引き出して、またその中にはかなりいい物が初めて出てきたというようなものも出てくるかもしれませんが、それに対する対応はどう考えているか、まず１点、答弁を求めたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

各家庭に眠っている古民具とか、あるいは古文書の管理についてということですが、担当等から聞きましても、例えば現在、歴史民俗資料館等で展示されている古文書の中には、いわゆる貴重な物であるんだけど、現物については提供してもらえな

いと、これは自分で持っていたいということで、したがって、コピーをとらしてもらって展示しているものもあるようでございます。

今議員がおっしゃるように、基本的には管理をきちんとしながら貴重な物を滅失することのないようにするということが大事なことなんでありますが、これらについては、私も今市内に実際眠っている貴重な古文書等がどれだけあるのかということについては、具体的に把握するところまでは行っていませんけど、ただ、担当のほうではそのようなものにいろいろ情報を持っておりまして、先ほど申し上げたように、できれば現物を保存したいが、これはもう所有者の意思ですので、そういう面も見えているところであります。今、そのような状況です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今答弁のとおり受け取りますが、やはりここで議論だと思って、何かのきっかけ、広報を使って曽於市教育委員会とはこう今対応しているというようなことを１回市内に発信することも必要じゃないかと思いますが、そこまではというような立場をとれば、ずっと今の状況で、先ほど言いましたように、いい物、宝がもう近いうちに処分されるだろうと、時代ですので。孫の代までは引き継がんような感じで。そこらあたりを今言うように何かその手だては今後考えられないものか。

今までそりゃ委員会等で議論されていればいいんですが、今まで質問をしておりませんので、今後の対応策として、この件について一応市内に広報、発信するという考えはないか、答弁を求めます。

○教育長（谷口孝志）

ただいま迫議員から提言のあったことは非常に大事なことだと思います。後ほど私の答弁で足りないところ、現状について、例えば文化財保護審議会等もございますので、そこらでどのような議論がされてきたのかについては、また不足分がありましたら担当課長のほうから補足をしてもらいますが、ただ、今おっしゃった市民にＰＲをして、例えば家に眠っている貴重な古民具あるいは古文書等があれば市のほうでお預かりしますと、希望があればというようなことで広報することは大事なことだと思います。

ただ、前提として、先ほど議員のほうから御指摘もありましたけど、館のほうの管理体制というのを、私この前も見ましたけど、ちょっと十分に見直さなければならない部分もあるなあと感じておりますので、そこらをきちんと整えておくことも大事だろうと。市が呼びかけたから提供したのに、結局傷めてしまったじゃないかというようなことになってしまうと大変なことですので、そこらもまた並行しながら、ただ市民からそういった提供を受ける、あるいは市民に広報するということは、ぜひ前向きにはやらなきゃならないことじゃないかなというふうに私個人としては

考えております。

○１７番（迫　杉雄議員）

今の答弁はまた後から質問する、議論する質問になるんじゃないかなと今思ったところですが、そのようにして、今後は１回でも２回でも、年１回でもそういうふうに市民に知らしめるという角度から打っておけば、恐らくもう私の代では、これはちょっと自分たちで、その家でもちこたえられないというような雰囲気も聞こえます。できるならばという言葉がですね。そこらあたりも鑑みてもらいたいと思います。

今の教育長の答弁をまた後で再度質問をしたいと思います。

質問をちょっと変えますが、現在、弥五郎の里で南九州独自の旧薩摩藩の残る田の神展が開催されております。これについて、３月31日までですね、明けて。そこでやっております。中身について、曽於の歴史を愛する会のほうから見せてもらっておるんですが、こういうふうに冊子ができて、中身が旧３町合わせて118体の田の神の調べができて、弥五郎の里まつり館ですか、弥五郎のまつり館のほうに現在展示されておりますが、まず、この冊子を教育長はまだ見ておられんですかね。そん答えてみてください。こんだけです。見てなけりゃ見てないと答えてください。

○教育長（谷口孝志）

私がまだ、私自身は目を通しておりません。

○１７番（迫　杉雄議員）

見てないちゅうことはまだ届いていないちゅうことですが、ここで過去をさかのぼった事例でも私自身、旧町時代にも末吉町はいろんなものを大事にせんなあと、町外から再三皮肉をいただいて、大事にせんまちじゃなあと、隣のほかの市町から。それがずっと頭にある中に、南九州独自の田の神と。以前、旧町時代も調べは済んで１ページになっておるようです。けどやっぱり毎年、先ほどから言うように、こういう種のものがどんどんなくなっていくと。一番わからなくなるのは道路拡張やけど、そこで、これをせっかくここまでまとめ上げたちゅうか、調べ上げた御苦労は敬意を表するものです。

現に、11月の３日から年明けの３月まで展示されておりますし、この機会をもとにこれをどうかできんもんか。今度は教育委員会サイドの問題ですね。これはこのままだと、これでも十分専門家はわかるんですが、できればこんだけまとめ上げたものを、調べ上げたものを製品化する必要があるんじゃないかと思って、もう端的にできるかできんかを答えてもらって、次の質問に移りたいと思いますが、どうでしょうか。

○社会教育課長（河合邦彦）

おおすみ弥五郎伝説の里で、田の神全員集合というのは私も存じ上げておりまして、この展示会といいましょうか、資料会を３町でどうにか回したいなという構想はございます。

冊子の作成になりますけども、これにつきましては、今後検討させていただきたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今回の文化財保存管理についての質問項目と照らし合わして、やはり市内の文化財を大事にする姿を教育委員会として見せなけりゃいけないと。古きを温めて未来を開くという言葉を学校教育にも見せないかんのじゃないかなと思っております、いわば温故知新ですね。

最近の子供たちを見聞きしますと、もう私たちの時代とすれば、もう全然違うわけですよね、もう本当違います。その中で、子供たちに古民具とかいろんなものを見せても、まず関心を持たないようですね。どうかすると、やっぱりドラマ的に並べたり説明すると、まあ関心を持ちますよ。

昔は、そりゃ電話一つも、電話一つでも昔はダイヤルの前ぐりぐりだよと、それと年を追って、もう今、携帯じゃなくてアイフォンだと。アイフォンの中身は電話がついてるだけだよと。そういう感覚を持っている子供たちが、どういうふうに今後古い物のよさやら、歴史的な文化財を理解していくのかと、一例を考えてみるとこですが。これに対して、先ほどから申しますように、学校教育に今どういう形で市内の古民具やら古文書の勉強ですか、教育に生かしているのか、教育長の答弁を聞かしてもらいたいと思います。俗に言う教育委員会等ではそういう議論はされているのか、答弁を求めたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

今議員のおっしゃった、例えば古民具等についても、子供たちが、実際体験がもうなくなっている状況が多いわけですので、確かに関心がないというようなこともあると思う。

ただ、例えば農作業用具等につきましては、地域の皆さん方の協力を得ながら学校で体験活動等をしているところでは、例えば稲を植えるところから、あるいは収穫のときに至るまで、そういうときに例えばかつて使われた農耕、いわゆる足踏み脱穀機とか、あるいは唐箕とか、あるいは途中の手入れでは田車とか、そういうことを活用しながらやっているところは、曽於市内の例ではありませんけど、これまでの例で知っております。

したがって、この曽於市でもそういうような活動があるのではないかと思っておりますが、ただ、学校のほうでも社会科の授業等では、例えば歴史民俗資料館等に

行って見学をさせたりとか、いうことはやっていると思います。

具体的にどこがいつやったということは把握しておりませんが、ただ、今後ともそういった活動機会というのをできるだけ多く設けて、限られた授業時間の中ではありますが、授業の中でもやるとか、あるいは学校のほうで情報を子供たちに伝えるとか、そういうことで活用を図っていく必要はあるだろうと思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

教育長の答弁が今日までそういう類いの議論的なものはつかんでおられないというふうに聞こえましたが、曽於市において、特にこの言葉を言いたいのは、来年が第30回の国民文化祭ｉｎかごしまがあるわけですよね、この時期だと。文化に対する、今、私は文化財全般という言葉でやっていますが、そういう意識を市内に、やっぱり子供たちに広めるということが国民文化祭の一環にはあるんだと思いますが、議論するところで議論していかなければ、なかなかのものがあるんじゃないかと思っておるところです。

そして、今教育長の答弁の中に、生かすのは今現在そこの隣の図書館が歴史民俗資料、それと財部の郷土館、大隅の郷土館ですね、これを生かさなければいけないと思いますし、また先ほども言いましたように、今後、合併10年たつからどげんか、教育委員会サイドで一つにする手だて等は議論すれば済むことですが、今の現状をどう捉えているのか。

３点あるわけです、郷土館、その隣の図書館が資料館ですね、随時鍵をかけている。鍵をかけているのが悪い良いはさておいて、人間の心理を私は言うわけですが、鍵がかかっておれば、図書館に来たついでに上までという気にならないような気がしますね。意味は通じないかもしれんけど、私であれば図書館に本を、図書館に入っていくと。そのついでに上に上がるという気にならない。「上に上がりたいんですが、よろしいですか」と言うと、「待ってください、鍵をあけますから」ですね。もう３カ所ともそうなっているから、これには何か意図惑があるんですか。それは大事なものが入っていると言えばそこまでです。

けど、大隅の郷土館は建設、昭和何年ですかね、建設当時は２階のほうは何か入館者の受付事務所みたいになっていますよね。そういうことやら、今度は他町を見れば、やっぱり今度は入館料を100円なり取って、事務所、受付が対応しているわけです。このほうが入館しやすいんじゃないかな。あそこは鍵がかかってるとなると、何か人間のわだかまりを覚えますが、俗に鍵をかけないかんという指令は出たのか。隣は指定管理やからどうかわかりませんけども、３カ所とも鍵がかかっていることが実情です。答弁を求めます。

○教育長（谷口孝志）

今議員がおっしゃったとおり、各資料館等は２階にありますけど、鍵がかかっております。

ただ、私が理解しておりますのは、やはり管理上の問題があるということは考えなきゃいけないだろうと、非常に文化財的な価値もあるものもありますし、自由に出入りということでしておくのはどうかなあと考えます。

それぞれの入り口に２階の、今議員がおっしゃったように、２階の資料館を見たい方は受付に申し出てくださいということですぐ対応はしているはずですので、私はそれは大事なことかなというふうに思う。

ただ、今管理のあり方は、言われたように指定管理者を定めて管理委託しておりますので、そこらの考え方も含めて今のような状況が出ているんじゃないかなというふうに思います。

ちょっと不足している分があれば、また課長のほうで補足をさせます。

○議長（谷口義則）

課長はないそうです。

○１７番（迫　杉雄議員）

わかりました。次は飛ぶみたいですが、３町の郷土館、面積をちょっと答弁してもらっていますので、質問をしたいと思いますが、そこの末吉の歴史民俗資料館が187.71ｍ^{2}ですね、そして収納庫が33と、大隅の郷土館が277.8、それと財部が245ｍ^{2}ということですね。

年代的には末吉のほうが一番新しいわけですが、面積が狭い、展示面積ですよ、それに引きかえて収納庫まで入れても220足らずですね、この面積をどう思いますか、現状においてですよ。展示しているこのフロア面積のことだと思いますが。

○教育長（谷口孝志）

今現在展示されているもの、それから収納庫に入れているもの等を含めまして、確かに若干狭いかなという感じはします。

ただ、勝手な、先走っているかもしれませんが、この前も見ながら、計画的に今収蔵しているもの、例えば展示品でも下の棚の中にしまい込んであるものもあります。そういったものを意図的に、計画的に展示を入れかえていったりすると、あそこの分がカバーできるのかなというふうなことも思うことでした。

広ければ、もうちょっと広ければ確かにいいわけでしょうけど、今収蔵している、倉庫に入れているものも、例えば古民具等については、同じようなものがたくさんあります。これも提供された場合に、これを提供するからと言われてなかなか断れなかったということもあったんじゃないかと思いますし、あるいは積極的に集中した時期もあったのじゃないかと思いますが、これらも整理をしていけば、例えば同

種のものをきちんとグループ化しながら収蔵の場所を検討していく。そういうことで、広いとは言えませんけど、何とか工夫していけば展示の成果というか、そういうものが上がるんじゃないかなというふうに思いました。

○１７番（迫　杉雄議員）

端的に私の見た、受け取る感覚では、１町ならですが、狭いですね。そして先ほどから出ているように、倉庫のほうにはまだダブっているどうのこうのの問題がたくさん入っているし、先ほどからここで議論している、まだ市内に眠っている宝があるんじゃないかと。こういうことを考えれば、どこか市内に、先ほど市長は財政的な見地があるということ、財政的なことは横に置いて、展示ですので、今の状況は特別に、基本的なもの性質的なものは余り対応していないみたいですね、財部も末吉も大隅もですね。

その観点から、どこか広いところに１回引き出して、ダブるのは財部、大隅、末吉でダブることになっても、１回広い場所、フロアを考えてみる必要があると思いますが、どこか心当たりはありませんか。何も議論されてなけりゃないということになりますが、過去そのような議論がされておるんやったら、答弁を求めて質問を続けたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

同じような答弁になるかもしれませんが、私は３つの郷土館を回りながら、やはり旧３町のそれぞれの特徴というか、財部は財部の、末吉は末吉の、それから大隅は大隅のものがそれぞれの郷土館等に収納されているように思います。

したがって、今管理委託をしておりまして、なかなか人員も私どもの教育委員会の担当職員も少なくなっておりますので、よっぽど本腰を入れないと、計画的にやらないと厳しいところもありますが、先般も担当と回りながら展示のあり方をもうちょっと工夫すれば、もっとここの新鮮さというか、そういうものも出るし、それからテーマを定めて展示のあり方をもうちょっと検討してみる必要があるだろうなというふうに語ることでした。

そういうことで、工夫して市民の方々に活用してもらう。そして、旧大隅町の方々が財部にはこんなものがあるよ、末吉にはこんなものがあるよということを知られれば、ああそこにも行ってみようかというふうに言ってもらえるように、先ほどからありますように、我々のＰＲというか、広報、周知のほうも、これはちょっと工夫してやらなきゃならないのかなというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

３カ所を見渡すところ、財部の郷土館については、それなりの展示がいいなと思います。大隅もそれなりなんですが、末吉のほうの歴史資料館については、これは

ごちごちゃ入ってるだけで、子供たちに先ほど言うようにドラマ的に見せる雰囲気は全然ないですね。狭いからという意味じゃないかと思いますが、もう１点は指定管理だという角度もあるんじゃないかなと思います。

そこらあたりを踏まえて、３カ所は置いてでも、もう１カ所、全体を把握するような、展示するような場所を考えてみればいろいろあると思います。今後、28年度以降の廃校の岩川高校とか、財部高校とかいろいろ館があれば、ハード的な予算は要らないと。

あと１カ所だけ気になるのが、以前もこの場で質問をした、弥五郎の里の弥五郎まつり館、私が前ここに質問に立ったときは、まだ中のほうには、まだ弥五郎に関する展示品といいますか、もうごちゃごちゃするぐらいまだあそこを生かせというような質問をした経緯です。

けど、今になれば、もう真ん中に弥五郎どんがどんって一人でかごに乗っているような感じで、立ってるばかりです。そうすると、スペースがあるなあというのを気がついたわけです。

先ほども言いましたように、３月31日まで田の神の展示が続くということ等を考えれば、旧大隅町がいかなる総工費かけてやったのか聞いておりませんが、かなりのもとを入れて現在来ているわけです。あそこのまつり館をその類いで活用すれば、今倉庫に眠っているものやら、また新しく出てくるもののスペースにはなると思います。

当然、教育委員会のはまり方ひとつです。今までこう見ても、この場で議論しなければほとんど対応していないなあと、私は聞こえ見えます。今後、岩川高校の跡地の問題でも議論の端に上がってくれば検討するし、今言う弥五郎まつり館もぜひ足を運んで対応する。これはもう教育委員会の責務です。

でなけりゃあ、我がまちの宝を今の時代に埋もらしてしまうのかということになると、我々は本当先々に、孫の代に申しわけないなという気がするところですが、全般的に教育長なり課長に、答弁を求めたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

今議員のほうから提言のあったことは大事なことだと思います。ただ、館をどうするかについては、先般から出ておりますように、慎重に検討しなきゃならないと思いますが、ただ、文化財の性質等もありますので、場所を変えて展示することに耐え得るものであれば、今おっしゃったようにどこかに１カ所に集めて展示の機会を考えることも一つの手かと思う。

ただ、これにつきましても、当然１カ所に集めて総合的に展示をするということになりますと、かなりの予算的なものも必要になってきますし、そこらについては、

また今あったことを承りながら、今後どういうふうにしてやれるかどうか、また検討をしていきたいと、検討させていただきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今後の対応は問題課題の対応と、やっぱり曽於市にも郷土館、資料館があるからというわけではないし、また、山中貞則顕彰館があるわけっていうんじゃないけど、今後いろんなもので、俗に言う資料館イコール博物館、こういうふうに考えると、曽於市に学芸員の確保はできそうなのか、まるっきりしないというんじゃなくて、現段階で、これは認可資格が要るわけですので、その条件に沿う、端的に職員から見て条件かなう職員が今おるのか。

例を挙げますと、試験認定とか、それから学識業績の認定ですが、大卒の単位を持って、今後の問題ですよ、来年、再来年に申請できるものではないし、どこかに２年ばかり送り出して、そして勉強させるとか、いろんな条件が非常に難しいようです。ですから、その出始めの該当する職員がおるか、ちょっと確認をしたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

この件につきましては、もう少し時間をいただきたい、慎重に検討してみたいと。

○１７番（迫　杉雄議員）

ここで即答はできないわけですが、ここで議論というか、職員の中に該当者がおればぜひ専門家的な角度から養成して、今後の曽於市のいろんな文化に対する学芸員を養成してもらいたいと思います。

あと市長に伺いますが、先ほど１回目の答弁が出ました。そして、教育長の立場からの答弁もありましたが、やはり今後、第30回の国民文化祭等々を鑑みて、曽於市のまちも文化のまちと位置づけなければいけないと私は思っておりますが、せめてあしたあさってになってからというような立場でもありますけど、今後、30年、50年先を見てどういう見解を持っているか、今質問の内容と照らし合わせて答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

先ほど「たのかんさぁ」の資料を提示がありましたが、私は一応見させていただきました。そういう形で調査をするという方がいらっしゃったということだけでも、非常にうれしい思いをいたしました。

今、迫議員が提案されますように、市内には大事な財産がありますので、この管理については非常に今後検討しなけりゃならない時期に入っているというふうに思っております。

ただ、施設をどうするかという問題については、非常にまた難しい問題がありま

すけど、今後いろんな施設が入ってきますので、そのことについてまたいろいろと検討する時期に入っていると思いますので、検討させていただきたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時５６分

再開　午後　２時５７分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、伊地知厚仁議員の発言を許可いたします。

○８番（伊地知厚仁議員）

８番、伊地知でございます。通告書に基づき質問をいたします。

11月21日に衆議院選挙が解散され、アベノミクスの継続を問う解散であると言われております。第２次安倍政権による集団的自衛権の容認や原発再稼働、秘密保護法をめぐっての選挙戦になる見通しであります。国民がどのような審判を下されるのか、14日の投票で結果が出ます。21日解散の日、地方創生法が駆け込み成立しました。人口減少克服や地域経済活性化の基本理念を示した「まち・ひと・しごと創生法」であります。

人口減少に歯どめをかけ、東京への一極集中を是正し、出産や育児のしやすい環境づくりをする、また地方での雇用を進めていくとする地方自治体にとっては、必要な法案の成立であったと思う。元総務大臣の増田真也氏が、このままでは30年後には896の市町村が消滅する可能性があると指摘したばかりの法案の成立である。

これまでにも全国の地方自治体は、人口の増加対策を考え、地域に合ったいろいろな施策をとってこられましたが、多くの自治体でも人口の増加に至っていない現状である。本市においても、合併のとき4,400人の市民が現在では３万9,000人を下るという状況にある。市政発展の基本は人口である。人口が多過ぎても、そこに住む市民が自治体の住民サービスに満足できなければ町は発展できないし、少ない人口でも住んでる人たちが充実して暮らせれば、それなりに人口が絶対条件ではないかもしれないが、多くの自治体にとり人口は減るより増えたほうがいい。本市においては、人口の増加がまさに絶対条件であります。

そこで、市長に質問します。

第１に、人口対策を目指し地域活性化を推進する本市の基本方針は、１年半近くたった今どのように考え、対策を講じたか伺います。

第２に、本市としても人口問題を明確に打ち出すべきであると考えるが、市長の考えを伺います。

第３に、本市外に住居を置いてる職員、教職員を市内に住居するような取り組みはできないか伺います。

次の質問は、市職員、教職員の健康管理について伺います。

近年、全国的に職場や仕事での強いストレスを感じる労働者の割合が増加しているとの報道を目にします。本市においても、精神及び行動の障害により病気休暇や病気休職、病気退職など年々そのような職員数が増加しているんでないかと思われる。こうした市職員の心の健康状態を見ると、心の健康づくり対策は早急に取り組むべき課題であると思う。職員の健康づくりは、ひいては、市民サービスにも影響が出る健康づくりの推進は、職員の健康の推進、維持にとどまらず、労働衛生法上においても考慮されている。事業者は、快適な職場環境の充実と労働条件の改善を通じて、職場における労働者の安全、健康を確保するように努めなきゃならないという文言であります。そして、その実務を職場の管理責任者が担うとあります。本市においても、職員、教職員の健康づくり、心の健康づくり対策をどのように考えているか伺います。

第１に、健康問題を抱える職員への対応はどのように行われているか。

第２に、休職中の職員の支援方法はどうか。

第３に、職場復帰に際しての配慮はどのように行っているか伺います。

次の質問も市民の健康保持、増進の質問であります。

市民が健康で長生きできれば、人口減少の問題や国保税の値上げや一般会計からの繰り入れもないで済むわけですが、状況では、毎年医療費は伸び続けている状況であります。定期健診や早期発見など、市民にとっても健康問題に関してはさまざまな対策を講じていますが、高齢社会が進む状況下では、効果は非常に難しい状況であります。一人一人の市民が予防に努め、医療費を抑制することができるよう思うわけですが、そこで本市の予防接種について伺いますが、予防接種は健康状態の良好なときにいつでも接種できるように、毎年医療機関へ委託して個別接種を実施して、市民の健康の維持を図る重要な事業であります。

その予防接種の実態について伺います。

第１に、季節性インフルエンザ予防接種の医療機関委託先及び市民への広報をどのように行っているか。

第２に、水痘及び成人肺炎球菌の予防接種が本年10月より任意接種から定期接種

に追加されましたが、医療機関委託先及び市民への広報はどのように行っているかを伺います。

以上、１回目の質問とします。

〇市長（五位塚剛）

それでは、伊地知議員に対してお答えしたいというふうに思います。

人口減少に対する市の施策についてという中での市長の考え、対策を何か講じたかということでございます。

人口増対策は、本市だけではなく各自治体にとっても大きな課題、問題となっております。本市における人口増対策として、地域振興住宅の提供、住宅取得祝金の交付、分譲地の販売、18歳までの医療費の助成、保育園料等の助成、第３子祝金等の対策を講じていますが、人口減少に歯どめがかけられないのが現状でございます。人口増対策、少子化・高齢化対策は、優先する政策課題だと認識しております。

②は、本市として人口減少問題を明確に打ち出すべきであると考えるが、市長の考えをということでございます。

同じような答弁になると思いますけど、近年、日本の人口減少が本格化してきているものと感じています。また、人口減少は都市部より地方都市、農村部が大きいものと感じています。本市においても例外ではない状況にあると思っております。一自治体の人口増対策には、おのずと限界があるものと考えます。今後、本市における人口減少対策に対しプロジェクトチームを設置し、検討を進めてまいりたいと思います。

③は、本市外に住所を置いている職員を市内に住むような取り組みはできないかということですけど、後で教育長からも答弁させますけど、先に私のほうからしたいと思います。

市以外の居住職員については、庁議等で市内へ転居をするようお願いしているほか、本年の職員採用試験でも、受験資格に原則として採用と同時に本市に居住できる者と掲載し公募したところです。また、面接の際にも確認をしているところでございます。

ただ、採用後、家庭の事情や結婚等により、やむを得なく市外より通勤される場合もありますので、できるだけ市内に居住するようにお願いをまた進めていきたいと思います。

２の市職員の健康管理について、休職中の職員の支援方法はどうかということでございます。

市職員の病気休暇については、定期的に各課の所属長から連絡を行いまして、状況把握に努めております。また、休職については、総務課または所属課が主治医と

の状況相談や本人と連絡を取り合うなど対処しております。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

申しわけありません。市職員の健康問題を抱える職員への対応はどのように行われているかというのを飛ばしたみたいですので、再度お答えしたいと思います。

質問事項の職員については、私のほうから最初に答弁をいたします。教職員については、後ほど教育長に答弁させます。

市職員につきましては、毎年職場での健康診断と個人の申し込みによる人間ドック受診を実施しております。その診断結果をもとに職場検診医療機関またはドック医療機関より精密検査等が必要とされる職員に対し、検診の紹介状が添付されますので、早期の受診をお願いをしております。

また、本年度から精神的、メンタルについては24時間対応の相談窓口を設置し、電話相談等によるカウンセリングで対応をしております。

②については、先ほどお答えいたしました。

③の職場復帰に際しての配慮はどうかということですが、市職員については、復帰の状況にもよりますが、体調を調整しなければならない場合は、主治医からの指示もあったりしますので、勤務時間を調整し、徐々に体調等をならしていくなど復帰の支援を行っています。

次に、大きな３、健康推進事業（予防接種）についてというところで、季節性インフルエンザ予防接種の医療機関委託先及び市民への広報の問題でございます。

季節性インフルエンザ予防接種は、曽於市内の医療機関と委託契約を締結し予防接種を実施しているところです。市民への広報につきましては、市報・オフトークと有線による放送、そしてホームページでの広報で市民に周知してるところでございます。

次に、水痘及び成人肺炎球菌の予防接種が本年10月より任意接種から定期接種に追加されたが、市民への広報の問題でございます。

水痘及び成人肺炎球菌の予防接種は、曽於医師会と委託契約を締結し予防接種を実施しております。市民への広報につきましては、市報、そしてホームページでの広報で市民に周知しているところでございます。

以上です。あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（谷口孝志）

伊地知議員の１項目めの３番目、教職員関係についてお答えいたします。

現在、曽於市立の小中学校に県費負担教職員が283名在籍しております。そのうち、105名が曽於市内に居住し、178名は市外からの通勤者でございます。

なお、市外から通勤する理由は、共働き世帯や子供の進学問題、親の介護などが主なものであります。しかしながら、居住の自由はあるとはいえ、地域に根差した教育を行うためには教職員が地域の文化を知り、地域行事等に参加し、地域の方と触れ合うことや、さらに学校外での普段の子供たちの姿を目にすることで、より高い教育効果を発揮できるものと思います。

市教育委員会としましても、教職員に対して、これまで校区内居住を積極的に指導してまいりました。今後につきましても、校区内居住の持つ意義を十分理解させながら、その実現に努めてまいりたいと考えております。

次に、大きな２項目めの質問に対する教職員関係についてお答えいたします。

まず１番目ですが、教職員の健康管理につきましては、定期健康診断や人間ドックなどを通して疾病等の早期発見に努めているほか、メンタルヘルス相談など必要に応じて健康相談等の受診を進めております。議員御指摘の健康問題を抱えている職員への対応については、職務の軽減を図るなど状況に応じた配慮を行っています。また、一日も早い健康回復のために病気休暇や休職等の取得を進め、治療に専念させる指導も行っております。

次に、休職時の職員への支援方法ですが、病気休暇や休職等の取得者への支援については、校長が本人の治療状況や回復状況の把握に努めており、職場復帰に向けた指導や助言等を行っております。

３番目、職場復帰に際しての配慮ですが、職場復帰に際しましては、本人の健康状況や意見をもとに校長が判断して職務の軽減等の措置を図りながら、復帰しやすい職場環境づくりに努めております。

また、職場復帰に当たっては、精神疾患等で休職している教職員の中で希望する者については「試し出勤制度」を取り入れ、スムーズな職場復帰のための支援にも取り組んでいるところです。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ここで、伊地知議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時１５分

再開　午後　３時２４分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、伊地知議員の一般質問を続行いたします。

○８番（伊地知厚仁議員）

先ほどの質問の中で、曽於市の合併当初の人口を、私、4,000幾らと言ったようでございますので、４万4,000人の間違いでございますので訂正いたします。

（何ごとか言う者あり）

○８番（伊地知厚仁議員）

それでは、人口対策について、１項目と２項目は似たような質問でございますので、一緒にやっていきたいと思っております。

これまで、曽於市が合併しまして、人口対策につきまして地域振興住宅あるいは住宅取得祝金あるいは分譲地の販売、五位塚市長になりまして18歳までの医療費の助成あるいは保育料の軽減というふうに、人口対策について、それぞれの施策をとってきていらっしゃいます。午前中の同僚議員の質問にもありましたとおり、地域振興住宅、これまで100棟つくりまして、非常に効果は出てると思っております。

新しい場所等を見ますと、人口が極端に減っていく農村部を中心にこの住宅は立ってるわけでございまして、効果はあったとしても、この今まで一般財源から使った15億円ですね、この15億円のお金が費用対効果を考えたときに、果たしてその効果は、どういうふうに、市長、思っていらっしゃるのか、まずそこからお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この住宅は、奥さん旦那さん含めて両方働いて、もう所得制限なしの住宅ということで進めてまいりました。非常に条件がいいわけです。もともと旧末吉町から始まったものは家賃が２万5,000円でしたが、これをまだ２万1,000円に引き下げているわけですからさらに待遇しているわけです。そういう意味では、市外からの魅力ある市営住宅ということで、特に都城の地域から、この曽於市に近いところの学校に非常に広がってるというのは事実でございます。そういう意味では、非常に効果があると思っておりますけど、先ほども言いましたが、市がこの間出したお金は、基本的には一般財源ですので、非常に苦しい思いをしてるのが実態でございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

今、市長の答弁にあったとおり、私も全く同じ意見を持っております。今のこの地域振興住宅ですよ、今のままの財源でずっと続けていくのは無理じゃないかと思うんですよね。で、人口をふやす、確かに、人口過疎地にはいい対策ですけど、人口をふやすのは過疎地だけじゃなくて、もう市内の、その町の周辺でもいいわけですよ。そこら辺の取り組みちゅうのをもう少し考えていただければと思っております。

で、12月の広報を、私ちょっと、11月号を見たときに、第３子の出産祝い金が第３子１人当たり10万円を支給しますよと。ここら辺たいをもう少し目玉商品として

取り扱いはできないかちゅうことなんですよ。まあ、極端に、私が、まあ、考えですけど、もう第１子目から10万円、２子目は20万円、３子目は30万円というような、このぐらいの対策をしたら魅力があって地域から入ってきやへんち、私は思うんです。

要は、今回のは、ふるさと寄附金ですけど、これは大きな目玉商品があったから１億円を超すような寄附金があったわけですよね。ちゅうことは、あんた、こちらから、そんな目玉商品をＰＲすることによって入って、私はそう思ってですよ、まず、ここら辺たいの見直しをしていただきたい。

先ほど同僚議員のあれで、ふるさと創生資金の使い道として、曽於市の人口対策あるいは子育て支援対策に使いたいちゅう話でしたよね。でしたら、これはもう一番適している祝金じゃないかと思うんですけど、市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

内部の中で今検討はいたしたところでございます。決定はしておりませんけど、第１子から10万円をお祝いしたほうがいいのかどうかということを含めて、いろいろ検討は今しております。最終的に、財源の問題がありますので、ふるさと納税のお金をうまく使って、曽於市に来ていただいて子供を１人でも多く産んでいただいて、将来のための役に、そのため働いてもらう、そういう若者をつくるためには何らかのちょっと、ほかにない目玉になるようなＰＲが大事だと思っておりますので、検討はしたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

それともう一つあるんですよ。住宅取得祝金制度ですね。これもやっぱり同じもんだと思うんですよ。今、これを見ますと、曽於市内の業者で商品券10万円、現金10万円、これは市内の業者使った場合ですね。と、転入して１年以内、商品券５万円、現金５万円、で、合わせて30万円ですね。これも、まだまだ魅力ある商品でないかと思うんですね。これは、市内に住宅をつくってもらえば、固定資産から住民税から地方交付税からが入ってくるわけでしょう。すると、先ほどからあります振興住宅は、極端に言うと、住民税と交付税、それに家賃も少ないと。それはそれでお客さんを呼ぶことになりますよね。ですけど、この住宅取得祝金を、これをもう少し、30万円じゃなくて、もういっそのこと100万円ですよ。相当入ってくるち、私、思うんですけどね。

で、今１棟が1,500万円ぐらいする地域振興住宅をつくりますよね。そしたら、15戸、１棟で15人分の、まあ、いえば、住宅がふえると。その中でも子供もいるかもしれませんよね。だから、先ほども言いますように、やっぱり魅力があるのをつくらんなですよ、人は来ませんよ。どうですか。

○市長（五位塚剛）

今回、考え方を、地域振興住宅を10戸に減らそうと、10戸以下にしていこうという、しかし、そのお金は、どのような形で扱うかといったら、今言われるような、この曽於市内に家をやっぱり新築してもらう、当初のその新築をするときの頭金に充ててもらうために、100万円、200万円とか、また市内の住宅を使ったときに50万円やるとか、そういうことを含めて今内部検討をしてたんですけど、何となく情報が漏れてたような感じがしないでもないなという気がいたしましたけど、まあ、非常に大事なことですので、そのことを今、プロジェクトチームを含めてつくって、本当に曽於市に行って住んでみようというような、大きなＰＲになるものを検討したいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

決して情報漏れありませんので。今、市長がおっしゃった、そのプロジェクトチームですね。国が地方創生というて新しい大臣を設けまして、地方の人口あるいは活性化対策をやりますよと。そのためには、まず地方がいろんなアイデアを出してくださいよと、そのアイデアを持ってきてくださいよと。それに合えば、お金は出しますちゅうんですから、ぜひですよ、職員にいい知恵を出してくださいよ。曽於市に合ったような、そういった交付金をもらいましょうよ。そして人口を増やしましょうよ。

で、プロジェクトチームですけど、私もちょっと調べてみたんですよ。地域にないかということで、ありました。垂水市がですね、あそこも人口減が、相当減っておりますので、平成25年度につくったんですかね。人口減少対策重点プロジェクトチーム、全庁横断でこの重要課題に取り組むと。その中で、まず推進本部にやっぱり、市長、副市長、教育長とか、そういったメンバーが出ております。そして、部会もつくってありますね。部会は一般職員で構成し、その結果を分析して人口増対策に努めるとあるんですね。

こういった、もう早く手を打つ、これも市にとってはもう本当、効果のある対策ですから。もう市長一人が一生懸命、今、いろんなところで話しするには、曽於市は年間500人ぐらいずつ人口が減ってるんだよと。で、今、市民もそれを知っております。ですから、もう早く対策立ち上げていただきたいと思うんですよ。

で、もう一つありました。志布志もつくっておりました。志布志は今年つくったんですね。今年の７月ですかね、７月ですね、につくって。まあ、ここは、まだまだその対策本部というんじゃなくて、やっぱり部会をつくって、若い職員から、いろんな課から来てもらって、そしてこの人口対策に役立つようないい意見を募集するというようなことで、やっぱり地域で取り組みをしてるんです。ですから、市長

の答弁もありますように、ぜひもう早い時期にこのプロジェクトチームをつくって、曽於市に人口が増えるように対策をしていただきたいと思っております。

１、２をこれで終わります。

３番目の、本市以外に住居を置いてる市職員、教職員の市内に住居の取り組みなんですけど、市の職員は、人口減ということで、本当、市外に住んでる職員は肩身の狭い思いしてるかもしれません。しかし、それはそれなりにいろんな事情があって、市外に住んでると思います。ですけど、市長にお願いというか、そういった職員の中でも、本市に帰ってこられるような職員がおれば、そういった話はしていただきたいんですね。やっぱり危機感を持った対応をしてもらわんな、職員自体もやっぱり動いてはくれないち思うんですよ。どうですか。

○市長（五位塚剛）

去年、今年、市の採用試験で私もタッチいたしましたが、基本的には、市の職員になる方は、必ず曽於市内に居住してもらうということを前提にお願いしまして、それで今、採用した人については努力してもらっております。で、まあ、今後もそうなるだろうと思っております。

ただ、ちょうど、たまたま結婚して旦那さんが都城市の方ということで結婚されて、都城市の御主人さんのところから通ってる方というのもいらっしゃいますので、それはもうその方の生活権がありますので、これはそこまで強制はできませんけど、何らの形で協力できる方は協力してほしいというお願いはしたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

今度は教育長、同じ質問なんですけど、今のこの答弁書の中にありますとおり、教職員が283名、そのうち曽於市内に住居を構えてる教職員が105名、あと178名が曽於市外から通っていると。極端に言いますと、３分の２は曽於市外からやっぱり通ってるちゅうことになりますよね。ここら辺たいをもう少し教職員の方にも仕事をしている地域に住んでいただきたいと、そういったことができないのか。

私なんかが小さいころは、ほとんどの先生が地元に住んでいらっしゃいましたですね。そしたら、地域との交流、活動、そういうのもしておりまして、地域から、本当、学校の先生ちゅうてもう尊敬されるような存在やったわけです。しかし、それがですよ、ここ最近、最近じゃないです、もう何十年なりますけど、どうもそこら辺たいが希薄になってきてると。先ほども、市の職員もですけど、いろんな事情があると思います。あるんですけど、曽於市がそんなに、私は住みにくい町じゃないち思うんですけどね。だから、そこら辺たいの実態をわかっていらっしゃらなくて市外から通勤されているのか。そこら辺たい、教育長、どげな考え持っていらっ

しゃるんですか。ちょっと聞いてみます。

○教育長（谷口孝志）

教職員の校区内居住につきましては、もう今、伊地知議員も言われましたように、もう古くからの課題でありまして、ただ、私どもも当然折あるごとに指導します。直接の指導というのは人事に絡んで、前任校の校長、それから新しく受け入れる転入先の校長、ぜひ市内に住んでほしいということを勧めるわけですが、現実として結果がこのようなことになってる。

現在、教職員用の住宅が市内にありますけど、これは100％入居してるわけですけど、全て学校の管理職と、それから行政職員、指導主事等の行政職員で。いわゆる一般の教職員住宅というのはもうなくなっているわけですが、私がかつてこの旧大隅町におりますときには、まだ一般職員用の教職員住宅もありました。

ただ、これはもう、議員の皆様も御承知のとおり、老朽化したものについては、もうあとをつくらないというようなことで多分そのようになってきたんだろうと思いますが、教職員の、もう三十七、八だったと思うんですが、三十七、八歳で持ち家を持つ、自分で家を持つわけですね、今の教職員は。したがいまして、自分の家を持ちますと、非常にこういう言い方、語弊があるかもしれませんが、私も退職しまして初めて自分の家というのを持ちました。それまでずっと教職員生活の間は、校区内に居住しておりましたし、それから、行政職員のときにもその町内にできるだけ役場に、役所に近いところに住んでおりましたけど、自分で家を持ってみると、もう本当に我が家ちゅうのはよかもんだと思うんですね。

ですから、私は、こういうふうにして勧めてはいるんですけど、ただ、先ほどの答弁の中で申し上げましたように、例えば、共働き、奥さんも働いている、あるいは奥さんが教職員の場合は、御主人も働いている。それから、子供たちがそこで、学校に通い出すと、なかなか転校というのが難しいというような、まあ、そのようなのありまして。

ただ、私はやっぱり、自分が現職のときもそうでしたけど、子供たちがその自分の校区で、その町で、普段学校で見せない表情を、土曜、日曜あるいは放課後等見せるわけです。

その中で、ちょっと声かけをする、それは非常に大きな教育効果があると思うんです。そしてまた、地元の保護者や、あるいはその地域の皆さんと、かねて普段にこう声を交わすことで、やはり学校への理解も深まるし、それがまた地域を知ることにもつながるし、もうそういう意味はもう十分にわかっております。

ですから、私どもも、もう決してこう諦めることなく、今後も校区内居住への指導というか、働きかけは続けていきたいと思います。これが、ちょっとでもこの割

合が向上すればと思っております。今後とも、そのように努力はしてまいりたいと考えております。

○８番（伊地知厚仁議員）

私も、教育長のおっしゃるのはわかります。わかりますけど、やっぱり私なんかは地元の、こうしてやっぱり曽於市議員としては、一人でも多くの人に曽於市に住んでもらいたい。で、今の話、まあ、持ち家を持ったら、それは私だって自分の家が一番いいです。しかし、まだ独身とか、結婚してもまだ子供がいなけりゃ持ち家のない人なんかですよ。そういう人なんかにやっぱり声かけをしていただきたいんですよ。

で、これは、教育委員会やなくて、県教委はこういった指導とかいうのは全然ないわけですか。

○教育長（谷口孝志）

県教委もこのことについては、例えば新規採用の職員等についても当初で指導いたしますし、それから人事異動に当たっても各学校長に対して、もう私ども教育委員会通じてですが、校区内居住への働きかけというのを引き続きするようにということで、これはもういつもやっていることです。

○８番（伊地知厚仁議員）

くどいようでございますが、先生方にぜひともこの曽於市に住んで、やっぱり曽於市のいいところを知っていただいて地域住民と交わっていただきたいと思います。そのことが、校内暴力あるいは登校拒否とか、そういったふうな生活指導にもつながっていくんじゃないかと思っております。

かつて、私も大隅町の議員をやってたときに、一つ、へき地手当ちゅうのがあったんですけど、準へき地手当。これも今現在もやっぱりあるんですか。

○教育長（谷口孝志）

数は減っておりますが、あります。

○８番（伊地知厚仁議員）

こういった、言いたくないんですけど手当をもらうとなりますと、地元に住んでなくても、霧島市あるいは鹿屋あるいは都城から通勤しても、手当をもらった上に通勤手当をもらう。極端に言うと、二重もらいですよね。まあ、こういうふうに、言いたくはないんですけど、ですから、言われないように地元に住んでもらいたいと。まあ、ひとつこれは、まあ、直接言わんでもいいですけど、そういうふうに見る地域住民もいるかもしれませんちゅうことを、教育長、重々承知していただきたいと思っております。まず、教職員のはこれでいいかな。

次の大きな２番目の職員、教職員の健康管理について質問をしていきます。

市長、合併してから、この間の南之郷中学校の先生の裁判がありまして、和解しまして、市・県と折半してお金を支払うようになったわけですけど、そればっかしやなくて、合併してから曽於市で職員が自分で自分の命を絶つと、まあ、悲しい出来事です。こんなのがですよ、今まで何件ぐらいあるのかちゅうのがまず。

それと、今現在、病気で休んでる職員、それともう一つ、早期退職者ですよ。60歳を待たずして、まあ、健康問題とかありまして退職する人間、大体どれぐらいの数がいらっしゃるのか、私、質問事項で書いてませんから大体でいいんですけど。

○市長（五位塚剛）

正確な数字は今持ち合わせありませんけど、正直なところ、職員の方が病気になる方、亡くなられる、みずからの命を絶つというのがこのところ続きました。非常に残念なことでございます。現在でも、心の病とか、いろんな形で休職してる人もいます。これについてのケアもやっておりますけど、非常に複雑化している問題もありますので、またそれを許容しなきゃならないいろんな背景ですね、人に言えない問題もいろいろありますけど、実際はたくさんあるというふうに思っておりますけど、数字はつかんでますか。

（「大体」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

大体数字をつかんでいるようでございますので、総務課長から答弁をさせます。

○総務課長（大窪章義）

ちょっと数字を持ち合わせておりませんが、不幸な事故といたしましては……

○８番（伊地知厚仁議員）

大体でいい。

○総務課長（大窪章義）

４名ということ。

○８番（伊地知厚仁議員）

４名。

○総務課長（大窪章義）

それから、現在休んでいる、病休が１名、休職が１名でございます。

以上です。

○８番（伊地知厚仁議員）

これ別に、早期退職者は何名かわからんですか、早期退職。

○総務課長（大窪章義）

ここ二、三年の平均としまして、１年に２人ぐらいですね。

○８番（伊地知厚仁議員）

この数字が少ないのか多いのか、ほかの自治体と比べてみらんなわからんですけど、私も多いんじゃないかち思うんですよね。で、その職場環境ですけど、この職場環境が今、合併して10年近くになります。なりますけど、やっぱり働きやすい職場をつくるのがやっぱり市長の管理責任ですよね。で、そこら辺たいのその対策、ここに曽於市職員安全衛生委員会規定ちゅうのがありまして、その中に、第４条に、委員会は職員の健康障害を防止するための対策に関すること、衛生教育の実施計画及び方法に関すること、健康診断の実施、その他健康管理に関すること、労働災害の原因調査及び再発防止に関すること、縷々あるんですけど、こういった委員会の開催ちゅうのは、今まであったんですか。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

職員の安全・衛生管理につきましては、曽於市職員健康管理規定というのがございまして、その中で安全委員会を設けております。それを年、合併のころは１回でしたが、今３回、目標は５回、最終的には年12回、一月に１回というのを今考えているところです。

以上です。

○８番（伊地知厚仁議員）

課長、その中でどういった意見が出てくるのかですよ。委員会では、意見が出てくるんでしょう。相当な数の人間がいれば。

○総務課長（大窪章義）

合併当初につきましては、職員の健康管理、健診関係が主でございました。その後、先ほど申されました、不幸な事故等がございましたので、そういう関係のほうの要望が強くなりまして、現在健康管理と精神的なメンタルの援助ということで、大きな柱はこの２つで今協議が進んでおります。

以上です。

○８番（伊地知厚仁議員）

市のほうはわかりました。教育委員会、教育長、そっちのほうが、職員のほうはどうなってるんですか。

○学校教育課長（中村涼一）

教職員のほうの病休等で、長期の休職をとったものについては、３年分資料がございますので申し上げます。

平成24年度が８名です。８名のうち４名が、いわゆる精神疾患でございます。平成25年度が５名、精神疾患は１名です。平成26年度、本年度ですが、現在３名、うち精神疾患が１名となっております。

以上です。

○８番（伊地知厚仁議員）

この数字を見ますと、市職員もですけど、学校職員も数が多いですね。これはやっぱり何とかせんことにはですよ、その影響ちゅうのは子供たちにも出てくるわけですよね。担任の先生が急に病気になって出てこれんごなったと。なら、臨時職員が対応するようになってくると、子供たち、あるいはＰＴＡ、大きな迷惑をかけるわけです。そのための、先ほど教育長が答弁の中でちょこっと言われました、ならし出勤みたいなですか、ちょっとずつ出てきてもらって、なれていくというような。

まあ、そこら辺たいをどういうふうに対処されているのか、それだけで済むのか。長期となりますと、１年とか２年とかちゅう、そういうのもあるんですか。

○教育長（谷口孝志）

病休の場合は、一応基本的には、６カ月、半年ということですが、精神疾患の場合は、最長３年まで休職をすることができます。

○８番（伊地知厚仁議員）

教職員ですけど、このやっぱりメンタルヘルスケアというのを大切にしていただいて、できるだけその職員を精神的な病気にならないように、やっぱり職場環境づくりが一番必要じゃないかと思うんですよ。あるいは上司の部下に対するフォローですね。ちゃんとやっぱり見とかんなわからんわけですよ。本人がどんだけ悩んでるかちゅうのを。そこら辺たいのもう少し対策を講じていただいて、先ほども言いましたように、60歳定年までは仕事をすると、そういった職員にやっぱり働いてもらうと。そのためが先ほど言いましたように、市民のサービスにもつながっていくんじゃないかと思っておりますので、その健康管理あるいは職場復帰に際しての配慮、もとおった職場にそのまま帰るんじゃなくて、もう少し、どこも忙しいかもしれませんけど、そういったところの職場にちょっとばっかやるとかですよ、そういった対策をもって早い職場復帰を管理職として行っていただきたいと思います。答弁は要りません。

大きな３番目の健康増進予防接種についてでありますが、市内の病院あるいは診療所とかいろいろあるんですけど、全部の病院やクリニック、医院等でこの予防、季節性インフルエンザ、これももう一緒にちょっと質問しますが、全部できるんですかね。

○市長（五位塚剛）

インフルエンザについては、全ての病院が対応しているというふうに思っております。あとは、今回の補正でお願いしました肺炎球菌については、全てじゃなくて、今回は曽於医師会に加入をされてる方々のところが契約をしましたので、そうなっ

てるというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

それでは、その医師会に入っていない病院等では、その接種はできないわけですよね。今、県が一生懸命進めているのがかかりつけ医院を持ちましょうというようなふうでやっております。なるだけ、患者さんには、一つの病院で全部の、その人の健康、検査ですか、そういうのがわかるように、まあ、どこそこ行かんように、そのほうが医療費が安く済むわけですよね。そういった指導、指導というか、なるだけそうしましょうよちゅうのに、もうできないのはどうかなと、私も思いますんですね。

今おっしゃった、医師会に入ってなければできませんよじゃなくて、やっぱりそこら辺たいをもう少し行政の面で対策はとれないものか、市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

市民が曽於市内の病院で、かかりつけの病院で風邪を引いた、いろんな治療をしてもらっているのはもう現実でございます。そういうかかりつけの病院でいろんな市の事業についても、受けられるというのは、もう私は大事なことだと思っております。ただ、今回の場合は、そのことを含めて、かかりつけを含めてお願いしたいと思いましたけど、なかなか、私たちこの曽於地域は、医師会の病院の先生たちとの関係ありまして、簡単に合意ができなかったというのは、そういう事実があります。

○８番（伊地知厚仁議員）

市長、できるだけどこの病院でも住民サービスができるような、そういった予防接種をしてもらいたいと思っています。金額等を私もちょっと見たら、やっぱり曽於市で8,000万円を超えるような、やっぱり大きな予防接種事業なんですよね。どこの病院も人口減で患者さんが減ってるかもしれませんけど、やっぱり経営をする以上は患者に来てもらいたいというのが、これは病院側の願いじゃないかと思うんですよ。できるんであれば、全部の病院で予防接種を受けられるというようなことをお願いします。

それと、もうこれは予防接種なんですけど、ちょうど今12月に入りまして、かねては、例年でしたらクリスマスのころからがインフルエンザがはやるんですけど、今年は、それがちょっともう12月に入っても大分発生してると。まあ、まだ鹿児島県ではそれがないんですけど、そこら辺たいの予防対策もぜひ行政の面でやっていただきたいと思います。

一番最初の地域人口対策でまた返りますけど、私、この間、この「地方議会」、これを見てみましたら、地域の人口対策で総務省がやってる「地域おこし協力隊」

というのがあるんですよ。これを見ますと、非常にいい事業なんですね。読んでみますと、活動任期は１年から３年で、その隊員に支給する経費等については年間400万円、これ全て総務省が持つんですね。こんなのも一つ頭の中に入れてもらって、１人でもいいですから、人口対策に取り組んでいただきたいと思います。

以上です。終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は12月８日、午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時００分

平成26年第４回曽於市議会定例会

平成26年12月８日

（第３日目）

平成26年第４回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成26年12月８日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　八木　秋博　議員
通告第６　九日　克典　議員
通告第７　土屋　健一　議員
通告第８　今鶴　治信　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂

企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二
保健福祉課長	迫田雪春		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第５、八木秋博議員の発言を許可いたします。

○９番（八木秋博議員）

おはようございます。通告第５、一般質問をしてまいります。

日本全国、衆議員選挙戦の真っただ中にございますが、今年５月に日本創生会議なる民間団体が発表した、このまま都市部への人口流出が進めば、2040年には二、三十歳代の女性が極端に減り、消滅の可能性がある自治体が全体の半数の896市区町村に上るという、衝撃的な人口減少に関する試算が出され、日本全体が消滅に向かうという危機感からか、国も本気になり、地方創生をうたい、人口減少対策を打ち出すようであります。その過疎の渦中にあるものにとっては、今日、昨日始まったことではなく、「大丈夫かい」と木で鼻をくくりたくなるような心境にありますが。

さて、その過疎対策、人口減対策として、曽於市が３カ町合併後間もなく、特色ある独自の事業として取り組む地域振興住宅について、先日の一般質問でもありましたが、その実績とその評価、そして、次年度以降の展開はいかに考えてあられるのかお尋ねいたします。

次に、小学校児童数についてでありますが、合併時、平成17年度総数2,332人であったものが、９年後の本年度は1,663人で、669人減で約３割近くになるようであります。

そこで、曽於市小学校20校のうち、特に、各町中心小学校以外の小規模校である17校に注目していただきたい。児童数で今の１年生が６年生になる５年後と10年後はいかに推計してあるのかお尋ねいたします。

そして、文部科学省が教育の質を高めるため、学校統廃合を加速させる方針を全国に通知すると聞き及びますが、その指針に強制力はなく、実際に統廃合をするかどうかは各市町村が判断するということでありますが、曽於市の現状、あるいは

５年10年後の推測数を踏まえて、当局の思いはどうであるのか、その見解を求めます。

また、小学校20校中17校と多くの小規模校を持つ曽於市として、そのデメリットだけがクローズアップされている感がありますが、それを打破すべく善処作はあるのか、行っているのかお尋ねいたします。デメリットが際立つということは、ハンデを負うということに等しいと思われますが、児童の通学距離と通学方法の実態はどうであるのかお示しいただきたい。そして、一部の小学校で既に実施されている通学バス運行は、全校を対象に考えてあるものかお尋ねいたします。

次の項目、岩川芙蓉基地跡の活用について質問してまいります。

間もなく戦後70年という節目の年になりますが、我が曽於市にある唯一といってもよい戦跡地、それもあの終戦間際に行われた決死の特攻基地、岩川海軍航空隊芙蓉部隊基地跡及び、本年も11月11日に行われた慰霊祭が五位塚市長はどのように認識なされ、また、どのような思いでいらっしゃるものかお伺いいたします。

そして、数ある特攻基地の中でも、この岩川基地は特筆されるケースであり、歴史を振り返り、人の命をテーマにすると格好の学校教材であり、誰もが注目する観光の目玉となり得る曽於市の財産であると思います。が、いかんせん市民の多くは、末吉、財部の方はもちろん、大隅町の方でも特に若い人には認知が薄いようであります。終戦まで、ときの敵国米軍にさえ察知されていなかった隠匿基地、秘密基地であり、夜戦用カモフラージュ飛行場であったためのことかもわかりませんが、ゆえに、その価値は大きく捨てがたいと思われます。

そこで、慰霊碑「芙蓉之塔」に隣接する旧県改良普及所跡に入る曽於市埋蔵文化財センターとともに記念館設立は考えられないものか、市長の所見をお伺いいたします。

また、わかりやすい看板、案内の見直し及び全国発信する手だて等は図れないか、お尋ねいたします。

以上、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）　それでは、八木議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

少子化対策と小学校スクールバス運行についてという中の①地域振興住宅の実情、評価と今後の展開はというところでございますが、１と６を私のほうで先に答弁をいたしまして、後の項目まで済ましてから、教育長が残りを答弁をいたします。

地域振興住宅につきましては、平成20年度から建設が始まり、平成25年度までに計100戸が建設されております。入居者数も入居時点では331名でしたが、その後、子どもが生まれる等で47名が増え、現在378名の入居者数となっております。

人口減が急激に進む中では、市外からの若い人たちの流入を促し、今後もさらなる人口増が期待される確実な方策として大きな役割を果たしていると評価しておりますが、反面、多額の費用を要しますので、財政的には無理を生じてると考えております。この状況をずっと継続することは困難と考えており、地域振興住宅につきましては今後縮小の方向で考えており、それにかわるほかの方策について検討をしております。

６のところですね。全小学校の通学バス運行についてどう考えるかということでございます。

現在、財部地域で運行している小学校の通学バスを、さらに末吉地域及び大隅地域まで拡大することは現在のところ考えておりません。

次に、大きな２、岩川芙蓉基地跡の活用についてというところで、認識のところでございます。

岩川海軍航空隊基地の建設には、地元や近隣町村から住民が動員され、昭和20年４月完成いたしました。昼間は滑走路全面に刈り草を敷き詰め、牛を放ち、木を立て、牧場に擬装した秘密基地として、太平洋戦争末期、沖縄侵攻の米軍上陸の悲報に命を受け、岩川海軍航空隊基地から米軍への夜間奇襲攻撃に向かい、多大な戦果を挙げました。

この間、岩川基地は終戦まで米軍の偵察機に発見、攻撃されることもなく、町民の生命、財産は守られたとお聞きしております。

その当時、静岡県の藤枝基地から仰ぐ霊峰富士、別名芙蓉峰にちなみ、海軍夜間戦闘部隊「芙蓉部隊」が結成され、鹿屋基地に進出後、昭和20年５月、岩川基地から沖縄作戦に就きました。

この芙蓉部隊を指揮した美濃部正少佐は、上官の命じた特攻作戦に命がけで反対し、幻の戦闘隊として夜間攻撃に徹したと言われております。

戦後、昭和53年11月11日、芙蓉部隊の生存者有志、御遺族、大隅町の有志の方々が中心となられ、この大戦で若くして亡くなられた藤枝、鹿屋、岩川の３基地105名の隊員の顕彰と慰霊のため、現在の地に芙蓉之塔を建立されました。今なお連綿として、地元、芙蓉之塔保存会の皆様の御厚意によりまして、芙蓉部隊の戦没者追悼式が執り行われております。関係者の皆様の御苦労に対して、心から敬意と感謝をささげるものであります。芙蓉之塔は、芙蓉部隊の御顕彰と慰霊を後世に伝える象徴であると思っております。

２、芙蓉基地記念館設立は考えられないかという質問でございますが、先ほど述べましたが、太平洋戦争末期、夜間攻撃を貫いた幻の戦闘部隊、芙蓉部隊が、岩川八合原の基地から沖縄に向け飛び立ったことは、極めて貴重な事実であります。

現在、芙蓉部隊に関する写真等は、市の埋蔵文化財センターの一角に数点展示してあります。

今、考えますのは、芙蓉部隊の元隊員の遺品等や、基地に関する資料等をお預かりし、小さなブースの充実を図ることが賢明であると考えます。同時に、芙蓉之塔を大切に管理、保存しつつ、当時の歴史を知ることが大事ではないかと思っております。

したがいまして、御質問にあります芙蓉基地記念館の建設は考えておりません。

３、看板、案内及び宣伝、紹介を図れないかということでございます。

曽於市大隅町に、岩川海軍航空隊基地跡、芙蓉之塔があることを広く皆様に知っていただき、知らしめなければならないと思っております。

現在、基地跡には、岩川飛行場の跡の標柱、岩川海軍航空基地施設配置図や芙蓉之塔由来の紹介看板、周辺道路沿いには、芙蓉之塔への案内看板を設置しております。

夏休み期間中には、学校の先生方が職員研修の一環として基地跡を見学されたり、生涯学習講座の歴史探訪や高齢者学級等で現地の見学がされております。

また、市観光特産品開発センターが主催され、観光とあわせて戦跡めぐりツアー等で紹介、案内をいただいておりますが、弥五郎どん見学と連動した紹介ができないものか、検討してみたいと思います。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

八木議員の質問の第１項目め、少子化対策と小学校スクールバス運行についての２番目についてお答えいたします。

平成26年10月末時点で、小学校全体の学級数は106学級、児童数は1,664人となっています。

５年後の平成31年度では、小学校全体で学級数102学級、児童数1,598人となり、学級数は４学級、児童数は65人が減少する見込みです。具体的には、柳迫小学校が児童数、学級数ともに増加する見込みですが、ほかは現状維持、もしくは減少するという状況です。

10年後については、現時点での推計値はございませんが、少子化の影響などを考慮しますと、さらに児童数が減少し、学校の小規模化、複式学級化が一層進行することが予想されます。

急激な少子化は、子供同士の交流の機会が少なくなりますので、社会性を培ったり、子供同士で切磋琢磨したりする教育環境をいかに確保していくか、今後の大きな課題になってくると考えられます。

次に、３点目ですが、本年10月に、国が少子化に対応した教育体制を整えるため、「小・中学校の統廃合に関する指針」を58年ぶりに見直すという報道がなされました。

新たな指針については、詳細は明らかではありませんが、教育の質を確保する上で必要な児童数や学級数を維持できない学校が増えていることに対応し、バス通学を想定し、新たな基準を設けるとしています。

現在の指針は、適正な学校規模の条件として、学級数がおおむね12学級から18学級、通学距離が、小学校がおおむね４㎞以内、中学校がおおむね６㎞以内となっています。

また、統廃合については、「通学距離や通学時間等、児童・生徒の安全やその影響を十分検討し配慮すること。また地域住民の理解と協力を得るよう努めること」となっています。

今後、国から新しい指針が示された段階で、その内容を精査、検討する必要がありますが、基本的には地域住民の合意が大前提と考えております。

次に、４点目です。

本市では、小規模校の教育活動の充実のために、交流学習や集合学習を積極的に導入しております。

交流学習では、大規模校との交流を通して、普段経験できない大人数での授業や集団活動を行っております。また、集合学習では、近隣の小規模校同士が集まり、授業のほか、社会科見学など、さまざまな教育活動を合同で実施しています。

このほか、複式学級を抱える学校については、学習指導補助員を配置し、小規模校の児童の学力向上に取り組んでいます。

また、高岡小のように特認校制度を活用し、児童数の確保に努めている学校もございます。

今後も小規模校の活性化に向けた取り組みを充実させてまいります。

５点目です。５点目にお答えします。

各小学校を対象に調査したところ、２㎞未満の児童数が合計で1,131人の68.17％、２㎞以上４㎞未満が470人で28.33％、４㎞以上６㎞未満が42人で2.47％、６㎞以上が17人の1.02％となっています。６㎞以上の児童は、ほとんどが親の送迎によるものです。

現状を見ますと、親の送迎による登下校が多いと思われますが、１㎞未満でも送迎する家庭もあれば、４㎞以上でも徒歩で通学させている家庭もあるなど、家庭により対応も異なるところです。

少子化に伴い、多くの学校で児童がまとまって登校することが難しい状況にあり、

いかに登下校時の子どもの安全を確保するかが大きな課題と考えられます。

以上でございます。

○９番（八木秋博議員）

では、次に、質問の要旨部分について、二、三ずつ質問してまいります。

この地域振興住宅の実績評価ということで、今後の展開まで市長のほうから説明がございましたですけど、市長、答弁にもありますけど、やはり今後は縮小の方向ということなんですけど、事の発端は、市長も議員時代はこれにはかなり精力的ではいらっしゃったんですけど、本当に財源だけの問題で消極的、トーンダウンしているということでしょうか。お答えいただきます。

○市長（五位塚剛）

この問題というのは、この政策については、私自身も旧末吉町議員時代から、所得制限なしの住宅ということで、非常に効果があるということで提案してまいりました。それが、合併をして、このような形で進めて、実績についてはもう本当にすばらしい制度だと思います。

ただ、曽於市の財政の状況を深く議論したときに、ほかの事業との関係で非常に厳しい状況になるなというのが出てきまして、これについては縮小して、その縮小した部分の予算をもうちょっと別な形で支援ができるんじゃないかということで、今検討してるとこでございます。

○９番（八木秋博議員）

その縮小の意味をちょっとお尋ねしますけど、当初予算、いつも大体10戸の１億円ぐらいということで、現市政ですね。池田市政のときは、その当初予算よりも補正を組んで20棟とか、あるいは27棟とか、金額で組んでいらっしゃいましたですけど、その市長の縮小の意味をちょっとお尋ねいたします。

○市長（五位塚剛）

当初予算より補正で増えるというのは、余りよくないんですね。やはり基本は、当初予算だと思うんですね。ですから、当初予算10戸を超えることは、もう今後の関係ではとてもできないということで、少なくともう10戸以内に抑えるのが、今の基本的な考えでございます。

○９番（八木秋博議員）

はい、わかりました。とりあえず、その10戸は確保ということで理解してよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当面は、10戸ということよりも、10戸以内という方向で考えて、例えば、本年度は、多分８戸か９戸ぐらいは土地の確保が現在あると思うんですね。そういうとこ

ろを優先すれば、１戸ずつ減っていくのかなというふうに考えます。どうしても農村部で土地も地元の人の提供やら市の土地があれば、過疎対策と複式学級の対策で具体的に入ってくるところがあれば、それはやっていかなきゃならないと思うんですけど、10戸以下ということでお願いしたいというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

それにかわる他の方策も検討ということなんでしょうけど、現在、合併して間もなく10年ですけど、恐らく、この地域振興住宅にまさる人口増対策というのはないでしょう。恐らくそれは、ほぼ断言できると思います。ましてや、ほかの自治体もいろんなことをやっております。同じことをやっておっても、他から入ってくるという可能性はかなり低いと思います。それと財政的なことも今市長はおっしゃいますけど、今まで10億100戸、例えば、その10億使ったということも、それに付随する相乗効果というのがかなりあると思います。ある業者は、恐らく今の市長はこの地域振興住宅はなくす方向じゃないかということで、危惧してる声も聞かれます。ということは、業者の保護、支援ということにもかなり役立ってるというような感じもいたします。

それと、今おっしゃいました土地ですね。取得の分に関しましても、今まで100戸の部分は、恐らくやみくもに条件を緩和して、つくりたいところにつくってやったという分があると思います。１棟、恐らく九百何十万で請負はされております。それに設備、電気入れて、一千ちょっとで済むと思うんです。それからいくと、15億の数億円は、その用地買収と開発にかかってると思います。今、市長がおっしゃいました、あるところを、土地を利用するということは私も大賛成です。

どういうことかと言いますと、お勧めなんですけど、各中学校が廃校になっております。その廃校になっている校庭、グラウンド、全て余ってるんですよね。月野中にしろ、恒吉中にしろ、それから南之郷中にしろ、財部北、南、それぞれそうですね。笠木中も昔、合併したんですけど、あそこも校庭とかグラウンドとかまだあるんですよ。そういうところを利用したら、用地あるいは開発も今、そう手は要らないだろうし、地域発展のためにはかなり効果があると思いますけど、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

もう八木議員が言われるとおり、土地の確保については、やはり市の土地ですね。その学校の周りに市の土地があれば、そこを優先指定したいというふうに思います。そのためには、この間もその努力をされてきておりますけど、農村部のその小学校の周りにそういう、例えば、岩南小学校では、学校の近くにそういう市の土地がなくて、最終的にはなかなかいいところがなくて、まあ要望もあったんですけども、

取得ができなくて、岩北小学校のほうに本年度行ってもらうという、残念なそういう状況もあるわけですけど、土地取得まで含めますと、１戸当たり1,500万の自主財源が使われてるという状況を見ると、やはりこのことについては、今どうしても検討しなきゃならない時期に入ったんじゃないかなということで進めてるとこでございます。

○９番（八木秋博議員）

せんだっての一般質問の分でも、アンバランスの指摘もございました。

それと、私がちょっと提案したいのが、提案というか、質問したいことなんですけど、よく考えていただきますと、平成十七、八年、合併して間もなく、どういうことを話し合われたかということを考えてみますと、団塊世代の取り込みがかなりうたわれたんですよ。どこの市町村でも自治体でも、団塊世代、今で言う昭和22年、23年、24年、ここにいらっしゃる方で当てはまるのは、八木副市長と谷口教育長がその団塊世代じゃなかろうかと思います。今、その団塊ジュニアというのが対象になってるんですね。子供育ての世代ですね。それがあるもんですから、例えば、この地域振興住宅の募集をかけても、本年度56名ぐらいでしたですかね。あったと思います。そのうちで10名登用ということで、この後に漏れた方のケアとか、その追跡というのはどうなっておるかお知らせいただきます。今年に限らず、去年あるいはその前もかなりの応募数があったと思いますけど、その部分をお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

この申し込みについては、建設課で受付をしておりますけど、申込者の中には、現在曽於市内に住んでいらっしゃる方も入っております。条件が許すのなら、やっぱそういう人たちも対象になっておりますけど、あと、まだ子供さんがいらっしゃらない方もいらっしゃいます。

また、いろいろ条件があるんですけど、今回の場合は、その中で一番、小学校の生徒を増やすために、現在小学生を持ってらっしゃる市外からの人を優先したり、もう小学校に上がる幼稚園とかそういう人たちを優先したりとか、そういう形でしましたけど、中には残念ながら、まだ曽於市には来てらっしゃらないけど、都城で希望者のある方で、子供さんがいるけど、本当は認めてあげたいけど、もう残念ながら10番の中に入らなかったという方もいらっしゃいますので、現実は、こちらのほうに転入してはもらいたいという気持ちもありますけど、財政的にやっぱり、いろいろ調整して10人にお願いをしたというのが現実でございます。

追跡調査といいますか、ある程度は、毎年出される方もいらっしゃいますので、そういう資料等は全部把握して、中身の確認をよくしてるというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

少し市長の歯切れが悪いというような感じを受けますけど、五位塚市長は議員時代、特に、柳迫については御執心だったような感じがするんですけどね。柳迫に柳迫のということで、その声が大きくなって、柳迫には幸い27棟ですか、建っております。

先ほど５年後、10年後のアイデアもありましたですけど、柳迫校区に関しては、本当に成功の分になろうかと思います。ということは、柳迫が成功したら、後はもういいのかということも少し問題があるんじゃないかと思いますけど、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私は、旧末吉町時代からこの問題を提案してまいりました。田崎町長に、やはり農村部の小学校の周りに所得制限なしの住宅を、２万5,000円ぐらいの家賃で入れるのをつくったらどうかという、全国の例を出しながら進めてまいりました。それが認めていただいて、私の出身のある光神小学校にも活性化住宅をつくっていただきました。

その後、深川小学校の周りにも、中学校の跡地のところの土地を区画して、いろいろ頑張ってつくっていただきました。それのおかげで、深川小学校は柳迫小学校より今、生徒数が多い状況でございます。

やはり、早く地元の学校、ＰＴＡ、校区公民館が将来を見据えて、生徒数の確保のための取り組みをされたところについては積極的に提案してまいりましたけど、柳迫で終わりということじゃなくて、どうしても曽於市全体をやっぱ見てるんですけど、先ほども言いましたように、財政上の問題が非常にほかの事業に圧迫を今しておりますので、行政としていろいろ検討を始めたということで御理解してもらえればありがたいというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

何とか理解するように努めますけど、人口が減って元も子もなくなれば、財源どころじゃないような感じもしますけどね。

前後しますけど、各小学校の児童数の５年、10年後の推計はということで、教育長からもありましたですけど、平成17年の合併時に、５年、10年後の推計が出ております。それを見てみますと、10年後の推測を見ますと、10年後の推測ですから27年ですね。まあ来年度ですか。来年度は、恐らくそこそこ確定的な数字だろうかと思いますけど、結果からいくと、市内中心の３小学校は減が小さいんですね。推測よりもです。推測よりも減が大きくなったのは、岩北小、岩南小、大隅北小、財部北小。ここは、平成17年度に10年後の推測をしたその推測よりも減が大きくなってるんですね。当然どこの学校も減の状態でありますけど。ただし、推測より増であ

った小学校は、諏訪小、柳迫小、財部南小、このところは推測よりも減り方が少なかったちゅうことですね。

こうやって顧みてみますと、どういうことかといったら、イコール地域振興住宅の設置数なんですね。これと比例しとるんですよ。ということは、市長、小規模校を守るためには、どうしてもこれが一番の手段だと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、八木議員が言われるように、現状では、農村部の小規模校を守る上での大きな効果は、この地域振興住宅だというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

その重要性も市長は認知されておりますので、今後の展開には注視しますし、期待するものでございます。

それと、３番目の、文科省による学校統廃合指針における曽於市の反応はということで、教育長のほうから地元の云々ということがございましたですけど、なぜこれを持ち上げたかというと、以前、合併して間もなく、この状況ちゅうのは恐らく発生するだろうということがあって、たしか、前の中山副市長あたりの言葉からは、「曽於市の小学校は１人になるまで頑張る」というような回答をいただいておる記憶があるんですけど、それについては、教育長でも市長でもいいですけど、同じ気持ちであるのか、いや、私は違うよというのがあるのか、お答えいただきますでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本は、今の小学校区単位で大体校区公民館が形成されておりますので、小学校がなくなったら、校区のいろんな行事を含めて地域活性化がなくなりますので、小学校に生徒がいる限りは、基本は守りたいというふうに思います。

ただ、校区の方々、ＰＴＡを含めて、数的にさきが、生徒数がもう見込めないという状況があるのならば、それはそのときに地域住民を含めて十分検討していただいて、住民の意向に沿った形での対応というのは当然必要になってくるというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

はい、わかりました。

では、次の小規模校への対応策ということなんですけど、教育長のほうから先ほどいろいろと説明がございましたですけど、メリット、デメリットちゅうのはあるんですね、小規模校に対しては特に。ただし、ちょっと教育長にお伺いしますけど、教育長は前、霧島市にいらっしゃいました。霧島市も小規模校ちゅうのはいっぱいありますので、旧の国分市でも小規模校はありますし、それから福山、霧島町とか

ございますけど、素人考えでいくと、小規模校というのは、恐らく先生がいらっしゃって、マンツーマンで指導するから、学力も上がるはずなんだけどなというのは感じがしますけど、教育長、どんなもんですか。やはり、その小規模校の人たちは、学力は上がるすべはないですかね。どう考えます。

○教育長（谷口孝志）

小規模校につきましては、今、八木議員も言われたように、やはりメリット、デメリットがあって、例えば、ほぼマンツーマンに近いような状況で学習をやっていきますと、もう家庭教師がついてるようなものですので、効果が上がるということも考えられる。

ただ、大事なのは、その際に、その教員とその児童生徒との人間関係がうまくいってるちゅうか、正常な状況であるというのが根底にあると思うんですね。そこでもし人間関係がうまくいかないと、逆に今度はずっと、何ていうんですか、ストレスを抱えたままということになりますと、決して、その学習の効果は出ないだろうと。

ただ、先ほども述べましたように、小規模校はそういう非常にきめ細やかな対応ができますので、それなりの効果が期待できると思います。現に、私も初任校が十島村の宝島小中学校でしたので、その中学校のほうにいましたけど、確かにもう子供と、この子はここが問題だと徹底してやれました。そういう意味では、本当に効果が上げられるだろうと思う。

ただ、この一方で、いわゆるその教科の学習だけではなくて、人間として子供が成長していくためには、やはり、ほかの人との人間関係というか、社会性というか、そういうものもまた必要だと思う。そういう意味では、少人数だけでというのは、また、ある面デメリットも抱えておる。そのために、先ほど申し上げたようなことで、例えば集合学習とか、そういう交流学習をしたりとかいうことに努めております。先ほど言われた霧島市の学校あたりでも、そのように小規模校同士が一緒になって集合学習したりとかいうことで、いわゆるデメリット分を補っている面はあると思います。

以上です。

○９番（八木秋博議員）

日本全国、学力の高い秋田県という、耳にしますけど、話によると、秋田県は鹿児島県よりも小規模校が多いということみたいらしいですね。ということは、その利点を働かしたら、もっといい、メリットを押し出せる分があるんじゃないかというような感じがするんですけど、まあ、これは私１人の素人考えかもわからないですけど、今後はぜひ曽於市が、学力でも一番の参考市になるような努力を期待する

ものでございます。

次に、小学校児童の通学距離と通学形態は、先ほど説明がございました。そのとおりでございます。辺地、あるいは中山間のところは、送迎なんですよね。恐らく市長も、まあ辺地でもないでしょうけど、光神小学校出身ということで、かなり遠いところは長距離通学だろうと思うんですけど、今もあるところは、遠いところは、ほとんど送り迎え付なんですよね。これは、昔は生徒さんがいっぱいおったから、集団通学とかいうことで心配なかったんでしょうけど、もう今、集落に１人おるところはいいところで、そういう１人のところは、ほとんど送迎の形態があるようでございます。ハンデがあるということは、そこに住むということにも敬遠しつつありますんで、これも一応認知しとってくださいませ。

次に、最後のこの分の、全小学校の通学バス運行は考えているのかということで、これは質問の本丸なんですけど、通学バスは考えていない、考えているのかということで質問しましたですけど、本当は、私は、通学バスは考えているのかではなくて、いつから運行するのかという質問に変えたいという感じがあるんですけど、なぜかというと、３年前にありましたですね、１回廃止しますよと。財部地区の通学バスを廃止しますいうことだったですけど、議会の反対に遭いまして、通学バスに関する決議というのが３年前に出ていますでしょ。その後、３年何もせんかったということですか。放置しとって、じゃあ、みんな議会は財部ばっかり出せばよかがということで理解しておったと思いますか。市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

財部の通学路の、通学路というか、通学バスの問題は、23年の９月議会で決議されました。これは、財部出身の土屋議員がこの問題について提案をされまして、議会の中でも議論いたしまして、やはり必要なことであるという、廃止はいけないという、やっぱりそういう財部の長く続いていた伝統を守るということと、子供の安全な通学路を確保するという意味でも、それが決議されたというふうに思っております。

○９番（八木秋博議員）

その時点では、市長も議員でしたですからですけど、同じ気持ちだったと思うんですけど、じゃあ財部だけでいいがというような議会の姿じゃなかったですね。これからは、どっちかといったら、通学バスは運行する方向に将来はなるよというような雰囲気があってでの決議だったと思うんですよ。じゃなかったですか。市長はそういう感じじゃなかったですか。

○市長（五位塚剛）

あのときは、財部はたまたま中学校の子供たちをそういう形で支援もしておりま

したので、教育委員会としては財政上のこともあって廃止ということを打ち出してきましたけど、あのときは、とりあえず財部のそれは廃止じゃなくて、存続させるという特別決議をされて、それが当局に対する意見書となって、当局も存続をしたという経過で。あのときは、末吉、大隅まで拡大していこうというふうには、具体的には決議の中にはなかったというふうに思っておりますけど、非常に、同じ曽於市内にありながら財部だけどうなのかという意見は当然あると思います。

○９番（八木秋博議員）

それからすると、市長も今１年と何ヶ月、教育長はまだいらっしゃって数ヶ月ということで、あるいはスタッフもかわっていますから、そう前のこちゃわからんと言われればそのままでしょうけど。

ただ、その時点でも、外部評価委員の意見でも出てますね。小学校の通学バスに関していえば、意見が出てるようです。例えば、中学校の通学バスの利用、これも小学生ののにもできないか検討して欲しいとか、それと、もう一つ答弁で、企画課の思いやりタクシーがありますと。これとの連携も図りますという答弁がございましたですけど、まだこういう何か会合は開かれていますか。その検討を本当にしていただいてるあれがあったのか、ちょっとお尋ねしますけど、もしおわかりでしたら。

○市長（五位塚剛）

財部については、中学校の統合の問題がありまして、やはり遠距離になるということで、この問題も出てきてましたけど、その後、今言われるような思いやりタクシーの問題との、子供たちの通学バスを含めて、具体的に私の段階ではまだ議論してないんですけど、この間議論したりしたのか、教育委員会か、またどこかしてきたところあれば答弁さしたいと思います。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

23年９月議会において、通学バスに関する決議を全会一致で議決いただいたとこでございますが、このようなことも含めまして、現時点までそのような思いやりバス、タクシーとの連携を図るとか、そういった検討は全然してないとこでございます。

○９番（八木秋博議員）

検討してなかったということは、不公平の助長ですよね。不公平をそのまんまにしておいたとかというのは、どういうことですか。

（「怠慢」と言う者あり）

○９番（八木秋博議員）

怠慢だと思いますけどね。それで済むことではないと思うんですけどね。答弁でも、現在のところ考えておりませんということは、何も話し合いしませんでしたということで、不公平をそのまんま放置したということで、ゆゆしき問題じゃないかと思うんですけどね。まさにこれは検討してほしいんですけど。

余談ですけど、アメリカのことなんですけど、アメリカは、キング・オブ・ザ・カーといって、みんなが通学バスを尊重してるんです。ほかの車は全部停まるんです。キング・オブ・ザ・カーて、キングということは、子供さんが乗った黄色い車は王様だよと。それだけ大事にしてるんですね、児童を。ぜひ日本もそういう形になることを望むものでございます。

以上、こっちのほうは終わりまして、次に、芙蓉之塔の活用についてなんですけど、現況は、芙蓉之塔の保存会と、今先ほど市長のほうからも認知されてる部分が、説明がございましたですけど、まず、その保存会の財源的な話をしますと、当初、元隊員を中心に寄附金を募って、その浄財をもとに今まで運営してらっしゃるみたいです。ただし、年数がたつに連れて、元隊員という方はもうほとんど亡くなられまして、その浄財も間もなく枯渇状態なんですね。そのまんま置いておくと、慰霊祭も行うことができないような状況になろうかと思います。幸い、市のほうでは福祉課が中心になりまして、事務局の形はしておるんですけど、市長、いかがですか。やっぱりどこでか行政の手だてが必要というような感じはするんですけど、そういうあれはございませんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この支援については、旧大隅町の議員の方々が窓口になって、いろいろと頑張ってこられた経過があるようでございます。今言われるように、もう財政的には非常に厳しい状況の中で、また、この関係の方々ももうほとんど亡くなられてるということで、継承される方が本当に少なくなってる状況でございますので、今後どうすべきかということについて、行政だけではこれは決定できませんので、関係の方々と教育委員会がよく詰めて、支援ができるならば、支援はしたいというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

では、くれぐれも忘れな草にならんようにお願いしたいと思っております。

それと、提案しました芙蓉基地記念館設立なんですけど、恐らく市長も昨年度は慰霊祭に出られて、今年度は慰霊祭に出ていらっしゃらないかわからないんですけど、あの近辺を見ますと、私が先ほど第１回の質問でしたように、県の改良普及所と隣り合わせなんですね。改良普及所跡を、今、埋蔵文化財センターか、ここが入ってますけど、これもあんまり充実してるとは言えないんですよね。これについて

も、教育的見地、あるいは観光的見地からでも、すぐにとは言わんでも、ぜひ考えていただきたいというようなあれがありますけど、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

非常にここの芙蓉之塔というのは、１人の犠牲も出さずに、いろんな意味での役目を果たしてきてるところでございますので、ただ、建物をいろんな形で建設をするとなると、非常にこれがまた財政的な負担も出てくるでしょうけど、今のままでいいのかどうかということも含めて、担当課のほうで、また関係の方々と協議をしたいというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

他の自治体と比べるあれもないでしょうけど、例えば、知覧基地でも、当初はみすぼらしい、ちょっとした建物だったんですね。それが、うまいこと時代のあれに乗って、今、日本を代表する史跡になっておるようでございます。本当は、知覧よりも搭乗員というか、特攻隊員が犠牲になったところは、本当は鹿屋のほうがまだ大きいんですけど、鹿屋とか、それから国分市も同じく、これは海上と陸上と違うんですけど、鹿屋はそうですし、国分もなぜこっちの記念館みたいなやつで、まあ鹿屋はございますけど、いずれも自衛隊が入っていますから、少し宣伝不足かなというのを感じがするんですけどね。これが単なる自治体のあれですと、まだ考える余地があるし、将来というか、いい意味での観光資源になり得るんじゃないかなと思っておりますんで、ぜひ検討のほうお願いしたいと思います。

最後に、看板案内とこれについてなんですけど、市長は、例えば、いろんなところにいらっしゃいますけど、五位塚市長、曽於市の代表観光、見せ場は何ですかって聞かれたとき、どう答えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

曽於市は、霧島市みたいにああいう霧島という山やら、桜島とか、そういうパッと言えるものがなかなかないというのも現実でございます。

ただ、曽於市は畜産の町、農業の町ですので、そういう中での少なくとも地形ですので、その中で、弥五郎の里とか、財部の悠久の森とか、いろんな自然を残した施設もまだありますので、このあたりをうまく生かしながら、過去の歴史のものもありますので、そのあたりをもうちょっと整理をして、曽於市はこういうところだということは、市民みんなが共有の認識になるように、今後、教育委員会も含めて、いろいろと検討する時期に来てるんじゃないかなというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

ちょっと押すような感じですけど、この看板案内とか、これについては旧町、３町でいうと、財部は進んでるんですね。財部にまいりますと、いろんな看板があ

ります。これも旧財部町時代で、新しく曽於市で設けたというようりも、財部町のやつが多いんです。

それで、一番感心するというか、曽於市全体でも取り組んでほしいし、ほしいのがどういう看板かというと、県道２号、これは都城線ですかね、隼人都城線と言うんですかね、あそこの大川原峡入り口のところと、それと、県道塚脇線と広域農道と交わるところにございますんですけど、金属案内板、これが７つあるんですね。財部のやつは、これに全部入っています。例えば、大川原峡、白鹿岳、きらめきセンター、城山運動公園、きらら館、親水公園、財部支所。これ、案内が一緒に入ってるんですね。これが曽於市に欲しいな、せめて同じものじゃなくても、10号線、269号、このメインの道路にはぜひ欲しいような感じがするんですけどね。どうでしょうかね。何か考えられませんでしょうか。

一つ思うところは、何年か前に、財部に見習って道標ですね。ほかの２カ町も道標をしたんですけど、あれはかなり好評なんですけど、現在は、財部のほうからでも、少し更新の時期に来てるのかなというような感じもありますけど、その全体的な考えで市長の思いを述べていただけませんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

旧末吉町にも国道から光神入り口への看板、また、都城から269沿いの森林組合のところでの看板とか、また、南之郷の高岡入り口の大きな看板、そういう旧末吉町時代も大きな看板を設置した例があって、ただ、立てたばっかりで、後の管理ができなくて、みすぼらしい状況になって、もう撤去したところもあります。

ですから、やはり今言われるように、財部の看板というのは、相当お金を投資してのすばらしいのがありますので、何らかの補助事業をもらっての事業だったと思うんですけど、そういうことを含めて、曽於市全体のまちづくりをどうするかということで、当然企画を含めて、関係機関で今後協議をして、財政的な負担も含めて検討をちょっとしたいというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時００分

再開　午前１１時１０分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

先ほど八木議員の質問の中で、岩川の芙蓉之塔の問題で、第１回目の私が答弁いたしましたのは、この芙蓉之塔で105名の隊員が亡くなってるということも申し上げましたが、先ほどの中で、特攻という形で１人の犠牲も出さなかったということを言いましたが、岩川の場合は、特攻という形でのことは実際してはおりませんので、そういう表現のつもりで申し上げましたので、訂正をさしていただきたいと思います。

○議長（谷口義則）

次に、通告第６、九日克典議員の発言を許可いたします。

○７番（九日克典議員）

７番、自民さくら会、九日克典でございます。

先日、通告いたしておりました一般質問として、定住促進対策についてと学校の環境整備についての２項目質問いたします。１項目の中の地域振興住宅の件は、同僚議員と重複した部分がありますが、御了承願いたいと思います。

それでは、地域振興住宅について、平成25年度までに100戸の住宅建設実績があり、本市の定住促進の目玉として、その意義のとおり地域の活性化となり、大いに評価するところであります。特に、柳迫地域におきましては24戸地域振興住宅の建設をいただき、住宅には、乳幼児数40名、小中学生17名の居住者数となり、元気のある地域となっております。柳迫小学校では、来年卒業生３名に対し、新１年生17名の入学が見込まれています。まさに地域振興住宅様々以外の何者でもありません。

先日、谷口教育長が述べられましたとおり、学校の維持存続に貢献し、複式学級から単式学級に戻る有意義な政策であると、まさにそのとおりでございます。

つきましては、平成26年度の全地域別応募者数と設置予定は、また、今後どのように取り組んでいかれるのかお伺いします。

３番目に、地域住宅の払い下げが可能とありますが、具体的な内容をお示しいただきたくお伺いします。

４番目に、市内に分譲地計画はないのかお伺いします。

次に、深川駐在所が、鹿児島県警察再編整備計画において平成27年３月末で廃止されると報道されました。跡地利用についてはどのように考えておられるのかお伺いします。

２項目、学校の環境整備について、平成21年、22年、学校情報通信技術環境整備事業により、県内で初めて電子黒板164台、１億3,314万円で全教室に配備がなされました。電子黒板の活用により得られる学習効果は別としまして、電子黒板がフル

に活用されているか、その状況は十分かお伺いします。

次に、環境整備に関する校内美化活動について、管理者である校長先生、教頭先生の範疇にあるかのようにお聞きしますが、校内は広大であり、管理は大きな負担が伴うのではないか、軽減策はないのかお伺いし、以上で壇上からの質問とします。

○市長（五位塚剛）

九日議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

まず、定住促進対策についてという中の、25年度までの応募者数と設置実績はということでございますので、お答えします。

地域振興住宅の平成25年度までの地域別の応募者数と設置実績についてですが、末吉地区におきましては、末吉小学校区が応募者数３名に対して設置実績は０戸、以下、橲小学校区が11名に対して８戸、高岡小学校区１名に対して０戸、岩北小学校区１名に対して０戸、岩南小学校区は応募がなかったところです。諏訪小学校区22名に対して13戸、光神小学校区も応募がありません。深川小学校区13名に対して13戸、柳迫小学校区55名に対して24戸となっております。

続きまして、大隅地区です。岩川小学校区３名に対し０戸、菅牟田小学校区11名に対して４戸、笠木小学校区５名に対して４戸、大隅北小学校区２名に対して２戸、恒吉小学校区４名に対して２戸、大隅南小学校区は応募がありません。月野小学校区12名に対して10戸となっております。

続きまして、財部地区です。財部小学校区25名に対して７戸、財部北小学校区３名に対して３戸、財部南小学校区11名に対して６戸、中谷小学校区９名に対して４戸です。

次に、26年度の全地域別応募者数と設置予定は今後どのように取り組んでいくかということでございます。

平成26年度の地域別の応募者数と設置予定についてですが、末吉地区につきましては、柳迫小学校区が応募者総数18名に対して設置予定は０戸、橲小学校区が６名に対して１戸、諏訪小学校区が４名に対して１戸、深川小学校区が２名に対して０戸、岩南小学校区が１名に対して０戸、岩北小学校区が１名に対して１戸となっております。

大隅地区ですが、月野小学校区が９名に対して２戸、大隅北小学校区が４名に対して１戸、笠木小学校区が３名に対して２戸、菅牟田小学校区が１名に対して１戸となっております。

財部地区です。財部南小学校区が３名に対して０戸、中谷小学校区が３名に対して１戸、財部小学校区が１名に対して０戸となっております。

今後の取り組みですが、さきにも述べましたように、多額の費用を要し、この状

況をこのまま継続することは困難ですので、今後は縮小の方向で考えており、それにかわるほかの方策について検討をしております。

３、払い下げができると聞くが、具体的な内容を示せということでございます。

地域振興住宅の建設については、平成20年度から実施しておりますが、その財源については、過疎債や国庫補助金を活用して整備しているところです。過疎債や国庫補助金については、払い下げを前提とした過疎債の借り入れや補助金の申請は認められておらず、今後も払い下げを前提とした建設については、過疎債の申請は行えないところです。

ただし、地域振興住宅の整備が終了し、過疎債の償還が終了及び国庫補助金について施設処分が可能となる年数が到来したものについては、市が処分する場合は財務省と協議することとなっております。協議後、処分できる場合は、土地や建物の評価を適正に行い処分することになります。旧末吉町の活性化住宅の処分を検討し、今後は始めたいというふうに思います。

４、市内に分譲地計画はあるのかという質問でございますが、市内の分譲地の状況は、大隅２カ所、末吉１カ所、財部１カ所、そして末吉の都市計画地内にあるところでございます。

最近、分譲を行った財部のほたるヶ丘分譲地については、立地条件がよく、残り１区画となっております。

定住促進に期する条件として、通勤・通学に便利なところ、買い物等に便利なところと、分譲価格の低廉等が挙げられると思います。

このような条件を有する候補地がありましたら、地元の協力、御理解を得ながら整備、分譲していく考えです。

５、深川駐在所の跡地利用についてはどのように考えているかという質問でございます。

深川駐在所については、官舎が２棟と駐在所１棟の無償譲渡について、曽於警察署との協議を行っております。その活用につきましては、官舎は市有住宅としての利用を考えております。駐在所につきましては構造的に住宅としての利用は難しく、曽於警察署から地域住民より防犯ボランティア団体の立ち寄り所としての利用を望む声があると聞いておりまして、現在検討をしているところでございます。

後は、教育長が答弁いたします。

○教育長（谷口孝志）

九日議員の２つ目の学校の環境整備についての第１点、電子黒板の活用状況等についてお答えいたします。

電子黒板の活用につきましては、平成22年３月に、市内全小・中学校の全学級に

配置して以降、日々の授業において有効活用を図っているところであります。

現在では、教師が授業のはじめにおけるめあての掲示や、後半の部分でのまとめ、定着の時間に効果的に活用したり、児童生徒が発表や情報収集のために自由に使いこなしたりしている様子が見られます。

市内全教職員を対象に行った電子黒板活用に関する実態調査でも、85％の教職員が「授業中に電子黒板を活用して指導することができる」と答えており、また、教科間の活用度合いの偏りも特に見られないことからも、各小・中学校における活用がさらに進みつつあると言えます。これらは、教育委員会が配置いたしました学校ＩＣＴ支援員や電子黒板活用実践事例集の作成、市ＩＣＴ活用研究指定校における実践結果の成果であると考えております。

今後は、指導法の改善が図られ、現在の活用状況が児童生徒の学力向上に、より一層結びつくよう、効果的な活用方法を検討してまいります。

２点目ですが、現在、曽於市立の小学校20校のうち、末吉、財部、岩川、諏訪の各小学校を除く16校で複式学級を有しています。

当然のことながら、児童の減少に比例して、ＰＴＡ戸数も大幅に減少しています。

このような状況から、小規模校のほとんどにおいては、学校とＰＴＡだけで、広い学校敷地の草払い、樹木剪定等を初めとした環境整備の全てを賄うことは難しく、議員の御質問にあるように、大きな負担となっているようであります。

なお、小学校によっては、ＰＴＡの準会員制度を活用して、校区の方々に奉仕作業をお願いして対応しているところもございます。

以上です。

○７番（九日克典議員）

地域振興住宅については、同僚議員からも再三聞かれまして、市長の今後の考え方というものも全て出ているようであります。

私がこの申込数、応募者数との設置実績はというふうのを聞いたのは、やはりその地域に住みたい、暮らしたい、住んでみたいという要望が強いということで、こういうような実績になっていると思うんですが、一般財源の充当のため多額な費用があり、継続は困難であるとか、拡大は困難であると、先ほどの同僚議員のほうの質問にも答えられております。

ここで、今の応募者数の中に、審査会というのがありますよね。この審査会ということで優先順位をつけるということでありますが、これは、市長はこの審査会には入っておられるんですかね。どうぞ。

○市長（五位塚剛）

審査会には、市長は入っておりません。

○７番（九日克典議員）

審査会には入ってないけども、助言とか、そういったものについてはされるんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、いたしておりません。

○７番（九日克典議員）

従来の中で、審査会においては、会長は副市長ということでありますが、副市長の、会長の考え方、この優先順位を決める内容といいますか、そういったところをちょっとお聞かせいただければと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

条例で審査会を置くとなっておりますので、御存じのとおり、施行規則のほうで審査会の組織ということで、私のほうが会長、あと建設課長、建設水道課長、総務課長、地域振興課長、企画課長と、この数で行います。

そこの中で、内規ということで、まず選考基準の順番として、地域性、子供の人数、その中でも小学生の有無、あと未就学児の年齢、それから市外住民登録の長短ということでやっております。

あと、また、地域性と申し上げましても、今５項目申し上げましたが、なかなか抽象的でございますので、そこにまた点数をつけるようにしております。そちらのほうが、要は地域の過疎地のほうを優先をしたいというのがありまして、まずは、人口に20点、65歳以上、高齢化が進んでいるところ20点、あと、若い世代が少ないということで、20代、30代が20点、小学生が少ないと20点、あと、上がってくる未就学児も少ないということで20点、あと、建築実績と用地ということで、150点満点で全部評価をしてやってるというのが実態でございます。

以上です。

○７番（九日克典議員）

前のことはあれですけども、審査会は時間的にどのくらいの時間をかけて審査されてるか。今年は56件ほどの申し込みがあったということでございます。その点をお聞きかせ願いたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

おおむね１回の審査で、大体２時間半ほどかけております。全て申請書を見ていって説明を事務局から受けながら、あと、そこの背景とかお聞きをしております。大体１回目でお聞きしながら、２回目にまたその優先順位、そういうものも検討いたします。その後、第３回目あたりで本決まりをしていくという、そういう流れで

ございます。大体２時間半ほどはかけております。

○７番（九日克典議員）

ちょっとこの審査会の56名の中で、市長答弁の中でありましたけれども、市が今現在所有してる土地を優先した人選をしたというようなことをちょっと聞いたんですけども、これは市長の指示からあったのか、審査会の中からこういったものの有効の利用方法が出たのか、そこをちょっとお聞きします。

○市長（五位塚剛）

これはもう、旧池田市長時代からなるべく、土地を買うとそれは財源的に苦しいわけですから、農村部の小学校の近くに市が持っている土地があれば、それを最優先し処分することというのはもう前からありましたので、私も市長になりましたらそういうふうにしなさいということで言っております。

○７番（九日克典議員）

応募された方は、そういうことは知らないんですね。どこに市の土地があるか、そういうことわからないと思って応募されてると思うんです。やはり、柳迫のことばっかりい言ますけれども、56名のうちの18名が応募されて０だったということで、この中には非常に、まあ後ほども出てきますけども、安心・安全な、子供を守りたい環境が整備されてるということも一つの要因になってるかなとは思ってるんですが、そういうことで応募者数も多いというふうに捉えております。そういった意味で、この56名の中の18名の中に優先順位が上位に、10位以内に入ってなかったのがというところも、ちょっと疑問な点があるんですよね。その辺がわかりましたら教え願いたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

それぞれ小学校区の中でも、また優先をつけてまいります。あと、その整備の状況にもよるんですが、要は、一番柳迫校区多いわけですので、土地ももういっぱいいっぱいと、新たにまた見つけないといけないと、そういうことも出てまいります。特に25年度のことを申し上げますと、増やしましたので、それの用地確保ということが非常に困難を来たしまして、繰り越しになったという事情もございます。

そういうことも踏まえまして、今までの建築実績、あと、先ほど申し上げた少子化、過疎化というものを勘案し、あと、土地があるものについても早く発注をしたい旨もありましたので、そこも総合的に勘案をして、柳迫については希望者は多かったですけれども、今までの実績と、あと、土地がないということも含めて判断をしたところでございます。

○７番（九日克典議員）

担当課の、副市長が言われております土地がないということは、私、建設課のほ

うには５反歩ぐらいあるから、早く地域振興住宅をつくってくれというような要望を聞いてんですよね。土地はないというのはない。それは絶対あり得ないことであります。そういったところで、柳迫だけにつくってくれという意味ではあるんですけども、延ばせるところだけは延ばしてほしいなと、そういう地域活性化のためにも、そういった方策を市長のほうも、また後ほど出てきますけども、地域振興住宅にかかわらず、そういったようなことのお願いをまた当然申し上げますけども、よろしくお願いします。

あと、先ほど八木議員が言われました、申し込みされました18名の応募、まあ落選というか落ちたわけですよね、応募から。そういった人たちの今言われましたケア、そういったものがまだ、配慮がまだ、市長のほうからは十分な説明がなかったと思いますので、もう一回お聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内に住みたいという、そういう地域振興住宅ができれば住みたいという方がいらっしゃるわけですので、当然ながら今ある地域振興住宅がたまたま出られたというところがありましたら、そういう方々にも声かけて、「今空きましたけど、こちらはどうですか」というお勧めはもう具体的にしておりますので、今後はもっと細かなケアというのは大事だというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

またちょっとさかのぼりますけども、この申し込みが、応募者数は、１月初めから３月終わりまでに募集期間があったと思いますね。その点で56名の方がおられたと。もうその時点で、市長はもう10戸限定の建設だというような決意はあったのか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

市長になって、昨年の予算編成をずっと見ながら、また26年度の予算編成をしました。そのときに、担当課の職員から、またそれ以外の職員からも、やはりこのやり方は非常に効果はあるんですけど、ほかの事業に非常に大きな影響が出てるから、もっと、場合によっては、１戸で1,500万の土地取得までしたら、この1,500万を100万ずつ、曽於市内に家をつくってもらえる方に100万円やるからつくってもらいたいと言えば、10戸そういう方が増えれば、家族で来たら相当な効果がありますので、そういうことも含めてもうちょっと見直しをしたらいいんじゃないかという御意見も職員からもありまして、基本的には10戸以内ということでしたところでございます。

○７番（九日克典議員）

平成24年23戸、平成25年27戸ですよね。こうして補正組んでいただいておったわ

けですけども、56戸で10戸、補正をする考えは毛頭なかったということでよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、当初予算の２倍も３倍も増えるような事業というのは余りよくありませんので、当初予算で基本的な予算を決めるわけですので、財政上もいろいろ厳しいという。

また、この問題は、先ほども言いましたように過疎債を使いますので、当然２年据え置き、13年間、15年間、仮にこの事業が全部終わって償還を終わった段階でないと売却ができないという、非常に制約がありますので、一応見直しは、追加しようというのは、もう全然考えていなかったとこでございます。

○７番（九日克典議員）

まだ前後しますけども、応募された方へのケアですね。この応募された方は、書類の整備、これもただじゃありません。まあ何万円かは知りませんけども、そういったところ、あと、申し込みする、時間的ですね。共稼ぎの方、非常に貴重な時間を、来て、費やして、申し込みをされてるわけですね。そういった人に対して、もう枠がないからだめですよというような状況じゃないかなと思うんですよね。この18戸の申し込みの中に。あと、また、次は継続的にはやらないと、拡大する計画もないということは、もう柳迫校区については、地域振興住宅はゼロに等しいということでよろしいですかね。

○市長（五位塚剛）

柳迫小学校区に地域振興住宅はもうつくらないということはゼロとは思っておりません。場合によってはあるかもしれませんけど、柳迫地域はもう、御存じのように都城の隣接でありまして、十分この柳迫から住宅をつくってもらって都城の職場に行くというのは非常に環境がいいですので、今後は、柳迫は宅地分譲事業を財部の次に進めたいなと思っております。これについては、もう私自身、池田市長のときにずっと提案してまいりまして、池田市長自身も財部が終われば柳迫は検討しますと言っておりましたので、そういう方向が一番いいんじゃないかなというふうに思っております。

○７番（九日克典議員）

次、地域振興住宅についての払い下げの問題ですね。応募者がありますね。ここにはっきり書いてあるんですね。「地域振興住宅は将来入居者への払い下げが可能です」ということで、この書いてあることを非常に楽しみにして振興住宅に入っていらっしゃる若い方がいらっしゃいます。そういったところで、はっきり市長の答弁では、年数は書いておりません。あと、過疎債や償還が終わり次第ということで、

こういったものは大体、アバウトにわかるんじゃないのかなと思うんですけども、その辺のところも、はっきりした数字じゃなくても、そういった点でこれから楽しみにして入居されてる方のためにも、市長のほうからありましたら話をしていただければと思いますが。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

旧末吉町のところに進めた前の活性化住宅、これは、もう起債とか、それはもう終わっておりますので、これは希望者が、まあ実際、現在ありますので、具体的に評価を進めて売却ができると思います。そのためには、条例の改正を含めて提案しないといけませんので、新年度からできるように今指示をしているところでございます。

今進めているこの地域振興住宅は、先ほども答弁しましたように、過疎債と、部分的には補助金の適用を受けているところもありますので、これは当然、国の指導のもとにやっておりますので、この事業の償還が終わらないと売却はできませんよという法律ですので、当然この事業をずっと延長する限りは売却はできないということですので、やはり、どこでか見切りをつけないと売却の日程を提起ができないというのが事実でございますので、今そのことも含めて見直しをするということですね。

○７番（九日克典議員）

最初聞いていた払い下げの話、私、正式じゃないですけども、聞いた話では10年から12年だろうというような、そういった払い下げ、償還が終わると、そういうふうな時期には払い下げが可能じゃないかなというような話を聞いとったわけですけども、しかし、この事業を打ち切らないとだめだということですかね。もう一回お伺いします。

○市長（五位塚剛）

活性化住宅はもうできますので、そのようになります。地域振興住宅について、具体的なちょっと例を財政課長から答弁させたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、振興住宅につきましては、御存じのように、過疎債と、それから一部国庫補助金等を使って建てているわけでございますけども、過疎債の考え方でございますけれども、当然、先ほど市長が申しましたように、払い下げを前提とした過疎債の借り入れちゅうのはできないわけでございますけれども、しかしながら、その年度の、例えば10戸つくった場合、10戸全ての償還が終わった段階での払い下げというのは、その段階で財務省と協議をしながら進めるということでございます。ということは、10戸のうち１戸だけを払い下げると、例えば、その分について繰り

上げ償還をして払い下げると、そういったことはできませんよということでございます。ですので、年度ごとの償還が終わった段階で判断をするということになっていきます。

○７番（九日克典議員）

財政課長のほうで、おおむね何年ぐらいか、それをわかりましたら、おおむねでいいですけども答弁願いたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

過疎債については、12年償還ということになっております。これにつきましては、うち３年間を据え置きということで、元金につきましては９年間償還するわけですけども、12年償還が終わりますと一応償還が終わりということで。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

いえ、違います。

それから、国庫補助金につきましては、国の適正化の法律もございます。これにつきましては、木造住宅の場合は耐用年数を23年というふうにしておりますので、23年経過しないと国庫補助金の関係で売却はできないといったようなことになっておるとこでございます。

○７番（九日克典議員）

払い下げが可能だということで、了承願いたいと。

あと、活性化住宅、先ほど市長が言われました、平成６年から平成13年に35棟建設されてると。こういったものも早く払い下げやっていただくと、非常に市民も喜ぶかなと思うんです、地域住民がですね。

ただ、払い下げの問題点というのが、あと、払い下げた場合は個人所有物になりますから、あと、その所有権の売買なり賃貸なり、それはもうやっぱり自由になるわけですね。その点はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、入居されてる人たちがどれぐらいの払い下げの希望があるかアンケートもいたしました。当然そうなると、共用部分、道路についての使用の問題とかいろいろな問題がありますので、当然処分できる相手方との契約というのが複雑になっておりますので、そのことが非常に問題にならないように十分今後詰めていきますけど、まだ地域振興住宅については、まだすぐ処分できるような状況じゃありませんので、今後、十分入居者にはできる状況をお知らせをして、できる段階になったら処分はしたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

価格の策定基礎なり、そういったものも十分にまたわかれば、具体的な例として示していただければと思います。

あと、一番、私、危惧してるのは、公営住宅を個人に払い下げた場合、あと、不動産屋等が買ってきたり、あと、条例の21条の住宅の返還請求、これがもう全然効力をなくすわけですよね。そういった人たちが入ってこられたり、そうすると、地区の雰囲気が非常に混乱するような条件にならないとも限らないと。そういったような規制がかけられるような払い下げの条例なり、そういったものを検討していただいて、払い下げには十分注意していただければなというふうに思います。

以上、払い下げのほうは終わりまして、あと、宅地分譲の件についてお伺いします。

市長が議員時代に、平成21年３月定例会におきまして、柳迫地域に宅地分譲事業をということで質問されております。やはり今取り組まないと、重要な事業であると、計画を検討すべきではないかというふうに言われておりますので、これも先ほどの答弁でありましたが、早急な取り組みを、27年度計画で取り組む計画はあるのか、その点がありましたらお伺いします。

○市長（五位塚剛）

27年度にまだするという計画はありません。この前、柳迫校区の公民館の方々と語る会がありましたので、もし柳迫を宅地分譲する場合は、地元の校区の方々が、土地の提供を含めていろんな形で協力がないとできませんというお願いをいたしましたので、今後早くできるように、土地の場所の問題、いろんなことがあると思いますので、検討はしたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

地域振興住宅のことでもありますけども、私のところに２件ほど宅地はないかというふうに来られまして、私、不動産関係は素人ですので、ただ、隣人に聞いて空いてるとこがないかとか、そういったところで分筆とか非常に戸惑う、面倒くさい手続もあるということで、なかなか、再来年に小学生が入学するからどこかないかとか、そういった問い合わせがあるんです。そうすると、やはり分譲地で早くやっていくと、早くもう取り組めるし、その若い方々が早く取り組めるということで、民間業者はもうそういった取り組みをされるという話も聞いておりますけども、単価がどのくらいになるのかその点はわかりませんけども、やはり安心して市が分譲事業に取り組んでやっていくと、購入する人たちも安心して入っていけるというような状況ですので、早い取り組みをお願いしたいというとこでございます。

次に入りたいと思います。深川駐在所の跡地利用の問題でございます。

答弁にありましたとおり、やはり、市長も地域住民の意向というものを重視され

る考えであるか、もう一回お伺いします。

○市長（五位塚剛）

地域住民の声を大事にしたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

前、私、深川駐在所の存続問題でいろいろこの場で質問して、お聞きして、非常に今の深川駐在所の安藤部長さん、個人名言いますけども、非常に地域警察官として、夫婦ともども、この子ども見守り隊、朝から子供を見守って、朝早く通学するその分を小学校まで送っていって、また帰りは迎えにいって送るというような、見守り隊と共同してそういった取り組みをされております。

この中で、ボランティア団体と出ております。私は、これは柳迫子ども見守り隊だろうと思っておりますが、この柳迫見守り隊も非常に新聞報道等で取り上げられております。平成23年の９月には、こういった写真付で取り上げておられますし、また、記者の目として、地域力、こういったものでも24年の10月には取り上げられております。そういったところで、非常に子ども見守り隊、結局、ＰＴＡ、公民館役員、長寿会、この11名の方々が、今現在、深川駐在所で毎月定例会開いてるんです。そこへいろんな通学路の問題、あと草払いの問題、危険箇所はないかとか、そういったことを今駐在所と情報を共有してるということであります。

そういったことも検討するということでございますけども、これからも今の場所を、まあ市有地でありますけども、建物は県有でありますが、それを無償で払い下げていただいて、現在のままで、その見守り隊の寄り合いの場所、情報交換の場所として維持というか、廃止跡をこの寄り合いの場所として有効に使っていただきたいということを市長にお願いをするとこでありますが、その点でまたありましたら、よろしくお願いします。

○市長（五位塚剛）

駐在所のあの施設は居住には向かないので、できたら、やはりあの施設をうまく利用して、地域の方々からそういう要望もありますので、県のほうもそういう話し合いもしてるみたいですので、多分そのような形で地元の方々に使用していただいて、地域のために使ってもらえればありがたいと思います。

あとの管理については、公民館を中心としたその地域の方々にしていただければありがたいというふうに思います。今後詰めたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

細かいことですけども、赤色灯も残して、維持してやっていただければなというふうな願いもあります。非常に今でも、子ども見守り隊の隊員は、今、朝寒いです。それも学校のある期間、土日祭日を除いて毎朝ですね。本当にもう感心させられる。

覚悟されております。もう雨の日も、それこそ風の日も、10号線、500号線、大型車が通ります。本当に吸い込まれそうなところであります。これも駐在所の問題で取り上げておりましたけども、そういったところで毎日活動されてる皆さんのためにも、ぜひ、いい寄り合い所にしていただくことをお願いしまして、この跡地問題については終わりたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため、九日議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後は、おおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、九日議員の一般質問を続行いたします。

○７番（九日克典議員）

午前中に続きまして、２番目の学校環境整備についての質問を申し上げます。

教育長にお伺いしますが、電子黒板の活用状況、十分と考えられるか答弁をいただきました。全国では、2017年度までに電子黒板を全国に全部配備するという計画がなされてるようでございます。１回目の質問でも言いましたが、当市では164台、１億3,314万円の投資をして導入に至っているわけでございます。

この中で、平成24年の12月に、前植村教育長の時代に、私、この問題についての質問をしたことがあります。ちょっと谷口教育長になられましたので、谷口教育長の所見を交えた答弁をお聞きしたいと思います。

当時、平成24年12月について、164台の電子黒板がフルに活用しているかということを、ちょうどそのときに３中学校が統合になったんですね。そうなりますと、余剰の電子黒板が発生するということで、当時、その答弁の中に、３学級の３校、９台の余剰が出たということで、その配分として、理科とか専科の特別教室に２台ずつの３校で６台、それから、３台が学級増となった３小学校に１台ずつということで、９台という答弁をいただいております。

今、そのときの先生の使いこなしはどのような状態だったかといいますと、答弁によりますと、小学校で70％、中学校で60％だったということで、今、総体的に85％の先生が使いこなしてると、非常にいい結果が出てるなということであります。この点について教育長がありましたら所感をお聞きしたいと思いますが、いかがでしょう。

○教育長（谷口孝志）

先ほどの答弁でも申し上げましたが、本市は、この電子黒板を初めとする教育機器の活用を図るために、学校にＩＣＴ支援員というのを派遣しております。議員もおっしゃるように、この教育機器、電子黒板を初めとして、パソコンにしてもそうですが、あくまでも学校の教員が指導の上で活用補助として使うのが、当然その教育機器であると思います。そのためには、どこでこれを使ったらいいか、どこで何を使ったらいいかという教育計画が、やはりきちんと立てる必要があると思います。

しかし、教育計画は立っても、これをうまく使いこなすことができなければ、また活用できないわけでありまして、そういう意味で、私もよくＩＣＴ支援員に学校の先生方の活用状況はどうですかと言いますと、非常に曽於市はいいほうだと思いますと、先生方が積極的に使っておられますという声を聞きます。ただ、やはり細かく見ますと、それを得意とする教員と、そうでない教員もおると思いますので、今こうして、先ほど議員がおっしゃったように、中学校統合当時、小学校で70％、中学校で60％であったものが80％を超えるようになっているわけですので、今後ともこういうふうに引き続き活用が高まるように取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○７番（九日克典議員）

当時、私は、複式学級に、１教室に１台じゃなくて、まあ複式学級、１学年に１台の電子黒板を置いて授業をなされたらどうかということも質問したところ、その必要はないというようなことになりました。

現在、そのときの複式学級が30学級の14校でありました。今16校でありますけども、学級数は何学級ぐらいなりますかね。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

ただいま平成26年で、実学級数が小学校で115学級となっております。

以上です。

（「複式」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（永山洋一）

申しわけございませんでした。現在、複式が33学級になります。

○７番（九日克典議員）

こうしますと、当時の30学級でもうフルに活動してるということになりますと、３学級がふえたわけですので、その分だけがどちらか、専科のやつを持ってくるか、そういったような状況になってるわけですかね。ちょっとお聞きします。

○学校教育課長（中村涼一）

複式が増えた分、大規模校のほうが学級減になっておりますので、そちらのほうを回したりして対応しております。

○７番（九日克典議員）

くどくなりますけども、２年前の質問に返りますけども、谷口教育長の考えですね。複式学級１学年に１台ずつ置く、こういった考えの活用方法というのはどのように考えておられるのかお聞きします。

○教育長（谷口孝志）

今、各複式学級にそれぞれ、例えば、３、４年が複式の場合に、３年生用、４年生用ということですね。それを可能であればそういう形にしたいというのを、この前も話すことでした。今、全体の数がどれだけ余剰があるかということにもよりますけど、そうすると、例えば、担任が１学年の指導を直接してるときに、もう一方のほうが、その電子黒板等を使って自分たちで学習を進めていく、あるいは、それに担任のほうで指示を入れ込んでおいて児童の学習を進めると、そのようなことができるとより効率的だということは考えておりますので、可能ならそういう形をちょっとでもとっていきたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

当時、１台、単純計算すると80万円くらいだと、そういったことで有効に使える、活用できるのだったら安いものじゃないかなということで、増やしていただいて配置すべきということも考えてはどうかというようなことも言った記憶がございます。

こういったところで、教師への負担というものの不満、そういったものはないか、お聞きしてないか、お聞きします。

○教育長（谷口孝志）

当然そのための準備等もしますので、教員への負担もかかるかと思います。

ただ、そのために、本市は学習指導補助員を置いておりますので、そういった補助員と連携をとることで、そのようなスムーズな活用というのも十分考えられるんじゃないかというふうに思っております。

○７番（九日克典議員）

従来になかった効果的な授業が実現できる道具として期待されてる電子黒板であります。有効な活用を望むところではございます。

続きまして、次の学校環境整備の問題で、管理者に大きな負担がかかっていないかということを、ちょっとお聞きしたいと思います。

地域が育む「かごしまの教育」県民週間が、11月初めから１週間ほどありました。学校にお伺いしますと、もうきれいに整備されてます。これほど各学校が整備されてるというのは、非常に大きな努力、先生たちのですね。環境整備に打ち込んでお

られるということは、本当かいま見るところでございます。本当にきれい過ぎるというぐらいにやっておられます。これは非常に、散れてることよりもいいことですけども、これについて、学校の環境関係、広大な敷地、この敷地管理については、管理者、校長先生、教頭先生が主にその仕事に精を出しておられるんじゃないかと、管理されてるんじゃないかということを、教育長はどのように捉えておるかお伺いします。

○教育長（谷口孝志）

学校の小規模になったところは、今おっしゃるように、やはり管理職にかなりの負担もきてることも確かだと思います。

ただ、学校によりましては、学校の主事とか、あるいは一般教員も自分の空き時間等を利用して協力する、そういうところもあります。

私は、基本的には、当然広大な敷地が残っているわけですので、教育委員会もできる限りその支援ということをやる必要は当然あると思いますが、一方では、また、子供たちも活用しながら、自分たちでできるところは、またできるだけやってもらう。そして、その上で、教育委員会にこれだけはどうしても無理だというふうな相談をしていただくのが一番いいんじゃないかなというふうに思っております。

○７番（九日克典議員）

小規模校におきましては、この答弁にもあります。非常に校区公民館の構成についても、高齢化が進んでおります。そして、小規模校、学校、ＰＴＡ戸数も非常に減ってきております。以前は、こういった人たちが応援に来るといいますか、ボランティアで学校整備でみんな出てきて、整備に加勢をしておったわけですけれども、非常に高齢化してきてるとなりますと、今、公民館の内情は、自治会長にもなりたがらない人が多いんですね。ということは、日曜日になります、そうすると、若い人たちが仕事を持ってる。そうすると、そういったところに学校に来て奉仕作業をするというようなことも、非常に全員が全員集まっていただけないというのが現状であります。これが、公民館長さんも非常に悩んでいるところであります。

今、曽於市の場合には、学校応援団というのがありますけども、この辺はどのような内容か教えていただきたいと思います。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えいたします。

学校応援団につきましては、授業を中心とした応援団でございまして、環境整備というのは含んでおりません。

○７番（九日克典議員）

私がもらった資料で、学校応援団が敷地内の美化活動、読み聞かせなどをしてい

るというふうな資料をもらってるんですが、いかがでしょう。

○社会教育課長（河合邦彦）

訂正いたします。一部環境整備も入っております。

○７番（九日克典議員）

この学校応援団に、コーディネーターに、応援団と学校を取り持つコーディネーターがおられると。市の年間予算が30万円と。これは小学校のみであるというような資料もいただいとるわけです。これは、まだフルには、全20校には活用されてないということですかね。どうでしょうか。

○社会教育課長（河合邦彦）

学校応援団につきましては、学校全部に入っております。

しかしながら、環境整備が全て入っているところではございません。

○７番（九日克典議員）

今、市長のほうから、生徒なり先生、あと教頭先生、校長先生含めて一緒に取り組んでいるというようなことをお話されました。これも、必ずしもそういうのが一体化して取り組んでいるというような状況じゃないかと思いますので、その点の実態をもう一回把握していただきたいなというふうに思っております。

それと、この「かごしまの教育」県民週間の中でちょっとお聞きしたのが、南九州市、まあ曽於市と同規模の市でありますが、その市では、年間20日ぐらいという話も聞いておったんですけども、実際南九州市に問い合わせますと、年３回、これがシルバーさんですね。この方の予算からなされてるということで、そのシルバーさんが学校におられる方について、そのシルバーさんのいい時間帯に来て、そして、校内の整備なりビーバーをやってもらったり、そういったことがあるというふうに聞いておりますが、その辺は例として、他の市でもあったら教えていただきたいと思います。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは、他の市の状況というのは余り把握しておりませんが、本市では事務補佐員という形で、その形態等も19市でも異なってるところありまして、阿久根市みたいに一応男性の方だけを採用されて、そして環境整備に当たってるとこもございます。

本市のその一つの学校整備の予算の状況でございますが、これまで小学校においては、樹木剪定委託料を１校当たり４万円の計80万円、それから、急傾斜の校庭のり面草払い委託料を、財部小、中谷小、急傾斜がございますので、その２校で年２回程度作業するということで16万円を予算化しております。

しかしながら、隣地、隣家に日照関係で大きな迷惑をかけております高木の関係

でございますが、これについては、もう学校のほうでとても対応できないということでございまして、平成25年度から年次的に高木伐採を実施するため予算化を図っております。本年度は、４校で63万円の高木伐採委託料を予算化いたしました。

御指摘のあった草払いにつきましては、やはり来年度以降、各学校のほうを市で年に１回か２回ぐらいできないかということで、学校、ＰＴＡの負担軽減を図っていきたいというふうに、予算化を一応しようかということで検討を進めているところでございます。

そのほかに、作業の効率化を図るために、動力の剪定ばさみの購入とか、あと、そういった分の購入整備というのも各学校で取り組んでいますが、やはり予算の効率化というのがございますので、そういった分での有効活用を図ってもらうための契約的購入等について、また学校側のほうにもお願いしていきたいなと思っております。

それと、乗用の芝刈り機ですか、そういった分についても、やはり共同購入、それから共同利用等を検討して、また予算の有効活用を図っていきたいなと思っております。

結論といたしまして、やはり地域、それからＰＴＡ、そういったところもＰＴＡ戸数の減、それから地域の高齢化に伴いまして、当然大きな負担となっておりますので、できるだけ市のほうで来年度以降予算をつけて、年１回、２回ぐらいのその校舎敷地のそういった草払い等を検討してまいりたいと思っております。

以上です。

○７番（九日克典議員）

今、課長から答弁いただきましたけども、どの学校もイチョウの木が植えられております。非常に大きな木があります。これがもう非常に見た目はきれいですが、厄介者です。掃いても掃いてもとれない。落ち葉停止みたいな日もありますけども、そういうことです。非常にこれを、柳迫の例でいいますと、大きな大木あります。イチョウの木がですね。それを校長が毎日ですよ。それ、もう１日油断したら積もるんですね。それで、横断歩道橋があります。これは滑る。非常にそういった点で危険だから、もう毎日、毎朝掃除されております。

こういうことで、１回と言わずに、大きく太っ腹で、校長権限によって20日ぐらいのシルバーを予算化をして、校長に権限を持たして、校長がいいときに要請するというような、そんな高い経費がかかるのでもないんじゃないかなと思いますので、そして、また後ほど土屋議員も言われます。校長、教頭、本来は教職ですよね。本来の意味の、本来の仕事についていただく、従事していただくという意味でも、学力向上にもつながっていくんじゃないかなと、こういうような観点も。掃除が、環

境整備が悪い、仕事をすることが悪いという意味じゃないです。職業の貴賤を言うつもりはありませんが、そういった本来の優秀な校長、教頭の能力をそちらのほうの、学力のほうに向けられるいいチャンスでもありますし、そういった時間もやれば、お金のことじゃなくて、目に見えない学力向上につながるというふうに私は考えておりますが、教育長、その点はどうでしょう。

○教育長（谷口孝志）

議員がおっしゃるように、できるだけそういうものに動力を使わないで、学力向上に向けた、あるいは子供たちの指導に全力を使うようにということで、おっしゃるとおりだと思います。

ただ、私は、また一方では、とることはもう確かにそのとおりだと思います。ただ、例えば、先ほども言いましたように、校長、教頭だけがそれをするというんではなくて、また一方では学校の管理者として、やはり子どもや、あるいは教職員にも語りかけて、みんなで自分たちの学習環境をきれいにしようという、そういうまた指導というか動きも大事なことだと考えております。

ただ、それが議員のおっしゃるように、本務に支障が出るような状況であれば、これはまた本末転倒ということになりますので、先ほどおっしゃった、例えば、校長が自由に裁量で使えるような予算化をとおっしゃいましたけど、そのようなことも当然、今、総務課長が先ほど言ったようなことで、来年度若干でも改善したいと考えておりますけど、また当然、予算も伴うことですので、ただその方向で、できるだけ学校に無理な負担を強いないような状況には何とか努力していきたいと考えておりますので、御理解いただきたいと思います。

○７番（九日克典議員）

教育長の言われるとおり、そういう学校のものづくりといいますか、そういったまとめ役という仕事も大事かと思いますけども、僅かな金額じゃないかなというふうに私は思っております。これが学力向上につながるような一助になれば一番いいことですので、大きな改革の意味でもぜひ取り組んで、曽於市の学力向上に一歩でもつながればいいなというふうに考えておりましたので、一応取り上げたような次第であります。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時２５分

再開　午後　１時２６分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第７、土屋健一議員の発言を許可いたします。

○１０番（土屋健一議員）

一般質問をいたします。

一般質問は、行政全般にわたって疑問点を質したり、不備な、あるいは不明確な点を指摘したり、また、市民の要請に応えて公式に意見を述べる、あるいは建設的な立場で地域の未来を語り合うなど、幅広い意味を持っておりまして、まさに議員に与えられた固有の権能であると思っております。いつも同僚議員の一般質問に感銘を受けながら拝聴している次第でありまして、今回もおくれをとってはならないと思いつつ登壇しているところであります。

私は、先般９月議会で、住みよさランキングについて質問をいたしましたが、傍聴された方から評価いただいたり、市議会だよりが発行されてから電話で励ましを受けたり、会合等で話題になったり、それなりに反応をいただいたところでありまして、一般質問の意義を感じているところであります。したがって、とってもいい気分でありまして、今回は児童生徒の学力向上について質問をいたしますが、ここ数年、議会でも学力向上についての意見が出されたり、所管事務調査でも学力向上が取り上げられたり、議会の機運が高まったことに大きな喜びを感じているところであります。

今般、県教委による土曜授業の再開について報道がなされました。なぜ必要なのか、市教委は歓迎されるのか、発表後、県の説明会や指導はどの程度なされているのか、実施方法とスケジュールはどうなっているのか、保護者への説明会はどうされるのか、スクールバスの調整並びに学校給食の要否はどうか、学童保育との関係は図られるのか、問うところであります。

次に、不登校対策について質問をいたします。

まず、現状について報告してください。

次に、どのような対策をとっておられるのか、効果は得られているのか、他の市と比べて対象児童は多いのか少ないのか、取り組みは劣っていないのか、答弁してください。

以上、壇上からの質問といたします。

○教育長（谷口孝志）

土屋議員からの質問にお答えいたします。

まず、１番目の学力向上についてでございますが、その１点目、土曜授業はなぜ

必要か、市教委として歓迎しているのかということでございますが、学校週５日制の導入当初の目的は、子供を家庭や地域に帰し、豊かな体験活動の中で子供たちに「生きる力」を身につけさせることにありました。

しかし、共働き家庭の増加や少子化等、社会情勢が大きく変化する中で、当初の目的とかけ離れて、子供たちの中には、土曜日を目的もなくテレビやゲームで無為に過ごしている実態が問題視されるようになってきました。

このような状況を踏まえて、文部科学省内に設置された土曜授業に関する検討チームが、昨年９月に「学校、家庭、地域の三者が連携し、役割分担しながら、学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などに取り組むべきである」との最終まとめを出しました。

国は、これを受けて、学校設置者の判断で土曜授業を導入できるように、昨年11月に学校教育法施行規則の改正を行い、県も国の方針を受け、土曜授業の円滑な実施に向けて条件整備を進めているところであります。

本市教育委員会としましても、国や県の動向を踏まえながら、土曜授業の実施については、近隣の教育委員会とも協議しながら、その準備等を現在検討しているところであります。

２点目です。10月の土曜授業に関する新聞記事は、県の定例教育委員会における事務局からの、土曜授業に関する検討状況についての説明が、誤って県教委による正式な決定のごとく報道されたものであります。

なお、県教育委員会からは、これまで県教育長会等で、土曜授業の実施に向けた準備の現状等について説明はありましたが、いまだ関係団体等との調整中であるとのことで、正式な説明や指導等はありませんでした。

そのような状況が続いていた中で、議員も御承知のとおり、去る12月３日付で、県教委から土曜授業実施に係る留意事項等についての通知が発表され、本市にも届いたところです。ただ、この通知についての説明会や指導は、現在のところはありません。

３点目ですが、県からの通知によれば、月１回第２土曜日で半日単位ということになっています。

今後、これを受けて、市教委として、学校管理規則の改正や各種様式の変更、スクールバスの運行調整、各学校の教育課程編成に向けての指導などについても検討していくことになります。なお、実施についてのスケジュール等についても、あわせて検討してまいります。

４点目ですが、今後、市教委としての方針が固まり次第、保護者を初め、地域住民、関係団体等に対して説明していくことになります。これについての細かいスケ

ジュールについても、今後検討してまいりたいと思います。

スクールバスの調整等についてでございますが、現在、土曜日には、部活動のために中学校スクールバスのみが運行しています。土曜授業が実施された場合には、スクールバスを運行している路線について、全ての路線で運行することになります。

また、学校給食については、授業が午前中で終了するため、必要はないと考えております。

学童保育との関係でございますが、現在、曽於市において、土曜日に学童保育を実施している保育園等が17園ございます。土曜授業実施となった場合、関係各課と協議し、学童保育との円滑な対応を進めてまいります。

次に、２点目の不登校対策についてでございますが、まず、その１番目、現状についてですが、不登校の定義であります病気等以外での年間30日以上の欠席者について、本市では、平成26年度については、10月末現在、小学生１名、中学生19名、合計20名が該当しております。

内訳は、小学４年生１名、中学１年生５名、中学２年生３名、中学３年生11名であります。

なお、これらの児童生徒の中には、既に学校復帰を果たし、楽しく学校生活を送っている者も含まれております。

２点目の対策についてですが、不登校対策として、未然防止の観点から、本市ではスクールカウンセラー２名、心の教室相談員を３名配置して、心理的なケアなど相談活動の充実に努めております。また、家庭的な要因で不登校になっている児童生徒に対しては、スクールソーシャルワーカー１名、年度当初は２名でございましたが、都合で１名退職しております。スクールソーシャルワーカー１名を配置し、福祉と連携した解決に取り組んでおります。

また、あわせて管理職研修会を初め、生徒指導研修会や市カウンセラー研修会など、教職員の資質向上に向けた取り組みも進めておるところです。

３点目ですが、これまでの取り組みの結果、平成23年度に40名であった不登校児童生徒数が、昨年、平成25年度には32名まで減少しております。また、本年度も、不登校であった児童生徒が、学校や相談員等の支援の結果、学校復帰を果たしております。

これらの状況から、ある一定の効果を得ることができているのではないかと考えています。

しかし、不登校の児童生徒が現在も学校復帰を果たせないままの事例もあり、今後の課題と考えております。

４点目ですが、本市の不登校児童生徒の出現率は、志布志市、霧島市、鹿屋市の

近隣３市と比べても、少ないとは言えない状況にあります。不登校の状況は、依然として予断を許さない厳しい状況が続いております。

本市としても、今後、相談活動のさらなる充実に努め、不登校の予防に主眼を置いた取り組みを進めるとともに、現在増えつつある家庭的な要因で不登校になる児童生徒への支援も、関係機関と連携しながら進めていくつもりであります。

また、学校に登校できない児童生徒の学校復帰のための一時施設として、適応指導教室の設置についても検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

もう土曜授業の実施については、県教委からもいろいろガイドライン等が示されているということで、ただ、報道に若干の誤りがあったということは、この本会議上で初めて知ることができました。

ただ、我々が今、受けとめなければいけない問題というのは、大変大きなものがあると思っています。私がつかんだ流れをちょっと発表してみたいと思います。

平成25年の11月の６日に、鹿県教委が学力テストの分析、そして授業改善へと、中学の学力向上本腰と。25年の10月の22日に、公立中の臨時学力向上対策校長研修会というのが開かれているというふうに受けとめておりました。そして、11月の30日に、今度は文科省ですが、学力テスト学校別公表を解禁、26年度から順位は禁止すると、市町村教委の判断で。実は、このことに対しては、市町村教委の賛成が17％、反対が79％であるという記事を目の当たりにいたしました。

そして、26年度に入りまして、４月の23日に、学力テスト２年連続全員参加、鹿県内３万人学校別成績も公表可、県教委も市町村の同意があれば公表できるという記事がございました。

また、同じく26年４月23日、学力テスト学校別成績公表、序列化の恐れあると。佐賀県の武雄市の例が記載されておりました。この佐賀県の武雄市の例に対しまして、教員の皆さんの中では、平均正答率がひとり歩きすることを心配するという記事もございました。

26年５月の25日、５月に入りますと、伊佐市の教育委員会で、県内で初めて小中生向け土曜講座54人が参加していると。元教員らが指導をしていると。英語やパソコンなども指導が多彩であるということも記載されておりました。

そして、最近の10月９日になりまして、県の教育委員会が土曜授業全小中導入へ、全国初、27年度から、県政モニターの方々の８割はこれに賛成をするという記事も出ておりました。

10月19日に、県教委の記事でございますが、土曜授業実施に向けて関係団体と調

整、指導力向上に切磋琢磨してほしいと、地区別結果を公表するという記事、研究協力校の坊津学園小中、喜界小の例が挙げられております。

また、県内では、要請を待たずに準備を進める自治体も出現してきたという記事があります。

そして、本会議が始まった翌日の12月の４日、県内市町村協議へ基本計画を通知という記事がありまして、これがガイドラインが送付されたことだろうと、そういうふうに思っています。

そこで質問に入りますが、学力向上へ県教委が本腰を上げたという、これ、その兆候がございました。例の秋田県へ県教委の職員を１年間派遣するということもございました。また、今回、全国初めて土曜授業に踏み切る覚悟をしたと。いよいよ県教委は本腰になったなと私どもは思ってるんですが、教育長、曽於市教育委員会は本腰になれるのか、なれないのか、ひとつ御答弁をお願いしたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

土曜授業の実施は、現在行われております。新しい現在の学習指導要領になりましてから指導内容も増えてきたという中で、やはり各学校においては、平日５日間の授業の中ではかなり苦しくなっているという部分もあります。そういう意味では、土曜授業が月１回でも実施できるということは、大体１日３時間程度を想定しておりますので、１回３時間を想定しておりますので、年間でいきますと少なくとも30時間ぐらい確保できるわけですので、そういう意味では、それを前向きに捉えて取り組むことも大事だろうと思っております。

私は、やはり県がそのようなことも打ち出しましたし、それから各市町で、まあ今動きの差は若干ありますけど、いずれにしてもどこも取り組んでいくだろうと考えております。曽於市もこれに向けて前向きに検討しながら進んでいく必要があると考えております。

○１０番（土屋健一議員）

学力が高いということは、もういつも私は議会の本会議上で申し上げてるんですが、その家族の自慢になっています。高齢の祖父母から見たときに、孫の成績がいいと、いいところに進学した、いい大学に入った、これはもう、その家族の、何というんですか、自慢なんですね。議員活動の中で田舎を回りますと、「孫じょはどげんしちょんな」と言うと、「いや、国分中央高校を出てから京都の大学に行って、こうこう出て」、もう孫の話を全会話の中の８割方されます。それだけ学力が高い孫を持つ、あるいは息子を持つ、娘を持つ、これほど自慢になるものはないだろうと、もうそのように思っておりますし、また、中学校を出た、その中学校のまた名誉にも実はなっているわけなんですね。

よく私は申し上げるんですが、定住促進を図りたければ、鹿児島県で一番になればいいと、学力が。それは、教育現場だけではできません。家庭教育も含めて、地域も含めて、鹿児島県で一番の学力をもしつくることができたとすれば、曽於市の子供たちは何であんなに頭がいいんだろうと。これはもう曽於市の学校を出さんないかんがと。曽於市に家をつくれと。曽於市に振興住宅があいげなと。だから、学力向上がもう定住促進の最たる、私はものだと思います。材料だと思います。

ですから、ぜひ、教育長も新しく曽於市に縁がございましたので、学力を少しでも上げて、宮崎県都城市、志布志市、霧島市から曽於市はどうしたことだと言われるぐらい、ひとつ学力向上にエネルギーを出していただきたい、そう思っています。

学力テストの結果公表のところで、少し私が知らないところありますので教えてください。地区別結果とはどんなことなのか。公表してもいいと、地区別結果を。この地区別の地区というのがどうもわからないんで、ちょっと教えてください。

○教育長（谷口孝志）

地区別結果という場合の地区は、いわゆる各教育事務所単位ということになります。ですから、ここの場合は大隅教育事務所管内ですので、旧曽於郡、肝属郡の管内ということになります。

○１０番（土屋健一議員）

わかりました。私は、もうてっきり曽於市でしたら旧財部町、末吉町、大隅町、これぐらいが地区別結果になるのかなと思っておりましたが、これはアバウトに、もう大隅半島全部ひっくるめた地区別ということですから、余り参考にならんなと思うのが今の感想であります。

ただ、学校別にはこれ出てると思っていますので、差し支えのない範囲で、例えば、旧財部町と末吉町、大隅町、これの学力の違いというのは、どこがいい悪いじゃなくて、公表されてもいいんじゃないかなと思います。

公表をしない最たる原因は、学校の先生方が平均化のほうが無難だというのが背景にあると思います。我々地域住民から見たら、それはおかしいんです。合併後のこの曽於市でも、財部町が仮に３位であった場合、いや、末吉はこうなった、大隅町に負けるなと、もう地域を上げて学力向上に取り組みむようになるわけですね。しかし、それを公表しないもんだから、いかんせん手の打ちようがないんです。ですから、積極的に今後、旧３町単位でもいいですから、ぜひ公表をして、やる気をあおっていただきたい、そういうふうに思っておりますが、公表について教育長はどうお考えですか。

○教育長（谷口孝志）

公表の問題については、かなり微妙な問題でもありますが、今議員のほうからあ

りましたように、例えば旧３町域ごとにということで、そうしますと、例えば、中学校の場合１校ございますので、もう全てわかるんですね。

それから、小学校の場合は数校ございますので、これはまたひっくるめてということになりますが、一応この公表のあり方につきましては、できるだけ公表してデータを出すことも大事だと思いますが、ここで私のほうですぐ即答ということにもいかないと思いますので、教育委員会等でも検討しながらどういう公表のあり方がいいかということで、しばらくまた検討さしていただきたいというように思います。

○１０番（土屋健一議員）

公表してしまえば、おもしろいですよ。絶対負けまいと思って頑張るわけですよ。でしょ、皆さん。１番のところは優越感を持ちますが、３番のところは、こりゃ頑張らないかんて思います。それを教育委員会がしないというふうになってるわけですよね。これが、学力が上がらない最大の原因になっています。ですから、教育関係者の皆さん、もう少しシビアに人の心を探りながら、そこらあたりから学力向上をぜひ目指していただきたいということを切望しておきまして、次の質問に入ります。

土曜授業、もう要請を待つまでもなく、準備を進める自治体もあるというふうに記事がありましたけれども、とてもいいことだと思います。実施は市町村教委の判断だというふうに記事に載っていますが、教育長、曽於市教育委員会はどういう判断をされますか。先ほどアバウトには聞きましたけども、教委として歓迎されて、上から指示が来ればやらざるを進まんと、やらざるを得ないという思いだと思うんですが、最終的には市町村教委の判断だというふうなっておりますが、意見を聞かしてください。

○教育長（谷口孝志）

現在のところ、土曜授業に関しましては、やることについては、やはり曽於市でも当然やると。ただ、その実施時期等につきましては、近く開かれます定例教育委員会で私どもの考え方を一応述べまして、その上で了解を得た上で、さらに、今月半ばごろ、臨時の大隅地区の教育長会がございますので、その場で、一応大隅地区としては、ここの市はやって、ここの市はやらない、あるいは、ここの町はやって、ここはやらないとかいうふうになるよりは、せめて、やはりこの教育事務所管内で大隅地区は足並みをそろえていきたいものだという話をこれまで常々やっていましたので、そこらをどう最終的に合意していくかということで話し合いを持つことになっております。

したがって、こちらもその話し合いの場で、大体、地区として合わせて実施して

いきたいなというふうに考えているところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

大変理想的な、平均的な答弁でございましたけれども、教育長、うちは月２回ぐらいやりたいて言ってみませんか。曽於市は議会を挙げて学力向上にものすごく熱心だと、これは皆さんと一緒にはいかないんですよと、曽於市は月２回ぐらいやりたいと、実はそういう熱意が欲しいんですよ、我々議会としても。学校教育課長さん、そういうことなんですよ。ほかの市はどうでもいいんです。霧島市とか志布志市は。曽於市の子供たちの学力が上がることを期待してるんです。何でかというと、平均以下でしょ。これは、もう市は積極的にやろうということを、もう議員控室でも考えてるんですよ。学力向上に対する所管事務調査にも入ってるんですよ。ほかの所管事務調査に行っても、その町の教育状況も雑談の中で聞いてるんですよ。ですから、幾らでも教育委員会の支援には入りたいと思ってるんですよ。だけど、現場の教育委員会が、「いや、大隅管内で話し合いをして一斉がいいですよ」なんて、そういう平均的な優等生答弁ではいかんのです。２回やりましょうて、そんぐらいの意気込みを大隅管内で話してほしいんですよ。そうすると、別んとこも「皆２回じゃけん、うちは３回でいきたい」と、そういうふうになってくると思うんですが。

ただ、半分は私も少し言い過ぎがあるかもわかりませんが、やはり問題は積極性、これを議会にもぶつけてほしいんですよ。そういったことを希望しておきたいと思いますが。

さて、まだ具体的に何も土曜授業のことは煮詰まっていませんが、今でつかんでおられる学校現場の反応はどうですか。ぜひ教えてください。

○教育長（谷口孝志）

学校現場の反応としては、細かく調査等をしておりませんのでわかりません。

ただ、一応私どもの耳に入っているのでは、まあ直近のとこでしておりませんので、秋のころということで考えていただきたいと思います。そのころでは、小学校はどちらかと言うと「うーん」という感じで、中学校については余り抵抗なく、といいますのは、中学校は、特に部活動等でいつも出てこられる先生方が多いもんですから、土曜日も出てきているわけだから、土曜日実施になったっていいじゃないかというような、そんなニュアンスのものは伝わってきております。

ただ、質問から離れるかもしれませんが、私どもはこの土曜授業の件が出ましてからは、決して正式にするわけにまでまいりませんでしたので、ただ非公式には学校の校長先生方に、仮に土曜授業実施となった場合にはどのような教育課程が考えられるか、シミュレーション等もしとってくださいませんかということはお願いした経緯がございます。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

教育委員会もこの新しい試みには大変だろうと思いますが、学校現場もある程度の揺れ動きというのは実はあると思います。そりゃそうですよ。学校の先生たちは土曜日行くより行かないほうが楽ですから、同じ月給もらって、それはないほうがいいに決まってます。しかし、そこをやっぱり積極的に子供たちのためだ、社会のためだという認識を持っていただいたほうがよろしいかと思います。

そこで、間もなく教職員人事の時期に入りますが、教育長、人事のときに一番動き回られる教育長の立場として、基本的に教職員人事はこうあるべきだというものがあれば、こういう先生が欲しいと、そういったものがあれば、ぜひここで教えてください。人事についての基本的考え、教えてください。

○教育長（谷口孝志）

人事についての基本的な考えということで聞かれましたので、かなり緊張いたしましたが、要は、子どもの教育に熱意を持って、そして実践力があって、そして何よりも、やはりこの教育にかける使命感というか、そういうものを持った先生を欲しいということでございます。昨日の答弁でも話題になりましたけど、できることなら校区内、せめて市内居住をしてもらってというようなことを考えております。これはもう、どこでも変わらないことだろうと考えております。

○１０番（土屋健一議員）

職場とか組織の中には、熱血漢という人材が必ずいるものであります。これは、市役所の中もそうですし、教育委員会もそうでしょうし、学校現場でもそうだと思うんですが、いわゆる熱血漢、「漢」という字は「おとこ」という読み方をしますね。積極的で熱意のある男と、熱血漢といいますが、そういった先生方を何人か連れてくる必要があるだろうと思います。これは、ただ、がむしゃらにやる人だけでなくて、冷静に一生懸命地域をまとめて、先生方をまとめてグイグイ引っ張っていくような先生方、校長も教頭もそうでしょうけれども、若い先生たちもいらっしゃると思うんですが、そこらあたりを曽於市に連れてこられるかどうか、これは教育長の腕の見せどころだと思います。感想があったらぜひ聞かしてください。

○教育長（谷口孝志）

これについては、もう議会の全ての皆様もそういう思いだと思います。私どもも同じ思いであります。１人でも多くそういう人材を曽於市に来てほしいと、そういうことで、所長を初め、県教委の方にも一生懸命お願いをしていきたいというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

ぜひ、そういう積極性のある先生を曽於のこの市に招いていただきたい、そう思っておりますが、教育長、指導者として、今までの人生経験の中でもお気づきだと思いますが、ややもしますと、この熱血漢というのは組織からはみ出されてしまう傾向があります。組織の平均的な人たちから見たときに、この熱血漢の存在は邪魔になるわけですね。しかし、それでは、組織は１段、２段上には進んでいかない。ここをそういう熱血漢の先生たちを守り切るのが、実は教育委員会だろうと思います。ややもしますと、平均的な先生方より浮いてしまうんですよ。出る杭は打たれるといいますか、出過ぎればもう打たれませんけども、やっぱりそういったところで熱意のある先生方をしっかり守り切る、評価してあげる。これは、教育長とか学校長の私は仕事だろうとそのように思っておりますので、本会議上でそういった意見が出たということは、胸の内にひとつ刻んでおっていただきたい、そう思っています。

ところで、通告にはございませんでしたが、教育委員会のほうで学力向上の先進地の研修をされております。簡単でいいですから、その御報告をいただきたいと思います。そして、このことは、もう以前から研修に行ってくれと、勉強してくれと切望していたことでございましたので、今回研修されましたことは私どもの喜びでも実はございますので、ひとつ御報告をお願いしたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

慌ててまとめておりますので、一応まだ不足の部分があるかもしれませんので、不足があったときには、また課長のほうにも補足をさせたいと思います。

先般、先月の半ば過ぎですが、大阪府の茨木市、高知市、並びに高知市内の小学校ということで、先進地視察に行ってまいりました。先般の研修視察は、大阪府の茨木市、高知県の高知市の教育委員会と小学校を訪問いたしました。両市とも、この数年、学力向上で大きな成果を上げている地域であります。

今回の視察についての感想でありますが、両市に共通するのは、学力だけでなく体力向上にも熱心に取り組み、そして、学校、家庭、教育委員会が一体となって学力向上に取り組んでいる点であります。

また、いずれも学力向上に当たっては、長期プランを策定し、明確な目標を立てながらも、具体的な取り組みは各学校の主体性を尊重して進めております。授業も子供同士の学び合いを重視したものとなっており、そのほか、両市とも学力向上のための教育予算の確保に努めており、課題を抱えた学校には、人的配置を重点的に行うなどの学校支援が計画的に行われておりました。

まず、茨木市でありますが、学力検査等が詳細に分析されており、複数の学力指標をもとに、それぞれの学校の実態に応じた学力向上策がなされております。

また、「１人も見捨てへん」の言葉を合い言葉に、学力の低い子も高い子もそれぞれ引き上げ、学力の二極化による学力格差の解消を図る取り組みがなされております。

次に、高知市でありますが、訪問した一ツ橋小学校では、コミュニケーションの育成に重点を置いた授業が学校全体で行われております。

また、地域の方が、放課後、個別指導教師として子供たちの宿題を指導する取り組みや、教員のＯＢが補充指導を行う放課後学習室などの取り組みも行われております。実際、一ツ橋小では、多くの子供たちが放課後の学習会に自主的に参加しておりました。

また、高知市教育委員会では、中学生に問題集を配布し、家庭学習の充実や習慣化を目的とした家庭学習習慣化プログラムが行われており、学力向上と生徒指導を一体的に捉えた施策が進められております。

両市とも規模の大きな市であり、さらに、本件の教育風土とも違いがありますので、一概に単純な比較はできませんが、公教育の責務である学力向上を図る上で、多くの示唆を得ることができました。

今回の研修視察で得た成果を、来年度の本市の教育行政施策に生かすために、検討を進めているところでございます。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

今、簡単に聞いただけでも、大変すばらしい研修になったんだろうなと、そのように思っておりました。

この中で、予算獲得という表現が出てまいりました。莫大な予算を必要とするような政策というのはそんなにないと思うんですよ。ですから、これが曽於市の学力向上につながるなということであれば、こういった形の研修というのは、各校長先生方に、あるいは学校から推薦される教職員の方々、この方々も含めて独自に、曽於市の教育関係者は本当に恵まれているなと、勉強させられるなと、そういった雰囲気をやっぱりつくっていかなければいけない。これは行政、いわゆる市長部局、議会からも、そういった予算というのは積極的に組んだほうがいいというふうに申し上げておきたいと、そのように思っておりますので、学力向上を目指していろんな手だてをすすめていただきたい。これを望んで、次に入りたいと思いますが。

スクールバスの問題でありますけれども、土曜授業とスクールバス、これは、部活動で中学校の場合は今までと変わらない運行がなされるということを聞きましたので、安心をしたところであります。

先ほど、同僚議員が「キング・オブ・ザ・カー」という表現をしてくれました。

アメリカ、ハワイ州、通学バスの黄色いバスが通ると、一般の方々はよけてくれると。それだけ国民が通学バスに気を使っていると、配慮しているという国民性がアメリカにはあるようであります。

我が曽於市は、おととし、財部小学校の通学バスは廃止をしますというような動きが出てきたんです。違うんです。今から必要なんです。大隅も末吉も。誰も必要だと思ってないでしょ、執行部の方々は。だって、なぜかというと、困ってないからですよ、自分たちが。しかし、３㎞も４㎞も歩いてくる子供たち、これはやっぱり配慮してあげるべきです。市長は聞いとってください。過疎がなぜ過疎を生んでいくかと。それは、過疎対策の手当てを取らないからですよ。

例えば、こういうことがありますね。家を新築したい。しかし、村にはつくらないと。大きい学校があるところに子供たちは家をつくりたいと。じゃあ、村から本校まで通わせるスクールバスがあったとしたらどうなのか。そら、家をつくりますよ、自分の村にと。こういう応えが出てくるんですよ。要するに、スクールバスが解決するんです、村に家をつくらせるための。こういったことも現実にあるんだということをぜひ知っとってください。

中谷小学校での実話です。中谷小学校。運動会に私はいきました。約１時間ぐらいおりました。それで、地元のお歴々の言われる発言。土屋さん、もう中谷小学校も限界やっどと。これ、何人も言われるんですよ。もう限界だよって、地元の方々が言われてるんですよ。で、どうすればいいかと。土屋さん、スクールバスがあるわなと。何kmかスクールバスを走れば、子供にかわいそうな思いをさせなくていい。これだけの運動会。そして、ＰＴＡの役員もそれだけしかいないと。８人か９人しかいない。だから、それもかわいそうだと。だから、学校がないと寂しいと言うけれども、子供たちは早く本校に行かしたほうが幸せだよと。これ、地域の方々が私に話されるわけですよ。これ、実話です。

子供にすればどうかといいますと、願成寺のしゃら保育園、しゃら幼稚園に行きます、子供たちは。同級生が30人、40人います。それが、中谷小学校に帰れば、入学式は、お父さん、お母さん、私は何で１人になっちゃうのと。財部小学校に行けば30人、40人同級生がいるのにって。現実に子供は泣いてるわけですよ。今まで同級生がいっぱいおった。それが、中谷小学校に１人ぽつんと行くわけですね。これはやっぱり変えなくちゃいかんと思います。というのは、私は地元でそういう声を聞いたんです、地元の幹部の方たちから。もう土屋さん、限界だという話ですよ。これを、しかし、教育関係者も行政関係者もなるだけ先送りしようとしています。それは、学校がないといかんからという人たちに対する配慮です。しかし、現実はそうじゃないということ。このことを早く気がついてほしいと、そういうふうに思

っています。その中で出たのは、スクールバスが要るじゃないかという。これ財部は、小学校は全部あるわけですから、遠隔地は。

もう一つお話しておきます。

都城との市境、つまり県境ですが、ここに48区画の分譲地をつくりました、旧財部町は。１年間で全部売れました。１年間で。公募して、それで集まってもらったら、１年間で全部売れたんですよ。二、三年のうち、全部家が建ちました。定住促進です。その中の売りが、学校まで遠いけど、県境から、通学バスが走ってますという説明をしたんですよ。そうしたら、いや、ほんならここを買いたいと言う人が、子供連れがいっぱい来たわけですね。これは市長、参考になります、今後の定住促進の。市は、出したお金全部返ってくるわけです、分譲した代金で。しかし、スクールバスは走らせると。そういった取り組みをすれば、バスを生かした定住促進というのは結構図られると、私はそういうふうに思っています。

じゃあ、財部はできてるが、何で末吉、何で大隅はしないのと。過疎が過疎を生まないために、スクールバスを走らせればいいじゃないかと。それは、企画課長、企画課の時代はよかったんですね。これ、学校のスクールバスは別個に教育委員会にあてがったもんですから、いろいろ話題がおかしくなった。縦割り社会ですよ。

教育長、こういった話もあります。中学校を統合したときの中学校のスクールバスに、途中を歩いている小学生も乗せればいいじゃないかという話ですよ。お年寄りも乗せればいいじゃないかと。大隅から、笠木から、岩川中学校に行くスクールバスに乗せればいいじゃないかと、大隅町が。そうすると、現場の教育委員会の職員は、「いや、それはもう学校のスクールバスですから、それはできないです」という。あ、できないのと。じゃあ、県会議員を通じて、県の教育委員会にちょっと問い合わせしてもらおうと。裏で県の教育委員会に電話で地元県議を通じて調査をさした。県議会議員からすぐ電話が来まして、県教委は喜んだよと言うんですよ。中学校のスクールバスにお年寄りが乗ればいいですねって。そこにほのぼのとした空間ができるわけですよ、バスの中の。ある程度の距離の人しか乗れない。女の子は月１回はお腹が痛かったりする、頭が痛かったりする時期があるんですよ。空席があれば乗せればいいじゃないですか。まっこて教育関係者は頭が硬い。そのとき、つくづくそう思ったことがありましたけれども。県の教委だって、その県議の報告から言えば、いや、とてもいいアイデアですねって言ってくれてるわけですよ。

スクールバスがもたらすもの、これ、いっぱいあるということ、定住促進まで含めて。過疎地域が過疎でないために、あるいは村に若者に家をつくらせるために、スクールバスというのは今後とても大切な武器であると、そのように認識をしていただいて、これはもう答弁もしようがありませんので、今後検討されるときに、ス

クールバス、ふれあいタクシー、中学校のスクールバス、財部の小学校のスクールバス、こういったことも総合的に考えてみて、お年寄り対策とか、過疎地の救済であるとか、そういったことも非常に真剣に考えていただきたい、そのように思っています。

なぜかというと、子供たちは、教育長、あの特認校とかいろいろ制度がなければ、山村留学とかそういうのがなければ、学校を実は選べないんですよ。原則的にはそうでしょ。学校を選べないんです。その地区に住めば、もうその地区の学校に行く以外にないんですね。ですから、考えてみれば、それだけ行政が手を差し伸べなければいけない、考え方を変えなければいけない、私はそういうふうに思っています。

お腹がすきましたので、学校給食の話に行きます。

市長、もう曽於市の子供たちの数も知れたことです。学校給食を無償化したらどうです。唐突に。もうこれ以上の教育環境整備はありませんよ。地産地消を生かした、曽於市の子供たちは学力も高い、スクールバスもあると。学校給食もただやいげなと。こら曽於市に子供たちを出さんないかん。曽於市に転入してきて、子供は曽於市の学校出したい。そういったことも含めて考えてもいいと思います。

教育長、食べ残しが財部中学校の事例。実話。実際の話しですよ。食べ残しが多いという話を聞いております。そういう情報があったのか、対策はどうお考えなのか。これはもう唐突に申し上げましたから、細かいことは必要ありませんが、学校給食に問題ありと指摘をさしていただきます。答弁をしてください。

○教育長（谷口孝志）

具体的にその情報等を今、担当課長も把握しておりまでんので、ただ、今議員がおっしゃる給食の食べ残しの問題につきましては、これはそれぞれの現場で、曽於市だけの問題じゃなくて、やはり大きな問題だと考えて、私も現場におるときに大きな課題でありましたが、ただ、幸いに私が、最後の学校では、結構食べ残しが少ないということで、一生懸命努力をした生徒、職員、保護者、努力をした結果だと思いますが、ただ、食べ残しの問題はやはり大きな課題だと思います。私どもはやはり、よく言われることですが、生産者のもとから自分たちの口に入るまで、そこの過程やら、いろいろ学校でも指導したりするわけです。やはり、何より命を大事にするということの原点は、この食べるということにあるんじゃないかなと私は思っております。したがって、いろいろな人たちの手を経てということもですが、やはり自分たちが口にするものは命をいただいているわけですので、そういったことを原点に置きながら、食べ残しを減らす、できればもうなくするということは、どこの学校でも、あるいは家庭においても、みんなが取り組まなきゃならない課題だと思います。

○１０番（土屋健一議員）

学校給食の話、最後になったんですが、食べ残しが多いということ、これも指摘をしておきたいと思います。

そこで、土曜授業に学校給食を出したらどうか。保護者から見たら、あるいは学童保育に行く場合に、学校で学校給食を食べてから家に帰るなり、学童保育に行くなりしたほうが、子供たちのためにはいいと思うが、いかがか。お願いします。

○教育長（谷口孝志）

現在、土曜授業の実施に当たっては、月１回の第２土曜日あたりを想定しまして、そして、１回の授業時数は３時間というようなことを今想定されているとこであります。

今、議員のおっしゃるとおり、学校で給食を食べて、そして、その後で学童保育とか、あるいは部活動も含めて、そういうものに行けたらということですが、これにつきましては、職員の勤務の問題とかいろいろございますので、どういうことが可能なのか、あるいは、どうすることがよりいいのか、そういうことを含めて今後検討していきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ここで、土屋議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　２時２１分

再開　午後　２時３０分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、土屋議員の一般質問を続行いたします。

○１０番（土屋健一議員）

学童保育との土曜授業との関係、これについては17の学童保育の施設があるようでございますので、学童保育側のまた考え方もあると思いますので、調整をよろしくお願いしておきたいと思います。

次の項にまいりますけれども、不登校対策についてでありますけれども、現在20名が該当しているという答弁でございました。

私なりにいろいろ勉強をさしていただいたんですけれども、なぜか学校に行けないその原因というのは大きく分けて４つぐらいあるようですね。

まず、１番目に行きたいと思うがなぜか行けないという子供が多いと、２つ目に友人や先生との関係、いじめなど環境に問題がある場合が２つ目、３つ目に学校に行く意味がわからない、行く必要がないと思っている子供がいるということ、４番

目に発達障害なども含めて個性が学校文化になじまない場合もあると、ですから、いろんな理由があって、今、社会的にもこれの対策について非常に前向きに取り組んでいただいているわけであります。

先ほどの研修報告の中にもありましたけれども、見捨てへんという、今教育長が見捨てないと一人も見捨てへんという表現をされましたが、これ非常に私の心には残りました。教育の中で一人も見捨てないという、これは覚悟というのはとても大切な問題でないかなと思っています。

その中でいろいろ対策もとられているわけでありますが、心の教育相談員設置事業、それからスクールカウンセラー配置事業、スクールソーシャルワーカー活用事業があるようでございますが、この心の教室相談員のどういう方々なのか、実は４人の方々が予算に出ているわけです。このことを教えてください。

続きまして、これ一般財源でありますが、スクールカウンセラー配置事業、これは県支出金だけのようでありますけれども、これは年16回、月1.5回平均ですが、３校とありますが、３中学校のことなのかどうか。それからスクールソーシャルワーカー活用事業、これは県支出金と一般財源で賄われているようでありますけれども、どういう人たちがこれに携わっておられるのか、不足はないのか、足りないということはないのか、もうちょっと密度を高められないか、要するにソーシャルワーカーの人たちの活動をもっとこう活発にさせられる手立てはないのか、市単事業でも増員することはできないのか、そこらあたりをお尋ねしてみたいと思います。

○学校教育課長（中村涼一）

お答えいたします。

まず、心の教室相談員についてですが、予算上４名ということでしたが、実際は現在３名の方が携わっております。

３名については、教職免許等を持っている一般の民間の方を３名お願いして、基本的には中学校、３つの中学校に行っていただいて子供たち、場合によっては教職員の相談に乗っていただくということで行っております。

要請があれば、小学校にも行っていただいて、小学校のほうでも相談活動を進めて定期的にやっております。

それから、スクールカウンセラーですが、事業自体はこれは県の事業となりますが、市のほうも幾分か予算を組んで、もし不足した場合は行うということで、これは臨床心理士の資格を持った方が定期的に学校のほうに行って子供たち、もしくは教職員の、保護者含めて相談に乗るということで、何か必要なときがあれば要請して行うということでやっております。

それから、スクールソーシャルワーカーですが、基本的には福祉関係の資格を持

った、ソーシャルワーカーの資格を持った方が学校を中心に相談活動を進めるということで、現在、非常に不登校及びいろんな学校での子供たちの問題ですね、家庭環境、家庭の問題が非常に多くなっております。そういった意味でこのソーシャルワーカーは福祉と連携して活動するということで、非常に学校や我々教育委員会にとっても非常に助かっております。

当初は２名でスタートしたんですが、１名ちょっと家庭的な事情でおやめになって、今、１名体制で回っていただいているんですが、非常にいろんな市内の学校から要請があって、動いております。できればスクールソーシャルワーカー増員ということも検討していく方向で考えております。

○１０番（土屋健一議員）

このスクールソーシャルワーカーの存在というのは、とても大きいものがあると思っています。現在１名になっているようでございますが、２名といわずに３名、必要によって４名、これを体制整備ができればなおいいがなあということを、本会議場で申し上げておきたいと思っています。

と申しますのは、私も身近に不登校の関係がございました。身近なところに。この子供を持つ保護者、家庭、家族、これはもう大変な、実は苦しい生活環境の中にいるような気がいたします。それが曽於市に20世帯も、あるいはその祖父母まで含めると倍の世帯が、そういったことで悩み苦しんでおられるということが、これは決していいことではない。これは、そういう対象児童が出ることは避けられないことかもわかりませんが、それを一ヶ月でも早く解決してあげられる、あるいは家族の皆さんのよりどころになってもらえる存在を行政側が段取りする、このことはとても大事ではないかなとそういうふうに思っています。

最後の質問の中で、他の市と比べて対象児童が多いか少ないか、対策は劣ってないかという質問をしまして、答弁をいただいておりますが、他の市と比べて、教育長、劣っているものがありますよね、それは適応指導教室、これは曽於市にはないと思っているんですが、私の勉強不足でしょうか。ひとつ教えてください。

○教育長（谷口孝志）

おっしゃるとおりです。曽於市には、ただいま適応指導教室は設置しておりません。

○１０番（土屋健一議員）

ここに私、都城市三股町の資料を、プリントを持っているんですが、教育相談室、適応指導教室、いじめ不登校の児童生徒や保護者の皆様を支援します。サンライトルーム、学校に行けない子供のために進級の御案内をいたしますと。教育相談、適応指導としては不登校の児童生徒に心の居場所を確保し、さまざまな活動を通して

学校生活への復帰を支援しますと。話によりますと、ここに通うと学校の登校日数にカウントしていただけるというような話も聞いております。

一人も曽於市の子供たちを見捨てないとそういう心づもりで、適応指導教室の調査研究、つくる、つくらないはまだ予算とかいろいろありますから、これについて積極的に調査研究をするお考えはないかどうか、聞いておきます。

○教育長（谷口孝志）

土屋議員への１回目の答弁の中で最後に申し上げましたように、市教育委員会といたしましては調査研究ということも通り越しまして、来年度に向けて適応指導教室の設置ということをただいま検討しているところです。

○１０番（土屋健一議員）

ですか。学校に登校できない児童生徒の学校復帰のための一時施設として、適応指導教室の設置についても検討をしていくということでございますので、これは積極的にひとつ取り組んでいただきまして、曽於市の子供たち、一人も見落としはしないとそういった腹づもりをお願いして、教育行政に当たっていただきたいとそう思っておりますが、きょうの大きなテーマは学力向上でございます。それをもたらすための、やはり教育委員会の方々の心構え、それから環境整備、スクールバスの問題、５日、土曜授業にかかわるもろもろの問題を上げましたけれども、感触としては、あ、学校現場には、まだ積極的な情報もおりてきてないし、まだまだなんだなとそういうふうに感じたところでございます。

最後に申し上げますが、学力テストにおいて全国のレベル、鹿児島県のレベル、これに早く追いつくように、追い越すように、そして他の市から見たときに、曽於の子供たちは何でここ三、四年の間にこんなに学力が向上したんだと、そういったことを目的に議会も積極的な応援をしてまいりますので、教育長以下課長さん方、鋭意努力をしていただきたい、そういう思いを伝えて、一般質問を終了させていただきます。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

先ほど九日議員の質問に対する答弁の中で、複式学級の数を33と答弁いたしましたが、34学級が正しい数字でありました。訂正してお詫びいたします。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時４３分

再開　午後　２時４４分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第８、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

自民さくら会の今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は、大きく３点について市長に質問いたします。

まず、第１にクリーンセンターの運営状況について。

①クリーンセンターの過去３年間の運営管理費を示してください。

②クリーンセンターの修繕費について大きなものを年度ごとに示してください。

③ごみの搬入状況について過去３年間を旧町ごとに示してください。

④市のごみのリサイクル率の過去３年間の状況について示してください。

次に、パークゴルフ場・フラワーパーク計画予定地跡地利用について。

①木材業者の誘致の予定だと聞いていますが、いつごろになるのかお聞きします。

②もし誘致ができた場合、雨水等の流末排水対策の計画を示してください。

③予定地の売り渡し人より、土地売買契約の異議申し立てがあったと聞きましたが、その内容はどういうものだったのか質問いたします。

最後に都城北諸地区清掃公社について。

①事件の内容はどうなっているのか。

②曽於市と契約の続行は問題があるのではないか。

以上、１回目の壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは今鶴議員の質問に対してお答えをしたいと思います。

クリーンセンターの運営状況についてということで、年度別を示せということでございます。

平成23年度から平成25年度までの実績でお答えいたします。

平成23年度の施設修繕料は4,924万円で主なものは、１号炉、２号炉耐火物補修費1,750万円。粗大ごみ処理施設。あ、すいません。間違えました。

クリーンセンターの運営状況について、①クリーンセンターの過去３年間の管理運営費を示せというところでございました。

平成23年度から平成25年度までの管理費を決算額でお答えいたします。

平成23年度は１億3,271万3,951円、平成24年度は１億2,838万9,802円、平成25年度は１億3,813万597円となっております。

②の修繕費の大きなものについてということでの質問でございます。

平成23年度から平成25年度までの実績でお答えいたします。

平成23年度の施設修繕料は4,924万円で主なものは、１号炉、２号炉耐火物補修費1,750万円、粗大ごみ処理施設修繕費1,430万円、灰バンカ・固化バンカ取りかえ補修費860万円であります。

平成24年度は、5,136万円で、主なものは、電気集塵器・２号炉の耐火物及び灰出しコンベア補修3,379万円、１号炉下コンベア取りかえ修繕費553万円、回転破砕機修繕447万円であります。

平成25年度は、4,811万円で、主なものは、塵芥処理施設破砕物搬送コンベア修繕費1,076万円、焼却施設１号炉耐火物修繕1,760万円、回転破砕機修繕1,030万円であります。

次、ごみの搬入状況について過去３年間を旧町ごとに示せということでございます。

平成23年度から25年度までの実績をお答えいたします。

可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ合わせまして、23年度は、末吉町3,704トン、大隅町2,370トン、財部町1,946トン、合計で8,020トン。

24年度は、末吉町3,767トン、大隅町2,378トン、財部町1,879トン、合計で8,024トン。

25年度は、末吉町4,771トン、大隅町1,846トン、財部町1,449トン、合計で8,066トンとなっております。

なお、資源ごみ、事業系、一般持ち込みにつきましては、旧町ごとに区別しておりませんので、各地区の人口比率で算出しております。

次、市のごみのリサイクル率の過去３年間の状況はということでございます。

平成23年度から平成25年度までの実績をお答えいたします。

平成23年度は22.5％、平成24年度は23.4％、平成25年度は21.5％となっております。

大きな２．パークゴルフ場・フラワーパーク計画予定地跡地利用について、①木材業者の誘致の予定だと聞いているが、いつ頃になるのかということでございます。

企業誘致については、国・県の支援をお願いしておりますので、詳細については、まだ決定しておりませんので、今のところ未定でございます。

②もし誘致ができた場合、雨水等の流末排水対策の計画を示せということでございます。

流末排水対策等については、事前に県との協議を行い、指導をいただきたいと考えております。本格的な協議は、誘致が決まり次第お願いすることになると思います。今のところ、具体的な図面等がないところですので、排水対策等の計画についてはお示しができないところでございます。

③予定地の売り渡し人より、土地売買契約の異議申し立てがあったと聞いているが、その内容はということでございます。

11月の28日、地権者の方々の御意見を伺ったところです。その内容については、１つ目にパークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業に対して、土地を提供したこと、２つ目にパークゴルフ場等の事業中止の情報が提供されなかったこと、３つ目にフラワーパークは別として、パークゴルフ場・グラウンドゴルフ場は当初の計画どおり整備してほしいとの３つであったと思っております。

大きな３の都城清掃公社についてというもので、①事件の内容はどうなっているのかという質問でございます。

平成26年１月の南日本新聞に「新燃岳の降灰収集運搬業務に絡み、灰処理の水増し疑いで容疑者２名を逮捕」との掲載があったところです。

この事件は、平成23年１月に新燃岳の複数回にわたる噴火により、都城市を中心に大量の降灰が蓄積したため、都城市は降灰の収集・運搬の業務を都城北諸地区清掃公社を含む複数の処理業者に委託したとのことです。当清掃公社はその降灰処理で処理量を水増しし、都城市から多額の処理料をだまし取ったとみられる詐欺事件として、現在、警察が捜査中と聞いております。

次に、契約の続行は問題があるのではないかという質問でございます。

曽於市では、御質問の都城北諸地区清掃公社と財部地区の一般ごみの塵芥収集・運搬業務委託及び財部一般廃棄物最終処分場の管理業務委託の契約を締結しております。

契約の続行についてですが、地方自治法施行令第167条の４並びに曽於市指名競争入札参加資格及び指名基準等に関する要綱第３条第１号の規定により、入札参加資格のない業者ではないため、契約を続行することには問題ないと考えます。よって、引き続き、契約を継続していくという方向で進めてまいりたいと考えております。

以上で、終わります。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま、市長より１回目の質問に対しての答弁をいただきました。

引き続き、個々に質問をしてまいります。

９月議会の総務委員長報告に、クリーンセンターは建設後18年が経過しており老朽化が激しく、一般廃棄物処理施設整備検討委員会はクリーンセンターの大規模改修を行い、施設の延命化を図っていくとありました。

財政計画に平成29年に１億1,750万、平成30年に４億3,100万、平成31年に２億3,510万円、クリーンセンターの予算計画がありますが、具体的どういう事業か答

弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

全体の内容について、いろいろ計画いたしましたけど、市民課長のほうで答弁をさせたいと思います。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

今年の１月に、そういった懸念がされるということで、検討委員会を設置をしたところでございます。５回の検討委員会を開催しまして、現状と課題、それから対策について検討をしてまいったところであります。

いろんな案が出たところでありますけれども、大規模改修の計画を進めるといったような方向で意見が一致したところであります。

内容でございますけれども、今後そういった大規模改修に向けて５年間の工事までの完成を計画しているところであります。来年から27年そして28年、これで計画を立ててまいりまして、改修に向けての長寿命化の計画とか、環境アセスなどを行っていくということでございます。

実際の工事になると、まだはっきりとわかりませんけども、29年度から３年ぐらいの期間がかかるのかなと思います。

そういったことで、内容については大規模な修繕というのを行って、そして、延命化を少しでも図っていくといったような考えで、進めていくということでございます。

終わります。

○６番（今鶴治信議員）

クリーンセンターの維持管理費につきましては、以前同僚の海野議員また大川内議員よりも質問がありましたが、やはりその中でこの炉耐火物補修費というのが、ほとんど、今回いただいたのにもありますけど、それ以前の議事録を調べましても、ずっとこれが何年ごとかにかかる、今回1,750万、また次が1,760万、平成25年度でかかったということで、やはり高炉で焼くということで、実際はこの耐火物修繕というのは、何かタイルか何かの交換だとは聞いていますけど、具体的にどういう工事でございましょう。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

炉の中が高温になりますと、中の耐火物などが非常に劣化をしてまいりました。ここの当クリーンセンターにおきましては、毎日約８時間の運転を続けておりますけども、それを操業が終わりますと停止して、また次の日の朝にスイッチを入れる

ということになりますと、中の炉が冷えたり、そして運転のときには温度が上がりますと膨張したり、それを頻繁に繰り返すと耐火タイルなどが劣化をしてまいります。そういった修繕に伴うものでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど、ごみの搬入状況について過去３年間の答弁がございましたが、この中で、特にこの焼却に関係するということで、可燃ごみの旧町ごとでなくてよろしいのですので、23年、24年、25年度の総量がわかったら、お聞きします。

○市民課長（久留　守）

それでは過去３年間でございます。

可燃ごみにつきましては、平成23年度が曽於市全体で5,341トン、平成24年度が5,301トン、平成25年度が5,518トンでございました。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

これまでも、先ほど述べましたように、同僚議員が長寿命化を図るためにごみの軽量化が必要、またごみの少量化も延命措置につながるとございましたが、実際、人口減の割には、ここ平成24年だけは5,301トンで少ないですけど、また25年度は5,518トンと増えている状況でございます。一応、これまでも前課長も軽量化に一所懸命努めまいりますという答弁でございましたが、実際上は、それに向けて、減ってないのはやむを得ないところもあると思うんですけど、どういう動きをされているのかお伺いいたします。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

議員のおっしゃるとおり、ごみの搬入量につきましては、当初、合併から平成22年のあたりまではずっと減少してまいりました。１日の１人当たりの搬入量というのが、合併当時は約600ｇでございました。平成22年度には520ｇまで軽減をいたしました。しかしながら、23年度のころから搬入量が少しずつ増加をしてまいったとこです。

これは全国的にもそういった流れがあるようでございます。人口は減っていくのにごみは増えていくといったような傾向が最近はあるようでございます。

しかしながら、曽於市では、全国平均が大体１kg、鹿児島県内でもそれに近い900ｇでございますけども、曽於市では今556ｇといった約半分ぐらいであります。燃やせるごみや、可燃性、不燃性のごみは増加傾向にありますけども、今後可燃性ごみの搬出量を減少させるために、例えば水切りとか、それから使い捨ての、買い

物行ったときの使い捨ての商品、そういった物がごみの搬入量に影響してくるんじゃないかなと思っております。

それともう一つ、今まで個人的に適正化に処理をしていたごみなども、またクリーンセンターのところに持ってくる、そういった体制も段々できつつあってのことかなというのも、私個人では考えているとこです。

これからも、ごみの排出量を減少させるための施策にいろいろと取り組んでいくというようなことを思っているところであります。

終わります。

○６番（今鶴治信議員）

以前、焼却施設は旧末吉町時代の処理能力であるということで、現在は合併して３町のごみを燃やすということで、もう極限以上にフル操業としていると聞きましたけど、実際では、当初の計画では年当たりでいいですけど、どのぐらいの焼却予定であったんでしょうか。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

操業開始の平成８年当時でございますけども、そのころは末吉町、旧末吉町のみということで、焼却が週に３日、破砕が週２日であったのが、合併後の現在では、月曜日から金曜日の週５日の稼働となっております。破砕につきましては、３日間となっているところですが、焼却ごみの量でございますけども、当時3,500トンぐらいのごみでありましたけども、25年度は5,400トンということで増加しているところです。稼働日数の240日で割りますと、１日22.5トンを焼却しているところです。

これは当クリーンセンターの今の能力というのが２つ炉がございます。この２つの炉で、１日８時間運転をしたところで20トンという処理能力になっているところです。なので、110％の稼働率で運転しているということになっているところです。

施設の延命を考慮しますと、このような施設というのは、通常70％ぐらいの稼働率で運転するのが好ましいというふうに聞いておるところです。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど、財政計画で予算計上はされているのは今後の計画であるということで、具体的な中身はなかったんですが、実際では１号炉、２号炉とありますが、これを３号炉の増設とかいう工事じゃないのか、お伺いいたします。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

クリーンセンターの建屋が今ありますけども、この建屋はまだ耐用年数が、コンクリートづくりということで50年あるということで、今18年経過しておりますけどもまだ30年あります。

この建屋を当然基礎として使用して、中に入っている焼却施設そういったものを、今後改修をしていくことになろうかと思っております。

そういったことで、今後いろいろ計画がまだ先が見えてこないんですけども、そういったものも27年、28年度で計画をしながら、実際の工事を３年後に取り組んでいこうといったような考えであります。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどの答弁によりますと、管理費が１億、前後しますけど、3,000万円以上、そして修繕費が年間約5,000万はかかっているということで、１億8,000万円のクリーンセンターに対する費用がかかっているわけでございます。

これはやむを得ないこととしまして、先ほどのリサイクル率のとこで、23年が22.5％、24年が23.4％、そして25年が若干減って21.5％となっております。

ちなみに、お隣の志布志市が８年連続でリサイクル率日本一ということで、74.9％であるということでございます。また、町別では大崎町がリサイクル率日本一で、79.2％という数字が出ております。これは、焼却施設を持たないためリサイクルしないと、処分場は満杯になるやむを得ない措置だと思っておりますが、曽於市でもお隣の市民もそうやって汗を流して、ごみの分別に力を入れている。

以前、同僚の坂口議員が、高齢者は分別がわからなくいろいろ困っているというそういう事情もございますが、同じ地区にある市民でありながら、このごみが、ごみに対する意識の差は、やはり市の取り組み方の違いがあるんじゃないかと思っております。その点についてはどうお考えかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

同じ地域でリサイクル率が全国でもトップの自治体が近くにあるわけですけど、もう、もともとからリサイクル法に基づいて分別をするという前提で、地域ぐるみで取り組んだ成果であります。

今、私たち曽於市が同じようなやり方をしなさいといっても、これは現実的には非常に不可能な状況になってるんじゃないかなと思っております。

また、経費的にも今の志布志、大崎のやり方と私たちの曽於市とでも、ほとんど経費的には変わらんじゃないかなというふうに認識しております。

あとは、担当課長から答弁させます。

○市民課長（久留　守）

志布志と大崎についてでございます。

志布志と大崎町はごみ焼却場がないわけでございますけども、平成２年に最終処分場を建設しまして、焼却を行わずに分別、減量化、再資源に取り組んでいるというふうに聞いております。おっしゃるとおり、リサイクル率は大崎町が全国１位、志布志市は２位となっているところです。

あそこでは今言われるように、相当数の分別収集の品目がございます。４分類の27品目というふうに聞いております。曽於市では16品目でございますけども、経費などについてもなんですけども、曽於市では、このごみの関係に３億ぐらい年間を使っておるところです。

志布志と大崎についても、大体このぐらいの経費を使っているようで、これ24年度の決算を少し聞いたところでありますけれども、やはり生ごみ、草木の処理、これ堆肥化にするお金とか、それからペットボトルなどを棒状の、プラスチックの棒に変えるそういった業務の委託、それから清掃センターの負担金などの経費があるようです。

ただ、市長が言われましたように、やはりこれを曽於市のほうに取り組むとなれば、やはり相当数の市民の方々に協力をもらわないといけないだろうと思っております。

私が考えました問題点としましては、今後、高齢者を分別困難者の対策とか、それから不法投棄の対策も考えていかなければならないかと思います。

また、未曽有の災害などが発生した場合に、公衆衛生の関係とか、それから防疫対策、迅速な対応をするという観点から考えれば、焼却も望ましいのかなというふうに思うところです。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今、課長の答弁のように環境は違うということで、向こうは焼却施設がないから、分別をやらざるを得ないということでございます。それは私も理解しているところでございます。

以前も同僚の大川内議員がごみ乾燥機の助成は考えてないかという質問に、考えてないということでございましたが、生ごみ、草木処理の堆肥化に平成25年度決算で6,200万ほどかかっております。焼却場の延命化等を考えれば、手間もかかりますが、コンポストなんかの助成を考えて、有機センターもあるということで、市の。そういうとこに家畜のふんにしたら、生ごみ等は大した量じゃないと思うんですけど、そこら辺も、この生ごみをそういうふうに回すと、相当ごみが減量化されると思いますけど、可燃ごみでこの生ごみが占める割合とかは数字的にはわからないということですか。と、今の質問に対してのお答えもお願いします。

○市民課長（久留　守）

可燃ごみのこの5,500トンの中での生ごみの比率というのは、今ちょっとここにデータがないところであります。

生ごみ乾燥機の関係については、今のところ計画はないところでありますが、先ほど言いましたように、今まで適正化、個別で適正化処理をしていた生ごみがクリーンセンターのほうに持ち込まれるようになってというのも事実ではないかなと思っておるところです。

今後は、また乾燥機については検討をさせていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど、市長でもよろしいんですけど、その生ごみのコンポストによる堆肥化等は取り組めないかどうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市は畜産、農業のまちですので、家庭から出たごみを自分ところの堆肥のところ持っていって、堆肥化している農家の方々もいらっしゃいますし、また、それに対する全体の規模がどれぐらいあるかというのも、まだ実際わかっておりませんので、今後の検討課題とさせていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

志布志市の場合で、コンポストに２分の１助成ということで、上限3,000円で取り組んでおります。これを家庭菜園等に使われる方がございますので、大きな減量にはならなくても、結構ごみをそういう士気を高めるためにも、こういう事業は額として希望者にということで、大した金でないと思うんですけど、そういう取り組みは考えていらっしゃらないか聞きます。

○市長（五位塚剛）

先ほど言いましたように、今のところまだ検討しておりませんので、今後、総合的にいろんな問題が発生するでしょうから、検討課題とさせていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

総務委員長報告に、都城市を含めた他自治体にお願いすることも視野に入れているというのもありましたが、それは人のところのごみを隣の人が受けていたら、大変ありがたいことでございますが、可能なことであるんですか。

○市長（五位塚剛）

都城地区が大きな処理施設を、今建設を進めているところでございますけど、これについては、地元の方々の搬入先の自治体の同意というのがありまして、残念ながら私たちの、曽於地区のごみを受け入れというもともとの計画に入っておりませ

んし、地元の方々のそういう同意もしておれないということで、現実的には大変厳しいというふうに関係の方から聞いております。

○６番（今鶴治信議員）

旧末吉町時代に建設されたごみ焼却場でございますので、今後、志布志もやはり同じ、私がいただいた資料でも、２億9,000万円以上かかるということで、リサイクルするにも、先ほど課長からありましたけど、すごい費用と手間がかかるということで、あちらの南部厚生事務組合となっているようですけど、そこを含めて一緒に統一して、そういう将来的に大きい焼却炉を建設するお願いを、こちらから持ち出す考えはないかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

志布志、大崎は基本的には分別のやり方で、燃やさないという形で今までしておりますので、今からまたそういう大型焼却炉つくるというふうに、そういう相談もきておりませんので、現実的には無理だろうというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

先日、新聞に出ておりましたけど、携帯電話またパソコン等の小型家電のリサイクル制度が、全国の多数の自治体が参加しているということでございますが、曽於市の取り組みはこの点についてはどうなんでしょう。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

平成24年度から環境省が行っております、小型電子機器等のリサイクルシステム構築実証事業というのがございまして、家電の製品についての回収事業を開始をしたところです。

曽於市におきましても、昨年度、小型家電の94品目について、市役所の北側、市民課の入り口ですけども、そこに家電回収用のボックスを、今もあるんですけども、それを設置して回収を行ったところです。また、クリーンセンターにおいても、回収のかごを置いてそこに市民の方々に持ってきていただいて、搬入していただいて入れてもらうと。

あとは、そういったことを行って、25年度は行ったところでありますが、ただ、これが、回収業者が福岡の方でありましたけれども、昨年の末になりまして、これを94品目を持ち込むことによって、それを破砕をしたりして、それを資源化するわけなんですけども、家電製品のプラスチック部分の分別とか、そういったものにお金が非常にかかるということもありまして、逆に手数料をもらわないとなかなか回収ができないといった相談もあったところで、これは志布志にも相談があったみたいなんですけども、そういったところで、今年はそういった回収は行ってますけど

も、それを業者のほうに回収してもらうというのはしてないところです。

○６番（今鶴治信議員）

そういうプラスチックのごみが出るというのは、私もまた意外でしたけど、それは一応持ち込みがあっても、その業者を選定しているということか、一応、まだお願いをしていないということで、たまる割には何も使わないんですかね、それ。

○市民課長（久留　守）

今のところは、今年度は破砕をして、埋め立てをしているということです。大隅処分場のほうに持っていっているところです。

○６番（今鶴治信議員）

高炉で焼いてまた一旦冷えるということで、劣化が激しいというのも仕方がないことだと思っております。

今後10年等は補修でやっていくということでございましたが、この５回の検討委員会においては維持管理をしていくということで、新規の焼却施設を最新のをつくるというのは、今のところ予定にはないということでございますか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市だけで大型の焼却場をつくるとなったら莫大な費用がかかりまして、今でさえも財政が非常に厳しい状況ですので、もう大型修繕しか今のところは考えてないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

これは本当、大変市民がもっと、私も議員になってから危機感を持ってよくわかっているところでございますが、市民にもやはりこういう状況だというのを、こういう質問をするのも、市民にわかってほしいというとこもありますけど、なかなか周知しないと、ごみを減らそうという気があれば大分減ると思うんですけど、もう思い切ってごみの収集袋をちょっと料金をかけるぐらいにして、そうするとちょっと軽めにしようかと、減らそうかとかいう考えも起きるんじゃないかと思いますけど、市民から批判もあることでございますが、そういうことは考えられないかお聞きします。

○市長（五位塚剛）

ごみを減らしてもらうというのはありがたいことでございますけど、当然生活するとやっぱりそれなりにごみが出るわけですので、それに対する処理は行政の役目でございますので、それに対して有料化するということは、今のところ考えておりません。

○６番（今鶴治信議員）

お聞きしていますと、前の大川内議員からもありましたが、軽量化を図る、図る

と言うだけで実際上は増えていく状況で、やはり何らかの市民に対しての周知とか、そういうことに取り組まないとイタチごっこで、焼かなくちゃいけない、また燃料高騰の折、その燃やす油はたくさんかかるということで、本当、延命化を図るといっても大変厳しいことだと思っておりますけど、市のほうでも努力はされると思いますけれど、やはり具体的に市民うけばっかしじゃなくて、有料化にするとか、何かちょっと本当考えていただきたいと思って、この件に関しては終わります。

引き続き、２番目の木材業者ということでございましたが、具体的外山木材ということで説明がありました。

この件は跡地利活用検討委員会で今後、メガソーラー、木材業者とかいろいろ上がっておりましたが、外山木材の誘致に至った経緯を説明していただきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

もう何度か説明申し上げましたが、フラワーパーク跡地の検討委員会をお願いいたしまして、予算を認めてもらいましたので、３回の検討をしていただきました。

いろんな御意見がありましたが、最終的にあの場所が非常にいろいろ事業するには難しいところでございました。その中で、都城の企業が進出したいという声が上がりまして、いろいろと詰める中での外山木材さんをあそこに企業誘致として進めることが一番いいのではないかということで、今検討をしているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

もう木材業ということで外山さんに限らず、もし、まあ６haぐらいの規模だということでございましたが、大きい会社はそんなにないのかもしれんけど、やっぱ公募を図るべきじゃなかったんですか。

○市長（五位塚剛）

特に公募を図っておりませんけど、ほかにもシイタケの菌床をしたいとか、メガソーラーをしたいとかいろいろありました。場所的に企業がぱっと入ってきて、入ってきて工事をすぐ進められるような場所であるならば、それはいろいろあると思うんですけど、あそこは多分企業がここに入って自分で土地造成をしたら、とてもじゃないけど企業として成り立つようなところではありません。

また市があれを造成事業して、いろいろをやるとしたらまた莫大な費用がかかりますので、市としても非常に悩んでいるとこでございます。

そういう中で、手を挙げられたところをいろいろ今検討をした、その流れでございます。

○６番（今鶴治信議員）

６haほどの規模だと、前説明がありましたが、その具体的面積と山林、畑地の地目の内訳はどうなっているかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

まだ、相手の方がどういうふうにするというのが確定しておりませんので、まだその数字を示すことがちょっとできないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

でも、前のあれで埋文調査をされたということで、具体的にある程度ここら辺というのがわかちょるから、埋文調査をされたんじゃないですか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

当然ながら、前の畑のところの部分と、山の部分はまだ埋蔵文化財調査はしておりませんけど、具体的に企業がどこまで入るとなればですね、当然また検討しなけりゃなりませんけど、そのどの規模という、規模としては６haぐらいという規模なんですけど、残念ながらその６haが非常に、御存じのように、傾斜地であってまた深い山になっている部分がありまして、なかなか形状として確定ができないところですので、ただ、どっちにしても畑の部分を含めて、何にしても開発をするという計画ですので、調査を今進めているとこでございます。

○６番（今鶴治信議員）

流末処理について、先ほど答弁をいただきましたが、事前に県との協議を行い指導をいただきたいと考えているということで、誘致が決まり次第お願いすることになるということでございましたが、やはり、排水対策は市が行うのでございますか。

○市長（五位塚剛）

最終的には県と相談して、いい補助事業があれば補助事業をいただいて、市が最終的にはその流末の関係は責任を持たないと、なかなか業者では厳しいんじゃないかなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

以前も五位塚市長が市会議員時代に、池田市長に排水対策には白毛川に、相当金がかかるんじゃないかという質問をされましたけど、同じように一部の６haだけ企業に買っていただいて、そのために市が排水対策をするんだったら、後で聞こうかと思いましたけど、フラワー公園はやむを得ないとして、パークゴルフとグラウンドゴルフ場はつくってそのお金で完成するんじゃないですか、そこに。その点についてどうお考えですか。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフ・パークについては、もともとあなたと議論する前提が違いまして、何度もこの問題についてはもう結論が出ておりますので。胡摩地域にそうい

う人を呼ぶような施設はもうできないということは、あなたたちも認められていらっしゃるわけですので、そのことは全く考えておりません。

○６番（今鶴治信議員）

私たちが認めているんじゃなくて、市長が予算を、池田市長の時代の予算が流れまして提案がないから、私たちに提案権はないのでこういう状況であるということでございます。

またちょっと話は外山木材に返りまして、その企業誘致については、国・県の支援をお願いしたいという答弁でございましたが、具体的、国・県のどういう事業を考えていらっしゃるのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

国の事業で３カ年で基金という事業がありまして、大体200億を超える事業が全国の各県に振り分けられるわけですけど、その中で木材活用型の事業ありまして、それが27年、28年、29年です。これが補正で組まれればその事業の中に、鹿児島県の中の事業としてお願いしたいなというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

私がいただいた資料の中に、森林整備加速化・林業再生事業、当該事業は平成26年度で終期、国概算要求がない状況で事業の延長については国に要望中といただきました。

また、これは補助率２分の１で事業費500万以上でございます。外山木材は20億ぐらいの事業であるという、確証はないんですけど、そういう予定であるという説明がございましたが、このうち国の補助事業に対して、どのぐらい外山さんは求められるというかをわかっていればお聞きします。

○市長（五位塚剛）

外山さんはできたら全体事業を、20億をしたいという希望を持っておりますので、この事業が確実に補正か並びに新年度で確定すれば、２分の１の事業でなると思うんですけど、ただ、その中から各県で非常に希望が多いのですので、鹿児島県にどれだけ最終的になるかというのはまだ確定しておりませんので、それはまだ言えないところですけど、希望としては20億円の半分を希望しております。

○６番（今鶴治信議員）

また、平成29年度までの事業で森林・林業再生基盤づくり交付金、この当該事業は平成29年度までの事業であります。しかしながら国の概算要求は50億円です。平成26年度予算が22億円でございましたので、今期2.3倍の予算がついているとこでございますが、事業メニューが木材加工流通施設整備ほかに高性能林業機械の導入や木造公共施設の整備等ということで、多分この事業が該当すると思われますが、

これが補助率が事業費500万以上に対して３分の１でございます。20億の事業に３分の１といっても、７億程度かかります。

全国で森林も多いのに、補正が出ればですけど、50億の規模でありますので、なかなか絵に描いた餅で、外山さんが国の事業等を使ってこちらに進出できるかというのは、相当未定なことじゃないかと思いますが、この点については市長お聞きございますか。

○市長（五位塚剛）

だからこの事業が、国がだからこの事業の基金を含めた事業ですので、確定しないと前に進まないわけですので、この事業を取り込んでいただきたいということで、地元選出の国会議員さんを含めてまた農水省含めてお願いに行っているところでございます。

ただまだ、その予算の裏づけができてないというのが今の実情でございます。

○６番（今鶴治信議員）

以前、市長はできたら投資したお金を回収しながら市民に、為になる施設を跡地には考えていると答弁されましたが、これまで埋文調査を含め１億7,000万円以上かかっておりますが、これは実際外山さんが進出された場合でも回収できる事業であるんですか、１億7,000万円。お聞きします。

○市長（五位塚剛）

外山さんとの話し合いでは、市が約１億5,000万ほどの土地買収費用を使っておりますので、その他の埋蔵文化財の事業もありますので、できたらそのことも含めて土地の購入費としてお願いしたいという話はしております。

○６番（今鶴治信議員）

以前、同僚の九日議員の質問に、埋文調査は企業との契約が確実になった段階で、同時並行的に予算計上すると答弁されましたが、しかしながら、まだ全然具体的事業でないのにもう調査は終了されていますが、もし外山木材が国・県の補助事業が希望するほどおりなかった場合は、もう曽於市に外山さんは進出する可能性は自己資金でもあるんでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

もう、申しわけありませんけど、これ以上の、また個人の企業の内容のことがありますのでもうお答えはできません。

○６番（今鶴治信議員）

もう外山さんとのあれでこちらから一方的に言えないのはわかりますけど、本当に確実性がないのに事業はどんどん進めていらっしゃいます。

平成24年の12月定例議会で、当時の池田市長に、ちょっと内容的にはあれなんで

すけど、フラワー公園に対して自分の財産をなげうってでも、ちゃんと担保に入れてでも保証になってやろうという覚悟があるのかという確認を求め、同時にほかの三役にも確認したいと言われたんですけど、１億5,000万はもう既に市長がなられる前に進んでいた事業でございますが、用地交渉は。この１件に関してもまだ未定な、実際外山さんが来られるというのが確証してから調査されても遅くはなかったんやないですか。その点はどうですか。

○市長（五位塚剛）

もうこの間、既に全部説明をしておりますので、答弁は控えます。

○６番（今鶴治信議員）

ちょっと議長からも言っていただく。私は一般質問に通告外といつも言われるから、木材業者の誘致って書いてありますので、しっかり答えていただきたいと思います。

答弁拒否はおかしいんじゃないですか。

○議長（谷口義則）

市長、確実に答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

埋文の調査は予算を出しましたですよ。そのときに質問することはいっぱいあったと思うんです。ですから、そのことも含めて説明をいたしまして提案いたしました。

だけど、これ以上の中身の細かいのについては、相手のまだ契約もしておりませんので、今非常に流動的な内容の状況がありますので、基本的には外山木材さんをここに企業誘致として進めていきたいということで、今進めておりますということを言っておりますので、これ以上細かいことについてはお答えはいたしません。

○６番（今鶴治信議員）

私はなぜ聞かなかったって、同時並行的に進めるということでありましたので、そのときはまだ外山さんのはある程度煮詰まってて、契約はしてない状況だけども契約に近い状況だと思っていたから、質問はあえてあんまりしませんでした。

しかしながら、実際上はいろいろ調べますと、国・県の補助事業も難しい、それでもどんどん事業は進んで、こういう埋文調査もされて、しかしながら６haの場所はどこかとお聞きしたらそれもわからない、ということは以前も世界のツツジはどこのを植えられるかという池田市長に質問されましたけど、本当、計画性がない事業じゃないんですか、この事業は。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

計画がありましたからこういう今まで進めてきているわけでございますので、こ

れ以上細かいことについてはお答えはもういたしません。

○６番（今鶴治信議員）

外山さんが来られれば私も反対することではないんですけど、非常にいろいろ情報をお聞きしますと不安な要素がありますので、一応確認のために今質問しているとこでございます。

また、次の質問に入りますが、公園予定地の売り渡し人が当初の利用目的と違う用途変更に対して、希望者には売買契約を白紙に戻してほしいという申し出があったと聞いておりますが、市長はこの点についてはどういう説明をされるんですか。

○市長（五位塚剛）

２人の議員の方と３人の地権者の方が一応話し合いといいますか、申し入れに来られましたので申し入れを受けました。契約はフラワーパーク事業をするということで売ったんだということでございましたので、当然そのとおりだと思います。

その中で目的外で、今この事業については市民運動ですね、審判でフラワーパーク事業については白紙に戻すということで、審判をいただきましたので、その事業はきっぱりと中止をいたしました。

その後、跡地利用について市民の意見を聞きながら、企業誘致という形で今進めているところでございますので、その辺について地権者の方々に全てお話をせず、事業が進んでいるということについては、やはり問題があったのではないかなというふうには思っております。

○６番（今鶴治信議員）

池田市長時代に、当時土地の売買契約は大分進んでいたと思っております。五位塚市長が就任された時点で売買契約は何筆で、面積は幾らだったんでしょか。わかりますか。

○市長（五位塚剛）

多分、細かく調べればわかるでしょうけど、約９割近く、売買が進んでいたというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど市長の答弁にありましたように、パークゴルフ場・グラウンドゴルフ場等の全ての事業を中止で白紙、撤回ということだったんでしたら、その時点で売買契約の内容はわかりませんけど、地元で説明会を開いて地権者に、私が市長になった以上はこの事業は進められないから、なかったことにしてくれないかという、そういうことはできなかったんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市民の税金を使って、一定のところを市が買収を進めたわけです。それに対して

今鶴議員、あなたも賛成をしているわけですよ。それで、今からそのことを地元の人たちが反対だから契約を破棄してくれと言ったら、虫食い状態になって、全く市としては利用価値がなくなって、結果的に市民に迷惑をかけることになると思うんです。

そういうことはしてはいけませんので、やはり投資した市民の税金を生かすために何がいいかということを真剣に考えて、企業誘致、進出のために若者の雇用を図るという前提で今進めているわけですので、できたら温かく見守っていただき、前向きに支援していただければありがたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

それは地権者に言うことで、私はそこに土地を持っておりませんので、説明をお願いしたいと思います。

公園事業として合併の公園事業として当初購入をされて、市が。土地も免税扱いになって税務署との事前協議におきまして、免税措置になっております。しかしながら、一企業に対してのその誘致する工場のところはそういう公的というとこでございますが、もし残りの山林を企業、個人に売却した場合は公的事業に使われないと思われますが、そういう場合の税務署との事前協議はもう済まされているんですか。お聞きします。

○市長（五位塚剛）

これについては税務署とも打ち合わせをいたしまして、一応免税扱いになって申告も全て終わっております。

○６番（今鶴治信議員）

それは公園予定地としての場合のことでありまして、市長が今になって、今、外山木材という具体的事業の名前が出きたとこでございますけど、その税務署との事前協議は何回ほどいつ、どういう状態で協議されたのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

企画課長から答えさせます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

最初、今鶴議員のおっしゃるとおりパークゴルフ場・フラワーパークということで、鹿児島の税務署と協議をしまして土地収用法の課税免除ということで、土地の所有者のほうには譲渡所得とかそういった形では減免になったところです。

そして、その以降、日にち的にはちょっと私も記憶しておりませんけれども、ちょっと資料を持ち合わせておりませんけれども、その以降に市長のほうでパークゴルフ場等の白紙ということを受けまして税務署との協議をしたところです。

用途変更については、事業の変更をするについては、そういった別段問題はないということで回答を得ているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

市が取り組むことだから公的機関ということで、私が心配しているのは外山さんが全て買っていただければ、本当、全ての投資がペイになりますのでありがたいことなんですが、その６haだけ購入されて残りをもう買わないといった場合は、もう山林として木材業者に売るしかないと思うんですけど、それでなかったら市有林として残すか。そういう場合に市有林ですけど、木材業者にもし売買した場合はその税務上の問題はないのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今の段階では、外山木材さんに利用できない分まで買ってもらうという予定で、話し合いを進めておりますので、できましたら見守っていただきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

相手もいらっしゃることで、来ていただければありがたいということで私も反対しているわけではございませんけど、全面利用ということで強く望みます。

またあと、市長が地元に雇用の場があるから外山さんを誘致するという話でございましたが、私が聞いた以上、都城の工場を縮小されて、やめてこちらに来られると聞いて。そしたら先ほどの事業の内容は、最新鋭のコンピュータによる製材になると、１人や２人ぐらいしか要らないという話で。そしたら、以前おったところの会社の人がそのまま来るだけで、多分都城の住所の人だと思うんですけど、曽於市に対して雇用は果たしてどのぐらい生まれるもんか、何かその点の説明を受けていらっしゃるかお聞きします。

○市長（五位塚剛）

細かいことはまだ受けておりません。

○６番（今鶴治信議員）

そこでやはり、市長はいつもと思うんですけど、一所懸命取り組まれるのはわかるんですけど、雇用が20人ぐらい入る木材収集また運搬業どういうことに対して何人ぐらいの雇用があるというのを聞いてからですよ、市民の大事な財産を売却するわけですので、その辺は煮詰められてないと、私、議会もこういうとき聞いたときでやっとわかることで、先ほども同時並行的に契約と埋文調査をすると、一回市長が答弁されたんですよ。

それをまだいつ来るかわからないのを、一応埋文調査をすましたということで、

いずれしなくちゃいけないから、それはしょうがないかもしれませんけど、その場所に必ず外山さんが来るという保証はないわけですので、ちょっとその辺についてはもうちょっと雇用がどのぐらい要るかは、もう一回、企画課長あたりも聞いてないかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

前回も、最初30人ぐらいからスタートして100人規模の雇用になりますということは説明をしたと思っております。

○６番（今鶴治信議員）

それが、実際上はもう向こうからそういう相談があったのか、今後来られればわかることでございますけど、それほどたくさんの人が来られればいいけど、私の聞いた範囲では、その製材業務に関してはもうオートメーション化されて、ほとんど人手の要らない、今そういう製材所になっていると聞いておりますので、その辺はちょっと私も疑問が残るとこでございます。

続きまして。

それじゃもう、都城北諸地区清掃公社について質問に移ります。

新聞等で非常にいろいろ出まして、都城市議会でも百条委員会を設置されて調査されているということでございます。

今、市長は、問題がないから継続されるという答えを出しましたが、降灰収集業務運搬に係りまして、水増し疑いで容疑者が２名逮捕とありますが、これに社長も含まれているんじゃないですか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

その細かい内容についてはわかりませんけど、同じような、三股を含めてこの近隣の自治体も法的には問題ないということで、今の収集運搬については曽於市の分は進めているわけです。

先ほど答弁したとおりでございます。

○６番（今鶴治信議員）

以前、久長議員の質問に、随意契約であって３月いっぱいまでの契約は残っているということで、途中で契約解除はそれはいかがなものかという感じで理解はするとこでございましたが、しかしながら、こういう水増し請求による不正行為をしたりですよ、こういう企業とまた悪質な企業に対しては厳格に一定のペナルティを課すべきだと思うんですけど、五位塚市長は市議会議員の時代は、こういう不正を許さない熱血漢の市会議員だったと思っていますけど、市長になられてからはなんか受け身で、何か心が寛大というか、さわらぬ神に祟りなしというかですよ、本当、やはり曽於市として、ほかの自治体がどうということじゃなくて、曽於市として市

長はこの件に関してそのまま契約を続けても、何も問題ない、契約的には問題ないかもしらんけど、社会的制裁とかいうのもいるんじゃないですか。その点についてはいかがですか。

○市長（五位塚剛）

収集運搬事業について曽於市と契約をいたしました。曽於市の運搬契約の中で不正があり、問題があったらそれは当然指名停止でございます。

しかし、今回の場合は、私たち曽於市とは何ら法的に問題を起こしておりません。そのためいろいろと調べた結果、このまま続けることについては何ら法的には問題はないという判断を、ほかの市町村とも相談をして決定をして今進めているとこでございます。

ここで急に契約を破棄したときにその後の対策を、今、曽於市の状態でとれたかというととれません。地元の企業の方々をお願いしても、車の手配の問題からいろんな問題含めて簡単にはできる問題じゃありませんでしたので、曽於市にとっては何も問題ないということで、とりあえず契約期間だけは進めるということで判断したところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

五位塚市長に本当、似つかわしくない答弁だと思っております。

やはり、向こうは、私たちがこういうことをしなければ誰もしてくれることはないんだがと、そういう感じでいろいろこういう水増し請求等もされて、この間、久長議員が質問されたときはわかるんですよ、まだ間に合わないから。しかし３月で切れるいうたら、その間にもっといろいろ努力する時間はあったんじゃないですか。

そして、全然こう話もちょっと飛びますけど、私も法律的にはよくわかりませんが、マスコミ等で騒がれたＣＨＡＧＥａｎｄＡＳＫＡのＡＳＫＡさんですよ、あの人がそういう麻薬の事件を起こしたらＣＤも著作権も全て店からなくなって、もう締め出されているんですよ。そのぐらい社会的制裁があるのに、こういう社長が法律に違反して逮捕されたような企業に、この曽於市指名競争入札参加資格及び指名基準等に関する要綱には違反しないち、それは当たり前でしょ。この時点では違反はしてなかったんだけど、こういう犯罪歴のある企業と、ほかのところがするからといって、曽於市がこのまま引き続き契約を結んでもよろしいんでしょうか。もう一回お伺いします。

○市長（五位塚剛）

この問題は、今、警察の捜査、また、都城市では百条委員会をつくって調査をしておりますので、この結果、曽於市にとっても問題があるというように判断した結論が出れば、それは契約は破棄はいたします。

現段階のところではまだそれが出ておりませんので、法律上違反するという確定がありませんので、それを切ることはできません。もし、それを切った場合には、反対に損害賠償を、反対に訴えられるという可能性もありますので、このことについては慎重に対応したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

そしたら入札業者で市の建設業者も、そういう不正をした建設業者が入札に入るというたら指名願の要件は済んでから、やはりそれでも入札をさせるんですか。その点についてお伺いします。

○市長（五位塚剛）

市と入札をしている中で問題が起きたということが、市との関係ではっきりした場合は指名の入札の停止をこの間も行っております。

○６番（今鶴治信議員）

本当、そういうごみ収集等、こういう委託するところ、許可をもらっているとこが少ないということで、市長がおっしゃるのもわからないわけではないですが、やはり曽於市の、やはり五位塚市長ですよ、保守を破った。そのぐらいの思い切ったクリーンさを見していただいて、それで切って向こうが裁判をして、弁護士に相談されれば、それで違反した企業は、何でそういうのでって、また曽於市を訴え返すということはあるのか、それは弁護士には相談されたんですか。

○市長（五位塚剛）

弁護士には相談はしておりませんけど、各市町村ともうまく細かいところまでやりとりをいたしました。

曽於市に今重大な迷惑をかけているわけではありませんし、仮にそれを今契約を破棄したときに反対に、契約は成り立っておりますので、反対に損害賠償とか、またその間、都城のこの清掃公社が財部を作業できなかったら、それにかかわる業者をすぐに対応できるという状況もありませんでしたので、現実的な方法を今進めております。

ただ、問題が確定すれば、当然市としても考えるというふうに思っております。

それがそのクリーンな五位塚剛とは全然関係ないんじゃないかなと思っております。

○６番（今鶴治信議員）

やはり市長になられると後ろ向きになるというか、本当こういうのは、襟元を正して曽於市はさすがだな、みんなで渡れば怖くないじゃなくて、一々ほかのところに聞いて、業者が少ないのはわかりますけど、ここで地元業者を育てるチャンスがあったんじゃないですか。必ず、もうおたくと契約しますと言ったら、車をすぐ購

入して長い目でやっていけるわけですがね。

本当、私はこの件に関しては五位塚市長らしくない行動であったと思っております。本当、この辺はまだ３月まで時間がありますので、契約のことを考えていただきたいと思って私の一般質問は終わります。

以上です。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日９日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時０２分

平成26年第４回曽於市議会定例会

平成26年12月９日

（第４日目）

平成26年第４回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成26年12月９日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第９　渕合　昌昭　議員
通告第10　岩水　　豊　議員
通告第11　宮迫　　勝　議員
通告第12　坂口　幸夫　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総務課長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経済課長	富　岡　浩　一
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	畜産課長	木佐貫　育　穂

企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二
財部支所産業振興課長	上岡慶男		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第９、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○２番（渕合昌昭議員）

おはようございます。２番、自民さくら会、渕合昌昭です。

胡摩地区の所有者の方から、先祖代々からの土地を購入して、胡摩地区のフラワーパーク跡地に対する方向性を早く決めていただきたいという質問がありましたので、質問します。

１つ、フラワーパークの跡地利用について。１、胡摩地区の地権者から無理をお願いして土地を購入して１年が過ぎようとしていますが、市長就任後、フラワーパーク跡地利用の成果は見られたか。２、市長の企業誘致をしようとしている外山木材との協議内容は。３、曽於市内に多くのグラウンドゴルフ愛好家がいるので、企業誘致ではなくグラウンドゴルフ場にする考えはないか。関連して、集落で手軽にできるグラウンドゴルフ場をつくる考えはないか。

大きな２番目。曽於医師会病院が建設されて３０年が経ちます。地域医療に大きな貢献をしたことは言うまでもありませんが、全盛期には、外科、内科、ほとんどの科目、産婦人科、小児科まであった病院が、最近は小児科もなくなり、現在は非常勤と勤務医で病院経営しています。曽於市では、今まで都城医師会病院が梅北町にあった救急病院も、今回から都北町のほうに移転することが決まりました。今までは15分から20分で行けた都城市医師会病院は、30分以上かかわって、救急医療体制が大変心配されています。どうしてもこの地域の中で、曽於市が中心となって地域医療を前進させる必要があると思って質問します。

１つ、曽於郡医師会病院の存続について、説明を伺いたいと思います。２番目、市は、曽於地区２市１町の市町村医師会から病院の存続について話し合いをしたことがあるか、伺いたい。３、岩川高校の跡地を利用する考えはないか、お伺いします。

以上、２項目について御質問します。よろしくお願いします。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員に対しましてお答えしたいと思います。

フラワーパークの跡地利用の①で、胡摩地区の地権者から無理をお願いして土地を購入して１年が過ぎようとしているが、市長就任後、フラワーパーク跡地の成果が見られたかということでございます。

胡摩地区へのパークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業については、白紙にしたところでございます。

これを受けて、市民からなる検討委員会を設置し、協議を重ねていただき、提言をいただいたところです。

そして、最終的には市長判断として、その中の１つでありました企業誘致に努めていくことを決めて、現在に至っているところでございます。

②市長の企業誘致をしようとしている外山木材さんとの協議の内容はということでございますが、外山木材の進出については、事業計画・事業費計画等の協議を行っております。

市としましては、立地の際の、国・県からの支援を要請しております。

③曽於市内に多くのグラウンドゴルフ愛好家がいるので、企業誘致ではなく、グラウンドゴルフ場にする考えはないかという質問でございます。

市内には、数多くのグラウンドゴルフ愛好家がおられることは承知しております。

グラウンドゴルフ場の整備については陳情がなされ、議会においても採択がされておりますので、整備計画を進めてまいりますが、フラワーパーク跡地への整備については考えていないところであります。

④集落で手軽にできるグラウンドゴルフ場をつくる考えはないかということでございます。

市内には、集落の空き地等を利用され、グラウンドゴルフ場として、地域の交流の場、健康の場として活用されている地域があります。これらのグラウンドゴルフ場は、主に地域が主体となり、整備から活用まで行っております。

今回、整備計画を考えているグラウンドゴルフ場は、練習場、公認コースとして、また、大きな大会等を開催することを視野に入れたものです。

集落の方々で利用されるものについては、今までどおり、集落で整備していただきたいと思いますが、今後、検討したいというふうに思います。

２、地域医療についての中の①曽於医師会の存続について所見を伺うということでございます。

曽於医師会病院は、昭和59年３月に医師数13名、診療科は内科、外科、小児科、

脳外科など10科で開院し、これまで曽於地域住民のために中核施設として、夜間急病センターを含め、貢献してまいりました。

現在では、常勤医師８名で循環器内科、外科、整形外科の３科、消化器内科、脳神経外科など９科が非常勤医師で対応している状況であります。

開院後30年が経過し、施設の老朽化が進む中で医師の数が減少し、診療科も減っている状況でありますが、効率的に安定した地域医療が提供されるよう、存続に向けて取り組んでいきたいと思います。

②市長は、曽於地区２市１町の首長と医師会病院の存続について、話し合いをしたことがあるかという質問でございます。

曽於地域医療確保対策協議会で、地域医療のあり方について、志布志市にあります有明病院、ありあけ苑の移転及び医師会病院との統合に関する件について、話し合いをしているところでございます。

③岩川高校の跡地を利用する考えはないかという質問でございますが、医師会病院の移転問題については、医師会を含めた２市１町での協議が必要ですので、現在のところ、岩川高校の跡地利用は考えていないところでございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

若干、先般からもフラワーパークのことがたくさん質問に出ましたので、重複する点あろうかと思いますけども、どうか御理解をいただきたいと思います。

胡摩地区というと私の地域でございまして、いろんな話が出てまいりました。まず最初にちょっと聞きたいんですが、市長はグラウンドゴルフされますか。

○市長（五位塚剛）

通常、日常的にグラウンドゴルフはしておりませんけど、今までしたことはあります。

○２番（渕合昌昭議員）

グラウンドゴルフ、今は全般的な話をするんですが、やはり健康増進、あるいは地域のそういったふれあい等に関すると、本当にグラウンドゴルフというのは曽於市を上げてやっていく必要があるんじゃないかって自分自身で考えております。

ちょうど今の時期ですと、私も胡摩地域の中で、このフラワーパークがだめだったらグラウンドゴルフでいいじゃないかという話もあります。

実際言って、この企業誘致ということで、市長が散々昨年から申されて、ほとんど１年近くになるんですけども、本当にこの外山木材さんが企業として誘致してくるという確証はどういうようなもんでしょうかと思って考えているんです。

自分としては、ある程度見切りじゃないですけども、国の補助事業というのも関

係してきますんで、そこを詳しくお聞きしたいんですが。

○市長（五位塚剛）

この間、何人か同じような回答をしておりますので、簡単に説明いたします。

外山木材さんが末吉の胡摩に企業として進出をしたいという要望がありましたので、場所的にこの土地は人を呼べるような観光的なとこじゃないということを判断いたしまして、市が出した経費をできたら回収して、若い人たちがこの曽於市に帰ってきて働く雇用の場というのが基本でありますので、それを推進するために、企業誘致としては非常にいいのではないかと思って進めてきたところでございます。

ただ、企業ですので、やはり一定の資金が必要でありますので、たまたまこの事業に関しては国の事業があるということでありましたので、それの３カ年事業について、国にお願いをしているところでございます。

これが確定をまだしておりませんので、現状としてはそこまで来ているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

国の陳情と市長が答弁されたんですけど、何回ぐらい行かれましたか。

○市長（五位塚剛）

このフラワーパークの跡地に外山さんの企業誘致ということで、これが目的で自分から行ったのが３回でございます。

そのほかに、志布志・都城道路の要請、また、畑かん事業の国会要請の合間をみまして、また要請もしておりますので、全体で５回ぐらいはお願いしていると思います。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり地元から国のほうに陳情ということで、市長も大変だと思いますけども、ぜひこの辺は十分に考えていただいて、早期実現ということをお願いしたいと考えております。

そして、できれば私としては、今のところのフラワーパーク跡地に関しては、グラウンドゴルフ場はできないかというのが私の考えでございます。

それから、１番と２番が若干ダブったもんですからいいですけれども、３番目の項目に入りますけれども、このグラウンドゴルフの中で、今、市のほうから新地公園の話が出ています。

プールの向こうだと思うんですが、大変大規模な、２haだったですか、ちょっとその辺を聞きたいのでもう１回お願いします。

○市長（五位塚剛）

全体的な面積というのは、約４haの公園があるわけですけど、その中のちょうど

温水プールの裏側を含めた左側に市の土地が１町５反ありますので、これにちょうど民地が山なんかを含めてありますので、約５反歩を購入ができれば合計で２町歩の施設ができればいいのかというふうに考えているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

当然、１つの競技場をつくるとなると、いろんな面での問題等出るんですが、私は今ふと思ったんですけども、やはり駐車場の問題とかいうのは心配ないんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然、駐車場が必要になってきます。幸いにして温水プールの駐車場、また、手前に児童公園と、あと市の公共施設もありますので駐車場としてはありますけど、また、全体像の中では駐車場もつくる必要があるというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

私はかなり厳しいんじゃないかという気がしてるんですが。

というのは、今は健康センターもありまして、大変利用者が多いの、私も知っています。二、三日前にちょっと行ってみたんですが、生きいきセンターを中心にして、あの辺は本当に利用多いという中でのグラウンドゴルフ場というのはどうかという懸念をしているんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、曽於市の生きいき健康センターは非常に利用者が多くなっております。これはもう本当にありがたいことだというふうに思います。

あそこが曽於市のちょうど中心的なところでありまして、市の土地が未活用になっているところでありますので、新たに土地を取得する財源を押さえるために、今あるところを活用するのは非常に大事なことでありますので、駐車場を含めて、今後検討をして、また議会にもお示ししたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

若干、先ほども言いましたけども、私としては、駐車場とか面積を考えたときは、現在の胡摩地区はいいんじゃないかと思っています。

昔はいろんな匂いがするという話も聞いたことがあったんですが、最近はそういうこともないということも聞いていますけども、あの地区は日本有機っていう会社があるんですけども、移転するという話を聞いたんですけど、誰か知りませんか。

○市長（五位塚剛）

その話は聞いておりません。

○２番（渕合昌昭議員）

経済課のほうは聞いていませんか。

○経済課長（富岡浩一）

私のほうも聞いていないところです。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょっとそこら辺を小耳にしたもんですから、どんなかと思って聞いたところです。

市長が言っているグラウンドゴルフに関しては、私は大賛成でございます。ただし、場所の設定については、慎重にしていただきたいというのが私の考えでございます。やはり市の財政を持ちだしてやっていくわけですから、税金になっていますので、ぜひそういうことを含めながら考えていただきたいと思っています。

それから、四項目めですけれども、小単位、小さな休耕地がたくさん曽於市内にあります。その中で、私は大きくする必要はないと思います。

やはりグラウンドをされる方というのは、どっちかと言ったら年配の方、車とか、あるいはそういうのは利用できないという人もいらっしゃるわけです。そういうことを考えたときは、集落単位でいいから、もし休耕地があって、そこを市が補助をしてあげてやると。

現在、五位塚市長の地元である五位塚集落にもそういうのがありますけども、あの中にどうかと思って考えているんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私は、地元の人たちがグラウンドゴルフをする中で、親睦を深めて、健康を維持するためにすることを非常にすばらしいことだと思っております。そのためには、いつでも練習ができるように、自分の地元の自治会で、自分たちでちゃんとそういう施設をつくってやるのは、これは基本だと思っております。

それで、ほとんどのところで何らかの土地を利用されております。本来ならば、今まではやっぱり支援をすべきだったと思うんです。今、ほとんどできているんじゃないかと思っております。

あと、そういう人たちが集まって大会を開くというのは、なかなか曽於市には、末吉町には特にないというのが現状でありましたので、今回はちゃんと認可されたグラウンドゴルフ場と、みんなが集まって大会を開けるような、そういうのを大事だと思って、また、町にはこういう施設がありませんでしたので、計画ということで今進めているところでございます。

地元の支援については、今は考えていないところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

これは集落の方に聞いたんですけども、休耕地をお売りして、市のほうで道具だけでも準備していただければ、そんなにお金がかかるもんじゃないし、健康増進、

あるいはそういった面のことを考えると、いろんな面でプラスになるんじゃないかということが出ました。ぜひ渕合さん、今度の議会で話してくれという１つの要望がありました。

私が思うには、１集落に対して20万円ぐらいしかかからないわけですから、そこを10個か20個ふやしても二、三百万円しかかからないわけです。やはりそういったものが地域おこし、あるいは健康増進ということで十分活用するし、しいて言うと、保険のこともありますけども、健康増進プラス保険料の低減ということになりますんで、ぜひそういうこともひとつ考えているんですが、その辺どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、そのことについて相談もきております。個人へのクラブの助成はできないけど、みんなが使う１つの道具について支援をしてもらえないでしょうかというのがありますので、そのことも含めて検討をしているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

ぜひよろしくお願いします。

それから２項目めに入りますけども、曽於医師会病院のことでお聞きします。

地域医療として、本当に曽於医師会病院というのは、30年余り、全科目があった中で、産婦人科、小児科もありました。実際、うちの同僚議員の中にも、奥さんがあそこでお産したということを聞きました。

これを含めて、きのうから学校教育の問題も、少子化対策、あるいは定住促進対策というのが出ていますけども、特に小児科に対する医療というのが乏しくなっていまして、曽於地区でいくと、私びっくりしたんですけども、全体の中でいくと、小児科の１万人に対する比率というのが27.1％というぐらい少ない。特に小児科の救急というのは、本当に私は早くせないかんということを思いつつ考えています。

というのは、やはり今、都城の医師会病院が救急を受けていますけども、今度、都北町に変わる中で、どうしてもそういうことを含めながら、特に曽於市の場合は都城市にあります。

ですけれども、これは昼間の時間帯だけで、あとの時間外というのは、当然救急医療の病院のほうに行かなきゃいけないということが急務じゃないかと思っています。

というのは、やはり30年前は曽於医師会の会員の方が、同志が資金を集めて何とかしようということはあったんですが、これもちょっと難しくなっています。そういうことのひとつの方向性をお聞きしたいんですけども。

○市長（五位塚剛）

今、曽於市は、４万人足らずの人口規模のところで、お産をする産科の病院が残

念ながら、もうない状況になったんです。非常に残念なことでございます。それで、同時にまた小児科の専門の病院が末吉にはありますけど全体的に少ない、それも現実でございます。

ですから、今、曽於市の医師会病院をどのようにして守っていくかということも、病院の先生を含めて、また、２市１町と行政としても話し合いをしておりますので、今後もそのための努力を進めていきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり曽於市だけではなく、曽於地区、志布志、あるいは大崎町、曽於市という２市１町というのがあるんですが、その地域の先生方で医師会病院を運営しているという中で、医師会の会員の先生たちも大変高齢者になってきた中、当番をして、11時まで勤務しているという状態です。

ところがデータを見ていきますと、都城医師会病院に50％が救急行っているんです。というのは、どうしても科目が手薄だと。特に緊急を要す循環器のほう、あるいは脳疾患に対するものがないために、都城地区に行かなきゃいけない。それと同時に、やはり30年という年経ちますと、耐震化の問題あります。そこも含めてお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於医師会病院の診療のない科としては、特に緊急に脳の病気で倒れたときに、すぐに処置をする先生がおられません。また、心臓を含めて、対応できる状況はありませんので、今、ドクターヘリを含めて、都城の病院と連携してやっているわけですけど、そういう先生を医師会病院に配置できますように、医師会病院の先生たちを含めて一生懸命お願いの行動をしているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

先般もあったらしいですけども、この間、曽於市内の患者さんがたらい回しをされたっていう話を聞きました。何と８軒の病院からお断りをされたということで、鹿屋の医療センターのほうにという話だったらしいですが、亡くなったということを聞きました。本当に、この現実というのは大変な感じがするんです。

曽於地区の場合は、本当に考えると都城が近いんですが、やはりホームドクター、そういうことをどうしても個人病院は重視する点があって、大きな病院が断られた場合にはたらい回しじゃないですけども、救急車はどこに行きようもないということもあります。そのことを考えながら、今、質問をしているんですけども、そこら辺はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、そのような話は医師確保の会議の中でも実際に出ております。非常に残

念な話でございます。

市民の命と健康を守るというのは行政の役目でありますので、そのための負担金を払って救急医療をお願いしているわけですので、引き続き、充実した医療体制ができるように努力をしたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

若干、地域医療という面でまた全体を話すんですが、実は、南海トラフ地震のこともあるんですが、南九州、特に志布志、この辺というのは南海トラフで大変心配しているところで、有明町の海岸沿いに有明病院というのがあります。これも医師会病院の関連ですので、そこら辺のことも、今、志布志のほうでは話が出ているみたいなんですけども、市長、何か御存じですか。

○市長（五位塚剛）

このことについても、志布志市長のほうからいろいろと意見が出されております。南海トラフ地震が発生したときは、有明病院、ありあけ苑が水没をするということで、非常に心配されて、その対策が今議論されているところでございます。

だから、有明病院も含めて、どのような形で今後移転、改築を含めて進めていくかということを含めて、２市１町を交えて、医師会病院の先生方等含めて、検討を始めているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり、これ急務だと思います。地震はいつ来るかわかりません。ということを考えたときは、早急に動く必要があるんじゃないかという考えを持っています。

そして、私も今、市長と同じことを聞いたんですが、先ほど言いました曽於地区というのは志布志も入っていますんで、当然、志布志市の本田市長も「まだ曽於市はいいんだ」と言われているんです。ただ、「どうしてですか」と聞くと、「曽於市の場合は都城地区がありますがね」ということなんです。ところが、志布志地区はないんです。藤後病院というのがあるんですが、どっちかと言えば向こうは精神科の病院であって、そして、びろうの樹というのがあるんですが、これも病院ですけども脳外科ということで、循環器がないということで、志布志、大崎地区の方は、やはり鹿屋地区のほうにということを聞いているんですが、その辺は聞いていませんか。

○市長（五位塚剛）

鹿屋を含めた大隅全体の医療対策の協議会というのもありますので、それは曽於市も、志布志も、大崎も入って一緒にそれはまた検討はしておりますけど、志布志のほうは鹿屋のほうに行くとか、全くそういう話は出ておりません。

○２番（渕合昌昭議員）

鹿屋に行くということじゃなくて、緊急が困るということで、やはり私は曽於地区の中心は大隅町と考えています。曽於地区です。

有明病院というのは、今、言われたとおり、実際行って、今度、消防署が上のほうに上がってきたんですが、隣だったんです。そういうことで、すごく急務だということは知っているんですが、医師会病院の機能とすると曽於地区の機能でということで、今、会員の先生方が頑張って当直をしたり、あるいはオペを手伝ったりということをやっておるんですけども、そういうことを考えたときから、若干そこの話し合いがきちっとできているのかと思ってお伺いをしたんですけど。

要するに、志布志の市長が医師会病院を志布志のほうに持っていきたいという考えが強いみたいなんです。そこは聞いていませんか。

○市長（五位塚剛）

医師会病院の老朽化に伴って、どうするかということを今議論をしております。まだ、最終的にどういうふうにするという方向づけがまだ決定されておりません。

当然ながら志布志の市長は、やはり志布志に近いほうにできれば建設してもらえればありがたいというのは、当然の気持ちだと思います。それもまだ確定をしておりません。それは、心情的にそうだろうというふうには思いますけど。

○２番（渕合昌昭議員）

市長は、今、私話をして、できればやっぱり大隅に地区というのを考えていませんか。

○市長（五位塚剛）

まだ、どうすればいいということについては結論は出しておりませんけど、何せつくるにしても市の、行政が相当な支援をしないとこれはできません。全く今の曽於市の財政計画の中にも医師会病院に対する財政の計画というのはありませんので、これは十分検討をし、曽於地域、今の２市１町のちょうど中間的なところが、やっぱり最終的になるんじゃないかと思っております。

新築をするか、改築をするか、有明病院をどうするかということについても、まだ決定はされておりませんので、今後、これは議長も中に入っていろいろと検討されますので、そのことも含めて、議会の皆さんたちにも随時経過報告はされると思いますので、その時点でまたお伝えしたいと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

先ほどから重複するんですが、ぜひ急いでいただきたいと思っています。

なぜかと申しますと、１計画を立てて10年以上かかるわけです。計画を立てて予算をつくってということになりますんで。そうなってくると、今、曽於市内で65歳以上の方が36.5％、もっとふえてきます。そうなってくると、この救急医療という

のは本当に大事と思って考えていますんで、ぜひともそこを含めてやっていきたい。

そして、先ほども言いましたけども、やはりない科目、産婦人科、小児科を中心にして、ぜひともこの辺を前進させていただきたい。

そしてまた、市長の中で議会のほうにその辺のことが出ましたら、ぜひ報告していただきたいと考えています。

そしてもう１つ、へき地じゃないんですけど、やはりお医者さんが少ない現状もあります。そこを含めないと、かなり厳しいんじゃないかという感じはしています。私も医師会病院の先生と懇意におつき合いしている先生がいるんですが、その先生に聞いても、本当に大変な思いをしているみたいです。いつ電話が来るかわからない、ひやひやという話をされます。

この現状について、曽於市全体として、あるいは曽於地区全体として、曽於市の市長、そして本田市長、大崎の東町長とうまく連携して、話し合いをして、一日も早く実現することを切にお願いしまして質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時３８分

再開　午前１０時４７分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

自民さくら会の岩水でございます。通告により、３件の事項で質問いたします。

まず１件目は、豚流行性下痢（ＰＥＤ）についてお伺いいたします。

県内、特に大隅半島では、ＰＥＤの再発が確認されている状況にありますが、県は特別防疫地区に鹿屋市を11月10日に指定、12月４日には垂水市を指定しました。寒暖の差が大きくなると、豚の免疫力が低下して発症リスクが高まるとあります。対象地域外も含め、県内すべての養豚場で防疫作業を強化して、ウィルスの侵入阻止を呼びかけていると発表がありました。そこでまず、曽於市の対策の現状と今後の課題を示してください。

次に、恒久的な対策は考慮しているか示してください。

３番目に、市の支援体制はどのようにするか示してください。

次に、胡摩地区フラワーパーク利用計画跡地の活用の状況についてお伺いいたし

ます。買収した以上、貴重な市民の財産であります。慎重に、また計画的に進めていく必要があることを踏まえお伺いします。

外山木材の誘致に向けた現在の状況（進捗状況）を示してください。また、活用したい国の補助事業の内容について説明をお願いします。

次に、買収地の今後の問題点は何かを示してください。

３番目に、用地買収時の地権者に対する対応の状況を示してください。

最後に、平成26年度曽於市財政計画について、10月14日付で発表されました。今後、10年間の財政計画であります。平成27年度の予算編成が始まっていると伺っております。それを踏まえて答弁をお願いします。

合併による交付税の特例措置が終わることを条件として策定されているが、今般、国において財政支援策が見込まれています。その係数を勘案した内容に変更する必要があるが、試算しておくべきと考えます。

次に、試算に基づいて歳出の見直しをどのようにするのかお示しください。

最後に、地方創生法案を踏まえた制度設計の盛り込みはどのように考えるか伺います。

以上、壇上からの質問とします。誠意ある答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員に対してお答えしたいと思います。

１、豚流行性下痢（ＰＥＤ）について。①国が策定したＰＥＤ防疫マニュアルに基づき、鹿屋市全域を「特別防疫対策地域」に指定したが、曽於市の対策の現状を示せということでございます。

国が策定した豚流行性下痢（ＰＥＤ）防疫マニュアルで、鹿屋市全域がＰＥＤの侵入、拡大リスクが高まり、防疫措置の強化を行う必要があると判断され、県が「特別防疫対策地域」に指定いたしましたが、曽於市の対策の現状は、大隅町月野地区の一貫農場で10月11日に再発し、発生農場には消石灰配布と消毒薬を配布しております。

再発後には、曽於市内の各農場内の消毒、農場出入口の消毒徹底の指導、消毒薬の配布をしております。また、県地域重要疾病防疫体制確立事業による動力噴霧器購入事業を行っております。

今後の課題は、家畜所有者の農場における病原体の侵入阻止のための防疫対策の徹底や、家畜所有者へのまん延防止のための情報提供が課題であります。

②恒久的対策は考慮しているか示せということでございます。

豚流行性下痢の恒久的対策は、豚流行性下痢（ＰＥＤ）が届出伝染病であるため、まん延防止のための出荷停止などの強制的な指導ができないため、家畜所有者の農

場における病原体の侵入阻止のための防疫対策の徹底や家畜所有者へのまん延防止のための情報提供の対策と、各地域衛生協議会を中心に地域でまん延防止対策に取り組んでいきます。

③市の支援体制をどのようにするか示せということでございます。

豚流行性下痢の支援体制は、定期的な消毒薬の配布と情報の提供、まん延が予想される場合は追加配布等を検討していきます。

大きな２の胡摩地区の活用状況についてということで、①外山木材の誘致に向けた現在の状況というのを示せということでございます。

もう何度も説明しておりますけど、誘致に向け、市といたしましては、国・県の交付金でできないか、進出企業に対する支援をお願いをしております。この支援がある程度具体化したときに、この事業が進むと思っております。

国の補助事業名は、「強い林業・木材産業構築緊急対策森林整備加速化・林業再生基金」で、木材加工施設等整備に要する経費を支援する事業でございます。

②買収地の今後の問題点は何か示せということでございます。

計画面積31haのうち、約29haの用地を取得しております。

今後の課題としては、仮に企業の誘致が滞りなく運ぶとすれば、パークゴルフ場等の整備事業と同様に、林地開発・流末排水対策が課題となるものと思います。

③用地買収時の地権者に対する対応状況を示せということでございますが、地権者の用地取得に対する対応については、パークゴルフ場、フラワーパーク等の整備事業の説明会を実施し、用地取得作業に着手しております。

用地取得における対応については、事業の趣旨を御理解いただき、大方スムーズな取得作業ができたものと聞いております。

大きな３番、平成26年度曽於市財政計画についてということで、①は、特例措置が終わることを条件として策定されているが、今般の計画、内容変更をする必要があるが、試算しておくべきではないかという質問でございます。

財政計画は、前年度の決算状況や現状の国県の方針等を見据え、毎年度、見直しを行っております。

平成26年度の普通交付税額は87億3,395万円となっていますが、この交付額から合併算定替えによる特例措置が全て終了する33年度の交付見込額を試算いたしますと75億665万円となり、12億2,730万円程度の減となる見込みでした。

今回、総務省が検討している６割程度の財政支援を見込むと、普通交付税の特例措置が全て終わる33年度は、26年度交付額に対して５億5,000万円程度の減額となると予想しているところでございます。

財政計画は、毎年度10月に見直しを行っており、国から正式に通知が来ましたら、

平成27年度普通交付税算定時に試算し、27年度財政計画に反映する予定でございます。

②試算に基づいて歳出の見直しをどのようにするのかということでございます。

曽於市の財政は、健全化判断比率から判断すると、健全とされているところです。この比率は、市の財政規模に対して、市債残高及び毎年度の公債費が多いか少ないかで判断するものでございます。

一方、財政の弾力性を図る判断基準として経常収支比率があります。曽於市の平成25年度決算における経常収支比率は87.4％と、財政の硬直化が進んでいるところでございます。財政の硬直化とは、継続的な既存事業が多く、新しい事業に取り組みにくい状況であると考えます。

今回、策定している財政計画は、不足する財源について、既存事業の見直しや、今後増大する扶助費等の削減は考慮されておらず、普通建設事業費の削減や基金の取り崩しで対応し、その結果、33年度の基金残高は26年度残高から半減すると予想しているところでございます。

国の合併支援策により、普通交付税の削減額が少なくなるとは言え、現状の予算編成においては、財源不足は明らかなところであり、普通交付税の新たな合併支援策が実施されれば、現在の財政計画における毎年度の基金の取り崩しを少なくし、今後の岩川小学校や末吉小学校、公営住宅等の老朽化に伴う大規模改修等に備えたいと考えております。

③地方創生法案を踏まえた制度設計の盛り込みはどのように考えるかということでございますが、地方創生法については、11月21日に参議院本会議で可決し、成立いたしました。

この法は、人口減少に歯どめをかけ、東京への人口の一極集中を是正するため、地方向けの施策を総合的、計画的に実施することが目的で、基本的理念として、結婚や子育てに希望を持つことができる社会をつくり、地域の特性を生かした企業の支援などで魅力ある就業機会を創出するとしています。

また、地方自治体においても、平成27年度末までに地方版総合戦略をつくる努力義務を課し、総合戦略に基づき、28年度から地方創生政策を本格稼働させるとしていますが、計画の作成方法や申請、認定の手続き等については、まだ、国や県等から示されていないところでございます。

具体的な内容が明らかになった時点で、財政計画に反映させたいと考えているところでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、順次１番目から１問ずつ質問させてください。

垂水市で県と連携して市内全ての養豚場の緊急消毒を実施したとあります。資材が確保でき次第、配布をすると発表が新聞報道でありましたが、曽於市で特別防疫体制に指定された場合の必要な資材の確保の状況を、担当課でも結構です、示してください。

○畜産課長（木佐貫育穂）

現在、曽於市は１件の再発ということで農場が発生しておりますけども、もし、特別の防疫対策地域に指定された場合ですけれども、一応、現在の消毒機材は確保してありますので、鹿屋市のほうに話を聞いたところ、あとは県のほうから石灰とか、そういう消毒剤、消毒等の資材は提供があるというふうに話を聞いております。

○１番（岩水　豊議員）

と言いますと、指定された場合にはすぐにそういう消毒剤等は入手できるわけですね。

○畜産課長（木佐貫育穂）

指定された場合は、一応、畜産課のほうで予備を持っておりますのでそれで対応して、鹿屋市に聞いた場合に、県のほうは入札等もあるということで、少し遅れるという話を聞いております。

○１番（岩水　豊議員）

びっくりしました。すばらしい体制が整っていることに感心したところです。さすが畜産の町、曽於市というところを感じたところです。

ちょっと視点を変えまして、市内で特に養豚場が集中している地域というのはどれほどありますか。お教えください。

○畜産課長（木佐貫育穂）

曽於市で養豚場が集中している地域ですけども、財部、末吉、大隅というのがありますけども、大隅町の畜産の団地ということで月野の畜産団地が一番多く農場数があります。

○１番（岩水　豊議員）

それを踏まえまして、昨年の発生時にちょうど道路に、農道に消毒施設が臨時に設置されました。私の近くで、よく存じ上げているところなんですが、なかなか道路が傷んだり、どうもあとあとの問題というのがいろいろ発生しているように感じておりますが、どうでしょう。こういう場合にすぐ団地自体に包囲網を掛けるというような形での、常設の施設、消毒体制、特に農場に出入りする車だけではなく、その近辺を通る車を含めて、昨年の体制というのは、緊急でしたが、非常に畜産課を中心にすばらしい考えで対応されたと思うんですけど、もう少しそこを我が畜産

の町として、恒久的な施設をつくって、特に大きな団地で発生した場合の問題というのは大きいもんがあると思うんですが、その辺の検討というのはされておりませんでしょうか。伺います。

○市長（五位塚剛）

月野の団地については、あそこに出入りする全ての方々が入り口で徹底した消毒作業をしております。

そのほかに設けられないかということですけど、具体的にそういう要望が私のほうに来ているかわかりませんけど、畜産課長のほうでつかんでいたら報告させたいと思います。

○畜産課長（木佐貫育穂）

恒久的な常設の消毒槽という話ですけど、一応、その消毒槽の設置等については話題になったことはありますけども、団地のほうから直接話はないところであります。

○１番（岩水　豊議員）

去年の体制を取ったということで、大きくならなかったということは、やっぱりそれなりの成果があったんじゃないかと思うんです。

近辺を通る車等を含めて、この発生源とまん延に対する対応というので考えれば相当の効果があったと思うんですが、特に、団地のほう、管理体制の組織もできておって十分機能していると思うんですけど、そういうのを踏まえたうえで、ぜひ団地の農家の生産者の方々とそういう協議の場を設けるということは考えられないでしょうか。伺います。

○市長（五位塚剛）

実際、この病気というのは届出伝染病でありまして、なかなか難しい病気でございます。養豚農家の方々の人たちを１カ所に集めるという、これもまたできないわけです。

ですから、非常に難しい問題もありますけど、養豚農家の声を聞くというのは大事なことでありますので、電話連絡でもできますし、また、対策協議会もあると思いますので、御意見は聞いてみたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

特に得意なアンケートでも結構ですし、地域の皆さん方の、生産者の市民の声を聞くということで、行政のほうから、また声かけをするということも考えていただきたいと思います。

それに合わせまして、今の現状といたしまして、曽於市内の畜産農家の被害、金額的なもの、頭数的なもの、死亡豚の問題等含めて、現状はどのようになっている

か、把握されている部分があれば示してください。

○畜産課長（木佐貫育穂）

曽於市での現状の被害等につきましては、私の調べたところでは、11月の下旬のことでしたけども、曽於市大隅町の一貫経営ですけども、そこが１件、10月の12日に発生しておりまして、11月下旬には哺乳豚が、生まれたての子豚ですけども、1,299頭死亡しているということを家保のほうから聞いております。

被害額にいたしますと、全員協議会のときでもお話したんですけども、25年度の生産額からいたしますと、90日で出荷した場合が１万4,850円ぐらいだったと思いますけども、インターネット等で生まれた子豚は大体どれぐらいするかというふうに調べてみたら、１頭当たり1,000円とネットでは載っておりました。ただ、90日育てた場合に１万5,000円の値段がつくということであります。

○１番（岩水　豊議員）

市長、今の課長の答弁でありましたが、これは重大なことだと思いますか。軽い被害だと思いますか。1,000円だったら約130万円ということで考えますけど、90日して出荷した場合の手に残る利益として考えた場合、また、ここで90日間、豚が次の段階には出荷できないわけです。そうしたときの問題と考えた場合、この状況をどのように考えておられますか。

○市長（五位塚剛）

農家にとっては、計画的に生産をし、出荷をし、また、そのことによって飼料代を払っていろいろ経営を立て直していくわけですので、一時でもこれがあると、やはり農家の経営に予定外が発生しますので、大変なことだと思います。

同時に、この豚がどこかの食肉加工場に出されていくわけですから、特に南畜についても、決まった頭数を処理できないということで、非常に大きな障害があるというふうに認識しております。

○１番（岩水　豊議員）

そこで、畜産のこういう、届出伝染病ということでありますが、やはり地元経済に与える影響というのは、今、市長が言われたとおり、非常に大きいものが私もあると思います。

そこを踏まえて、対応として、市の体制の確保、支援含めて、ワクチンをしたり、死亡豚の処理の問題、総合的に考えて、市の独自の支援とか、プロジェクトをつくって、どういうふうにしていくか、地方経済に与える影響というものの大きさを数値化してみて、どのように市に影響を与えているかというようなところまでの掘り下げた、非常に重要なことになってくると思うんですけど、対策というのは考えておられませんか。伺います。

○市長（五位塚剛）

この問題については非常に心配をいたしまして、消毒剤も予備費を使ってすぐに対応いたしました。それで、また常に持っておいて、何があっても食いとめるという、強い覚悟で臨んでおります。

また、噴霧器についても、予算のお願いをして確保したり、また、この病気の実態調査ということで、県にもお願いしたり、また、独自で別の先生を呼んで講義を受けたり、今、いろいろやっております。

市としては、畜産の町でございますので、畜産農家が本当に打撃が広がらないように、精一杯のことは今後も続けていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

今、その体制としては、畜産課が中心になって動いているところでしょうか。最近の、例えば生産者との協議状況とかいうのを、何か最近の10月発生以来、お示しできるようなものはないでしょうか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

大隅の産業振興課のほうで、大隅の豚疾病連絡協議会、月野の畜産基地の方々と話し合いはしたという話は聞いておりますけども、この常設の話も出たことは出たんですけども、最終的には自分たちが消毒槽をつくった場合に、あとあとの管理の関係がいろいろあったもんですから、決定はしていないところであります。

○１番（岩水　豊議員）

非常に重要な問題になってくると思うんです。これが特別地域に指定されてしまうようであれば、まだ被害が大きくなるということです。被害が大きくなるということは、やはり曽於市の先ほど言われた南畜を含めた、あらゆる企業に影響を与え、曽於市の税収にも響く、曽於市の発展にも影響してくるということですので、特別地域に指定されなくても、畜産の町と市長もいわれましたとおり、独自のもう少し強い市での対策、プロジェクトというのを明確に、我々市民、議会に示しできるような計画はつくれないもんでしょうか。伺います。

○市長（五位塚剛）

大変大事な御意見ですので、私たち行政だけでなくて、やっぱりＪＡとか、南畜さん、また、獣医師会、人工授精師の会とか、いろいろありますので、その中でこの問題について考えていきたいと思います。

また、新年度すぐに畜産振興大会もありますので、その中でも、やはり問題提起を進めていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

本当に急がれる対策です。やはり寒暖の差が激しいこの冬場の時期に発生するわ

けですので、一刻も早く、そういう対策を持っていただきたいと思いますので、これについては、また３月議会等でも再度確認の質問をさせていただきたいと思いますので、ぜひ、その辺は進めていただきたいと思います。

次の胡摩地区の状況について、お伺いしたいと思います。

外山木材の誘致を前提にして話がすすんでいるわけでありますが、どうでしょう、市の買収した大事な土地であります。買収してしまった今現状としては、市有地であります。

市有地を利活用する場合、まず、正式に公募して、市民にも公平に参加する機会を与えるべきではないかと思うんですがいかがでしょうか。市長の見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

このフラワーパーク跡地について、どのように活用するかということで、30人による検討委員会というのを、それこそ公募によって審議していただきました。

その中でいろんな御意見がありまして、その中の企業誘致というところで、私は判断をしたところでございまして、そのあとの土地について、一般的に公募の状態になってしまったんです。検討委員会の中でのいろんな意見が出ましたので、いろんなところから来ました。

メガソーラーをしたいとか、そのほかにもいろいろありましたけど、一番条件的に市の土地を売却をして企業誘致してもらうというのが一番いいということで、外山さんにお願いをして進めているというのがこの間の流れでございますので、今さら公募というのはちょっと考えておりません。

○１番（岩水　豊議員）

今、結果的に公募の形になったとおっしゃられたんですけど、やはりこういう市民の財産であります。その市民の財産に関して活用するということであれば、やはり正式に一旦公募して、いろんな活用方法というのを公募を出せば来ると思います。

そして、最終結果として外山木材さんに決定するということであれば、私は構わないと思うんですけど、ただ、正式に公募してないから、どういう状況であってということが市民全体、そしてまた県内、全国を含めて起業家等、また、市民に対して現状というのが把握されていない、知らされてない部分が相当あると思うんです。

30人委員会で検討した、30人委員会の30人を公募したという問題ではなくて、土地の利活用についての公募を正式に、どういう現状である中でするということが、市民に対して公平に機会を与えることになるのではないでしょうか。再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

１つの方法として、検討委員会で一定の方向づけが出ましたので、その段階で日

本全国に公募という形でするというのもあってもよかったんじゃないかと思っておりますけど、この問題については、全国的に曽於市のフラワーパークの問題というのは非常に話題になりまして、関心があったようでございます。いろんなところの方々が見ていらっしゃって、現地まで来られて、いろいろ調査されたところもあったようでございます。

そういう意味では、大方、公募的な形になったのではないかというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、これだけの膨大な土地を市が利活用方法を検討する場合に、今後もこういうようなやり方で、市民やみんなに前提なく、皆さん固有の土地があります、利活用方法を募る、誘致、買収等を含めて進めるという考えがないということでよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

今後、同じようなケースがあるかわかりませんけど、そのときのケース・バイ・ケースでいろいろ考えるべきだというふうに思いますけど、今回の場合はこういう形でお願いをいたしましたけど、仮に、この場所が外山木材さんがどうしても断念をするというふうになったときは、また、今、岩水議員が言われるようなことも含めて検討はしたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

手順としては、我々こういう行政を預かるもんとしては、やはり市民に公平に機会を与えるということを考えれば、私、今回の手順としてはちょっと問題があったんじゃないかと。その辺、問題は全くなかったという認識でよろしいんでしょうか。市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

問題があるかないかというのは、どういう指針で判断をするかということでしょうけど、問題が公募しなかったと言えば問題があるかもしれんけど、私の目的は、市が投じたあの土地を有効的に生かすという意味で、投資したお金を回収して、また……。

○１番（岩水　豊議員）

いや、問題があったかないかについてです。公募についての。

○市長（五位塚剛）

だから、そのことを含めて精一杯考えて提案いたしましたので、私の今のやり方については問題はなかったというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

私、ここを非常に危惧するんですけど、今のやり方を通すということであれば、ある意味、市長権限で何でもできるというような方向づけが見えてくるんです。

ですから、やはり市民の財産ですので、結果として一緒で結構なんです。手順として、やはり計画性を持ってやっていくという中で、市長がいつも答弁で言われます、昨年の選挙のときに、この問題についてはパークゴルフ場は断念するという市民の声があって私は当選したんだと。ですからしませんと。それはもちろんわかります。

しかし、その土地について、市民はこういう形でするというのは公約の中に、私は見受けられなかったような気がするんです。

ですから、それを踏まえて言う場合、土地をやっぱり市民の皆さんにどういうふうに活用して、企業誘致であれば、市の方針として企業誘致という方向に行くんであれば、正式に公募にかけるということは、これはもう行政として、例えば、定住促進住宅にしても10人おればいいんだと。極端な話、10人おって集めてしましたと、効果がありましたということと一緒のような状況になってくるような気がするんです。

ですから、公平な立場で市民全体に明らかにするということは、私は本当に行政マンとして必要なことだと思うんですけど、その辺の見解はいかがですか。

○市長（五位塚剛）

手順として、私は当選したあと、跡地をどうするかということで、議会に30人の検討委員会をお願いいたしまして、予算を認めてもらいまして、３回、30人の方々がいろんな形で議論をしていただきました。

それを受けて、基本的には企業誘致という形で進めましたけど、そのことについての報告も、いろんなところで、こういうふうに進めていますということで一応報告をしてきましたので、それに対して、やり方がおかしいというのはほとんどなかったというふうに思いますので、基本的には問題なかったというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、視点をちょっと変えてお伺いします。

企業誘致について、議会で正式に企業誘致のプランを示して、計画、そして時系列的な流れというものを示していただけないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

企業誘致については、この間、曽於市でもいろいろ前市長時代からも取り組んできておりますので、今、言われるような、どういう流れかというのを企画課長のほうで担当ですので、示していただきたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

外山木材の企業誘致に関しての時系列ということでございます。

まず、市長の市長選挙が終わりまして、市長の判断が下りまして、その後、御存じのとおり、検討委員会ということで、その中で答申をいただいたところです。

その後の経過について、お話したいと思います。

その中で、９項目か10項目だったと思いますけれども、提言をいただきまして、その中に企業誘致に関してございましたので、それを進めるということで、市長が判断したところです。

その後、当然、今出ております外山木材さんといろいろとお話をしまして、庁舎内でことしの４月に外山木材の社長さん等がおいでになりまして、そこでいろいろと事業内容の件と、事業の計画をお伺いしたところでございます。

その後、社長さん等は庁舎内で、26年度四、五回会っているんですけど、日付は書いてあるんですけど、なかなか見つけられなくて本当に申しわけないんですけれども、その中で一応社長等の事業計画をお聞きしまして、前もいっております５町から６町歩の敷地がほしいということで、そして、事業計画としては20億円規模を考えていると。

これについても、国の支援事業、先ほどから岩水議員のほうからも質問が出ていました、国の事業等の支援を受ければそういった規模ができるということで、現在は、まだ確定をしていないところでございます。

その中で胡摩地区、それから６月だったと思いますけど、現地等もいろいろ案内しまして、先ほどから質問も出ています傾斜地があると。その辺を省いた平坦な地域だけを外山木材さんのほうから見ていただきまして、５町歩、６町歩は確保できるんじゃないかということで回答をいただいたところです。

その後、６月、大隅地域振興局、外山木材の進出に際しまして、いろいろと県の支援をいただきたいということで、市長以下、私も同行しまして、振興局、それと県庁のほうにまいりまして、国の支援事業の継続について、県の出先、それと本課について、お願いいたしているところでございます。

その後、社長とは国の支援事業というのがまだ確定していないところで、事業計画は前のままのそのままで、今、推移はしているところです。

そして10月に入りまして、市長が国会議員の先生方に強い林業づくりの国の支援事業、基金事業の存続をお願いして、今、現在に至っているところです。

時系列にちゃんとまとめればよかったんですけど、申しわけない答弁でお許しいただきたいと思います。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

課長、それでは、一応、補助事業の基金の申請はされているというところで考えてよろしいわけですか。お伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

先ほど申しましたとおり、今、国の事業が、簡単に言いますと森林整備加速化基金事業なんですど、これが24年度の補正予算で924億円ほどついておりまして、それが全国のほうの基金事業として各県に流されているところでございます。この事業が26年度で終了と、本年度で終わりということで、この事業は27年度以降、継続になれば名称等は変わるものとは思っておりますけれども、この事業の継続をお願いしているところで、まだ、国の補正予算等確定しておりませんので、県等への申請というのは、まだということで御理解いただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、この事業について、曽於市としては企業誘致を含めて要望しているということなんですが、どうでしょう、全国たくさんの都道府県、市町村含めてありますが、この事業を26年度で終了というのを継続して進めてほしいというような状況というのは、鹿児島県内だけでも結構ですが、市町村、要望があるんでしょうか。わかる範囲で結構ですが、お教えください。

○市長（五位塚剛）

この事業は、物すごく使いやすい事業ということで、林野庁の部長とも話したら、要望は全国各地から出ているということで、具体的に鹿児島県のどこの市町村がこの要望で申請しているということは、ちょっとつかんでおりません。

経済課長もつかんでいないと思うんですけど。経済課長から答弁させます。

○経済課長（富岡浩一）

この事業でございますけども、今、概要につきましては、市長、それから企画課長が申し上げましたとおりでございます。

この要望等については、私どもも、どこの市町村がほかに希望を出しているかというのは、申しわけありませんがつかんでおりません。

○１番（岩水　豊議員）

せっかくこういう大きな事業で、使いやすいという事業で、補助率も２分の１ということで、相当こういう企業の補助事業としては大きな部分があると思うんですが、どうでしょう、県のほうにも行ってされているということであれば、県のほうに問い合わせすればわかると思うんです。全協でも結構です。現状をお教えいただきたいということと、一応、26年度で終了の事業です。ということは、もしこれができなかった場合は、外山木材の企業誘致ということは白紙になるんでしょうか。

お伺いします。

○市長（五位塚剛）

外山木材さんは、この全体事業の20億円を考えておりまして、その半分を国の補助事業でしたいというのが大きな目標でございますので、これができないとなれば、多分、白紙になるだろうと思います。

○１番（岩水　豊議員）

市長のほうも、きのうの中で、ちょっと視点を変えますけど、定住促進のときも当初予算で計画して、それをしていくということが基本にあるという中で、補正を組んだりとかということについては、市としては考えていないということでありました。

ですから、例えば国にしてもしかり、県にしても、こういう確立された事業があって申請するということでは理解できるんですが、何となく雲をつかむような話に見えて仕方がないんですけど、見通しとしては、市長、ありますか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

私たちは、予算をつけてもらいたいという立場のほうですから、まず、この事業を３カ年事業で財務省を含めて補正を組んで、基金という形で事業をするかという、それはあくまでもお願いでありますので、全くわかりません。

しかし、この間、各国会議員さんやら、いろんなところにお願いしたら、そういう方向で進んでいると言われましたので、それを信じているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

今度、衆議院選挙結果によっても変わるのではないかと危惧するところもあります。お互い支持政党がある中で、支持する政党というだけではなく、地域選出の国会議員の議員の方々に相談するということもまた必要であるし、地域のために考えれば大切なことだと思うんですが、私としては、やはり確実たる事業にのっとって進めるということを考えれば、何となく怖いような、綱渡りみたいな感じがしてなりません。

市長として、もう少しその辺はしっかりした事業の中で取り組むということでやっていただきたいと思います。

次に入りますが、買収地の中で、一部未買収地があるということでありますが、今の状況で、企業誘致等に関しまして支障はないんでしょうか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

買収ができなかった土地もいろいろあります。できたらば工事をうまくして、同じ計画がうまくするためには、やはりちょっと問題もあるかという気もしますけど、それは、やり方によってはそのところを除いて工場にするとか、いろいろできると

思うんですけど、やはり全体計画の中で大事な部分が買収とか、取得できていないところもあれば問題があると思いますけど、今回の場合は、どうにかクリアできるんじゃないかというふうには思います。

○１番（岩水　豊議員）

企画課長、外山木材の社長さんと数回打ち合わせをされていると思うんですけど、未買収地と、今、企業が買収を予定している、進出を予定している地域との問題というのは、技術的な問題、外山木材さんの意向としてはどのような考えのようでしょうか。お伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

県道のそばにあるのが畑地約１町歩くらいあると思いますけれども、その分については、外山木材さんの希望ですけれども、あそこは平らにできると。平らにできるのが山のほうに入った畑の後ろ側ですけど、５町歩ぐらいは平らにできるんじゃないかと。

一番危惧されるのが、造成に関するところでございます。やはり傾斜地ですので、土砂等の量とか、そういうのがまだ判断できないということを危惧はされているところでございます。

それと、当然、山を５町歩もさわれば林地開発という許認可の申請がありますけれども、その辺を危惧されているというか、そういったのをクリアしなければならないということは、先方も御理解いただいているところでございます。

進出に関しまして、市長が申し上げましたとおり、現在のところ、大きな障害になるというような、ハードルが高い土地、未買収地についてはないと理解しているところです。

○１番（岩水　豊議員）

今度質問をしようと思ったんですけども、課長のほうで先に言っていただいたんですが、敷地造成に当たり、林地開発の許可、それと農地転用の手続き等で問題はないんでしょうか。転用許可、農地転用の手続き等について、これは市がするんでしょうか。それとも企業側がするんでしょうか。お伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

当初の私どもの考えとしては、パークゴルフ場との予定地として購入しました土地の造成については、土地を売って、外山さんのほうで林地開発の申請をしていただきたいという考えですけれども、市がするのか、市がするとなりますと、やはり造成とか、そういったのが出てきますけども、今のところは、まだ外山さんとそこを大きく詰めてはおりません。

いないんですけれども、今の考えとしては、外山さんのほうに全部土地をお譲りして、林地開発等については、転用等についても外山さんのほうでしていただければと思っているところです。

これは、一応流動的になると御理解いただきたいと思います。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

林地開発の許可、農地の転用、特に何も支障はないでしょうか。地域の農地を企業誘致にということで、地目変更、それについては支障はないでしょうか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

林地開発をするにしても、農地転用をするにしても、今のあそこの申請地が埋蔵文化財の調査を先にしておいて、ある程度問題がないということが確定しないと、これは進みませんので、そのために、今、埋蔵文化財の調査を先行してさせていただいているわけでございます。

基本的には、転用も含めて問題はないというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

再度確認です。農地を企業用地としてあれだけの面積を転用する手続きが、許可は下りるという考えでよろしいでしょうか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

今の部分については、可能だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、きのう今鶴議員の質問の中に流末対策がありましたが、市が流末対策についてはすると答弁がありました。間違いないですよね、これは。

この場合に、新たに市の、市民の負担が発生するのではないか、伺います。

○市長（五位塚剛）

この事業を成功させるためには、流末の整備は市がしてやらないといけないと思っております。

今、企業を呼ぶのに３億円、４億円のお金を投じて企業誘致をしていますけど、それでも企業は今来ないんです。非常にそういう厳しい中で、今回のフラワーパーク事業自体が実際のこの計画の中に、あとの流末の工事費やら、埋蔵文化財等の工事費等は実際入っておりませんでした。

これを見るならば……。

○１番（岩水　豊議員）

市の負担を発生するかだけです。

○市長（五位塚剛）

市の負担を発生をしてやるというのは、当然のことだというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、１億数千万円の土地の処分に当たり、企業誘致をできて、雇用が将来的に100人見込めるとして、新たな雇用がその100人の中に数十名、約半分だったとした場合に、それでする流末対策の費用というのは、費用対効果としてどうでしょうか。

フラワーパーク跡地の問題のときでも、数億円、四、五億円かかるという話が出ていました。それを考えた場合に、１億数千万円の市の土地を処分したいというのが目的であったと思うんです。企業誘致は処分のための手段だったと思うんです。

それをするのに、どうでしょう、皆さん。四、五億円かけるという考えでよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

その排水事業に四、五億円をかけるということは、まだ決めておりません。なるべく費用をかけない方法というのを考えているところでございまして、企業誘致によって雇用が生まれ、最終的には固定資産税が曽於市に入ってきて、また、曽於市内の農林業の活性化につながるわけですので、最低限の投資は必要だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

例のグラウンドゴルフ場、パークゴルフ場の計画のときには、確か、そういう話があったと思うんです。四、五億円かかるというような。

だったと思うんですけど、やはり今の土地を造成していくとなりますと流域が変わります。流域面積が変わるし、流域が変わるということになれば、もちろん河川協議も必要であるし、河川まで改修しないといけないということはもちろん出てくるはずですし、当然のことだと思います。

私が言うのは、その費用がどれぐらいを市長は考えていらっしゃいますか。大まかで結構です。どれぐらいあればできると。当初は、フラワーパークの公園をつくるというときには、その辺の図面はできていたと思うんです。その中で、担当課の方々に言わせれば、概算を計算できると思うんです。その辺、どれぐらい見込んでいるのか、再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

もともとフラワーパーク事業で花公園からグラウンドゴルフ、パークゴルフ場全体の32haをやったときは、当然ながら、かなりの排水対策が必要だったんだろうと

思います。

今回の場合は、そのうちの５町歩、６町歩ぐらいにとどめて、あとは全くいじりません。それで、施工の仕方も土側溝、土羽でするやり方を中心としていきたいと思っておりますけど、そのことも含めて、今、外山さんとしておりまして、市がそのことを全部しなきゃならないのか、全てそのことも含めて、民間のほうでやってもらうのか。そのことも、まだ最終的に決めていないところでございます。

貯水槽から河川の問題というのは、まだ全く図面ができておりませんので、県ともまだ協議ができませんし、まだ、基本的な費用もできていないところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

市長、やはり企業誘致を進めていく上で、やっぱりプランを示して計画をしていくということであれば、それなりの土地があって、それなりの企業を持ってきて、それなりの排水をしないといけない。調整池も必要であるし、流末の河川整備も必要である。これは基本じゃないでしょうか。大まかでもけっこうです。そういうところを決め、考えた中で跡地利用と。跡地に企業進出、それに付随して何をしないといけないということではなく、考えりゃ当然わかる話であります。

ですから、企業誘致にしろ、外山木材さんだけじゃない、ほかの企業にしても、何らかするということであれば、そこまでというのは、どうでしょう、我々議員、私としても、議員としても、そこまで考えていくというのが当然のことだと思うんですが、そこの計画がまだないという考えでよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

土地を全てあそこを買ってもらってから計画を出すのか、補助金をもらえるというふうに確定をしてからやるのか。非常に難しいところでありまして、企業としては、補助金がつくというのが確定していない中で、土地を買うことをされますか。されないでしょう。

だから今、そのことを国にお願いしてやっておりますので、国が最終的にこの事業がつかないとなったら撤退するしかないと、先ほども私が言いましたので、精いっぱい補助事業をつけてもらえるようにお願いをしますけど、そのあとは県にもちゃんとお願いしてありますので、具体的に詰めていって、皆さんの手元にこの計画をちゃんと企業と打ち合わせして示していきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私としましては企業誘致する、あの土地を活用するというときに、流末までの問題ということも考えていらっしゃるはずです。考えていらっしゃいますよね。考えていないはずはない。造成すれば、水は一方にいく。流域が変われば、それなりの

県との協議の発生するということなんかは御存じのことだと思うんですが、それなりの大きな事業をする中で、全然補助金が決まらんとそげな話はせんどと、その辺は何もしいちょらんどという考えでは、もうちょっとプランとしてあってほしいと思うんです。

我々も市民の皆さんからは「企業誘致なんだってな」「どういうふうなんか」とかいうこと聞かれます。「河川はどうなるんだろうか」とかいうことは「知らん」ちて答えるべきなんでしょうか。「わからん」ちて、それでいいんでしょうか。

いかに現状を市民の皆さんに知らしめるために、今の状況はこういう状況だということを知らしめるためには、やはり大きなプランとして、全体プランを持った中での企業誘致ということに持っていくべきではないでしょうか。再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

相手がいらっしゃるわけですので、非常にこの問題というのはデリケートなんです。

だから、目的は最終的には曽於市に来ていただいて、若者の雇用の場として頑張っていただきたい。最終的には市民のいろんなプラスの部分ができますので、そのための企業誘致ということで進めております。

ただ、その前提になるのが、外山さんが自己資金だけでは非常に厳しいということで、国のいい事業があるわけですので、この事業を取り入れてやりたいということで、県にも行ってお願いをしているし、国にも行ってお願いしておりますので、もう少し待っていただければ結論が出るというふうに思います。

その結論が出れば、当然、鹿児島に配分していただいて、間違いないとなったら具体的に動き出すと思います。そのときが来たら、当然ながら図面も作成して、どんな形で進めるかというのははっきりしてきますので、その代わり、各手続きがいろいろありますので、手順を踏んで進めていきながら、皆さんたちに内容は示していきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私としては、やはり市民の皆様からいろいろ問い合わせを受けた場合に、市長ももちろんだと思うんですが、今のような説明では、市民の皆さん方はなかなか理解していただけない部分があります。どうなるんだろうかということを、やっぱりプランというのは持って、その中から計画が始まっていくということで、そこを示していただきたいと思います。早めにその辺の対応をお願いします。

○議長（谷口義則）

ここで、昼食のため岩水議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、岩水議員の一般質問を続行いたします。

○１番（岩水　豊議員）

午前中に引き続き、質問さしていただきます。

胡摩地区の、市長、買収地については、企業誘致を前提として遺跡発掘も先行してされたという経過が今来て、現在進んだという状況をお伺いしてるとこですが、以前のフラワーパーク事業の場合、五位塚市長を初め、共産党議員団の皆さん方は、流末問題、排水問題というのは、事業を計画する上では基本中の基本ではないかということを再三質問されたし、申し入れもされたと、議事録を見れば書いてあるようです。

私も企業誘致ということで、大きな雇用とか、見込めるということであれば非常にいいことだとは思うんですが、やはり企業誘致を進める上で、どうしてもネックになってくると思うんですね。外山さんがどうこうではなく、企業を誘致するという場合、流末について考えるということは。やはりそれについては、もうちょっと早目に計画を、それなりの計画を立てるべきじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほどもお答えいたしましたように、今回の場合は外山さんが、材木の加工場として曽於市に来て仕事をしたいという申し入れが今ありましたので、それを実現するために、今補助事業との関係で進めてるとこでございます。近いうちに一定の方向づけができると思いますので、それが決まった段階で、それをまた随時準備進めていきますので、明らかになると思います。

その中で、排水事業について、当然流末が白毛川につながると思いますので、対策をしなきゃならないと思いますので、その時点で明らかにして提示したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

市長、企業誘致が確定してない段階で、遺跡発掘調査は議案として出されましたね。議会でですね。我々も、事前に調査する、事前に必要という市長の判断を理解した上で、我々も可決したわけであります。それも事前にしたわけですね、企業誘致をするという前提のもとで。ですから、流末排水についても、それなりの計画と

いうのを立てるべきじゃないでしょうか。事前にですね。そして、そういう問題がないということが確定した上で、企業誘致に進むと。でないと、企業誘致が、予算がつきますよとなった場合に、さあ流末をどうしましょう、そしたら多額な費用に膨れ上がったと。

河川協議を含め、下流側の人たちの問題を含め、していった場合、相当な事業費用かさんだとした場合、どっかでか、また判断を、方向性を変更しないといけないような状況になった場合、企業誘致する企業側、来る企業側としてもやはり問題が発生するんじゃないでしょうか。ですから、市の方針として企業誘致をするということであれば、流末問題というのは、今の時点で明らかにするべきではないでしょうか。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、どのような形での敷地を希望されるのか、確定がまだしてないんですよね。だから、補助事業が確定したら、県とも相談して、補助金がどれだけもらえるかというのを申請をいたしますので、その段階で、具体的に外山さんの計画がまた示されるでしょうから、それによって、場合によっては31haの面積のどれだけ使うかっていうのがまだ確定してないわけですので、それがしないと図面もできませんので、排水をどうしていくか、流末をどのような形で進めていくか等もまだ決まりませんので、事業の推移をちょっと見守っていただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

先ほど企画課長の話で行けば、未買収地はどうにか問題なくできると。そして、前の畑の部分と後ろ側の山林の裏側のある畑とかを含めてできるという、大体大まかな企業誘致の活用する面積というのは、大体決まってるわけという答弁でしたよね。でしたら、そういう方向づけをもって遺跡発掘もしたわけですね。遺跡発掘も事前にしたわけですね。企業誘致が確定してからじゃない。補助金が、外山木材のが確定したから遺跡発掘したというわけではないですよね。事前にしているわけです。

ですから、流末排水という下流側の流域の問題というのは、やはりどっちかと言えば先行してするべき、もしくは並行してするべきというぐらい、悪くても、できればそういう方向づけでないと。もう一回言いますよ。企業が進出してここだけ使うとなった場合に、流末に相当な費用がかかるとした場合に、今度はそっちの市の財政の圧迫ということは出てくるわけじゃないですか。そこを踏まえて試算をするべきだと思うんですよ。試算をするべきだと。

試算をするためには、流末の計画というのをある程度進めとってしていかないと、

企業誘致との整合性はとれないんじゃないでしょうか。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

まず、先ほども言いましたように、まず外山木材さんを企業誘致したい。企業誘致をするためには、外山さんは、国の補助事業をもらうのは前提なんですね。それが決まらないと前に進まないんですよ。だから、その企業誘致の前提としての補助金の、国がまずそれを決めるか決めないかなんですよね。そこがスタートですので、ちょっと推移を見守っていただきたいんですよ。

仮にだめになったら、また別な形での開発をしますというように伝えてるわけですので、何らかのまた別な事業にスタートしなきゃならないこともあり得ますので、まだ確定しませんので、推移を見守っていただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

どうも水かけ論になるようですが、私が質問してる趣旨を御理解いただけないようでありますけど、基本的に考えて、企業誘致をするということであれば、それなりの下流側の対策というのを考えとかんと、その面積をして、20億来て企業は造成としようとしたときに、流末の問題で相当な一般財源の持ち出しとかいうことを踏まえれば、本当に財政、市の今の現状を見据えた場合、いいのかという問題にもなってくるんではないでしょうか。

ですから、企業誘致ありきなんですね。あの土地については。ありきということで始まってるわけですから、ですから、やはりそれなりの、概算でも結構です。そういうのをやっぱり市民に知らしめる必要があるんじゃないでしょうか。でないと、途中で、いや、やっぱり流末処理に相当の金がかかるから、企業誘致は断念せざるを得なくなったというようなことになっても、どうでしょう。いいでしょうか。

そのために、やはり概算なりの計算をして、それを議会にも大体、おおむね、例えば３億から４億ぐらいかかるよとか。２億から３億ぐらいかかるよとかいう概算の数字でもいいんです。示すべきじゃないでしょうか。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、国の補助事業が確定しましたら、当然ながら県に申請をして準備を進めていきますので、その段階で図面もできますので、市としての、その流末の対策というのも当然必要になってくるでしょうから、その時点には示したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、こう理解してよろしいでしょうか。企業誘致、今の外山木材が確定した段階でないと、流末についての議論はできないという考えでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然、地元の皆さんたちとも、どこどこの会社と市が企業誘致ということでちゃんと契約書を結んで、どういう事業をするかというのが確定しないと説明もできません。それが前提だというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、見解の相違もあるようですが、以前のフラワーパーク事業については、流末まで相当厳しい追及をされたと思うんですが、どうも今回私どもの意見を取り入れていただけないようでありますが、次回にまた、その辺については答弁をもらう機会を設けたいと思います。

次に、買収時の説明で、地権者の皆さん方に公園をつくるということで説明されて、大休寺副市長、副市長も手分けされて、地権者の方に、この前来られた代表の方にも、用地買収に回られたと地権者の方が言われましたけど、そういう形での説明で回られたということは間違いないでしょうか、伺います。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えします。

この前お願いに来られた方の、一地権者の買収のお願いに行っております。そのときは、パークゴルフ場とフラワーパーク事業ということでお願いしました。

○１番（岩水　豊議員）

地権者の方々から、この前の用地変更の説明等についての地権者からのるる要望が、申し入れがありましたですね。私と海野議員と同席さしていただきました。その中で、事業の変更を説明しなかったのは当局の落ち度であると、文書で報告したいと代表者の方に答えられましたけど、買収した全部の地権者の方に、その辺の意見聴取、もしくは代表で来られた方々に文書での回答というのはされましたでしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

この前そういう趣旨の要請がありましたので、当然、地権者の方々はそれが前提ということで売却、市に買ってもらったわけですので、内容が違ってきましたので、今のところまだ出しておりませんけど、事業が確定いたしましたら、内容が確定しましたら、こういう内容に変更いたしますということで、文書をもって出したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

事業が確定したらということですけど、企業誘致は、今予定して外山木材が来ると決まった時点でするということでしょうか。

○市長（五位塚剛）

はい、そのとおりです。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、地権者の皆さん方には、それまで回答は、文書での報告はしないということでよろしいわけですね。

○議長（谷口義則）

答弁がありますか。

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時１４分

再開　午後　１時１５分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

今、国に補助事業の申請をといいますか、要請をしております。ここ数カ月の間に方向づけは出ると思うんですけど、それまでの間に、もとのフラワーパーク事業は変更いたしますということについて、文書を一応出したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、企業誘致が確定した段階ではないということでよろしいんですか。答弁が変わりますがね。

○市長（五位塚剛）

企業誘致が、契約ができましたら、また企業誘致として、ちゃんと具体的な名前を相手と確認して、その内容をまた出したいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

では、買収に応じられた、この前来られた地権者の方に皆さんが言ってるのは、買収のときの用途変更があったわけですよね。それについての釈明を求めてるわけです。そして、先ほど渕合議員のほうでもありましたけど、先祖代々受け継いだ貴重な土地を、公園をつくるということで、市民のためにということで土地を手放された方がいらっしゃるわけですね。ある意味、市民のためにということで犠牲になられた方もいらっしゃると思うんですね。

そういう方に、目的が変わったという、もう企業誘致ということで市長の考えは決まってるわけでしょ。でしたら、どの企業が来ようと企業誘致ということ。フラワーパーク、ゴルフ場はつくらないということで決めたわけですから。それについての説明はされないんですか。

○市長（五位塚剛）

昨年の市長選挙のときに、やはり私は、この胡摩地域におけるフラワーパーク事業は中止をしたいということで、有権者、市民の方々にお訴えをいたしました。市民の方々はそのことを前提として、私を市長として認めていただきました。ですから私は、フラワーパーク事業については白紙に戻す、中止をいたしました。そのことについては、全ていろんな資料を含めて、いろんな形で、市民の方々は大方理解してるというふうに思っております。

ただ今回、地権者の方々から、売却した目的が変更になってるかがという要請がありましたので、当然今のことについては、やはり文書を出すべきだというふうに思っておりましたので、今の段階では、フラワーパーク事業は中止しますということで、企業誘致を前提として進めておりますということについて文書を出したいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

用地の買収のときの説明と、現在は、それから昨年の７月から進行してきて変わってるわけですね。これについて、すぐ地権者の皆さん方には、その旨を個別に真意を問う形で、買収に応じられた皆様方に説明を我々はしたときは、公園つくるちゅって、売ってくださいってお願いしとって、いや公園はつくらんようなったよちゅうのの連絡は、すぐするべきじゃないんでしょうか。いかが考えますか。

○企画課長（岩元祐昭）

岩水議員の今の質問に対して、事務を担当しました企画課のほうでちょっと答弁さしていただきたいと思います。

地権者の皆様には、当然岩水議員のおっしゃるとおり、パークゴルフ場とフラワーパーク事業ということで用地の買収にかかったところです。これについては地権者の皆様も、やはり地元の振興策というか、そういった形で譲っていただいたということは、私どもも深く理解いたしております。

その後、このパークゴルフ場の白紙撤回に向けまして、岩水議員の指摘のありますとおり、私どもも事業の変更について、地権者の皆様にるる、こと細かく説明すべきあったところですけども、それを怠ったということで、この場を借りて謝罪申し上げたいと思います。

今後につきましては、今市長が申し上げましたとおり、今この前の地権者のお願いと要望等について私どももお聞きしましたので、事業変更については、文書をもって一応地権者の皆様にお知らせし、その後どういった感じになるか見守っていきたいと思いますけれども、やはり事業変更という大事なことについて、私ども事務局として、そういった通知というのを怠ったことをここで深くおわびしたいと思います。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

これは、売買契約について大きな違反があったとは考えないでしょうか。特約事項を契約にはよう設けますね、特約事項を。で、口頭で約束したわけですよ、売る方に。口頭で、公園をつくるということで了解もらって、地権者の方々売られたわけです。口頭で言ったことも、特約事項の一つに法律上当たりませんか。そして、それをこの前来られた方の一部には、返してほしいという方もいらっしゃるんですよ。

こういう問題を今まで置いてたということは、企業誘致についてもしかり、遺跡発掘をしたという費用についてもしかり、前に進まなくなる可能性が出てくるんじゃないかと危惧するんですね。これ、本当に特約事項違反、売買契約の違反行為になるとは考えないですか。担当の企画課でも結構ですし、副市長でも結構ですので、しっかりした答弁をお願いします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えしたいと思います。

まず、契約書の冒頭に、表題部ですけれども、パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業についての用地取得ということで題目が書いてあります。そのことが一番の事業変更になるかと思いますので、やはりここは私どもの責任で説明しなかったということで、先ほどの繰り返しになりますけれども、事業変更についての、まず地権者について連絡をさしていただきまして、その後の対応、言えば事業変更に対する同意と、地権者のですね、そういった形まで私ども踏み込んでちょっと変更にしたいと思います。

どういった地権者の方が事業変更になって、どういった意見を、気持ちとか意見をお持ちか、その辺をちょっと私どもも調査してみたいと思ってますので、少々時間をいただければと思ってます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

そうなんですね。昨年の選挙以降、この問題を市側が置いてたと。そのために、私冒頭申し上げてる企業誘致についてのプランを、計画をちゃんと立てて、どういう問題があるかというところを精査しなかったんですよ。この前地権者の皆様方から申し入れがあって、初めてこういう問題になってますね。

しかし、彼らが契約違反だよって言われたら、これは契約を破棄せざるを得ない。こうなったら企業誘致どころか、用地のその全ての事業について白紙に戻さざるを得ない状況が発生するんですね。ですから、遺跡発掘にしてもしかり、流末問題に

してもしかり、当初で計画はフラワーパークから変わったわけですから。その時点でしっかりした計画を、ビジョンを立ててやらないと、こういう問題が出てくるんですよ。

これは市長、大きな問題ですよ、これは。全ての問題につながってきます、これは。売った地権者の皆さんが、あの中で真ん中の土地を一人でも戻してくれって、お前たちゃ言うたとと違わよいうことで戻してくれって言われれば、お手上げですよ。その辺の認識、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然今回の申し入れによって、そのことを私たちも認識をいたしましたので、当然用途変更についての説明をいたし、そして同時に、地権者の方々に企業誘致ということで事業を進めたいということで、再度お願いをしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私、今言うのは、今までの経過、１年半年の経過、これ自体が、進め方が間違ってたんじゃないですかということですよ。先にしなければならない問題が、今になってしようとしてるんですよ。一番最初にしとかないといけない問題。ですよね、契約が違うわけだから。これ、契約不履行にされても仕方がないですよ。ということについて陳謝の気持ちはないんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には契約の関係では、契約とは違う事業を今始めようとしておりますので、契約の方々について申しわけなかったというふうに反省をいたします。

○１番（岩水　豊議員）

ですから、私が言うのは、今の事業の進め方に、市長、もうちょっと職員の課長連中の皆さんと協議してコンプライアンスを守るということを含めて、どういう問題があるかというところを、当初でしっかりしたプランを立て、計画を立てなかったつけが今になって出てくるんですよ。ひょっとしたら、あの中の一人でも反対されたら、お手上げになる可能性が、心配しませんか。もう一回、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

今の段階で、事業の推移がまだ確定しておりませんので何とも言えませんけど、しかし。

○１番（岩水　豊議員）

いや、企業誘致って決まってますよね。

○市長（五位塚剛）

企業誘致って決まってますけど。

○１番（岩水　豊議員）

決まってるわけだから、それ言ってるわけですよ。

○市長（五位塚剛）

決まってますけど、その企業誘致に対して外山さんが取得される事業のこの計画図面がはっきりしておりません。だけどその中で、具体的にそこの中に入ってきてしまってきたら、この事業ができませんので大変なことになるだろうというふうに思います。しかし、そうならないように、地権者の方に協力していただきたいというお願いをしたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

答弁が食い違うようです。事業計画の立て方自体の問題というのをどう認識されてるかということです。まずかったか、まずくなかったかでいいですよ。

○市長（五位塚剛）

事業計画を立てるには、どういうふうに民意が働くかというのも大事だと思うんです。だけど基本的に、私はあのところにはフラワーパーク事業はしませんという……。

（「フラワーパークの問題じゃない」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

政策を掲げてしました。その後について、市民の方々から30人による検討委員会をしていただいて、それを受けました。それを受けて、またいろんな方々が企業誘致やら、その他のいろいろ意見がありました。

そういうところに今来てる段階でありまして、これをするためには、当然すべきいろんな事業ありますのでやっとりますけど、ただ地権者の関係では、目的外、要するに契約外になっておりますので、そのことについては誤りがあったというふうに反省をいたします。

○１番（岩水　豊議員）

非常に事業を進めるに当たり、市民の声、市民の声を受けてということで聞きますが、30人委員会で方向づけをして、進んだというときに並行して、先ほどの排水の問題じゃないですけど、並行して早く、そういうところは手だてを打つべきですよね。でしょう。誰が考えても、皆さん。じゃないでしょうか。嘘を言って買った、買ってからほかんことするって、もう言語道断な話ですよ。

ですから、これについては正式に謝罪を入れるということと、また用地を買収に、フラワーパーク事業で買収に応じられた皆さん方全員の真意を問うてください。よろしいですか。

○市長（五位塚剛）

現時点での市の考え方を、全ての地権者の方々に文書をもってお届けしたいとい

うふうに思います。また、企業誘致の事業は確定いたしましたら、その企業誘致という形でこのように進めていきたいということを、また同意をもらいたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、陳謝されたということで、慎重に計画を立ててやっていただきたいと思います。

次に入らせていただきますが、26年度の財政計画は、先ほどの答弁でもありましたが、出ておりますが、きょう１回目の答弁の中で、これ確認です。ちょっと時間とめてもらっていいですか。確認ですから。いいですかね。ちょっと内容が違う。いいですか。

下のほう、総務省が検討している６割程度の財政支援を含む何がしで、26年度交付額に対し５億5,000万程度の減額となると予想してるところです。ということは、87億から５億5,000万引くということでいいんですか、財政課長。

○財政課長（吉川俊一）

そういうことです。

○１番（岩水　豊議員）

だったら、この財政計画で示されてる９ページのところの、26年度と33年度の差額ちょっと計算してください。

○議長（谷口義則）

暫時休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　１時３１分

再開　午後　１時３１分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

財政計画の普通交付税の９ページの額でございますけれども、先ほど市長が答弁いたしましたとおり、この６割の程度の財政支援につきましては、ことし発表されたところでございまして、この財政計画には全くこの額は反映しておりませんので、その額は出てこないところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

先ほど市長が答弁いたしましたとおり、26年度の交付税の算定額から計算いたしますと、現在の合併算定替によります減額といたしますと、12億2,730万落ちますけれども、これがもし総務省が検討してるとおり交付されたとしますと、12億2,730万円が５億5,000万円の減になりますよということでございます。

この額につきましては、先ほど言いましたとおり、財政計画にはまだ、計画をする段階ではまだ発表はなかったものですから、そしてまだ、国のほうでもまだ検討段階でございますので、反映してないところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

26年度が87億4,300万、33年度が78億1,500万、差額９億じゃないですか。確認です。そうしたら、今出てる数字と全然違うんじゃないですか。さっき、12億とも違うし。

○財政課長（吉川俊一）

この12億2,730万と申しますのは、合併算定替の差額でございます。確かにおっしゃるとおり、26年度とそれから計画でいきますと35年度では10億しか差がございません。

おっしゃるとおり９億ぐらいしか差がございませんけれども、これについてはいろいろな要因、結局国勢調査の要因とか、人口増とか、そういったもの等も勘案しまして、途中の26年度から33年度までのいろいろな要因も勘案いたしまして、このような数値を出しているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

課長、私、総務省に問い合わせして確認とりました。33年度に財政一本化の水準にもっていきますと26年度に対して14億の減になるところを、支所に要する経費等の算定により交付税が５億円ほどふえますよと。そうなると９億円の減になるという形で。

９ページに書いてある数字、33年度と26年度の差額の９億円ちゅうのはちょうど合うんですよね。私もだから、あ、これはそこまで入ってるなという形で見てるんですけど、今の答弁で言うと入ってないとかいうことなると、ちょっと説明。

○財政課長（吉川俊一）

今、議員からもございましたとおり、26年度の交付税の中には、おっしゃいます支所算定の分が入っております。これは支所算定の分は、全て市の場合２支所分ございます。１支所について１億2,000万ございます。合わせますと２億4,000万ございますけれども、26年度でその３分の１、8,000万を既に見てございます。それから３年間にわたりまして、満額の２億4,000万入ってきます。その分が入ってきますと、そのような数字になってくるかと思います。

ですので、26年度の8,000万、それから27年度には１億6,000万、28年度からは満額の２億4,000万という数字が入ってくるわけですけども、26年度におきましては、まだ３分の１の8,000万しか計上してないとこういうところでございます。

それ以外の分につきまして、現在総務省のほうで検討いたしまして、それを合わせまして６割程度の支給を行うといったような情報を得てるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

わかったようなわからなかったような、私はします。もうちょっと私も勉強したいと思いますが、わかりやすく説明していただきたいと思います。

あと、市長、合併当時に出た曽於市行政改革大綱、インターネットにも出ておりますが、これについての検証はされましたでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私、まだ具体的に検証はしておりませんけど、合併当時から今日に至るまでの財政計画、またいろんなこと含めて、担当課を中心としてやってるというふうに思います。

担当課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、合併当時、まちづくり計画の中に財政推計というのがございます。それと、今回の財政計画、26年度との差というか、額が大きく変わっております。

乖離と言ってもよろしいかと思いますけれども、主な収入につきましては、地方税が３億5,000万程度、それから地方交付税が５億9,000万、それから国県支出金が17億8,000万、それから繰入金が10億9,000万、地方債が７億4,000万と。計、歳入合計で42億9,000万ほど、まちづくり計画の財政推計から上回っておるところでございます。

それにつきましては、さまざまな要因がございます。これにつきましては、法の改正とか、それから地方交付税につきましては地方債、合併特例債による借り入れが非常に多くなっておりまして、それに対する元利償還金の７割算入といったものがございます。そういった関係でございますけども、合併特例債の借り入れによりまして、その公債費に対する分が上回ってるとこでございます。

それから、国県支出金につきましては、生活保護費等の増加、それから政権が変わるたびに、さまざまな景気対策といったようなことで特例交付金をいただきますけど、そういったもの等で変わってきてるというふうに考えております。

それから、繰入金につきましては、財政調整基金の繰り入れが多くなってるといったような見解を持っておるとこでございます。

それから、地方債につきましては、先ほど申し上げました合併特例債による借り

入れの増といったような形で、まちづくり計画よりも42億9,000万多くなっております。

それから、歳出につきましては、当然人件費につきましては、職員の減によりまして落ちてきております。まちづくり計画でも、当然人件費につきましても削減といったような形での方向づけをしておりましたので、まちづくり計画の財政推計と26年度での数値につきましては、3,400万ほどしか差はございません。

それから、扶助費につきましては、15億ほど上回っております。これにつきましては、一番大きいのは生活保護費等の増といったようなことを考えておるとこでございます。

それから、公債費につきましては、22年度から合併特例債によります大型事業を取り組んだ関係上から、返済が大きくなってきている関係上、５億4,000万多くなってるといったような分析しております。

それから、繰出金につきましては、国保会計のほうの法定外の繰出金といったようなもの等が大きなものじゃなかろうかというふうに分析しております。

それから、普通建設事業につきましては、学校の大規模改修、そういったもの等を実施しておりますので、歳出につきましても、同額の42億9,000万ほどの、まちづくり計画よりも多くなってると分析してるとこでございます。

○１番（岩水　豊議員）

市長、これが平成18年３月に出されて、おおむね10年をということでなっております。もう10年になります。これがまだインターネット上でアップされて、平成18年度、見ます。やはりこの財政計画を立てる上で、基本的にはやっぱり行政改革の大綱を示してやるべきじゃないかと思うんですね。

それを踏まえて、時間がないので急ぎますけど、特に今問題になってるのが、行政サービスの、幅広く、これまで提供した行政サービスの選択と集中を行うことにより、歳出の削減に取り組まなければならないということと、今後、先だっても他の議員のほうからも質問がありましたけど、既存事業の聖域なき見直しを図っていく必要があると。具体的にこの辺のところは、所見をお伺いしたいと思いますが。

○市長（五位塚剛）

合併したときの職員、また議員の定数を減らす中で、かなりの予算を削ってきております。

今後はいろんな事業がありますけれど、その事業が果たしてどれだけ効果があるのか、人口とかいろんな問題ありますので、今後は工事についても、道路づくりについても、やはり見直しをしないと財政が立てられない状況に来るんじゃないかなと思っておりますので、引き続き精査して、見直しは進めていきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

これの一番最後の、将来にわたっての健全財政の実現に向けてというところでも出てきますが、施設の統廃合や既存事業の見直しなど、さらなる行政改革に取り組み、具体的な計画を定め、市民、議会の理解と協力を求めていく必要があると書いてあります。ですから、もうそろそろ、これ新しいの立てたほうがいいんじゃないでしょうかね。

できましたら、次の３月議会ですばらしい大綱が出てくるのを期待してますけど、いかがですか。出せますか。

○市長（五位塚剛）

それじゃ、今即答はできないみたいですので、出せるように内部検討を進めていきたいというふうに思います。

○財政課長（吉川俊一）

行政改革大綱というのは、行政だけじゃなくて行政自体もいろいろな取り組みをしなきゃなりませんけれども、これにつきましてはいろいろな意見をくみながら、外部のいろいろな意見も聞きながら検討しなきゃなりませんので、これを３月にというのは無理かと思っております。

これについてはいろいろな検討を重ねた上で、またお示しするべきだというふうに考えております。

○１番（岩水　豊議員）

済いません。単純ですけど、いつごろに出せるようになるとですか。

○財政課長（吉川俊一）

前回、合併当時、行政改革大綱というのを策定いたしております。そういったもの等につきましても、いろいろ委員会等の開催とか、そういったもの等も全部勘案いたしますと、いつといったような明言はできませんけれども、できるだけそういったものにつきましては、今申し上げて、財政計画の中にも書いてございますとおり、聖域なき事務事業の改革、それから施設の統廃合、そういったもの等も緊急な課題でございますので、できるだけ早くそういったものについては着手していきたいというふうに、これは全庁上げて取り組んでいきたいというふうに考えております。

○１番（岩水　豊議員）

基本中の基本で、これがあってこそ、こういう財政計画が出てくるんだと私は思うんですが、10年前のは、これはまだインターネットに、市のホームページに出てるんですよ。市の３役を初め、大至急、急いでこれを立てて、方針を、市長、市長の色を出してくださいよ。期待していますから。それなりの提示して、進めていく

という。

先ほどから申しております基本的な計画を立てて、プランを立てて事業を進めていくと。プランもまた立てがならんがおち。方針も決まらんがおと言って進んでいくんでしょうか。市長、答弁お願いします。

○市長（五位塚剛）

来年が、ちょうど合併して10年になります。本当に長いようで短い10年だったと思います。当然、今後の10年先を見据えた曽於市のまちづくりをどうすべきかということを、基本的に早く決めるべきだというふうに思います。早く財政計画も十分議論して、ホームページも具体的に計画出せるようにしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それを踏まえて、もう秒単位ですので急ぎますが、施設の統廃合等の考えをお持ちということで出ておりますが、これについても、できましたら３月議会に方向性を見出していただきたいと思いますが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

例えば、大隅、末吉、財部に文化センターが３つあります。３つからも、毎年のように数千万単位の予算要求が出てまいります。とてもじゃないけど事業をできません。ですから、今後３つの文化センターをどうすべきかということを含めて、各委員会また市民の声も聞いて、結論を出すように進めていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

最後になりますが、来年７月合併10周年なります。それまでには大丈夫ですよね。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、公共施設等の統廃合につきましての基本的な考え方なんですけれども、これは国のほうから指示が来ておりまして、国は施設等について、長寿命化につきまして方針を定めております。それにつきまして、地方自治体のほうでも公共施設等の管理につきまして、管理計画をつくりなさいといったような指示が来ております。

それで、今曽於市のほうでは、この管理計画の策定を27年、28年の２年間でするように計画をいたしております。これにつきましては、施設の老朽化、それから利用状況とか、そういったものを調査いたしまして、その結果を踏まえて、いろいろ住民の、市民の皆さん方の意見を聞きながら、そして改善改修計画方針、それから統廃合の方針、そういったものを決めていくわけでございますので、これは行政だけでできる計画じゃございませんので、２年間にわたって計画を組んでいく予定で27年、28年度、予算計上する予定でございますので、その29年度に発表できるかと

いうふうに考えておるとこでございます。

（「市長これは。大綱について。行政改革大綱を来年７月出さんかって」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

行政改革大綱につきましては、今から検討に入りますとなった場合、来年度あたり発表できるかとは思いますけれども、しかしながら公共施設の管理計画と連動性もあろうかと思います。そこだけは十分調整しながらできるだけ早い機会に発表できるような形に持ってきたいというふうに考えております。

○１番（岩水　豊議員）

羅針盤のない船で大海原に出ていくような気がします。十分そういうところを踏まえて、早目に先ほどから申しております、計画を立てて事業はするというのが基本ではなかろうかと思います。

重々、本日後ろのほうで聞いてくださった先輩の議員の方々にも通じたのではないかと思います。

これで終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　１時５０分

再開　午後　１時５９分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第11、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。一般質問に入る前に、一言申し述べさせていただきたいと思います。

安倍政権は、昨年の12月６日に、国民の大多数の反対の声を無視して秘密保護法を強行採決いたしました。そしてあす、12月10日に、この秘密保護法が施行されようとしています。秘密保護法は集団的自衛権の行使容認と一体で、自衛隊による武力行使、戦争遂行を可能とする軍事立法的性格を持っています。また、国民に対しては、言論活動を封じる治安立法の性格をあわせ持っています。これは基本的人権を侵害するものであります。私は憲法の基本理念である平和主義と相入れない秘密保護法が、10日の施行中止と同法の廃止を強く求めるものであります。

それでは、通告に従い一般質問に入ります。今回は４つの項目を質問いたします。

まず１つは、交通事故防止について伺います。

１番目に、新聞報道によりますと、鹿児島県は交通死亡事故が発生した曽於・肝属ブロックに交通死亡事故多発警報を発令いたしました。このことについて、市長としての認識を伺います。

２番目に財部町の簑原新田の事故防止についてお伺いします。都城との県境にあるたからニュータウンから森林組合方面へと通じる道路と、これに交差する道路が数本あります。これらの田んぼの中の道路は、市道、農道のいずれに当たるのか。また、どこが管理しているのか伺いたい。

３番目に、これらの道路で交通事故が多発しております。地元からは、大きな事故が起きないうちに対策をとってほしいという声が上がっています。市長の所見と、どのような対策を考えているのか伺います。

次に、グラウンドゴルフ、パークゴルフについて伺います。

小さな１番目として、グラウンドゴルフに関する市長の基本的な考え方を伺います。

２番目に、グラウンドゴルフ場建設の構想と進捗状況はどうなっているのか。

３番目に、パークゴルフに関する市長の基本的な考えの３点を伺いたい。

大きな３番目として、少年の主張大会について伺います。

小さな１番目として、10月18日の子どもフェスタで少年の主張大会がありました。小中学生10人の熱弁でありました。このことについて、教育長、市長のお二人の感想を伺いたい。

２番目に、会場が大きかったせいもあると思いますが、空席があり、参加者が少なくもったいない感じがしましたが、このことについてどう考えるか伺いたい。

３番目、みんなの前で発言、発表することも大切なことですが、これらのことを聞くことも非常に大切だと思います。聞く姿勢、聞く力が涵養されると思います。もっと多くの親子が参加できるよう、工夫が欲しいところです。今後の取り組みについてお伺いします。

４つ目に、小中高生のスポーツ選手の応援についてお尋ねします。

１番目に、曽於市出身のスポーツ選手が多くの分野で活躍して、市民は感動と元気をもらっています。市長、教育長の所見をお伺いします。

２番目に、現役の小中高生は学校での部活動のほかに、スポーツ少年団でも頑張っています。全国大会等への出場は市民の誇りであり、常に応援をしています。市はこれらの頑張りに対して、どのような支援、応援を考えているのか。

以上、明確な答弁を求めまして、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

宮迫議員の質問に対してお答えしたいと思います。

まず、大きな１の交通事故防止についてという中の、①鹿児島県は11月12日に交通死亡事故が発生した曽於・肝属ブロックに交通事故多発警報を発令した。このことについての認識を問うということでございます。

県内の交通死亡事故発生状況については、11月11日現在、死者数については84人と、前年同時期に比べ６人増加しており、曽於・肝属ブロックにおいては、11月２日から11月11日までの10日間に交通死亡事故が３件発生し、４人が死亡するという極めて憂慮すべき状況となっております。

本市においても、県道飯野松山都城線橘野東地区において、11月２日に普通乗用車２台が正面衝突して２人が死亡、１人が重体、１人が重傷を負う交通事故が発生しております。このため、11月10日に曽於警察署と合同で現場診断を実施し、安全対策の検討がなされ、制限速度の問題や大型車への安全運転啓発、横断歩道の要望などが出されております。

その後、市営放送により、交通事故防止の注意喚起を行うとともに、警報発令周知の広報活動を実施したところですが、市内の交通対策は、警察署、交通安全協会、地元等と連携しながら対策を講じていかなければならないと考えております。

②財部町の蓑原新田の事故防止について問いたいということでございます。

財部町の蓑原新田内の道路については、土地改良に伴い造成されており、ほぼ南北に走る６路線と、ほぼ東西に走る５路線が直角に交差しております。そのうち、ほぼ南北に走る３路線が市道ですが、たからニュータウン、森林組合へと通じる道路を含め、大部分の道路は農道となっております。管理につきましては、市道３路線は市が管理しており、農道については財部土地改良区蓑原地区が管理しております。

③これらの道路で交通事故が多発している。地元から大きな事故が起きないうちに対策をということで、見解を求めておられますが、蓑原新田内の交差点における事故につきましては、これまで多くの事故が発生しているようでございます。見通しがいい交差点ですが、双方が注意を怠ると大きな事故につながると考えております。

対策につきましては、市で行えるものと公安委員会にお願いしなければならないものがあります。例えば、一旦停止等の規制をかけることは市ではできませんので、公安委員会にお願いしなければなりません。市でできるものとしては、路面表示や警戒標識等により危険を予知させる、あるいは広報紙等での啓発もあると考えます。

大きな２ですね、グラウンドゴルフ・パークゴルフについて、①グラウンドゴル

フに関する市長の基本的な考え方はということで、この間、何人もお答えいたしておりますが、グラウンドゴルフ場の建設につきましては、整備を行いたいと思います。場所についても、もう提示いたしました。

②グラウンドゴルフ場建設の構想と進捗状況はどうなっているのかということでございますが、グラウンドゴルフ場につきましては、末吉町二之方の市民プールがあります新地公園の未供用部分に建設を計画しております。約２haの敷地内に約1.5haの芝生広場を設け、３コースの公認コースとしたいと考えております。その他、トイレや休憩所、用具等の施設や排水路、園路、駐車場、給水施設や照明施設等の設置を考えております。

先般、市内３地区のグラウンドゴルフ協会代表者に概要を説明し、御意見も伺ったところです。それらの意見を踏まえながら、今後、総合振興計画の見直しを行って、具体的に検討を進めてまいりたいと思います。

③パークゴルフに関する市長の基本的な考えはということでございます。近隣のパークゴルフ場で、友人、知人、家族で楽しんでおられる市民の方々が多くあることは承知しております。市民の交流、憩いの場、健康づくりの場として、パークゴルフ場の果たす役割は大きいものと感じてはおります。

今後、パークゴルフ場の整備については、具体的には何も考えておりませんけど、いろんな人の意見も聞きながら、検討といいますか、つくるかつくらないかを含めて検討してまいりたいと思います。

あとの問題については、教育長を中心として答弁をいたしたいと思います。

あとは、もし個別的に何かありましたら２番目からやりたいと思いますけど、４の小中高校生のスポーツ選手応援についてという中の①、現在では、ことしのアジア大会で２位の柔道女子の78キロ級の稲森奈見選手、プロ野球では直球で打者を押し込む強気の投球の阪神タイガース球団の金田和之選手、重い直球を投げ込む本格派右腕の広島東洋カープ球団の中崎翔太選手、ストレートとスライダーのコンビネーションで勝負する左腕の埼玉西武ライオンズ球団の中崎雄太選手がおります。

また、アームレスリングでアジア大会優勝の假屋隆広さん、少林寺流全国空手道選手権大会一般男子組み手試合の中量級優勝の迫将嗣さんなどがおられます。さらに、Ｂ＆Ｇ杯全国少年少女カヌー大会では、小学生男女がカヤックシングルとカヤックペア競技において優勝に輝くなど、市内出身者及び在住者の活躍により、後に続く児童生徒にやる気を起こさせ、大人は元気をもらってるというふうに思っております。

次の、市はこれらの頑張りに対して、どのような支援、応援を考えているかというところでございますが、大会補助金については、中学校の部活を対象とした曽於

市中学校各種大会出場費補助金要綱に基づきまして、鹿児島県大会以上出場に対して補助金を交付し、また社会体育関係団体を対象に、小中学生及び社会人に対して曽於市全国大会等参加補助金等交付要綱に基づきまして、九州大会以上の出場に対して補助金を交付しております。

なお、高校生については、曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例及び曽於市県立３高等学校総合支援対策事業実施条例に基づき、同様に九州大会以上の出場について補助金を交付しております。

また、結果の広報紙への掲載基準に沿って、小中高校生の頑張りを市の広報紙に掲載をしているとこでございます。

あとは、教育長のほうに答弁さしていただきます。

○教育長（谷口孝志）

宮迫議員の３項目めの、少年の主張大会についての１番目にお答えいたします。

子どもフェスタは、曽於市子ども会育成連絡協議会が主体となり、「人と人との触れ合いを通して人を思いやる心、互いに協力し合う心を育て、人間関係の強い絆の結びつきを目指して」実施したもので、ことしで９回目となりました。午前中は、「少年の主張大会及び青少年事業活動報告」、午後は「16のコーナーで体験活動」と、さまざまな活動が実施されています。

御質問の「少年の主張大会」は、小学生の部、中学生の部に分かれて、10人の児童生徒が発表をいたしました。将来の夢を実現するために、粘り強くこつこつと努力する決意を述べる人、また、現在の社会環境について疑問を呈しながら自分を振り返る人、また、家族という身近な人間関係の中で感じたことを発表する人と、それぞれが今の自分の現実に真摯に向き合いながら深く考えている姿が印象的でした。今回参加した子供たちは、将来の自分にどのような困難が降り注いでも、前向きにたくましく乗り越えていけるものと頼もしく感じることでした。

２番目、参加者が少なく、もったいない感じだがということですが、子どもフェスタについては、市内すべての小中学校児童生徒にチラシを配布し、また、各単位子ども会及びスポーツ少年団の指導者、育成者にも参加を促しました。少年の主張を行う午前の部の参加者数は、子供、小中学生ですが350人、指導者、育成者が50人ほどでした。午後の部は、体験コーナーや抽選会を楽しみに参加する子供たちも多く、さらに200人ほどふえました。

少年の主張は、各学校で選出された代表作品を５人の審査員が一次審査を行い、小学生の部７点、中学生の部３点を選出し、当日の少年の主張大会で発表をしてもらい、５人の審査員で審査をし、最優秀賞、優秀賞、優良賞の決定をしました。10人の発表者は原稿を暗記し、身振り手振りで自分の思いを訴えてくれました。

発表を聞きながら、目に涙する家族も見られました。このようなすばらしい大会をもっと多くの子供や大人たちに聞いていただくために、学校、家庭、地域の方々に理解と協力をいただけるよう、今後さらに広報や周知のあり方を工夫してまいりたいと思います。

３点目にお答えいたします。

子どもフェスタは、市子ども会連絡協議会役員、子ども会育成者、青少年指導員、各種団体代表者などによる実行委員会を数回実施し、内容等の協議を行ってきました。その際に議題に上がったのが、子供たちの聞く態度の改善でした。ホールとロビーを行き来する子供、発表中もトイレに席を立つ子供、友達とおしゃべりをする子供。こういった子供たちを、どのようにしたらステージに集中させられるかの協議を重ねました。そして、休憩時間の設定の仕方や、ホールにスタッフを配置し注意を促すなど、いろいろな策を講じました。

しかしながら、議員の御指摘のとおり、聞く態度の改善がまだまだ必要であると感じられる場面も見受けられました。ことしの反省を基に、来年の開催に向けて改善策を実行委員会の中で協議していきたいと考えております。

４項目めの１番目、教育長の所見をということですが、スポーツとは本来、人が持っている競争心に刺激を与え、人はスポーツ選手にみずからの心情を重ね合わせることによって勇気や感動を得るものです。そのスポーツ選手が身近な曽於市出身であることで、私たち市民はより親近感を覚え、勇気や感動をもらっていると思います。

このように、多くの曽於市出身のスポーツ選手が活躍することが、曽於市民の活性化に大きな力となると思いますので、今後とも小中高校生のスポーツ活動に可能な限り支援をしていきたいと考えております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、順次２回目の質問に入ります。

市長もこの交通事故については、地元と連携しながら対策を講じていきたいと答弁がありました。私はまず、こういう悲惨な事故があってはならないと思います。このことは市長もだし、市民の方、皆さん同じだと思います。

その中で、私は国鉄、ＪＲにいました。その中で、安全が輸送業務の第一の使命であるということで、危険箇所があったらその危険を取り除く、もしくは安全が確認できなければ運行してはならないという、こういう先輩方から教えを受けてきました。この交通事故についても、その危険性があるのであれば、それをまず除去する必要があると思うんですけども、これに対して市長はどう思われますか。

○市長（五位塚剛）

市道及び農道において、危険性があるところについては、やはり危険性を除去しないと交通事故を誘因するような結果になりますので、それはもう当然だというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

市民の安全・安心を守る、確保する、これが市長としての責務だと思います。この点からいって、そういう危険箇所と思われるとこがあれば、これは積極的に取り組んでいくべきだと思いますが、どうですか。

○市長（五位塚剛）

市道の管理については、建設課を中心として、３つの各課のところで基本的には点検をしております。農道についても耕地課を含めて、担当課もそれなりの掌握をしてるというふうに思います。ですから引き続き、当然ながら危険箇所の、また子供たちの通学路については教育委員会のほうで安全であるかというのを基本的にはチェックをしてると思いますので、当然な義務だというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

この問題にしてる財部の簑原新田、この区域での道路、答弁であったように、市道と農道がこう交差してるわけですね。だから管理が建設課であったり、土地改良区ということは多分耕地課だと思いますけども、管理が分かれている。この道路をこういうところに限っては一元化、一本化したほうが、こういう管理がしやすいんではないかと思うけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

簑原のあそこの交差点は、私もよく利用さしてもらっておりますが、市民から見たときに、どちらが市道なのか、どちらが農道なのか、全く理解されてないと思います。ですから、どちらが優先権があるのかというのが全くはっきりしておりません。市道なのか、農道なのか。どちらかというと、農道のほうが後で改良してますので、何か広く感じるから、農道のほうが優先権があるんじゃないかという錯覚も起こすわけですけど、やはりそのどちらが一旦停止をしなきゃならないのか、それの規定もありません。

そういう意味で、一旦停止をするためには、先ほども答弁しましたように規制がかかりますので市ではできません。ですから、ここについては、再度いろんな各機関と、やはり事故が起きない対策を何らかの形でしなきゃならないというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

確かにどちらが農道か市道かはわかりません。私も今回このことで調べたときに、

自分が思ってたたからニュータウンから森林組合へ抜けるあの通りは農道であって、それに交差する細い道路が市道であったと。逆だったんだなと思うけれども、どっちが優先かは警察に聞いてもこれはわかりませんでした。だから、これはもう明確に目に見える形で優先道路、もしくはその一旦停止等のライン、標識、こういうのをしなくてはいけない。

それともう一つ、大きな道路、農道の部分ですけども、今まで市道のほうの方が一旦停止してたんですね。これについて、白線が消えかかっています。標識とかそういうのは、公安委員会との協議があるからすぐにはできないと思うけど、できることはまず先にやるべきだと思います。ラインの整備を含めてですね。これについてはどうですか。

○市長（五位塚剛）

市道のそういう交差点のラインについては、当然市の責任がありますので、大きな事故が起きる前に市の予算もとってありますので、ここのところについては十分調査をして、消えているようだったらちゃんと作業させるようにいたします。

○５番（宮迫　勝議員）

それから、さっき言った一旦とまれの停止線、もしくは一旦停止のとまれの標識、これはもう行政では対応できません。公安委員会にお願いしてつけてもらわなくちゃいけないんだけど、これについて行政から警察のほうに対しての依頼とか、そういう話し合いはされてますか。

○市長（五位塚剛）

この簑原地区っていうのはよく事故が起きてますので、行政からも公安委員会、警察にもいろいろお願いをするんですけど、公安委員会の考え方は、反対に見通しがいいから、障害物がないから一旦停止のあれは必要ないという別な発想になってるようでございますので、これはもうやはり何度もお願いして、事故が起きない対策を、何がいいかというのを公安委員会とも相談して、またお願いしたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

市長と一緒に宮崎の県境、県道２号線の信号機の要望をしました。ちょうど平成17年でしたね。このときは県境で鹿児島県警、宮崎県警、両方またがるからってことで、都城警察署、それから大隅警察署とかに一緒にお願いに行って、これは１年か１年半ぐらいで、宮崎県の警察のほうで対応していただきました。

その後に、この県境の通りから簑原に抜ける、これは都城の市道なんですけども、一旦停止をつけてくれという地元、それから狐塚付近の方々から知りあいがいまして頼まれました。これを都城警察署にお願いしたら、３週間でつきました。

だからやっぱり、同じ警察であっても、宮崎、鹿児島、それぞれ性格が違うと思います。１回断られたからといって諦めるんじゃなくて、ひょっとしたらもう、曽於市のほうでこの標識のお金を持つからそういう立ててくれと、このくらいの意気込みで私は話し合い、申し入れをしてほしいんですけども、市長はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

費用を持つということ自体、そのことを今は即答はできませんけど、建設課長のほうから、この間のいろんな取り組みの状況があると思いますので、基本的な鹿児島県の考え方を示していただきたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

公安委員会へのそういった規制等のお願いにつきましては、曽於の警察署を通しまして、そこから公安委員会のほうに上申していただくという形でお願いをしていただいております。現場につきましても先ほど市長が申しましたように、以前そういった一旦停止の申請をしましたけれども、話にありましたように、見通しがいいということで実現していないところでございます。

交差点等につきましては、市の市道のほうは交差点の部分を黄色く塗りつぶしたり、あと私も見てまいりましたけれども、以前書いたライン等が消えておりますので、今ある予算等でできるか検討いたしまして、またそういった対応もいたしたいと思います。

また、公安委員会にも必要であればまた警察を通じて、またお願いはしてまいりたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

農道と市道と交差する真ん中を黄色く塗るっていう話も聞きました。実際、塗ってあるところが数カ所あります。でもここでも事故がやっぱり起きてるんですね。交差点に入ってから気がついたんでは、やっぱり遅いんです。だから、ぜひ再度、警察、そして公安委員会のほうには、市民の要望、行政の要望として強く訴えかけていただきたいと思います。

次の質問に入ります。次は、グラウンドゴルフ、パークゴルフについてお伺いします。グラウンドゴルフに関する基本的な考え方を伺ったところ、市長はこの前の徳峰議員との答弁ですね。私は別の角度からじゃあお聞きしたいと思います。

この前の質問で、市長が、グラウンドゴルフとパークゴルフをあわせた、併用した形で考えてるんだと、検討してるんだということでしたけども、このさっき渡したこの資料を見てください。グラウンドゴルフとパークゴルフとの比較ですね。

このようにグラウンドゴルフとパークゴルフは全く性格が違います。グラウンドゴルフは芝生でもできるし、砂地でもできるけども、パークゴルフは芝生であって、

ゴルフと一緒でフェアウェイがあって、それから砂もあると。いろんな障害物があって段差もあったりすると。そういう意味では、こちらのほうが変化があって最近は人気があるっていうことでした。

このように、このことを先に確認します。市長、このことはもう理解したという感じでいいですか。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフ、またパークゴルフ、両方ともどういうスポーツかっていうのはよく認識しております。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひこのことを参考にしながら、今回のグラウンドゴルフ場については、グラウンドゴルフの専用として、ぜひ専念していただきたいと思います。

そして、質問のこの２番目に行きますけども、グラウンドゴルフ場の建設の担当課、これはどこが担当しますか。

○市長（五位塚剛）

ここの場所が末吉町の建設課で担当する都市公園内の一部ですので、場所からいったら建設課が担当課なんですけど、グラウンドゴルフといったら教育委員会の社会教育課が一つのスポーツの分野でなると思います。

ただ、近くには指定管理をしているプール、また生きいき健康センターも保健課のほうでやっておりまして、非常にどこにさせるかというのはまだ決定しておりませんけど、十分誰もが利用できるような形での担当課というのを決めなきゃいかんと思うんですけど、今後はっきりとさせたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

では、設計段階からの担当はどこがされますか。

○市長（五位塚剛）

設計については、大方の図面を、作成を建設課のほうで今していただきましたので、当然建設課はいろんな方々の、各課の意見を聞きながら進めますので、一応もう建設課のほうで進めていきたいなと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

では、この設計にかかわる職員ていう方は、グラウンドゴルフに熟知された方が担当されますか。

○市長（五位塚剛）

そのことはまだ決めておりませんけど、コースをどういうふうにするかというのは、もう当然、最終的にはあそこを利用されるグラウンドゴルフ協会の方々がいらっしゃいますので、その方々の意見も十分聞いて、楽しみやすいコースというのを

つくるのはもう基本であると思いますので、当然設計に生かしたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひそのことは大事にしていただきたいですね。やっぱりグラウンドゴルフ協会関係者の方からも、どうせつくるんなら我々の思ってるイメージ通りのをつくっていただきたい、こういう意見がありますので設計段階から関係者の声、意見を聞いて、十分納得していくものにしていただきたいと思います。

次に、市長はこの前答弁で、大体２haの用地を大体３つに区切って、分けてコースをつくりたいんだということでしたけど、この答弁は間違いなかったですか。

○市長（五位塚剛）

３ホールで、全体をうまく取りながらしたいと思います。で、１ホールまたダブルで、両方できるようにということになるというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

このことも、最初から区切らない方がいいんではないかと思うんですね。財部の城山公園のところでグラウンドゴルフできるのが２カ所あります。ステージがあるほうと、体育館があるほうですね。こちらで大会をやるときに、２つに分けてやると大変だと、運営するほうが。

だから、もしつくるときには、大きな１面にしてほしい。そのほうが管理運営がしやすいっていう声があります。このことについてはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

場所的に真四角の状態でありませんので、長方形的な問題でありますので、地形の問題とかいろいろありますので、十分検討はしてみたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ここで公認コース的な正規な大会等も考えているということでしたら。当然大会の運営については、グラウンドゴルフ協会の関係者方々の協力もいただかなければなりません。こういうときに出たのが、マイクスピーカーとか、その他もろもろの設備も最初から設置してもらえると後が楽だよなという意見もありました。このことについてはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然ながらそういう設備も必要になっていくと思いますので、まだ具体的に、中身について詳細確定しておりませんので、今から、当然ながら議会の承認いただいて、土地の買収も含めて今後お願いするわけですんで、またいろんな計画書を議会に示して、今後進めていきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

先日もグラウンドゴルフ協会の方々と話し合いを持たれてますので、今後も頻繁

に話し合い持っていただいて、意見を聞きながら、本当によいグラウンドゴルフ場ができるように取り組んでいただきたいと思います。

それと、３番目の少年の主張大会について質問いたします。私もこの前、この子供の主張大会に行って、本当に感動しました。イチロー選手を目指してとか、エジソン、それからおばあちゃんの思い出を語ったときに、本当に、何ていうか、涙が出るぐらい本当に感動しましたね。

そして最後に、川畑先生が一人一人講評をされました。子供たちの全体の講評をもらうよりも、一人一人講評をもらうことで、非常に嬉しかったんじゃないかな、また自信を持ったんじゃないかなと思います。子供たちは褒められると喜ぶと思うんですね。私は、子供は褒めて伸ばすことが大事ではないかなと思いますけど、教育長どうでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

そのとおりだと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

私なんかもそうですけども、怒られるよりやっぱしこう褒めてもらったほうが嬉しいですよね。やりがいがあります。よし、次もやろうかと。多分職員の方々もそうだと思うんですね。

私、質問の通告表を出してから、市報を見ましたら、この特集が載ったんですね、12月号に。第９回曽於市子どもフェスタの特集が。担当に、今回のこの特集組んだ狙い、真意は何ですかって聞いたら、子供たちが頑張っている姿をみんなに紹介したかったっていうことでした。やっぱりそういうのが通じるんですね。そういう、この記事を書いた人にも。だから、私も同じく頑張っている子供たちには、あらゆる分野でできる限りの応援をしたいと思います。教育長はどうでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

私も同じ気持ちです。

○５番（宮迫　勝議員）

では、せっかくですから市長にも、ちょっとこういう頑張ってる子供を応援したい気持ち、私は十分あります。多分市長も同じだと思いますけど、確認のため。

○市長（五位塚剛）

私もいろんなところで曽於市内の子供たちが頑張っている姿を見ております。一輪車で新１年生を含めて、全員光神小学校の子供たちが頑張ってる姿を見ましたら、非常に感動いたしました。そういう子供たちがいっぱい曽於市内にいるということで、本当に応援したいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

認識が共有化できましたんで、非常にやりやすいです。

子供たちの次に、参加者の関係ですね。今の教育長の話では、午前中で350人ですか、この少年の主張に参加した人数が。この数を、端的に言って、多いか少ないか。ちょっと教えてください。

○教育長（谷口孝志）

あの固定席の数からいうと、少なく感じます。ただ、会場が狭いところでやれば、ああ、いっぱい入ってるなというふうに感じると思います。

ただ、先ほども申し上げたように、やはりそれぞれ、これも子ども会連絡協議会を中心にして、いろいろと周知、広報もしているわけですので、少ないと考えるか、多いと考えるかは、当然会場いっぱいになれば一番いいわけですけど、問題は、私は、議員のおっしゃることに決してそう反論しようという思いはありませんけど、ただあそこに参加された方々を、先ほどの議員と同じ気持ちで大事にしたい。この人たちがやはり、よかったよという気持ちをまた口コミで伝えてもらうことで、今度は行けなかったけど行ってみようかなってのもまたあるんじゃないかと。

同時に、先ほど申し上げたように、私どもとしてもまたこれの関係の皆さんと協力しながら、より多くの人が参加してもらえるような努力はしていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

私はこの少年の主張大会、これは今回の議会でもありました学力向上、これに国語や数学、算数ですね、などの勉強と違い、すぐにこの学力向上に結びつくものではないと思います。

だけど、人格形成のためにはみんなの発表を聞くこと、さっき言われました聞く力、ちゃんと聞く姿勢を養う、涵養できる場所だなと思ったんですね。だから、これをもっと多くの子供たちに体験させたい。そして、親子で感動を味わってもらいたい、こういう思いなんですね。だから、もっと多くの人が来てくれれば嬉しいな、ありがたいなと思ったんですけど、どうですか。

○教育長（谷口孝志）

先ほども申し上げたように、宮迫議員と気持ちは一緒です。今、学力向上のことも言われましたが、やはりこう聞く態度とか、それとあわせてです。やはり自分の思いをきちんとみんなの前で伝えると。

そういう意味では、今一番求められているまた子供たちの力の一つでもあると思いますので、そういう意味では、事前に学校で、また発表会をしてやってるところや、あるいは学校で一応こういう原稿をつくって、そして審査もされている。そういうこともありますので、やはりある面、態度だけの問題じゃなくて、そういった

子供の力にもつながるものでもあると思います。

○５番（宮迫　勝議員）

そこで、まだこの前の土屋議員の質問に対して、土曜授業の県からの通知、これについてはまだこれから関係箇所で打ち合わせをするということでした。

一つの考え方として、この土曜授業を使って、例えば小学校の６年生とか、中学１年生を対象にして、こういう少年の主張を参加してもらうと。こういうことは考えられませんか。

○教育長（谷口孝志）

土曜授業は、それぞれの学校が、それぞれの学校の教育課程に位置づけてやることになると思います。その際に、例えばその会場に子供たちが集まって、学年を指定するとかいう形でできるのかどうか。

これはまあ、しかも学校行事ではありませんので、子ども会連絡協議会が主体になってやっているわけですので、これらについては、そういった土曜授業が仮に実施ということになったときに、可能かどうかについては十分検討しなきゃならないだろうというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

確かに主催が、市子ども会育成連絡協議会、市青少年指導委員会、市教育委員会、大隅地域子ども会育成連絡協議会、この４つの団体の協賛であります。これは団体との協議も当然必要でありましょうから、今後これは団体とも協議しながら、ぜひ参加人数がふえていくように、お互いに取り組んでいきたいと思いますが、どうでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

議員のおっしゃる通り、ひとりでも多く参加者がふやせたらということで、努力をしていきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、最期の４番目、スポーツ選手の応援について質問いたします。市長が普段から話をされているプロ野球の選手、金田君、中崎兄弟、そして柔道の稲森さん、そして迫さん、それから柔道の稲森さんですか。私が知らなかったこともいっぱいこう出てたんで、ああ、さすが勉強してるなと思ったとこでした。

これらの方々は、急に強くなってプロとかそういう世界に出てきたわけじゃないと思うんです。子供のころからの頑張りがあったからこそ、こういう世界で活躍していると思うんですね。このことについては、市長と教育長、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

小さな子供たちが、小さいうちからスポーツに親しむというのは非常に大事だと

思います。たまたま環境がありまして、この金田君やら中崎兄弟は財部のお寺のほうで、スポーツ少年団の中で育った子供たちのようでございます。また、たまたまアームレスリングの假屋さんも、同じようなとこで一緒に育ってたというふうで、一つはやっぱり、そういう子供たちを育てる環境の場が非常にあったのではないかなと思っとります。

今、末吉町でもいろんな方々が、学校の終わった後に、スポーツをいろいろと指導してもらっておりますので、ありがたいなというふうに思います。

○教育長（谷口孝志）

市長の考えと同様になります。やはり、私自身も中学校、高校と部活動をしたりしたことがあります。やはり、こつこつと努力し、当然やめたい、あるいはきついと思うこともあるわけで、これはもう勉強もですが、そこを乗り越えていって、またその喜びが得られる。また、その一生懸命頑張ってる姿があるから、見た人がやはり感動するんだというふうに思います。もう議員の気持ちと一緒でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

さっきの頑張ってる子供を応援したい、これにもつながるんですけど、さっき認識が共有できたんで、非常にこう心強いんですけども、やっぱりこういう小さいうちから子供たちが頑張っている、ここほめて伸ばすことが大事だと思うんですね。

そこで、今まで小学生、中学校、高校生について、いろんな支援は聞きました。多分これはほとんど旅費関係じゃないかなと思うんですけども、ここでちょっと一つだけ、この支援策、これは旅費と思ってよろしいですか。

○社会教育課長（河合邦彦）

支援には補助金を交付いたしまして支援する方法、そのほかいろいろとございますけども、本市では社会教育課及び教育委員会総務課のほうで、それぞれの分野で補助金を出しております。済いません。旅費を、これ基本的に旅費になります。

○５番（宮迫　勝議員）

一般的にこういう補助金ていうのは旅費なんですね。今までに、私が今回提案したいのは、垂れ幕なんですね。目に見える形。今年、財部の小学生が柔道大会で全国大会に参加したんです。このときに垂れ幕お願いしたけど、だめだった。自分たちで準備しなさいっていうことだったってことで、ちょっとこう、何ていうかな、がっかりされてました。やっぱりさっき言ったように、頑張っている子供たちをみんなで応援しようよと、こういう気持ちなんですね。

幸いに、さっき市長も教育長も頑張ってる子供は応援したいと言ってもらえたんで、この垂れ幕についてはぜひ取り組んでほしいんです。そこには、垂れ幕１旗が100万も200万もするんなら大変だけど、大体概算でこの垂れ幕はどのくらいででき

ますか。

○社会教育課長（河合邦彦）

１点5,000円ぐらいだと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ここで大体、１旗が5,000円ぐらいだと出ましたけど、市長、この頑張ってる子供たちを応援するために、ぜひ気張ってほしいんですけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

都城地域に行きますと、いろんなところで子供たちの応援の横断幕ができております。ほとんど葬祭業の方々の寄贈でされております。曽於市は、この横の横断幕を立てるような場所がなくて非常に苦労しておりますけど、高原病院の下は、下に下げるやつで、非常に教育委員会を含めて行事が多くて、あそこにはちょっとなかなかできないとこでございます。

それで、やはり今後は、市がちゃんとできるようなところが、場所があればそのことも考えて、同時にまた、市内のいろんなそういうところの人たちの提供も問題はないと思いますので、そういうことを含めて総合的に考えたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

この方は、せめて財部出身だったら、財部町の役場を中心に目立つところに立てればいいんじゃないかと、曽於市全体にしてもらえればいいんだろうけども、そういう市民に元気を与える、そしてそのことによって子供たちも頑張れるという、この子供たちの、何ていうんですかな、スポーツの頑張りに対して、ぜひ私も一生懸命応援したいです。

ぜひ市長も、今言われたことをぜひ進めるようにお願いいたしまして、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時５５分

再開　午後　３時０４分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第12、坂口幸夫議員の発言を許可いたします。

○１８番（坂口幸夫議員）

12番目です。最後まで頑張ります。よろしくお願いいたします。

さきに通告いたしておきました案件につきまして質問いたします。

まず、大きな１番目であります曽於市の人口動態についてであります。

９月３日の安倍改造内閣の発足で、石破茂地方創生担当大臣が誕生し、まち・ひと・しごと創生本部が活動を開始しました。本格的な人口減少時代の到来により、今以上の実効性のある少子化対策や地方活性化策も実施していただくことに期待するところであります。しかしながら、急激な人口減少の社会状況の中で、マスコミ等で限界集落や、さらには最近では、自治体の消滅可能性都市という言葉まで発信され、非常に曽於市においても先行きを心配するところであります。

平成17年７月１日に曽於市が誕生しました。合併時から今日までの人口の動きを確実に把握し、将来を見据えて行動することが、市の活性化につながるものと考えます。

そういう観点から、①合併時、合併５年時、現時点の市全体の人口、旧３カ町ごとの人口を示していただきたいと思います。

②に、合併時に比べて、合併５年時、現時点で、人口の減は、市全体、旧３カ町ごとでどのような数値になるのか示してください。

③に、②の結果を踏まえて、市長はどのように考えておられるのかお尋ねいたします。

④に、人口減の歯どめは大変厳しいものでありますが、市の活性化のためにも打開しなければならない最重要課題であります。市長として、今後どのような施策に取り組まれる考えかお尋ねいたします。

次に、大きな２番目の県有地の有効活用について質問いたします。

いよいよ市内３高校の閉校まで、１年と３カ月余りとなってまいりました。地域にとっては大変な寂しさを持つことと思います。特に、財部・大隅地区においては、地域の活性化の大きな柱がなくなるわけであります。その地域の活性化のためには、高校跡地の有効活用を最大限に図ることが一番大事なことであります。地域住民も、県有地であっても市長の取り組みを注目し、期待もされております。

私もこの件に関しましては、池田前市長、現五位塚市長にも一般質問しております。また、それぞれの答弁の中でも、前向きな答弁をいただいてると私は思っております。

そのような観点から、①過去２回、市内２高校の閉校後の有効活用について質問をしましたが、その後、庁舎内で検討、協議等はされたのか伺います。

次に②点目であります。高校の閉校は平成28年３月31日であります。有効活用を思うのであれば、早期に県との交渉が大事と思いますが、現時点での県との関係はどういう状況であるのか伺います。

次に３点目であります。跡地利用については、ある程度の目標を立てることが重要であると思いますが、今は何も市としての構想はないのか、お伺いします。

④点目についてであります。岩川高校跡地の活用については、旧大隅町民も関心が高く、期待もされております。広大な敷地、弥五郎インターまで車で５分の利便性等を考慮し、市長がもっと強烈にリーダーシップを発揮され、岩川市街地の活性化のため、さらに努力してほしいと思いますが、市長の考えをお示しください。

次に、大きな３点目であります。曽於市のＰＲ看板設置についてであります。

市内、市外、県外等の幹線道路を車で通るとき、平成の大合併により新しく誕生した自治体等において、ユニークな自治体のＰＲ看板を目にすることが多々あり、その看板がいつまでも印象に残ることがあります。看板設置で大きなコマーシャルにつながると考えます。

曽於市において、市内を通る幹線道路の市境界地での看板設置はどういう状況であるのか伺います。また、市のＰＲを兼ねた、インパクトの強い看板の設置は考えられないか伺います。

最後の大きな４点目であります。教育行政について質問いたします。この件に関しても、平成24年９月議会だと思いますが、質問しました。その後、２年が過ぎようとしております。武道の必修科目がスムーズに取り組まれているのかと思い、再度確認するためにも質問いたすところであります。

①点目であります。平成24年４月から新学習指導要領が全面実施され、保健体育で武道が必修となり、本市の３中学校でも取り組まれているところでありますが、３中学校の武道の授業はどういう状況であるのか伺うところであります。

２点目であります。事故等の心配もあったが、事故がなかったのか。また、外部指導者をお願いしているのかお尋ねいたします。

③点目であります。武道が必修となり、生徒の教育上の変化があったのか伺います。

④点目であります。健全な体、健全な精神を保持するためにも、中学時の部活動は大事と考えますが、教育委員長の考えをお聞かせください。最後になります。市内３中学校の柔道部、剣道部は、県大会では常に上位にあり、輝かしい伝統と実績があります。生徒数の減少が進む中、部活動の継続に不安はないのか伺います。

以上、演壇からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、坂口議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

大きな１の、曽於市の人口動態についての中の①合併時、合併５年時、現時点の市全体の人口、旧３カ町ごとの人口を示していただきたいということでございます。

合併時の平成17年７月当時の人口は、曽於市全体で４万4,068人でした。旧町ごとでは、末吉町が２万330人、大隅町が１万3,050人、財部町が１万688人でした。

合併５年後の平成22年度末では、曽於市全体で４万1,110人、末吉町１万9,436人、大隅町１万1,839人、財部町9,835人でした。

また、現時点の平成26年11月30日現在では、曽於市全体で３万8,860人、末吉町１万8,775人、大隅町１万1,001人、財部町が9,084人となっております。

②合併時に比べて、合併５年時、現時点での人口の減は、市全体、旧３カ町ごとでどのような数値になるかということでございます。

合併５年時の平成22年度末は、曽於市全体では2,958人の減少で6.7％の減となっております。旧町ごとでは、末吉町が894人の減少で4.4％の減、大隅町では1,211人の減少で9.3％の減、財部町が853人の減で8.0％の減となっております。

また、平成26年11月30日現在では、曽於市全体では5,208人の減少で11.8％の減、旧町ごとでは、末吉町が1,555人の減少で7.6％の減、大隅町が2,049人の減少で15.7％の減、財部町が1,604人の減少で15.0％の減となっております。

１、２の結果を踏まえて市長はどのように考えているかということでございますが、曽於市の人口の減少については、危機感を抱いているところでございます。

④人口減の歯止めは大変厳しいものであるが、市の活性化のためにも打開しなければならない最重要課題である。市長として、今後どのように取り組む考えか示してくださいということでございます。

人口減少の課題は、議員のおっしゃる通り、最重要課題だと思っております。曽於市においては、地域振興住宅、住宅取得祝金、子育て支援等の施策を行っておりますが、人口減少に歯止めがかからないのが現状です。また、人口も、合併から現在まで約５千人減少しているところです。今後、人口減少を少しでも食いとめるために、プロジェクトチームの設置を検討したいと思います。

大きな２の、県有地の有効活用についてという中の①市内２校の閉校時の有効活用についてのことで、検討、協議はされたのかということでございます。

岩川、財部両高校は、県有地ということでもあり、鹿児島県教育委員会から閉校後の跡地活用についての方針が示されていないため、具体的な検討や協議はまだなされてないところでございます。

②は、高校の閉校は平成28年３月31日であるが、有効活用を思うのであれば、早期に県との交渉が大事だと思うが、現時点での県との関係はどういう状況であるかということでございます。

現在、事務レベルでは、跡地利用をする場合の条件等について情報収集に努めておりますが、具体的な内容を把握するまでにはまだ至っておりません。今後とも、

県教育委員会に対して、できるだけ早い時期に処分方法等、方針を示していただきますように、引き続き強く働きかけてまいりたいと考えます。

③跡地利用についてはある程度の目標を立てることが重要であると思うが、今は何も市としての構想はないのかということでございます。

先ほど申し上げましたように、市として具体的な構想を立てるに至っておりませんが、県に対して、引き続き一日も早く閉校後の方針を明確にするよう働きかけてまいりたいと考えております。

次に、岩川高校の跡地の活用について、強力なリーダーシップを発揮して、岩川市街地活性化のための努力をしてほしいということでの市長の考え方でございます。

岩川高校の広大な敷地は、その周辺部を県道、市道が走るなど利便性も高く、また静寂な周辺環境など立地条件にも大変恵まれております。当然のことながら、閉校後の有効活用が岩川市街地及び曽於市の活性化に大変重要だと認識しております。

今後、県から市に対して、跡地の有効活用について打診があった場合は、議会や市民の皆さんの御意見を伺いながら、迅速に取り組んでまいりたいと考えております。

あとは、教育長の答弁になると思います。

（「看板設置」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

失礼しました。曽於市のＰＲ看板設置についてということで、①市内を通る幹線道路はどういう状況にあるかというところが抜けてました。

市の境界地へのＰＲ看板設置については、財部駅前交差点、国道10号線末吉の光神入口、都城から日南への国道222号線高岡口に合併後設置してある状況でございます。

市のＰＲを兼ねたインパクトの強い看板の設置は考えられないかということでございます。議員のおっしゃる通り、市をアピールする看板設置は重要なことだと思います。今後内部で検討して、インパクトのある看板設置に取り組みたいと思います。

以上です。

先ほどの答弁の中で、人口動態についての中で、合併の年数を、合併５年後の平成22年度末だと答弁いたしましたが、これは21年度の間違いであるようでございます。21年度、合併……。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

そういうことです。そのようにして訂正して、よろしくお願いします。次も同じ

でございます。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

はい。訂正して、おわび申し上げます。

○教育長（谷口孝志）

坂口議員の質問の大きな４項目めについてお答えいたします。

まず①でございますが、平成24年度から武道の必修化が始まり、中学校では柔道、剣道、相撲の中から１種目を学校ごとに選択し、男女とも履修することになっております。現在、本市においては、末吉中学校が柔道を、大隅中学校と財部中学校が剣道を、それぞれ選択して指導しております。また、それぞれの年間授業時数は、末吉中学校、大隅中学校が各学年８時間、財部中学校が各学年10時間の実施となっております。

②でございますが、各中学校では、他の体育競技と同様、武道においても十分な安全指導等を実施し、授業での事故防止に努めております。平成24年度に、柔道の練習中における足首の捻挫や足の指の骨折など、３件報告されております。その後昨年度以降は、事故の報告はございません。

今後も、指導者である体育科教員の資質向上を目的とした武道指導者講習会などの研修会への受講を勧めるなど、重大事故の未然防止に向けた安全指導の徹底を図ってまいります。

次に、武道の授業への外部講師の活用についてですが、３中学校とも現在は導入しておりません。各学校の体育科教員が指導しております。なお、部活動においては、末吉中学校の柔道部、大隅中学校、財部中学校の剣道部が外部指導者を活用しております。

③でございます。平成24年４月から武道が必修化されましたが、まだ実施年数が浅く、各学校によりますと子供たちに顕著な変容はまだ見られないとのことであります。しかし、日本の伝統文化でもある武道を学ぶことは、子供たちにとって心身を鍛錬するだけでなく、日本人としての態度や礼節を知るきっかけとなり、その人格形成によい影響を与えるものと考えております。

④ですが、部活動は、文科系、体育系に大きく分かれますが、中学生にとっての部活動は心身の健全育成のみならず、目標に向かって切磋琢磨する自己実現の機会でもあり、非常に有用な教育的効果が期待できるものであります。特に運動系の部活動は、鍛錬による健全な体の育成のほか、勝敗を競い合う楽しさや喜びを味わいながらチームワークを高めることで、相手を尊重する心情の育成も期待され、健全な精神を育むこともできます。まさに、心・技・体を育むことができるものと思い

ます。

この中学校の大切な時期の部活動への取り組みは、子供たちにとって大変有意義な教育活動の一役を担うものと考えております。

最後に⑤ですが、市内３中学校の柔道部、剣道部は、各種大会でこれまで輝かしい成績を上げてきております。子供たちの日々の努力や活躍の様子は、他の子供たちへの励みにもなっており、学校の活性化にもよい影響を与えているものと思われます。

御指摘のとおり、生徒数の減少により、現在の部活動をそのまま維持することは多くの困難が伴うものと思われます。しかし、部活動の存続のためには、武道のよさや魅力を子供たちや保護者に広く理解してもらうことが重要と思われます。また、指導者の確保の面では、教員の中で、武道の指導ができる教員が少なくなっている状況もあり、今後積極的に優秀な外部指導者を活用するなど、柔道部、剣道部活動の存続と発展に努めてまいりたいと思います。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

当席から再度質問させていただきます。

最近の定例会ごとのほとんど毎回ですけど、議員の皆さん方が、人口増に対する考え、そしてまた人口減少への歯どめ策、そしてまた市の振興策等を一般質問されております。その中で、市長も前向きな答弁をいただいていると思っております。しかしながら、残念ながら、なかなかそういう効果が見られない。

そういう中で、合併から今ちょうど９年と５カ月ぐらいたつと思いますが、どういう人口の増、人口の減、それはもう誰もがみんなわかることであって、人口の減少というのは誰もが承知しております。果たして、どのぐらいの人口減少が今起こっているか。そしてまた、旧３カ町の中での減少、どれぐらいであるかというのを的確に把握し、それらを完璧に分析して、その打開策を見出さなければならないと思っております。

今、答弁をいただいておりますと、９年５カ月です。まだ10年たっておりません。その中で、5,200人減ということは、合併時の財部町の人口の半分がなくなったということで、これをスパン的に考えていけば、もう大変なこの人口の減少の心配します。それを見て、３番目で市長の考えをお聞きしましたが、改めて市長の考えをお聞かせ願いたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

この間、私の役目は、まず曽於市の人口をふやす対策が必要であるということを訴えてまいりました。そのために必要最低限の施策もお願いいたしましたが、一年

間に生まれる数が250人、本当に亡くなられる方が750人前後とすると、単純に500人ずつ減っていくわけですので、これのトータルが今の5,200人という数字になると思うんですね。

特に、残念ながら大隅町が、ちょっと減少率が高いようでございますので、やはり今後の対策として、どうしても子供が250人生まれる数を、できたら倍に近く、500人ぐらい一年間に生まれるようにすれば、一定の減少率も歯どめになるわけですので、そのことも含めて今内部検討もいたしておりますけども、プロジェクトチームをつくって若い人の意見も取り入れて、具体的な対策を今後提案したいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

今の市長の答弁を聞いて、まあ当然だと思っております。そういう中で市長、限界集落っていうのはもう前からあった言葉ですね。最近、消滅の可能性都市自治体ですよ。そういうのが今いろいろと出されていますけど、どういうふうにお考えですかね。

○市長（五位塚剛）

それは、民間の団体がいろいろ統計をされたようでございます。当然、そこの自治体が何ら手だてを打たなければあのような状況に、当然人口の推移ってのは決まっていってますのでそういうふうになると思います。

しかし、もっと国が早く支援策を考えてもらえば、どこの自治体も努力しているわけですので、今後また新たな事業を展開できれば、市としても取り組んでいって進めていきたいと思いますけど、現実的には、何もしなければそういう状況になっていくというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

今ある資料なんですが、平成20年の総人口から2040年、30年間の人口移動、結局何もしないで推計がとまらない場合、ここで一番大事なことは20代から39歳の女性の人口が非常に大事だということです。

10年から2040年までの間、女性が、曽於市の場合、何もしないで減少がとまらなかった場合、曽於市の人口が39,221人、2010年で。で、2014年の20歳から39歳の女性の人口がちょうど3,071人。それが2040年、30年後には、総人口が２万1,208人、20歳から39歳の女性、この方々の女性の人口がなんと1,103人という推計が出てるんです。

この減少率を見れば、マイナスの64.1％、50％を超えない減少率を保てば、もう50％以下であれば、赤ちゃん産んで、まだ人口は減らないような状況は生まれるんだけど、もう50％を超えれば、赤ちゃんを産んでも人口はふえないということなん

ですよ。

だから今の段階で行けば、曽於市の場合は、人口移動が収束しなかった場合は、3,071人の女性人口が30年後は1,103人、なんと減少率がマイナス64.1％ということで、まさに消滅可能性のある自治体に突入していくということを、これは民間の団体ですけど、非常に深刻な状況であると思っとりますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

何も本当にしなかったら、同じような消滅する自治体に突入していくというのが想定されておりますので、だからみんな必死になって、今始まったのじゃないかと思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

人口増につながるのは、やはり女性の方々を大事にして、女性が魅力ある曽於市だということをやはりわかっていただかないといけない。それは曽於市内の女性の方であっても、特に市外の方々にそれを理解求めていかなければならないと思います。そのために今、市長は一生懸命いろんな施策を打ち出していらっしゃいますけど、なかなか効果が上がらない。それはもう皆さん、行政も市議会も一緒です。

そういう中で、いろんな考えもあろうかと思いますけど、市長が地域振興住宅も年間10戸以内をめどにという考えがありましたけど、私はいろんな起債事業でいろんな難しいことがあるかもしれませんけど、これは僕の考えなんです。市長、市営住宅がありますよ。市営住宅。それが今、空き家がどれぐらいあると思いますか。政策空き家じゃないですよ。政策空き家じゃなくて。

○市長（五位塚剛）

政策空き家じゃなくて、市営住宅については、財部も大隅も、ほとんどもう末吉の川内団地を含めて、空き家がなかなかないところでございます。あるところでは、さっき言った政策空き家の古いところがあると思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、違うんですよ。私、調べてみたら、政策空き家は別で、市営住宅、入れる住宅は60戸あるんですよ。私は調べたんですよ。60戸ちゅうのは、地域振興住宅は10年で、10戸ずつつくっても６年です。いろんな起債事業で、いろんな難しい条件があるかもしれませんけど、既にできているところをクリアができないか、そういうやはり考えていただきたいですね。

実際、政策空き家じゃなくて、市営住宅60戸が今空いてるんです。それは確実に空いてると思います。ですから、いろんな結婚されて市外から来た方々に、いろんな優遇措置を考えられる可能性もあると思います。新しく館をつくるんじゃなくて、ぜひいろんなことで、それはいろんな壁があると思います。補助事業、起債事業で、

ぜひそういうのを条例改正等して、本当にお金のかからないような宣伝をやっていただきたい。

それともう一点、前、市長がいろんな子育てで支援されています。なかなかこううまく、いい施策なんだけど、宣伝がうまく市外に届いてないような気がします。

前も私は言いました。給食の問題。土屋議員も言われましたけど、年間の給食費っていうのはどのぐらいかかると思いますか、保護者が。今は実際子供のために払ってる給食費は、市長、どれぐらいの親が払ってると思いますか。年間ですよ。小学校、中学校。

○市長（五位塚剛）

大体小学生で子供１カ月当たり3,000円前後の給食費じゃないかなと思っておりましたけど、間違うといけませんので教育委員会のほうで答弁をさせます。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

平成26年度におきまして、大隅財部学校給食センターの場合が、小学校が月額3,810円、それから中学校が4,430円でございます。それと、末吉小学校と末吉中学校におきましては、自校方式で給食費のほう取っておりますが、小学校が3,900円、末吉中学校のほうが4,500円という月額でございます。

以上でございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

年間の保護者の納めるトータル的なお金というのを私は聞きたかったんです。その月の話じゃなくて、どれだけ１年間でですよ。どれだけ保護者が払ってるかちゅうことですよ。

○議長（谷口義則）

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時３５分

再開　午後　３時３６分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

申しわけございませんでした。一番低い大隅財部学校給食センターの小学校の場合で、年間４万5,720円、一番高い末吉中学校のほうで５万4,000円ということになります。

○１８番（坂口幸夫議員）

トータル的な数字は、私のほうから言いますけど、調べてるんです。4,000万です、市長。4,000万が、曽於市の児童生徒が年間で食べる給食費を払うお金。4,000万。4,000万が高いか安いかちゅうのはわかりませんけど、そういう4,000万で、もし曽於市がアドバルーン上げるんだったら、そういう方向もあるちゅうことですよ。

市長が、今いろんな高校生までの無料化とか保育料とかいうのがあるんだけど、もう一回それを精査して、外へ発信できるような、やはりその若い女性、結婚するようなターゲットに助成するような、それをやれば、私はまだぐっとくるような感じがするんです。今の政策がどうのこうのじゃなくて、精査して、たった小学校、中学校の児童は4,000万ですよ。そら今からまだ児童数減ってきますよ。その中でぴしっとやれば、宣伝してくださいってことを私は言いたいんです。それに関して、再度答弁をいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

前もこのことを提案されました。一応当局としても、このことを真剣に考えました。非常にこれは、曽於市外にＰＲ力が非常に強いと思います。全国にもやってるところがあります。ただ、今、財政の問題もありまして、決断ができないところですけど、非常に参考にはさしていただきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

ぜひ参考にしていただきたいと思います。私は、新たにこれを加えるんじゃなくて、市長がやっているその施策の中で、精査して4,000万円を入れればいいんですよ。新たにこればっかりじゃなくて、ああこれはもういいな、もうよかがちゅうのは、もう十分達したと思ったところは、精査せんないかんですよ。やっぱりほかの町のまねでなくて、曽於市のことをやっていただきたいとお願いしたら私も大変ですので、頑張ってください。

それでは、２番目に入ります。市長、この２番目の県有地の有効活用についてということで答弁書をいただきました。これは市長の本音なんですか。聞かしてくださいよ。寂しい回答ですよ、これは。

○市長（五位塚剛）

こういう本会議でやり取りすると、今もうインターネットの時代で、県の職員の方も見てらっしゃると思うんですけど、県のほうはいろいろ配慮されて、市のほうにもいろいろ御相談もしておりますので、私たちの、市の考えも十分聞いてもらえると思いますので、もうちょっと静かにしていただけたらありがたいなというのが県のちょっと相談でございましたので、できましたらよろしくお願いします。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、残念ですね。人間が丸くなり過ぎですよ。角を取らないでくださいよ。

私は市長の前の答弁書を調べてみました。いずれにしろ、平成28年３月の閉校まであと２年余りとなることから、跡地活用について早急に検討に入る時期であると思います。市として、鹿児島県所有でありますが、単に学校施設で再利用するだけでなく、地域活性化の拠点としての整備など、総合的な観点から独自に検討を進める必要があると考えます。このため、全庁的に取り組む検討組織を庁舎内に設置するち、検討に入ると、堂々と言ってるんですよ、ここで。これを高校潰した張本人が聞いてるか、聞けないちゅう、そら情けないですよ、市長。再度お答えください。

○市長（五位塚剛）

もうインターネットで発信しましたので、もう堂々とそういう質問がありましたので、本格的に新年度になりましたら、新年度というか、年明けましたら、県とも具体的につめて、市の考え方もいろいろ持っておりますので、話し合いを進めていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

もうひっくるめて質問になりますけど、私は大崎町の町長、それから東條副町長に聞いてみたんですよ。ある程度知ってるもんですから。そしたら、大崎町も有明高校が閉校になった。閉校になる、ことしの３月で。閉校が決定されて、すぐ東町長、動かれたそうですよ。動かないかんちゅう。ないごてかちゅいえば町の活性化のために動いたちゅう。そりゃあもう誰が見ても動いたち言われました。

もう市長、本当に財部、末吉、大隅、旧３カ町あって、広くて大変かもしれませんけど、特に私は大隅に住んでます。あの跡地の有効活用のことは、いつも聞かれています。本当に前向きに、県の教育委員会も大事かもしれませんけど、県の教育委員会も動かんなですよ。アドバルーンないかあげんなだめですよ。

例えば、市の段階で考えれば、大隅町の教育委員会、中学校が閉校になって、何も動いてないですがね。ということは、教育委員会が指図するの待ってるんですか。それと同じ考えですよ。

なくなった学校の跡地の人たちは、大変な寂しい思いがあります。今度は岩川高校がなくなると聞いて、あの近くのレストランさんも国分のほうに移転されます。本当に来年の明けてまた、１年３カ月ですよ。市長、本当に強力なリーダーシップを掲げてやっていただきたい。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

本当に有明高校が、あそこを存続するじゃなくて、有効利用するという方向でスタートいたしました。今まで、財部、岩川高校含めて、存続の方向でずっといろいろ動きがありまして、やはりそのことが少しやっぱり私たちのほうは考え方が違っ

たんじゃないかなと思っとります。やはりもう決定しましたので、どういうふうにした有効活用がいいかということも含めて、内部検討も含めて、県と交渉に入りたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

結局、市長、岩川高校にも財部高校にも先生方がいらっしゃいます。岩川高校の先生方も20人前後は住んでらっしゃいますよ。それが全くなくなる。さらに過疎化に拍車がかかる。これはまことに表裏一体ですよ。本当に曽於市の振興を思うんだったら、早速動いていただきたい。もうこれ以上は言いません。後ろ姿でなくて、前向きに頑張っていただきたい。次に入ります。よろしいでしょうか。頑張っていただきたい。絶対に、東町長に負けないで、頑張ってくださいよ。

３番目のＰＲ看板ということで、質問させていただきます。私はこの質問をしようと思ったのは、ちょうど都城からですよ、市長、森林組合のところ、市境ですよ。あそこに大きな看板があったんですよね。まさに県外から入ってきて、それがなくなっていた。老朽化のためだったんですかね。何でしょうかね。

○市長（五位塚剛）

今回あの269の道路拡幅に伴って、ちょうど看板がちょっと当たりまして移設をすることになりました。その予算をもらっておりますので、いい看板をまたつくりたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

この質問しようと思って、私は幹線道路を十二、三カ所、市境を回ってみました。市境であるのは、ほとんど県がつくった曽於市、曽於市のマークが入ってるか、漢字で曽於市です。まあどっからどこまでが曽於市か、全然わからないような看板。そらま当然県がつくったから。

あと、あるのが、269、月野の大鳥峡からこっちの手前とか、それから橋野とか、大隅の坂元ですね。それから財部の赤坂のあの辺で、おもいやりのこころあふれる曽於市という立て看板があるだけで、あとはインパクトのある看板ちゅうのは光神の市長の入口のあそこ、それと南之郷の高岡、あれぐらいだったですね。だから、どうしても暗い。

どっからどこまでが曽於市かち、そういう考えなんですけど、まだひどい状況があるんですよ。広域農道、末吉の丸山、市長、びっくりしました。看板が末吉町ですよ、まだ。どう思いますか。

○市長（五位塚剛）

曽於市末吉町なのだと思うんですけど、見苦しい状況だったら、もう担当課のほうで撤去して、ちゃんと正常な状態にやりたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

もう10年近くたって、末吉町単独の看板が道路沿いにあるちゅうのは、外から入ってきた人も、曽於市はどこじゃろかいと思いますよ。ぜひそういう小さなところも、細心の目配りをやっていただきたいと思いますね。

あとはやはり、看板はお金がかかるかもしれませんけど、１回つくれば、相当恒久的に使えると思います。ぜひアピールするような看板をつくっていただきたいと思います。

それと、幹線道路で、ようこそ曽於市へとか、またのお越しをお待ちいたしておりますというおもてなしの文字も必要だと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

大事なことですので、当然看板をつくる場合は、専門家の意見も聞きながら、また市民の坂口さんみたいないいアイデア持ってる方もいらっしゃいますので、参考にしたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

本当に曽於市がどこまでか、曽於市がどこやろかいとか、読めない人もいると思うんですよ。ぜひすばらしい看板をつくって、思いやりじゃなくておもてなしの心がある曽於市だということもやはり宣伝していただきたい。これも看板設置は、ぜひ努力していただきたい。

私がこの３番目までは、曽於市の振興策、やはり活性化へつながるんじゃないかと思って質問したところですので、ぜひ御理解いただいて、前向きな検討じゃなくて、ぜひ実現されるような検討を強く要請いたしたいと思います。ぜひ努力していただきたいと思います。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

多分、担当課のほうも気づいていると思うんですね。せっかくですから、建設課長、そのあたり少し考え方があったら、答弁をしていただきたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

済いません。丸山の看板については、ちょっと把握いたしておりませんので、現場を見さしていただいて検討さしていただきます。

○１８番（坂口幸夫議員）

課長、前向きな答弁をしてください。その丸山のことを言ってるわけじゃ。市長が言われたのは、担当課長に前向きな答弁をさせますんで、後ろ向きの答えじゃいかん、前向きの答弁をお願いします。頑張りますでいいんですよ。わかりましたで。前向きに検討します。

○建設課長（高岡亮蔵）

看板につきましては、企画課等と協議をいたしまして、前向きに検討いたします。

○１８番（坂口幸夫議員）

課長、ぜひ前向きな検討ですよ。バックはいかんですよ。

それでは、教育長のほうに質問させていただきます。もう簡単に質問します。

24年の４月から、24年度から、中学校の武道の中で、武道が選択されたということですが、教育長、大隅中は最初は柔道であったんじゃないですか。どういう変更があったのかな。そこをちょっと聞かしてください。

○教育長（谷口孝志）

最初から柔道をやっておりますのが末吉中学校です。そして財部中学校は、剣道をスタートからずっと続けている。議員がおっしゃるように、大隅中学校は24年度、25年度は柔道を、そして本年度は剣道ということになっております。

○１８番（坂口幸夫議員）

変更の理由は何でしょうかね。体育の先生がやっぱり柔道を知らんかったと、そういうことですか。

○教育長（谷口孝志）

申しわけありません。変更の理由については、現在今把握しておりません。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、いいです、じゃあ。②事故等の心配もあったが、事故がなかったかちゅうことですが、実際、指の骨折、足首の捻挫ということで、何も心配なかったのかですよ。後遺症とかそういうのはなかったのか、お聞かせ願いたいと思います。完治してるのか。全然。

○学校教育課長（中村涼一）

３件のけがについては、完治していると聞いております。

○１８番（坂口幸夫議員）

確認です。保護者とはもうトラブルとかなかったわけですね。全部和解というか、全然保護者からのクレームとかそういうのはなかったわけですね。

○学校教育課長（中村涼一）

けがについては、学校センターの災害給付金で、治療費についてはお支払いしとります。で、そのことでトラブったということは聞いておりません。

○１８番（坂口幸夫議員）

やはり武道過程になれば、中学生は非常にもう慌てて、暴れん坊もいるし、なかなか体育の授業の中で武道過程を必修とするのは、いろんな心配があろうかと思います。やはり必修になっても、事故が常につきまとう授業になろうかと思います。

ぜひ、指導される先生方も安全面には十分頑張っていただき、素人の先生だと思

いますが、その剣道、柔道の専門の体育の先生がいらっしゃるのか、それらのところもお聞かせ願いたいと思います。今、３中学校にですね。

○学校教育課長（中村涼一）

現在の指導者の件ですが、末吉中の柔道は有段者ではありません。ただし、これまで柔道の講習、研修会３年続けて行っておりますので、それなりの経験を積んでいる教諭が当たっております。それから、大隅中の剣道、財部中の剣道については、有段者が指導しております。

○１８番（坂口幸夫議員）

やはり武道というのは突発的な事故があり、全国でも柔道の部活、授業等で頭を打ったりとか、下半身不随になったりとか、いろんなけが、災害の報告等がありますので、やはり先生方には十分な指導力がつくような感じで、教育委員会のほうも万全に、さらに努力していただきたいと思います。

それから、３番目ですかね、教育の向上があったか。ある程度は、やはり私はあってほしいなと思うんですが、なかなか見られないもんですかね。

○教育長（谷口孝志）

先ほど答弁いたしました件については、学校に一応その後、実施してから３年目を迎えたが、何か変化があったかということで、学校のほうの担当というか、聞き取ったわけですが、その結果でございます。

ただ、私自身が、例えば現場におりますときに、武道をやっている子供たちを見ますと、やはり、例えば中学校から始めた子でも、武道の場合は特に礼に始まり礼に終わるということで、そういう面での礼儀正しさというか、そういう変化は出てきたように捉えております。おそらく中学校のいずれの３中の子供たちについても、そういう面はあるかと思います。

ただ、私どもの問い合わせが具体性に欠けたのかもしれませんが、一応特にまだ顕著な変化は見られないという返事をもらったところです。

○１８番（坂口幸夫議員）

中学校の生徒は３年しか在学できんですよね。この答弁書の中で、まだ実施年数は浅く、１年、２年でしか必修でけんわけですよね。まあ３年がちょっとあるかもしれないけど。毎年毎年、３年かけて卒業して、実施年数は関係ないと思うんですよ。

実施年数は１年、２年時で、必ず教育長やるんですよ。卒業していくんですよ。またゼロからスタートするんですよ。それが、小学校みたいに６年間あれば、実施年数が浅いからち、毎年実施年数は２年間しかないわけですがね。ぜひその必修の武道過程が、最大限の効果が最低でも上がるように、礼節なら礼節もちゃんとでき

ましたち、そういう答弁がほしかったですね。

ぜひ、２年間しかないわけでしょ、大体が。３年時は終わるんでしょ。先生、毎年９時間、学年で。間もないからちゅうのはそら言いわけですよ。２年間して、また高校に入ってまた新しい１年、２年が入ってくるわけですがね。生徒は変わっていくんですよ。ぜひそういうところを、本当に真剣にやっていただければありがたいと思います。いかがでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

先ほど答弁で申し上げましたように、年間、８時間から10時間の非常に短い時間でありますが、今議員のほうが御指摘のように、やはり武道のねらいというか、そういうことをまた指導する側も、学校側も十分理解した上で、焦点化した指導に努めてもらうように、私どものほうからもお願いしたい、指導していきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

いよいよ教育長、④番、最後です。もうすぐ終わります。

部活に入れば、非常にいろんな、私どもも部活をしておりました。頭はよくならないけど、やっぱり肉体的にも強くなって、精神的にも強くなって、人を思いやる気持ちも出てきます。そういう中で、文科系、体育系とありますが、実際何割ぐらいが部活に入っていますか。それを教えてください。

○学校教育課長（中村涼一）

文科系、体育系、合わせての部活の加入分をお知らせいたします。末吉中が69.4％、大隅中が73.2％、財部中が67.7％となっております。

○１８番（坂口幸夫議員）

思ったより高いということで、安心しています。やはり体育会系ばかりだと、なかなか時間がつぶれて、体もきつくて、なかなか学習面との両立が難しいかもしれませんけど、ちょうど成長期であります。ぜひ部活動のこの率が上がるように、無理なく上がるように、また学校側も私は努力していただきたいと思いますが、教育長、どうでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

議員も言われたように、部活動の効用というのはたくさんあると思います。私どもも、学校側も基本的には部活動への加入というのを積極的に勧めておるはずでございますので、また今後とも、管理職研修会等で部活の効用ということについてもまた話をしていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

最後の⑤です。ここでは、柔道部と剣道部を出していますけど、教育長、私はま

あ全体的な部活動のことも考えていただきたいということですので、野球部とかサッカー部とかバレー部とか、たまたま武道の必修で出てきましたので、柔道部、剣道部を上げていますけど、そういう中で、市内の３中学校、末吉、財部、大隅、柔道、剣道というのは本当に強くて、末吉中の柔道部、剣道部、大隅中の剣道部、財部中の柔道部、剣道部ちゅうのはもう、県大会でいつも上位に入る部活です。

そういう中で、ちょっとやっぱり心配になったのは、その団体戦の中で、中学校剣道部、中学校柔道のこの大会でその名前が出なくなったんですね。なぜかと思えば、団体のチームをつくれない。最近はまたようやく出てきてるんですけど、５人の団体であれば３人で、そのうちの２人は初心者。そういう感じです。

そういう中で、一生懸命子供たちは実績と伝統を育んできて、やはり私は思うのは、この武道過程の必修の中で取り組んできた生徒が興味を持って、初心者であれば大変かもしれませんけど、ぜひ剣道とか柔道に興味を持って、その存続につながるような教育もやっていただきたいと思います。

柔道、剣道、それぞれ立派な先輩方も出ております。この剣道の外部顧問の上村議員なんかすごいです。本当に剣道の猛者です。また、八木副市長なんかも柔道の猛者、畜産課の竹下補佐なんかも猛者、経済課の竹田さんなんかも柔道の猛者、企画の福重君なんかも柔道の猛者、それはすごいです。しかしながら、児童生徒の減少で、この伝統が非常に難しくなってるちゅことを教育長にもわかっていただきたいと思っております。

そういう中で、市長、どの部活動もですが、東京オリンピック、かごしま国体、ありますので、そういう夢を持たせて部活もさしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

議員が今、本当にこう熱弁を振るわれたように、私自身も大隅地区の、あるいは曽於地区の武道のレベルの高さというのはかってしっかりと把握しております。なくなりましたけど、もう廃校になりましたが、大隅北中のときの教え子が県警に入って、そして県大会で優勝したときにはテレビで見ておりましたが、そういうふうにやっぱり、この曽於市の、あるいは大隅地区の、あるいはもっと言いますと鹿児島県の伝統的なスポーツであった武道というのを、衰退するのをやはり何とかして食いとめなきゃいけないと思います。

ただ、いろいろ子供たちもまた、部活にもいろいろありますので、最近の子供たちの部活志向の中での人気のあるものってのも変わってきてます。それをまた、そういう意味でこの部活が正課の授業で組み込まれたということは、それを今度は、武道のよさに気づかせるまたいいチャンスでもあると思いますので、そのようなこ

とも意識しながら、柔道、剣道等の存続が図られるよう、また学校とも力を合わせながら努力していきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、曽於市に金メダリストがいらっしゃるかどうかわかりますかね、教育長。オリンピックの金メダリストですよ。

○教育長（谷口孝志）

私の認識不足かもしれませんが、レスリングで金メダルを取られた方がたしかいらっしゃったというふうに記憶しております。ひょっとしたら記憶違いかもしれない。

○１８番（坂口幸夫議員）

全くそのとおりです。じゃあ銀メダリストがいると思いますか。

○教育長（谷口孝志）

申しわけありません。あやふやなことを言って怒られるといけませんので、はっきりと認識できません。はい。

○１８番（坂口幸夫議員）

銀メダリストもいるんですよ。同じ人間です。レスリングの宮原厚次。ロスアンゼルスでレスリング金メダル、ソウルでレスリング銀メダルです。私は金メダルと銀メダルを触りました。私の柔道部の後輩です。金メダルは取ってるが、私のほうが２つ上で、私のほうが強いんですよ。だから、反省会のとき見ましたけど、そりゃやっぱり重量感があってすごいですよ。

ぜひ子供たちにも、中学校の曽於市の子供たちにも、そういう本物の金メダル、銀メダルを見せれば、柔道、剣道じゃなくてスポーツですよ。もう何でもいいんです。絶対にまた向上心が芽生えると思いますよ。もう本当に生のメダルを見せれば、また飛びつきますよ、教育長。ぜひいろんな教育の場があれば、ぜひ私も紹介しますので、私は曽於市の子供たちの本当に健全な育成につながると思いますけど、どうでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

やはり本物に触れることは、何よりも強いものだと思います。そういう意味で、議員のおっしゃるとおり、私もそのように考えておりますので、今、宮原選手のこともきちっと教えていただきましたので、また学校現場での、あるいはまた少年団体の活動の中でも、いろいろと活用して、指導の中で生かしていけたらというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

非常に少子高齢化の中で、部の存続、大変な御苦労があろうかと思っております。

部活だけではなくて、学習面も頑張っていただきたい。文武両道の中で、教育長が最高の指導力を発揮していただきたい。それが私の、曽於市の教育委員会に対する願望であります。

どうか実力を発揮されて、曽於市の児童生徒のために、さらに飛躍されますことを御期待申し上げまして、私の一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日10日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時０６分

平成26年第４回曽於市議会定例会

平成26年12月10日

（第５日目）

平成26年第４回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成26年12月10日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下３件一括議題）
第１　議案第63号　曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第２　議案第64号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
第３　議案第67号　宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について

（以下３件一括議題）
第４　議案第62号　曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
第５　議案第66号　指定管理者の指定について（財部温泉健康センター）
第６　議案第68号　都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について

第７　議案第65号　都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定すること

第８　議案第69号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）

（以下３件一括議題）
第９　議案第70号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第２号）
第10　議案第71号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第２号）
第11　議案第72号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について(第３号)

（以下４件一括議題）
第12　議案第73号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）
第13　議案第74号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第１号）
第14　議案第75号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第２号）
第15　議案第76号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第３号）

第16　陳情第11号　「ＪＡ自己改革」に関する陳情書

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総務課長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経済課長	富　岡　浩　一
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	畜産課長	木佐貫　育　穂
企画課長	岩　元　祐　昭	耕地課長	吉　野　　実
財政課長	吉　川　俊　一	建設課長	高　岡　亮　蔵
税務課長	中　山　浩　二	水道課長	福　岡　隆　一
市民課長	久　留　　守	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一
保健課長	丸　野　哲　男	監査委員事務局長	高　橋　和　弘
福祉事務所長兼福祉課長	今　村　浩　次	農業委員会事務局長	小　浜　昭　二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第63号　曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第２　議案第64号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第３　議案第67号　宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第63号、曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第３、議案第67号、宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。まず、久長登良男議員の発言を許可します。

○１６番（久長登良男議員）

議案第64号について質疑をいたします。今、議長のほうからありましたとおり、質疑とはということで出してありますので、簡単に質疑をいたしますので、簡明な答えを出していただきたいと思っております。

まず最初に、質疑通告に従って通告しますが、改定によりそれぞれ三役と議員の金額はいくらになるかということで質疑してありますので、それについて答えていただきたいと思います。

予算書を見ますと書いてありますが、三役の分が一括で45万1,000円という形でありますので、市長と副市長との分けた金額ということでお願いしたいと思っております。それと、教育長も運営別にあります、議員も104万5,000円とありますので、再度確認の上で質疑しておりますので、答えていただきたいと思っております。

２番目に、総体の金額もわかっておりますが、確認の上に質疑しておりますので、答えていただきたいと思っております。

３番目ですが、県内の自治体の状況はどのようになっているかということで質疑いたしておりますので、答弁をお願いしたいと思っております。

それと、曽於市特別職報酬等審議会というのが設置されておりますが、この設置

をして諮問する考えはなかったのかどうか質問をしておりますので、これもお答えをしていただきたいと思っております。

質疑はしておりませんが、市長のほうで、職員の給料と報酬等、こういう三役、あるいは議員の報酬等の考えというか、それをお聞かせしていただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

職員並びに特別職の報酬、給料の考え方ということでございます。

職員というのは、特に採用試験を受けて技術職、また一般職で勤めているわけでございますけど、地方自治法に基づいて、市の条例に基づいて勤務体制、また仕事内容も決まっております。特に職員の場合は、市民の福祉、またいろんな分野で暮らしを守るためのその中心的な役割を果たしておりますので、これは大事な職種であるというふうに思っております。

また一方では、労働者的な部分もありますけど、基本的には国の考え方、また県や各地方自治体のいろんなことを参考にしながら給料体系を決めておりますので、基本的には法律に基づいて支払いをしているわけでございます。

特別職についても基本的には全く同じでございます。ただ、市長初め副市長等については若干、違いはありますけど、大きな責任を問う職責でありますので、正当な給与体系になっているというように思っております。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

改正により、三役と議員の金額はということでございますが、議員につきましては議会事務局が算出しております。

（「提案は」と言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

一緒に御報告をいたします。

期末手当の改正によりまして、特別給の12月に支給される期末手当は、千円桁で整理いたしましたが、よろしいでしょうか。千円桁で整理いたしまして、市長が改正前で148万8,000円から163万2,000円になり、14万4,000円の増額になります。副市長が改正前で117万6,000円から129万円になりまして、11万4,000円の増額になります。教育長が改正前で109万2,000円から119万8,000円になり、10万6,000円の増額になります。

それから、議長が改正前で70万8,000円から77万6,000円になり、６万8,000円の

増額になります。副議長が改正前で56万7,000円から62万2,000円になり、５万5,000円の増額になります。

各委員長が改正前で53万8,000円から59万円になりまして、５万2,000円の増額になります。

議員が改正前で52万6,000円から57万7,000円になり、５万1,000円の増額になるところでございます。

総体の金額ということですが、今回、特別職の12月の期末手当が152万3,000円の増額になりまして、年間で期末手当総額3,144万9,000円となるところでございます。

それから、特別職等審議委員会の設置につきましてでございますですが、今回は手当率の改定でありまして、曽於市特別職報酬等審議会条例では、議員報酬と市長等の給料の額に関する場合は、諮問により議会の意見を聞くこととありましたので、設置していないところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

済いません、１つ飛び越してしまいました。

県内の自治体の状況でございますが、新聞紙上等でしか状況把握が今、できないところでございます。前回行いました調査等の中では、県内19市では12月１日現在、14市が上程の予定で、上程しない市が１市でございました。残り４市は未定と聞いておりますが、恐らく途中で追加提案をされるものと思っております。新聞では１市が可決されたということを確認しております。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

報酬等特別職の審議会ですが、これは給料ということでありましたが、普通、一般的に三役あるいは議員の報酬を、総体的に報酬という形でありますと、審議会を開いて、それでそこの実態、地方自治のそういう町のいろんな比較が出てくるんじゃないかなというふうに思うわけです。そういうときに、意見を聞くということになりますと、それを議会に提案されますと、私なんかもそれを尊重しながら、住民にいろいろこう、説明ができるわけですが、それが開かれてないということになりますと、いろいろ尋ねられたときに、住民から、答えようがないということも出てきます。

と言うのは、この提案理由の中に、26年度人事院勧告に倣いという形になっておりますから、もう国のほうで人事院勧告がされれば、それをそのまま鵜呑みにして、曽於市議会では提案をするんだというようなふうに受け取られますので、もし、今

後、こういういろんな形で、ボーナスとかそういうものも改正になった場合には、私は審議会を開くべきではなかったのかなというふうに思うところであります。

そういうことで、いろんな、昔でありますと、旧町でありますと、三役が町長、あるいは助役、収入役という形になりますと、普通の一般職員の人事院勧告で上がりますと、一番職員が給料が高い人と収入役との差が逆転するということで、報酬等審議会を開催されて、そこで審議をされて、そこの町のいろんな人たちの団体長の報酬とか、そういうものの比較をされながら提案されて、それを議会ではいろいろ審査をしながら、それに意見を付していろいろ表決をしておった経緯があると思います。

そういうことを考えた場合に、今回はそういうものがないということでの、ボーナスだけの問題ですが、率の考えですが、上がるということになりますと、やっぱりこういう、報酬等審議会の議を経て、諮問をして、答申が来た中で議会に提案されるのが望ましいのではないかなというふうに思ったとこであります。

これについての再度、考え方を、市長の考え方をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

ただいまの質疑ですけど、報酬等の審議会議員の意見を聞くというのは、１つの手だというふうに思っております。

今回の各市町村の中でも、聞いているところもあれば、聞いていないところもあるようでございます。今回の場合は、そんなに高く引き上げるということじゃなかったので、人事院勧告のとおりに受けてやったところでございます。

ただ、来年については、職員の給料を含めて２％の削減が予想されますので、これについては報酬等審議会委員の答申を受けて、いろいろと議論はしたいというふうには思います。

○議長（谷口義則）

次に、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

職員の給与改定についてと、特別職も関連して質問をいたします。

ただいまの同僚議員の久長議員からも審議会の開催についての質問がありましたけども、基本的には私も率直に言って同じ考え方であります。やはり、市長答弁で言葉尻を捕らえる問題じゃないんですが、審議会を通すのも１つの手っていう表現だったですけど、手じゃないんですね。審議会を通すのが基本という考え方、捉え方がいいと思います。

特に、久長議員も言われたように、金額の大小に関係なく、値上げに関する部分は、やはり議会としても、特に各会派ができて、後でも申し上げますけども、非常

に私たち議員も敏感になっております。これは共産党議員団だけじゃなくてですね。ですから、やはり市民感情との関係で、その当たりは議員としても可決された場合に、また市民から疑問、批判が出た場合に、やはりこういった過程でこうなったということで、１つも漏れなく十分に説明ができる形に、当局としてもやっぱりしていただきたいんですよ。そういった点で、今回はともかくとして、今後はですね、細心の注意を払っていただきたいと思っております。答弁はよろしいです。

質問の第１点でありますが、今回の人事院勧告についてをもとにしてという提案でございますが、そもそも人事院勧告の曽於市にかかわる勧告の内容の骨子について、ごく簡単でいいですので、説明をしていただきたいと思っおります。人事院勧告の曽於市の今回の提案にかかわることを含めての骨子について。これ、質問の第１点。

それから、第２点目は、人事院勧告では、民間給与との格差っていうことで、0.27％を埋めるための今回の１つの条例改正でございます。

質問でありますが曽於市の場合は、民間との格差はどれだけあるんでしょうか。これ、実態把握はできておりますか。というのは、全国に比べて曽於市の民間の給与は大分、低いと思うんですよ。例えば、市民所得であっても、これ、企画課長が御存じでしょうか。全国を100とした場合は、曽於市民の所得は６割台そこそこじゃないですかね。企画課長、そうですよね。７割、とてもいってないですよ。昔は５割だった、今６割です。ですから、ここは曽於市議会でありますので、そうした市民から見てどうか。市民の感情を含めてですね、暮らしの実態。そこは常に私たちは、議員もそうですけども、当局も非常に細やかなやはり分析と対応が必要じゃないかと思うんです。

ですから、曽於市に合わせていくことで単純化していってるわけじゃないんですよ。しかし、１つの考え方として、やはり市民感情考えた場合は、そうした分析を含めての、言葉は悪いですけど、機械的な議会への引き上げの提案じゃなくて、やはり質問があったら答えられるような、準備した上での対応が必要じゃないかということで、これが質問の第２点目であります。曽於市の場合は、格差はどうであるかということであります。

それから、３点目の質問でありますけども、特別職の場合、三役を含めて、特に私たち議員の場合、４月１日にあえて言いますと、さかのぼっての提案でございます。これについては、やはりいろんな考え方があろうかと思っております。

昔から共産党議員団は当時の五位塚議員を含めて、議員等の４月さかのぼりについては一貫してこれ、率直に言って反対いたしてまいりました。よくないということで。これは共産党議員団だけじゃなくて、最近では先日の議会運営委員会でも、

同僚議員からも意見が出されております。あるいは昨日も、このほかの会派の同僚議員からも、12月定例会が終わったら各会派の会報を出したいと。この点を、さかのぼりの問題を書くかどうかを迷っているというのも、私に寄せられております。それほど議員というのも市民感情については非常に敏感でございます。これは非常にいいことだと思っております。

その点で、なぜこの議員を含めて４月１日遡及措置を提案されたのか。これは議論されなかったのか。報酬等審議会が開かれていなかったら、なおさらのこと、深い議論が必要だと思うんですね。率直に言って、そのことが私は民主市政を目指す五位塚市政にも市民から見て共感が寄せられるんじゃないかと思っております。その上で率直にお聞きいたしますけども、その点も、そうならなかった理由について、説明と答弁をしていただきたいと思います。

今回はともかく与党だから賛成するにしても、やっぱり今後は、そういった配慮と言いますか、細やかさが必要じゃないかと思っておりますので、率直に質問いたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

特別職を初め、職員の今回の値上げが４月にさかのぼるという遡及措置でございます。そのことについては非常に、私も考えましたが、実際、３・11の東北の大震災を受けて、昨年は特別職を含めて市長は20％、あとその他の特別職は10％、また職員を含めて１カ月に３万円当たりの給与が減額されました。これは職員にとってもある程度の生活設計を考えてる人にとって、非常に厳しい状況でございます。そういうこともありまして、今回は金額的にはわずかですけど、また来年も引き下げが予定されておりますし、今回は、特に通勤の手当の問題で現状に合わせたというか、そういう考えがありましたので、遡及措置も認めたところでございます。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

質問が４点ほどあったかと思いますが、まず、骨子でございますが、骨子と言われますのは、当然、人勧からお願いされたものでございます。少し時間をいただきまして、人勧の流れをお話させていただきたいと思います。

今回の人事院勧告は、先ほど徳峰議員のほうより申されましたように、国家公務員と民間従業員との４月の給与を比較しまして、給料で1,090円、0.27％、ボーナスで0.17％の公務員の給与が低いという国の結果となったところでございます。その結果、勧告がなされたと、大きな柱でございます。

主なもので、市町村にかかわるものにつきましては、俸給表の改定率平均0.3％とボーナスを0.15％引き上げ、勤勉手当に反映することとされております。また、通勤手当につきましても格差があるということで、国家公務員の通勤手当が引き上げられたところです。

ただ、俸給表を見ていただきますとわかるように、若年層に重点を置き、50代後半の層の在職実態と、50代以上が多いという意味合いもありますが、それを踏まえ、減額されて改定されない場所もあるところでございます。

また、今回、上程はしておりませんが、平成27年４月１日から人事院勧告も出されております。主なものは、民間賃金の低い地域12県、個々の官民給与の実態を反映するために見直しがなされます。12県の中に鹿児島県も含まれております。その結果、俸給表を平均２％引き上げることとされております。この場合においても50代後半の水準の見直しを図り、民間を上回っている層については最大４％引き下げを行うことが勧告されたところでございます。

なお、給料表が変わって下がっていきますので、国は３年間は減給補償をすることとされておりまして、その補償額の確保と地域手当増額の確保のために１号俸の抑制を図るということを、８月７日人事院勧告がなされているところです。

国におきましては、この報告を受けまして10月７日に閣議によりまして、人事院勧告どおり給与改定を行うことを決定し、同日に総務副大臣の談話が発表され、県知事へその通知がなされたところでございます。

知事から市町村宛てに翌８日の11月８日に総務部長から通知がございまして、国の、人事委員会の適切な対応をされるようにということで、通知がされたところでございます。この通知によりまして、各公共団体につきましては、改正を行っていっているというのが現状でございます。

公務員につきましては、経済的な面につきましては、人事委員会なり、人事院なり、こういうところで決められた裁量に基づき、方向を示していくということを準拠していくということを基本に考えているところであります。

曽於市におきましても、この国・県からの通達による内容を精査しまして、今回提案をし、国の人勧どおり同額の状況の中で数値を変更してるところでございます。

それから、今言いました中に、骨子等のその流れ等が入っていると思っているところです。

また、民間との比較でございますが、民間との比較については現在、曽於市内におきましては行っていないところでございます。

ただ、先ほども申しましたように、来年、鹿児島県も含めた12県の給与額に改定されるということで、都道府県の賃金に近づいていくという形になっていくという

ふうに考えております。

それから、４月１日適用の話でありますが、職員につきましては４月１日適用ということ、また12月の勤勉手当は12月１日の基準日に適応するというふうにつくってございます。人事院勧告は４月の民間給与との格差を基本にして８月に人事院勧告を出します。民間につきましては、もう４月、春闘の折から給与につきましては改定がされ、１年間過ぎていくわけですが、公務員につきましては、その結果によりまして８月にその旨が通達され、１年間をどういう給与体系にするかということを国に提案してるところでございます。勧告しているところでございます。したがいまして、民間レベルに合わせるために、４月から適用というふうな基本的な考えを持っているところです。

また、報酬等特別職の給与等につきましては、12月１日基準日に適用しておりますので、４月１日適用とはならないところでございます。

ただし、今回の給与改定の手当分につきましては、来年度も同額となるように配分がしてございますので、そのように見ていただきたいと思います。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

細かく具体的な点は、総務委員会で深い議論がされると思いますので、期待をいたしたいと思います。

質問の２回目の第１点でありますけれども、やはり、五位塚市長も市長に就任してもう１年で、気分的にも大分落ち着いてきたと思うんですが、そろそろ五位塚カラーを、この問題を含めて出していくべきじゃないかと期待をいたしております。

と言うのは、例えば、民間との格差は格差と言われますけど、具体的に曽於市の場合はどうかって。先ほど質問したけども、その実態がつかまれてないわけですよね。中央の段階での全国的な平均でのことで、私たちは議論せざるをえない。それをまた踏まえた提案なんですよ。これを否定する、過小評価するわけじゃないんですけども、具体的に我が曽於市だし、私たち議員は市民の代表だから、やはり市民の観点、視点から見た場合は、我が曽於市の場合どうだ。少なくともやはりデータを調べて、それも１つの資料として、そして議員から質問が出たら、曽於市の場合、こうなんですという答弁ができる、やはりそうした準備が今後は必要じゃないでしょうか。今回はともかくとして。これ、基本だと思うんですね、地方自治体における。その点で答弁をしてください。これが第１点。

それから第２点目は、人事院勧告の場合も総務課長が一番御承知のように、これは総務課からいただいた資料ですが、人事院勧告の骨子は大きくわけて１、２、３あります。総務課長、そうですよね。３ありまして、３番目については給与制度

の総合的な見直しと言ってるんですよ。総合的な見直し。具体的にどうか。どういったことかというと、この民間賃金の低い地域。曽於市の場合もそうですよ、全国的に。低い地域における官民給与の実情により、適切に反映するための今回の見直しと。人勧はですね。具体的にこれ、書いてあるんですね。総合的な見直しをしなさいということが柱として３番目、書いてあるんですよ。

ですから、見直しするかしないか以前の問題として、我が曽於市の場合はどうなのか実情は、民間の。そういうことで私は質問したんですね。内容以前の問題。分析以前の問題として、そうしたデータを持っていますかって、くどいようでありますけど。

ですから、今回、間に合わなかったら、あるいは総務委員会審議に間に合わなかったら、本当は間に合わせたほうがいいと思うんですが、人事院勧告をいわば従ってやるためにも、人事院勧告も幸いと言いますか、地域実情も一応分析しなさい、そしてそれを踏まえた見直しをしなさいとなっておりますので、お答え願いたいと考えています。そうした、もうそろそろ時代の流れではないでしょうか。時代的な流れとしてですね。これは公務員を含めてですね。その点で答弁を、関連いたしますんでしてください。

それから、通告用紙に出しておりましたので、議案の67号ですね、自立圏の変更協定について、１に質問をいたします。

まず、質問でありますけども、私たちの合併直後からの議員はともかくとして、昨年の選挙で新しく議員になられた方々は、流れは恐らくよく御承知ないと思いますので、一応、代表する形で質問いたします。

質問の第１点は、定住自立圏協定のこの間のまず意義ですね、以前なかったですよ、これは。合併後に伴いました。その意義ですね、これもだから鹿屋と一緒になるか、単純化して、都城と一緒になるかで当初の段階で議論がありました。都城といわば結ぼうということになりましたけども、その意義、あるいは必要性があったから締結したんです。そして、を含めてこの間の流れについて一応、説明を答弁してください。これが質問の第１点であります。

第２点目。そうした流れの中で、今回のいわば変更であります。追加措置であります。そうした流れがありますので。今回の変更を含めて流れを説明してください。

それから質問の第２点目。この後数年、締結をされてから経過、経っておりますけども、どのような効果が曽於市から見て、あるいは市民から見て効果があったでしょうか。当然、分析をされてると思います。効果がなかったらもう脱退したらいいわけでありますので。厳しく言って。どのような効果がありますか。特に市民から見てですね。お答え願いたいと考えている。この２点です、この項は。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

曽於市内の地域格差との比較をしてデータを持ちながら、今回の人事院勧告の内容を決めるべきであるというような趣旨であったと考えて、理解しております。

その状況でございますが、先ほど申しましたように、地域給与実態は行ってはおりません。

鹿児島県の人事委員会については、県内の状況を15万人ぐらいの企業から、人員から調査をしているようなことを聞いておりますが、地方公務員につきましては、人事委員会を行うところにつきましては、国あるいは県の人事院あるいは人事委員会の勧告に準拠していくというのが、従来のやり方でございました。将来の方向性として、それがどうなのかということで、国の人事院会は、先ほど徳峰議員が申されましたように、給与制度の総合的見直しということをうたっているところでございます。

この国の総合的な見直しにつきましては、先ほど申し上げました給与体系の低い12県、この話でございます。国は12県を基本にして、来年度からその給与体制をつくり込んでいるということで、当然、給料は低くなっていき、地域格差を狭めるという対策を取ってくるということで、地方公共団体もこれに基づいて行いなさいというのが、通知が来ているところでございます。

そのために、曽於市内の地域格差の準拠することも大切だと、そこに近づけることも大切だと思いますが、現在のところは、そういう制度のもとで提案をしてるというふうに考えているところでございます。よろしくお願いします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

定住圏の協定の意義、必要性ということですけれども、定住自立圏の構想というのが、平成20年にされまして、都城市との締結が平成21年に10月に締結しているところでございます。その中の３つの項目がありまして、中心市になります都城市を、都市機能を一番持ってるわけですけれども、そこを中心に三股、志布志、曽於市が連携したいろいろな市民の暮らしを、安心して暮らせる地域をつくるということで、締結いたしているところでございます。これについては、徳峰議員もお感じになっていると思いますけど、必要性と言いますか、都城が曽於市にとりましてもやはり経済圏と。大きなつながりを持っているところですので、そういった形でこれが一番の重要性かと思っております。

また、それと医療圏についても都城市さんにいろいろと支援をいただいているというのが現実かと思っております。こういったことが必要性というようなことだと

思います。

それと、２点目の、追加の流れでございますけれども、21年に締結しまして、その間、もう２回目の変更の協定を結んでおるところでございます。このときには教育及び文化を追加いたしているところでございます。今回の追加につきましては、内容につきましては、定住関係がございますけれども、そこに移住というようなことをつけ加えております。定住、やはり今般、一般質問でもいろいろ取り上げていただきましたけれども、定住促進についてもしかりですけれども、やはり都市圏から移住してもらうということについて、今後もこの移住についても３つの町が連携して取り組んでいこうということで、今回、これを追加するものでございます。

それと、ちょっと飛びましたけれども、防災及び消防ということでございます。医療圏の協定につきましては救急医療、都城の乗り入れとかいろいろと協定をして、今現在進んでいるわけですけれども、それに防災及び消防ということを加えました。今後、地震等災害が発生した場合に、やはり３つの町が連携し、協力し合って、そういった防災及び消防等についての協力をするということでございます。大規模災害になりましたら、個々の町、自分の町が大変でしょうけれども、１つの町が大規模な火災とかあったときには、３つの町が連携をして、そういった消火に当たると。これも現在、市境の橋野方面については、都城市の方の消防も乗り入れというようなことがあります。

それと、最後にですけれども、地域公共交通ということで、ネットワークの結びつきという政策分野に今回、つけ加えました。やはり、都市部都城市にやはり買い物、病院とか、いろいろと通学もですけれども、そういった形でいろいろとつながりがあるわけですけれども、この辺の公共交通の都市部への乗り入れというのを今後、議題にしていこうということで、今回、協定書に盛り込んでいるわけでございます。

今回、変更、追加になりました部分については、各専門部会がございますので、そこでいろいろと協議をし、市民が安心して暮らせるための協議を行っていくつもりでございます。

３点目の、市民から見ての効果ということでございますけれども、なかなか市民の方々、感づいておられませんけれども、一番は医療圏、都城市にいろいろと病院にもかかっている。これがもう普通ですけれども、これも１つに上げれるんじゃないかと思っております。

それと、今年だったですかね、温泉の保養券ですかね、あれも都城市さんのほうから、安久方面とかいろいろと来られますけれども、それもメセナ温泉でも使えるようになっているところでございます。

それと、曽於市内にもいろいろと外国人の方がたくさんいらっしゃいます。その中で３つの町が協力しまして、都城市は一番多いんですけれども、多文化共生ということで、日本語ボランティア、その外人の方々に日本語を教えていくボランティアの養成も行ったところです。現在、そのボランティアの方々が育ちまして、外国の方々に日本語の講師として今現在、活動を行っているところでございます。

今、ちょっと効果といいましては、以上が挙げられるものと思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

人勧を含めた問題について、１点質問いたします。

くどいようでありますけども、この曽於市内における民間との格差を含めて、足元の実情を継続して、あるいは節目ごとに調べて、そして、それを含めて議論を深めるというのは大事なことだと思っております。

その点で、率直に言って、副市長の役割は私は大きいと思うんですね。総務課長もそうですけど。これは八木副市長になりますけども、先ほども申し上げました人事院勧告の中の３番目は、総合的な見直しが必要である。地域における実情も適切に反映するための見直しが必要であるということが具体的に明記されておりますが、これらを含めて、やはり今後はより深い論議が、これは議会を含めて大事じゃないかと思っておりますが、副市長の考え方ですね、今回、どういった対応をされたのかを含めて、今後の決意を含めてお答え願いたいと考えております。

やはりなるほど、市長が変わったってこの点が違うんかと、見えるようなやはり提案を、率直に言ってしていただきたいんですよ。私たちも自信を持って広報紙なり、会派制の広報紙を含めて出したいという気持ちがあるもんですから、そっちもお聞きいたします。

次に、定住自立圏について２回目の質問であります。

課長から説明がありましたように、21年に平成、締結されてから５年目ですよね、課長。ですから、やはり何年に一回がいいかは別にして、やはりこの節目ごとの総括が必要じゃないかと。それを踏まえて今回の提案をすべきじゃなかったかと思っております。せっかくの提案になりますんで。これもやはり副市長の役割は大きいと思いますよ。担当課長はもちろん、そうでありますけども。これは大休寺副市長ですか、八木副市長ですか。総括をされてますか。この間の、５年間を経過した。総括はまだされてないでしょうか。これが質問の第１点であります。

そして、それを踏まえた提案となりますと、もっと自主的な、やはり考え方が生まれると思うんですね。例えば、１年に何回この協議会の会合が開かれるかわかりませんが、曽於市から見て、これまでの積極面あるいはこの改善点を含めて、総括

を含めてどんどん提起ができますよ。そういった提起をされてるでしょうか。ことを含めて質問いたします。以上、２点です。

○副市長（八木達範）

それじゃあ徳峰議員の質問にお答えしたいと思います。

基本的なことは、今、総務課長のほうで答弁があったところでございます。

総合的な判断ということですので、今後はそういう声を大事にしながら進めていきたいというふうに思っております。

それと、定住圏の件につきまして、総括をされているかということでございますけども、この点につきましても、まだ足りないというふうに思っておりますので、今後は関係課と担当課と十分協議をして、総括のほうもしっかりしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、今鶴治信議員の質問を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は、67号の定住自立圏について質問を上げておりましたが、ただいま同僚の徳峰議員より詳しく説明を求めましたので。今回は説明によりますと、広域防災体制、定住及び移住の促進、また地域公共の交通についての追加だということでございました。今回、後ほど救急医療のとこで聞くべきなのか知りませんけど、これまで医療圏につきましては、曽於市内の市民が利用された病院を利用された分の利用割でございましたけど、今回、この救急医療のところに聞くべきかもしれんけど、１点だけ、これは人口割になる提案はないか、そこについてお聞きします。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

都城との医療の関係、救急医療等の関係でございますけれども、新しく医師会のほうも移転を来年の春するという予定でございますが、利用割合が変更になるということは聞いておりません。

○６番（今鶴治信議員）

ちょっと聞く場所を間違えたですけど、ただいま課長に答弁をいただきましたので、理解しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第62号　曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第５　議案第66号　指定管理者の指定について（財部温泉健康センター）

日程第６　議案第68号　都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、議案第62号、曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第６、議案第68号、都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の62号から質問をいたします。

議案の62号は、この説明書の12ページの提案理由の中で、産科医療補償制度の見直しによりと書いてあります。これを読んだだけでは、私を含めてどなたでもわかる人はいないと思うんです。産科医療補償制度の見直しというのは、具体的にどういった内容で、また今回、どういった内容の見直しがされたのか。それが回り回って今回の曽於市における条例改正の制定となったのか、流れを含めて、中身を含めて説明をしてください。これが質問の第１点目でございます。

それから、質問の第２点目は、施行日が27年の１月１日ですか、これはよろしいです。

以上、１点です。

次に、議案の第66号について何項目か質問をいたします。

細かい点は、私の所属する文厚委員会に付託になると思います。そこで質問いたしますが、どうしても質問しなきゃならない項目もありますので、何項目か質問いたします。

質問の第１点に入る前に、今回のこの指定管理者の変更は個人的には当然のことだと受け止めております。いろいろ長年、この間の経過が悪い内容の結果があった

からでございます。

質問の第１点でありますけども、今回のこの議案提案に先立ちまして、現在、指定管理を行っている団体も、この指定管理については今回までですよ、来年の３月31日までですね、ということを文書で通知されたのか。あるいはいつされたのか、あるいはされなかったのか。しなければならない義務はもちろんないんですけれども、されたかどうかを含めて、時期を含めて報告してください。これが質問の第１点であります。

それから質問の第２点目、先日の議案提案でも非公募によっての今回の提案でございますが、改めて非公募の理由について答弁をしてください。

それから、公募、非公募について、曽於市の場合は内規で定めているのかどうか、質問者の立場としては、やっぱり大事な問題だと思いますので、定めるべきだと思っておりますが、定めているのかどうか。定めてなかったら、その定めてない理由を含めて答えていただきたいと思っております。

質問の第３点目。メセナ末吉代表との協議はいつ、何回かされたと思うんですが、されたのか。そしてその協議された内容ですね、指定管理料を含めてについて、報告してください。指定管理料含めて重要な項目については協議して、お互い合意した上での、当然のことながら今回の提案でなければならないからでございます。

それから、質問の４点目、議会の、仮に承認されたとして、議会承認議決後に恐らく速やかに、曽於市はメセナ末吉の代表に議決について通知、議決の内容について通知がされるだろうと思ってます。

一般に曽於市の場合は、例規集を見ますと、例えば議決が必要な契約事項については、議会が一応議決されますと速やか、例規集では速やかって書いてありますね、速やかに当業者、団体等に通知するようになっております。今回はそれなどを考えた場合に、やはり速やかに通知することになろうかと思っておりますが、いつの時点で通知されるのか。今年中を含めてだと思うんですけども、今年、12月中を、お答え願いたいと考えています。

次の質問。昨年の12月でも質問したんですが、仮契約は今回の場合は締結されるのか。これが質問であります。私の理解では、曽於市の場合は、指定管理については仮契約は結んでないと、もし間違いでなければ受け止めております。これも一般契約の場合は、議会議決を含めて当然のことながら仮契約を結んでおります。これは当然のことであります。ところが、指定管理の場合は、確か曽於市の場合は結んでないようでありますが、今回は結ぶのかどうか、結ぶとしたらいつの段階で結ぶのか、結ばないとしたら結ばない理由についてお答え願いたいと考えています。もろもろのことを想定した場合は、やはり行政でありますので結ぶべきだと思ってい

るからであります。

次に、最も質問したい点、昨年の12月、これは今の五位塚市政、おとどしの池田市政のもとでも同様の質問をしたし、また共産党議員団の予算編成でも、これは今回も申し出た点でありますが、今現在、提案されてる今の段階で、指定管理料がお互い協議で合意されての提案でありますけれども、一番肝心な予算化が、予算計上がされてません。来年の４月１日からの一応施行となりますと、来年の３月の当初予算で予算は計上されることになります。ですから、このことも議会との関連で、単純化して、図式化して考えますと、予算の計上が後でございます。これは本末転倒的なやはり考え方と捉えても致し方ない側面があります。１つの側面があります。

ですから、もっともオーソドックスなやり方は、まず予算計上を行うと。その範囲内で指定管理料を決めて、それを踏まえた上でのやはり議会の提案。これが本来の日本における契約の、特に議会における関連の最も基本的な点でなければならないと、私は強く感じております。その点で、今回もそれを残念ながらされなかった。

質問でありますけれども、されなかった場合に、しなくてもいいという、法律上含めて根拠があるのでしょうか。国からそれが示されてるんでしょうか。示されている内容の妥当性は脇におきまして、示されていたら、それをもとにしてここで議論したいんですよ。そのことを含めて答弁をしてください。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、議案第62号の健康保険条例の一部を改正する内容について、産科医療補償制度の見直しとはと、また流れをということでございます。

全体の条例の流れをちょっと申し上げまして、その後、産科医療制度の内容について説明を申し上げたいと思います。

本市の国民健康保険条例の第７条第１項に規定をしてあります、出産一時金の基本額を現行の39万円から40万4,000円に引き上げるための改正でございますけれども、その基本額の引き上げの理由といたしましては、全国的な出産費用の増加が挙げられるところでございます。また、条例の但し書きに規定がしてありますけれども、加算額３万円を上限とする規定の産科医療補償制度における掛金分については、国民健康保険条例施行規則の第８条で規定をしているところでございます。この産科医療補償制度におけます掛け金が今現在、３万円でございますけれども、それが１万6,000円に引き下げられるということになったため、１万6,000円を基本とするものでございます。

この産科医療補償制度の引き下げの主な理由でございますけれども、この制度は平成21年にスタートした制度でございますけれども、この間、余剰金が800億円程

度生じる見込みから、この保険料水準を引き下げるということでございます。

なお、この加算後の総支給額につきましては、現行の42万円を維持するというものでございます。

それでは、産科医療補償制度とは、ということでございますけれども、分娩に関しまして、重度の脳性麻痺となった赤ちゃんと家族の経済的負担を補償するというものでございまして、脳性麻痺発症の原因分析を行いまして、再発防止に役立つ情報等を提供すると、そういう制度でございます。

この産科医療補償制度につきましては、産婦人科等が加入をする制度でございまして、この制度に加入をされてる分娩医療機関等で出産をした場合には、この制度分をこの条例規則のほうで負担をするというふうになっているところでございます。

その分がまだ詳細に申し上げますと、前回の改正からちょうど５年が経過をしたところでございますけれども。失礼しました、この制度は先ほども申し上げましたとおり、21年度からスタートをしておりますけども、当初の推計では補償制度対象者数を年間で500人から800人程度というふうに見込みまして、保険料水準は３万円と設定をされたところでございます。今後の年間補償対象者数の推計値を571人に下方修正をいたしまして、保険料水準が２万4,000円と推計されたところであります。

さらに、先ほど申しましたとおり、平成21年から26年までの余剰金が800億程度生じるというようなことから、27年度以降、10年間に１件当たりこの制度から8,000円を充当いたしまして、保険料水準を１万6,000円に引き下げると。ただし、先ほど申し上げましたとおり、この下がった分は基本額に加算をするということで、トータル的には42万円を維持するという制度でございます。

以上でございます。

○市長（五位塚剛）

議案の第66号の財部温泉センターの指定管理について、一言、私のほうから答弁したいと思います。

財部温泉センターの指定管理については、新しい議員の方々はわからない部分がありますけど、ここ数年間、いろんなトラブルがありまして、前市長時代から見直しの前提としていろいろ取り組んできてまいりましたが、現実には指定管理の変更ができませんでした。

また、昨年も市が支払っている指定管理料の支配人の給与関係が契約どおりにされてないということで、相手方に文書を持ってお話したら、最終的にはそれのことを認めて、約束どおりの指定管理料の中から支配人の給与が支払われました。それを履行しなければ、その時点で変更というのができたんですけど、５年間の契約が

まだ来年の３月まで生きておりますので、残念ながらそういうことはできないという状況の中で、今回はちょうど指定管理の期間が切れるということで、相手方にもそれなりのことをお伝えしながら、非公募という形で鹿児島人材センターとは公募を含めて契約はしないという旨の気持ちを伝えたとこでございます。

なぜこの12月議会でやるのかということでございますけど、当然ながら12月の議会で一定の準備期間を設けないと、仮に３月の段階で提案したときに、４月１日からの運営はほぼ不可能になるわけでございます。そういう意味で、鹿児島県内のほとんどの自治体が、こういう指定管理については12月議会で提案をしながら、そしてまた今回は債務負担行為をお願いしているわけでございます。３年間の債務負担行為をするということで、相手との関係を、契約を義務化するという意味で、そしてこれが承認いただければすぐに本契約を含めて進めていきたいというふうに思っております。

あとの細かいことについては、担当、財政は基本的な指定管理ですけど、運営については福祉課長がわかっておりますので、答弁をさせたいというふうに思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

それでは、お答えいたしたいと思います。

まず１点目の、今回の提案に先立って、団体に今回までということを文書で通知したのかと、現在の株式会社総合人材センターに対する通知をしたのかということでございますが、文書において通知はいたしておりませんが、日にちは確かではございませんけども、９月初めぐらいに口頭でその旨を伝えたところでございます。文書につきましては今回、議決されますならば、その後に文書によって通知をする予定にしているところでございます。

それから２点目、非公募の理由についてでございますが、非公募につきましては、先ほど市長からもあったところでございますけれども、５年間の指定管理の当初の段階におきまして、多くの問題が発生したところでございます。従業員の賃金、雇用、あるいは市との連携もうまくいかなかったところでございますので、そういうことで施設の運営自体にも影響を及ぼしかねない状態まで陥ったというふうに考えておりますので、今回は公募ではなくて非公募によりまして、信用できる団体等に管理をお願いしたいというところでございます。

それから、内規で非公募、公募を定めているのかということでございますが、これは条例のほうにその文言があるところでございます。

曽於市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例というのが定められておりまして、その第５条でございますけれども、市長は、公募の規定があるわけでございますが、それによる公募によらず、市が出資している法人、公共団体あ

るいは公共的団体を指定管理者の候補者として選定することができるというのが条例に定めてありますので、それに基づいて今回、非公募をしたところでございます。

それから、次のメセナ末吉の代表との協議についてということでございますけれども、当然、今回、指定管理を非公募で選定、候補者として選定するに当たりましても、指定管理者選定委員会というのを開いていただきまして、そこで決定をしていただくことになるわけでございますが、その前には当然、申請書の提出が、その候補団体からの提出が必要でございます、非公募でありましても。その関係で、事前に申請書を提出していただく前に、現在の指定管理の内容、あるいは指定管理料を含めまして協議をしたところでございます。日にちは定かではございませんけれども、８月から９月にかけまして、３回ほど社長のほうと話をしてるところでございます。

あと、次の、仮に承認されたとして、速やかに議決をと、通知をということでございますが、先ほど議員も言われましたとおり、速やかにこの場合は告示をして、通知をしなければならないということで、これも同じ条例にのっておりますので、12月22日議決されますならば、年内にその通知が、これは財政課からでございますけれども、通知されるものというふうに考えております。

それから、仮契約は締結されるのかということでございますけれども、言われましたとおり、仮契約のほうは締結していないところでございます。

それから、指定管理料の。

（何ごとか言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

先ほど市長も申し上げましたけれども、１つは債務負担行為を結ぶというところがございます。さらにこれを、債務負担行為を結びますと、その時点で基本協定等の締結が可能になるかというふうに思いますので、速やかに協議が整い次第、本来の議会の議決を得ましてから本格的にこの候補者と株式会社メセナ末吉と協議をしていくということになりますので、細かいところまで協議をいたしまして、速やかに議決を、できる時期に締結をしたいというふうに考えているところであります。

（何ごとか言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

本契約につきましては、速やかにというところでございますので、先ほど申し上げましたとおり、議決をいただいてから告示・通知をしていただきまして、その後、株式会社メセナ末吉さんと協議を細かく詰めていきまして、できるだけ早い段階で基本協定を締結できればというふうに思っております。

協定につきましては、年度初め、あるいは年度末、今年度末か４月１日になろう

かと思いますけれども、基本協定書はその前にというふうに考えているところでございます。

あと、予算計上されていないことにつきましては、オーソドックスであれば予算と同時にというのが考え方であるかと思いますけれども、私どももいろいろと、先ほども市長も言われましたが、県内の19市のうち１市を除いて12月議会で提案されているところでございます。その理由は何かと言いますと、先ほど申し上げました、やはり準備期間というのが必要、議決されてから非公募でありましても公募でありましても、雇用、そこで働く従業員の心情等も考えましても、早目に議決をいただきまして、その上で準備を進めていくことが一番妥当かなというふうに考えております。

全国の市町村等もネット等で見てみますと、たまに３月議会がございますが、早いものは来年４月からのものを９月議会、あるいは６月議会で議決をいただいてる市もまれにはあります。ほとんどが12月議会というふうに考えておりますが、それらの市等のいろんな要綱等を見ますと、やはり準備期間として３カ月は必要というふうにうたっているのが多いようでございますので、本市としてもそのように考えているところでございます。

ただし、最後の質問でありました、予算計上しなくてもよい根拠はあるのかというところにつきましては、その根拠はないところでございますが、逆に言いますと、３月議会でそれを提出しなきゃならないというのも定められていないというところでございます。

以上でございます。

（「指定管理料」と言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

指定管理料につきましては、まだ詰めた協議はしておりませんが、申請の段階で申請書として指定管理を当然、年間の指定管理をいくらもらって、収入がいくらあってというのはいただいております。ですので、指定管理料については今後、当初予算編成もこれからあるところでございますけれども、それと合わせまして、団体と協議していくということになります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

この議会、質疑でありますので、法律論を含めて、はっきり言ってシビアに私は議論したいと思います。議会人としてですね。それは崩さないでやっていきます。

この指定管理者を変えるというのは、これは何回も言いますけど、これは当然のことであります。私も一般質問で問題点を含めて取り上げて、改善してもらった経

過があります。

まず、この非公募にした理由については、課長答弁で言われましたように、条例で定めてありますけども、課長の今、答弁にもありましたように、ごく一般論的な表現で書かれてるだけですよね、課長。

私が質問してるのは、どういった場合はやはり、公募が原則だと思うんですよね。非公募が原則だとは絶対ありえんですので。公募を原則にしながらも、非公募の場合だってできますよって、市長の裁量で。どういった場合に今回を含めて市長の裁量でできますよって、非公募に。そこの項目がないではないかという、私の質問なんですよ。

やはり大事な問題でありますので、１年間に何千万も扱う、やはり議会に、市民の代表としての議会に、回り回って、市民にわかる形で、今回はこういった理由でもって、内規にこういった定めがありまして、こういった内規に基づいての、これまでの公募から非公募ということですね。この人材センターについてはわかりますよ。だから私、一般論としても、この生きた形での内規のやはりこの充実さが必要じゃないかという点からの質問であります。再度、お答え願いたいと思います。やはり内規でもっと具体的に詰めた内容をつくるべきじゃないかといった質問であります。

質問の２点目でございますけれども、仮契約は必要ないということでございますけれども、やはり必要ないんでしょうか。今回の場合は、いわばメセナ末吉という外郭団体といったら語弊があるでしょうけども、それに近い団体でありますけども、例えば12月議会で議決を経て、そして施行は４カ月後の４月１日でしょう。その期間に予期せぬいろんな、事故等を含めて状況の変化がおきた場合に、場合によっては再度、入札と言いますか、入札等をやり直さなければならないということはあり得るでしょう。

ですから、一般の契約の場合は、まず速やかに仮契約を結んで、そして実際の施行の間にいろんな状況の変化、事故を含めてあった場合は、この仮契約の中で損害賠償等を含めて細かく規定されております。これが長年にわたる日本の、曽於市を含めた契約のごく基本的なありようじゃないでしょうか。

指定管理については、もう言うまでもなく、まだ指定管理制度は日本にできてから曽於市に採用されてから、まだ数えるだけの年ですよ。10年経ってないんですよ。私から見て見直すべき点はいっぱいあります。大きな点でもいくつもあります。

その点で、仮契約を結んで、そして４月１日までの状況の変化、事故等には備えるべきじゃないかと私は思っておりますが、それは、本契約の中で一応、問題ないという受け止め方であるんでしょうか。そうだったらそれでいいと思うんです、

１つの考え方、方法論としてですね、そのあたりを含めて、くどいようでありますけど、４月１日までの期間の状況の変化等に対応できる内容であるのかどうか。これが質問の第２点目でございます。

それから、質問の第３点目、やはり議会人としては、この予算計上前のやはりこの予算を伴う提案には、どうしても私はこだわりが、引っかかりが残ります。説明として、これは池田市政時代からの説明でありますけれども、当局としては来年の３月では議会提案では準備期間がないと。それは私も立場を置き変えますとわかりますよ。

でもそれは、１つの理由にはなっても、議会でのやはり、ここは法律論を含めた、条例論を含めた議論をするのが議会でありますので、１つの側面の理由であっても、それを理由の第１に挙げて答弁というのはいかがなものでしょうか。

議会人から見て、それではいわば、言葉は悪いですけども、浪花節的な説明にならざるを得ないんですよね。法律論からの説明じゃないんですよ。法律論からやはり説明を行うというか、それができなかったら、やはり国にもこのことを含めて、今の指定管理料の、地方議会でもこういった議員が、問題が常に議論されてるけれども、法律としては、法のあり方としては改善の余地はないのかどうかを、国にもやはり意見を上げるっちゅうか、地方自治体としてですね。

課長の説明にありますように、法的根拠はないわけですから。ないまま、もし認めるとしても、私を含めて目をつぶって認めることですよ。目をつぶって認めること。これは本当に生きた議会の、地方自治体における発展につながるでしょうか。これは議会にとっても、当局にとっても、特に五位塚市政にとっては、市長になるまで私と同じ立場でどんどん、改革・改善を言ってきた同僚でありますので。

ですから、何もかも一遍にできなくても、問題点があったら改善のやはり糸口をお互いに探っていくという。そうした姿勢が私は必要だと思うんですよ。

質問でありますが、県内の残っている１自治体はどこでしょうか。私も今朝、鹿児島市の議会の事務局の担当課長、総務課長の福重さんにも聞いてみたんですが、残念ながら鹿児島市も曽於市と同じ例ですね。やっぱり12月に出してる。今回も２件出してるようだった。はっきり言って話にならなかったですよ。１自治体はどこでしょうか。そのことを含めて、今後の姿勢として考えていきたい点でありますので、再度、答弁をいたします。

私も何が何でもということでは、もう態度は取りませんので、一応与党の一員でありますので、しかし、やはり問題点は、改善点は、常に改善していくという点をしていただきたいと思うんですよ。法律論で、一般市民から、私が質問したら、答弁なかったですって。１人でも市民からそういった疑問が出されたら、答えられん

ですよ。これはやはりおかしいと思うんですね、議会の立場で。その点で答えていただきたいと思っております。

最後の質問でありますが、この交流センターについては、人材センターについては、いろいろいきさつがありまして、私も五位塚議員も一般質問含めて、繰り返し取り上げましたが、その中で、今のこの人材センターについては協定書も守っていない。職員に対しても非常に、協定書から離れた内容であって、しかし、給料も払ってないということでやめていく。あるいは退職された職員もいますけれども、これが４月１日から変わることによりまして、契約が、相手方が。そうしたいわば不当労働行為とまでは言えないでしょうけども、一定、改善されていますので、退職された職員については職場復帰のことは考えているんでしょうか。これは市長の答弁になるでしょうけども、これが最後の質問であります。

○市長（五位塚剛）

私自身も議員時代はやはり基本的な立場に立って、いろいろ質問をしながら見直しを要求してまいりました。それで、今回もいろいろ検討した結果、やっぱり国の指導もありまして、債務負担行為という縛りをつけました。年間1,700万の３年間の5,100万を、この前修正でお願いしたと思うんですけど、そういう予算に係る債務負担行為という形でお願いをいたしました。

この間、御存じのように、通学のスクールバスの、バスの運営についても債務負担行為でこのような形で取っておりますので、御理解をいただきたいというふうに思います。

全国の中でもほとんどこういう形で今、進んでるというふうに思っておりますので、条例の中でのあり方も含めて、また今後、検討する問題が出てくるようだったら十分検討して、市民に説明できるような制度に、改善もさらに進めていきたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

以前、前の会社のほうでやめさせられた方もいらっしゃいますけど、今回についてはその方々が新しい会社のもとで働きたいという希望があるか、まだ調査しておりませんけど、そのあたりのことも含めて、新しい、今、勤めてらっしゃる方が会社が変わりましてそのまま引き継がないのか、それはまだこの時点では確認はできません。当然、議会がこれを承認してもらえば、当然、そのことも含めて相談には行きたいというふうには思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、指定管理制度の市の全体的な考え方ということで答弁をさせていただ

きたいと思います。

まず、先ほど質問がございました、非公募の内規の制定でございますけれども、条例の中に、第５条の中に、指定管理ができる項目が書いてございます。その内容を見てみますと、判断にあえて戸惑うような規定はないかと思っておりますので、あえて内規でといった運用はしていないところでございます。

それから、次に仮契約のことでございますけれども、議員がおっしゃるとおり、いろいろな指定管理の申請をしてから、社会情勢とかそういったもので団体、会社等の情勢も変わるといったようなことで、そういったことも懸念をされますけれども、この指定管理につきましては、まず、基本的に相手の申請に基づいて選定するものでございます。それから、条例の７条に基づきまして、指定を受けたものは締結してはならないといったような条項もございます。しかしながら、さっき申し上げましたようないろいろな情勢がございます。

そこで、先ほどからございましたとおり、昨年から債務負担行為を設定いたしております。債務負担行為の設定をいたしますと、その設定の議決後、契約の締結が、協定の締結ができます。それから債務負担行為をいたしますと、議決いただきますと、その後の予算計上については必ず義務的経費となりまして、議会のほうでもこれを削減することはできないといったような決まりなっておりますので、この債務負担行為に基づいて基本協定をできるだけ早い時期に結べるということになっております関係上、仮契約は不要かというふうに判断しております。

それから、予算計上後の当然、議案提案ではあるべきじゃなかろうかということでございますけれども、先ほど市長からもあったとおり、準備期間とか、それから、もし仮に否決といったようなことがございました場合、次の段階の準備も必要ということもございます。そういう関係から12月議会で提案しているわけですけども、これにつきましてもそういった形で運用させていただいております。

それから、19市の中で12月議会に諮っている団体はどこがあるかということでございますけれども。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

諮っていないところは、枕崎市がございます。ここのところに理由を聞きますと、公募する施設がほとんどないということでございまして、今まで否決をされたこともないといったような考えで３月にしているといったような情報を得てるところでございまして、ほかの団体は全て12月議会といったような運用をされているようでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

言葉は悪いけど、はっきり言って私は浪花節的な議会論議であってはならないということがあったです。１つの側面として、準備期間が必要だからっていうのは側面でありますけど、これは全面的な説明にならんし、ましてや今の言葉尻を捕らえる問題ではないけれども、財政課長の、枕崎市の場合、否決されたことがないから、３月議会でいいんだっていう論法も、これはもうあってならない発想なんですよね。

債務負担行為について行われているという、しないよりはもう当然、これはすべきであるし、前進点でありますけども、債務負担行為と予算の問題とは、直接には関連がないですから、それはそれとして、質問でありますけど、債務負担行為は一応、確認です、年明けて来年の４月１日からの課長、債務負担行為になりますよね。課長。なりますよね。ですから、今のこの準備期間あるいは仮契約が必要ないというのも、この債務負担行為との関連性はどこまであるのでしょうか。私は、ないわけじゃないと思うけども、全面的じゃないと思うんですよね。

ですから、このあたりを含めて本契約で一応、大丈夫なんかを含めて、私も勉強不足でありますけども、もっと検討の余地があるんじゃないかと思っております。そのあたりを含めて、まだまだ曽於市の場合も含めて、総じて指定管理については改善、研究の余地があろうかと思っておりますけども、この債務負担行為と仮契約が必要ない、本契約を定めるから来年の３月31日まで情勢の変化ちゅうことがあっても問題ないというのについて、説明をしてください。

くどいようでありますけれども、例えば、曽於市の場合、五百、六百あります。数百以上の委託については金額の大きい、例えば給食の委託契約が9,000万円を超えます。9,000万を超えても指定管理じゃないんですよ。つまり、３月に予算化をした上で、そして３月中に準備をして、そして４月１日からの契約と施行に間に合わせております。だから、そうした前例、事例もあって、特に大きな問題もないようであります。ですから、総合的に今後やはり研究が必要だと申し上げております。以上、課長でよろしいですので、答弁してください。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、債務負担行為の効力についてですけれども、当然、債務負担行為で議決をされました予算は限度額で設定されております。これの予算の執行につきましては、当然、予算計上につきましては、予算として計上させていただきますけれども、しかしながら、この債務負担行為の議決に基づいてその予算が補償されるということから、契約ができるということでございます。当然、支出につきましては４月の１日から支出しなければならないし、当然またこの予算につきましては議決をいただかなきゃなりませんけども、契約をするための債務負担行為の設定でござ

います。

それから、おっしゃるとおり、確かに給食サービスとか大きな契約がございます。それに対するものについても準備期間が必要であろうかと思います。今回、スクールバスの債務負担行為も計上しております。これについても非常に大きな金額でございますけども、これ等につきましても、４月の１日から運用を考えておりまして、債務負担行為を設定いたしまして、契約を結ぶといったような行為をするために、債務負担行為を設定しているわけでございます。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ここで１０分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時２８分

再開　午前１１時３７分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、簡単明瞭に質問いたします。

この指定管理者を人材センターから株式会社メセナ末吉にしたいとのことでありますが、現在のこの人材センターはどこに問題があるのか。さっき給与の不払いとか若干出ましたけども、このほかにも問題があるのか。あったら答弁をいただきたい。そして、この問題をどのように解決する気でいるのか。その考えを伺います。

２番目には、さっきも出ましたけれども、今回、非公募とした理由は、メセナが信用できるということでありました。しかし、公募を行って多くの団体から選んだほうが、より、ほかにもいい会社があるんではないかなという気もしましたので、簡単に、この非公募の理由をお伺いします。

３点目。メセナ末吉が指定管理を行うメリットは何か。

４番目に、メセナ末吉が指定管理を行う場合、さっきも出ましたけれども、今現在働いている従業員の方の身分をどうするのか。基本的な考えをお伺いします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

大部分は後で担当課長から答弁をさせたいと思いますが、先ほどともかぶりますが、鹿児島の総合人材センターについては、もうこの間、非常に問題がありました。

雇用との関係で約束を守らない、賃金を、正当な賃金を払わない、労働者が労働基準監督署に訴えても何とも思ってらっしゃらなかった。非常にそういう意味では、労働者の方々が安心して働けなかったというところに大きな欠点があったんじゃないかなというふうに思っております。

あと、年次協定も結んでおりませんでしたので、この間、結びましたけど、今回は今まで５年というのを結んでおりましたので、一応３年間のほうに切りかえをしたいというふうに思っております。

また、メセナ末吉については、末吉を中心とした、今、温泉を含めた、また道の駅を含めて指定管理を受けていただいております。地元の人たちの雇用を含めてしているし、また市も中に入っておりますので、市との関係も十分意見の交流ができますし、対応が早いというふうに思っております。

特に、温泉というのは御承知のように利益を追求する施設ではありませんので、一般の企業等については、なかなかこの問題については手を挙げてやろうというのはなかなか現実はないところでございますので、やはり実績のあるメセナ末吉というのが一番安心して、また地元の活性化になるということで、お願いをしたところでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

市長の答弁と重複する点があるかもしれませんけれども、お答えいたしたいと思います。

まず、どこに問題があるのか、その問題をどのように解決するのかというところでございますが、先ほどからありますとおり、５年間の最初の段階で、大きな問題がたくさんあったところでございますが、現時点では大きな問題はないところでございますが、やはり会社の本社、事務所が鹿児島市内にあるというところはあります。ということで、担当者がこの財部温泉健康センターだけではなくて、複数の施設を担当しているという、兼務しているという状態でありますので、こちらからいろいろお願したりする問い合わせ等に対する正式な回答あるいは現地確認などについて、迅速性に欠けるというところは、今もそれはあるというふうに思っております。当初に比べまして少なくなっておりますが、そのような状況があるところでございます。

どのように解決するかと申されますと、これにつきましては、今は支配人も当然、曽於市出身の支配人もいらっしゃいますので、そこらを通じて迅速な対応をするようにしているところではございます。

２番目の、非公募の理由でございますが、先ほどの徳峰議員の回答ともちょっと

重複いたしますけれども、先ほど申し上げましたが、従業員の賃金、雇用を初め、市との連携がうまくいかなかったというところがございます。施設の運営自体にも影響を及ぼしかねない状態まで陥った。

今回、指定管理期間が終了することに伴いまして、市が出資している会社であり、信用性が高く、温泉施設経営の実績がある会社を非公募により候補者として選定したものでございますが、ほかのメリットといたしまして、それから、ほかに公募を行って、いい会社があるんではないかということでございますが、いい会社だけ応募していただければというところを考えますけれども、やはりそうでない、そう思われない会社等だけが応募するという危険性もあるかと思いますので、今回は５年間の経験を教訓といたしまして、非公募によりということで決定したところでございます。

それから３つ目でございますが、メセナ末吉が指定管理をするメリットはということでございますが、メリットの１つは、株式会社メセナ末吉さんが信用できる会社、先ほどからも出ておりますが、市と十分な連携を図ることが可能であり、結果として市民サービスを意識した施設の管理運営が期待できるというのが１点。

もう１つは、メセナ住吉交流センターも管理運営していただいておりますので、その管理運営方法、あるいは経費節減、サービス向上、入場者の増加方策について直接、比較検討することができるということで、財部温泉健康センターだけではなくて、メセナ住吉交流センターの運営についても相乗効果が期待できるのではないかというふうに考えております。

最後の質問の、現在働いている従業員の身分でございますけれども、現在の従業員につきましては、当分の間はそのままの身分で働いていただくというふうに考えておりますが、先ほど申し上げましたとおり、管理運営方法等の変更も今後、考えられるかもしれません。そのときには市と指定管理者と十分協議しながら決定していくということになると考えております。

以上でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目をお伺いします。

５年契約をしたからちょっと長かった、で今度、３年間にしたいと。この契約年数を３年間、５年間を３年間にしたんだけど、単年度にして、問題があったらすぐ変えられるように、こういう方法はできないのか。これが１点の質問です。

そして、４番目の従業員の身分ですね、もう多分、こういう話は従業員の間にも耳に入ってると思ってます。だから、不安を抱かせないように、早く結論を出して従業員の方に安心をさせてほしい。

以上、この２点をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

財部の温泉センターについては、今回、提案をいたしましたので、議決をいただければ速やかに、当然、今後の準備がありますので、一定の話し合いをして進めていきたいというふうに思います。

後のことについては、担当課長から答弁をさせたいと思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

１点目の質問であったかと思いますが、５年契約を３年契約にしたということで、単年度の契約はできないかということでございますが、やはり指定管理、そもそもの話でございますけれども、基本的には３年以上の長期を持ちまして管理をしていただくことによって、次の年、次の年につなげて利用者等を多くしていくという、市民のサービスにつなげるというのが基本ではないかなというふうに思います。

例えば、１年間で単年契約、通常の委託契約になるかと思いますけれども、そうしたとしても、次の年には変わっていくということがあると、やはりちょっと安定的な管理運営ができないのではないかと思いますので、今回は、５年間というのはちょっとし切れなかったというのは、過去のいろんな問題がありましたので、今回は３年間というところで市長の決断をいただきまして、提案したところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

最後に、この指定管理者の指定について、メセナ末吉に議決があった場合、今いるこの人材センター従業員、この方たちの意見の聞き取りは予定していますか。これ、最後に確認します。

○市長（五位塚剛）

先ほども答えましたように、議決を得た後に速やかに今の方々の雇用について、ちゃんとお聞きして、そのまま勤めたいということであれば尊重はしたいというふうに思います。

あと、メセナ末吉というのは、ほかの施設もみておりますから、基本的には動かさないということを前提にして、来年は、場合によっては本人の希望があれば異動ということもあり得ると思うんですけど、聞き取りをしたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

○１２番（山田義盛議員）

議案66号についてちょっとお伺いしたいところがありますんで、通告外でございますが、恐縮でございますけど、お答えいただきたいと思います。

私が質問しようということは宮迫さんから、議員から出ましたけど、今回の議案については、総合人材センターからメセナ末吉に変更するという中身であります。

全協なり、今回の質疑の中で、総合人材センターについての基本協定の遵守ができなかった、あるいは責任者の連絡がとれなかった、それは重々わかってますが、そこで質問ですが、１点目は、指定管理は３年、５年の期間が私はあると、ほかにもありますが、なぜ３年にしたか。先ほどから出てるように、信頼性、市が出資して信頼性があるというんだったら５年でもいいじゃないかと理屈立ちます。それについてもう１回、お答えいただきたいということが１つ。

それと、今回の協定書に当たって、相手の総合人材センターについての話ばっかり出ますけど、行政側として、この総合人材センターと協定をして、今日まで至った経緯でこのようになりますが、反省点はなかったかなどについてお伺いしておきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

５年で今まで財部温泉センターについては、協定を結んでおります。

５年でも、場合によってはよかったんですけど、どうしても、とりあえず３年間をする中で、問題点を含めて考えなきゃならないものが今後、出てきたこともあるかもしれませんので、とりあえず今回は３年やっていただいて、問題がないとなったら、それはまた、次は５年というのもあり得ると思うんですけど、今回はとりあえず３年の協定と、年次協定の中で、年次協定を結んでおりますけど、それでも改善の通告を出せば、改善をされれば契約後、破棄するということができない今の法律の体系になっておりまして、非常に悩みました。そういう意味で、一応３年間ということ。

あと、市の対応に問題点はなかったかということでございます。当然ながら、これについては市の財部の職員が基本的には担当しております。状況は随時、報告があります。その点について、問題があれば、改善点の報告も受けておりまして指導もしますけど、なかなか指導するけど、今まではうまく改善してもらえなかったというのがあります。今後また市の職員にも密にしながら、市民の福祉向上のためにやるべきことは誠意を持って対応したいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

通告外ですけども、質問させていただきます。

今回、指定管理がメセナ末吉というふうになるわけでありますけど、メセナ、今までメセナ温泉、そしてまた２つの道の駅、そして今回また財部温泉センターというふうに指定管理になった場合、相当なこれは、管理運営については大変な運営になってくるんじゃないかなと、非常に懸念するわけですけど、その点の心配はないのか。社長になられた、今、花房社長でいらっしゃいますけど、大変なこれは管理運営になるんじゃないかなというふうに懸念しますけど、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

株式会社メセナ末吉の職員の皆さんたちについては、大変御苦労いただいております。財部の道の駅を2,000万近い赤字があったこの状況を、500万までに赤字の状況を解消するまでになってまいりました。それには相当の苦労があります。社長を初め職員の方々が、本当に一緒になって頑張っていただきました。

そういう中で、新たに財部温泉センターをお願いをするということで、役員会を開きまして協議をいたしましたら、とりあえず、今のいらっしゃる職員の方々が一定わかってらっしゃるわけですけれども、その方々を引き継ぎながら、また会社としても組織の編成をしながら、十分やれるということを返答いただきましたので、対応ができるというふうに思っております。

花房社長については、いろいろ頑張っていただきまして、その準備のためにも努力していただきました。必ず後の後継者を含めて、いろんな形で支援ができるというふうに思っております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

ここで、昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時に再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第７　議案第65号　都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定することの承諾について

○議長（谷口義則）

次に、日程第７、議案第65号　都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定することの承諾についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第65号は、建設経済委員会に付託になろうと思いますが、先ほど八木委員長にお聞きしたら、現地を見られる予定であるそうですので、もう簡単に質問を申し上げます。

今回のこのような提案は、私の記憶でも、これだけまとまった数を含めて、全く初めてでございます。

提案理由の中にいろいろ書いてありますが、わかるようでわからない内容もございます。というのは、この議案の別紙資料、詳しい資料が参考資料ありますけども、見る限りにおいては、もちろん、曽於市内ではなくて都城市の市道でございます。建設課長、そうですね。都城市道ですね、直接的には。提案されているこの関係資料は。

それが、隣地があり、この隣地自体が曽於市ということで、提案であるようでございますけども、この提案理由の中でも、法云々というのが道路法等が書いてありますが、今回のこのようなケースの場合、なぜ、この隣地の曽於市の議会への、これは議案でありますけども、提案と議決が必要なのか。法律の条文を含めて、担当課長になるかどうかわかりませんが、説明をしていただきたいと考えております。

第２点目、これは確認でありますが、廃止と、それから、認定の２つが提案されておりますが、基本的には全て、実際上、都城市の市道としては、引き続き、市道認定であるのかどうか。

ただ、合併に伴う道路台帳の整備等で、今回、このように整理する意味での提案となったのか。廃止というのが、例えば、財部の高塚もありますよね。

これは完全に市道として廃止ではなくて、また別な形で、一応、整理された上での認定になるのであるのかどうか。それを含めて、確認になりますが、答弁をしていただきたいと思います。

なぜ、こういった、３番目の質問であります。単純な質問をするかというと、全て廃止と認定が、資料を見る限り符合しないからでございます。合わないからでご

ざいます。

全部質問いたしますけども、例えば、資料の３ページの狐塚中通線、それと、９ページの、同じく、これはダブっております。あるいは、末吉で言いますと、６ページと13ページの緩ヶ原南線、これもダブっております。３番目に、７ページと19ページの川原谷、末吉の。これもダブっております。

それ以外は廃止と認定がダブっているわけじゃないんですよ。そのあたりが定かでないですので、そのあたりを含めて整理した上で答弁をしていただきたいと考えております。

以上、３点、とりあえず答弁してください。

○建設課長（高岡亮蔵）

都城市が区域を越えて市道路線の認定と廃止、また、認定ということでございますけれども、まず、その基本となります議会の議決が必要なのかということの説明でございますが、道路法の８条の３項におきまして、市町村長が特に必要があると認める場合においては、当該市町村の区域を越えて市町村道の路線を認定することができるという文言がございますが、この場合において、当該市町村長が、関係市町村長の承諾を得なければならないと、３項でなっております。

それから、それに加えまして、４項で、関係市町村長は、当該市町村の議会の議決を得なければ承諾をすることができないということでございまして、議会の議決をいただいた上で、都城市が道路認定をすることに承諾をするという形をとるところでございます。

それから、廃止と認定の２つだが、引き続き、都城市の管理であるかということでございます。

３番目の廃止と認定が符合していないという点も合わせて御説明申し上げますが、議案書の次のページに別紙をつけております。この中に１としまして、廃止する路線を８路線を挙げております。

このうち、１と２につきましては、これは都城大塚172号線ということで、図面のほうを見ていただきますと、大川原から大塚のほうへ抜ける部分にある都城市の市道でございます。

それと、２番目につきましても、弊次・踊橋線ということで、踊橋集落へ庄内川の上流側のほうから下りてくる道路でございますが、この２点に関しましては、地籍調査等の結果によりまして、この道路が都城市側だけに存在するということになりまして、これにつきましては廃止をいたしますが、新たにはもう認定しない。ただ、管理はもう都城市がするんだということになります。

それから、３番目の狐塚中通線につきましては、図面のほうで、位置図３ページ

で丸い部分が起点でございますが、ずっと西側へ延びまして、南側へ折れておりますけども、この折れた部分200ｍほどございますが、この部分の境界が道路の半分が都城、半分が曽於市という形でございまして、その部分については、一旦は廃止するけれども、また、２番目の新たに認定する路線のほうで、再度、都城市道として認定したいということで、管理のほうは都城市ということになります。

それから、④と⑤の、これは橋梁でございますが、今迫橋と割田橋がございます。図面で申しますと、４ページ、５ページになります。

今迫橋につきましては、今町駅のところを起点にいたしまして、大淀川の真ん中が行政界になっておりますが、そこを越えて後迫集落方面へつながる道路ですが、その今迫橋を越えた地点までを、これまでは市道としておりましたけども、今回は、その河川の真ん中、行政界までを道路として認定するということで、曽於市のほうに入ってまいりませんので、これも、今回はもう廃止ということで再認定はしないということになっております。

それから、５番目が割田橋でございます。

これも、５ページの図面見ていただきますと、269のほうから下りて割田橋を通って熊野神社のほうへ抜けるわけですが、これも橋を渡った曽於市のほうまでが道路認定でしたが、これにつきましても、もう河川の真ん中の行政界までを、今回は認定するということで、もう曽於市のほうに入ってまいりませんので廃止するということです。

ただし、今迫橋、割田橋については、また、後で管理協定を結びますが、引き続き、都城側で橋については管理をするということになっております。

それから、⑥でございます。

緩ヶ原南線。図面でいきますと６ページでございますが、左から赤丸の点が、自動車学校入りました奥の古いほうの桜秀青果の集会所があるところでございますが、そこから、橋野のほうへずっと抜ける部分でございます。

ここは1,340ｍほどございますが、ここにつきましても、境界で、都城の部分と曽於市の部分があるということで、ここにつきましては、引き続き、都城市で市道として認定して、都城市として管理をするということになります。

それから、⑦でございますが、川原谷392号線でございますが、これも、橋野の陣ノ下の橋がございますが、そこのたもとから、川原谷、広底のほうへ市道が入っておりますけども、その途中から三枝のほうへ上がる道路でございます。

これにつきましては、もう一番突き当たりの終点のところの部分が40ｍほどですけれども、都城とダブるということでございます。これにつきましても、都城市が引き続き管理をしていくということになっております。

最後が、８番目が８ページでございます。

石原710号線。これは平沢津と国道222号線を挟みまして、反対側に都城市の中原地区がございますけども、そこの中原の集落を起点としまして、ずっと真ん中ほどに県境がありますけども、そこを越えて、中原地区の方々が耕作している畑の中を通った道路で、主に、中原の人たちが使われている道路でございますけれども、ここ400ｍほどございますが、これにつきましても、引き続き、都城が管理をするということになっております。

それで、その議案書の次のページの別紙に戻りますけれども、新たに認定する路線ということで４つ、１、２、３、４、挙げてございますが、これが廃止する路線のうち、もう、再認定が必要でなくなった以外の、引き続き、都城市が管理をする分をここに４つ挙げてございます。

上のほうから申しますと、狐塚中通線、緩ヶ原南線、川原谷、番号はかわりまして364号線となるようでございます。それから、最後は、石原634号線。これも710でしたが634にかわるという、まだ、予定ということで、３月の議会で都城市は廃止と再認定をするということで、路線名は載せなかったところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

この額は現地調査をされます委員会のほうで審議を深められると思うんですが、３点だけ、今の課長の説明答弁によって絞って質問いたします。

例えば、最初の大塚については、課長の説明では、これは、課長、廃止ということですよね。新たな、整理した上での再認定じゃなくて。

説明の中で、ここであったかどうか。例えば、私たち、曽於市の常識的感覚からみたら、市道を廃止するというのは通常あり得ないで、もう完全に使用しなかったら、もちろん、廃止になりますけども、そうでなければ、農道を市道に変更、格上げということはあり得ますけど。通常、住民等が利用している市道においては廃止というのは通常あり得んと思うんです。

そのあたりの説明がちょっと不十分だったと思いますので、大塚が該当したかどうか別にして、都城市の問題でありますけども、全くここも曽於市民が利用してない道路じゃないと思いますので説明をしてください。

それから、第２点目の、これは、現地の調査でぜひ見ていただきたい１つなんですけども、緩ヶ原線が課長の説明では、若干、管理部分が変更になったということでありますけれども、森田方面から緩ヶ原に至る道路は、もう半分前後、あるいは、それ以上が曽於市民が利用している道路だと思うんですが。

最初の、下ってきて、そして、約70度ぐらい折れますこの百数十ｍ部分は、道路

がはっきり言って30年、40年前よりも、今が、非常に悪くなっております。

建設課長にお聞きしたところ、都城市側にも改良等を要望しているということだったけど、なかなか、これは改善されていません。別な迂回ルートがあるからでございますけども、このあたりも、ぜひ、委員会では深めて、意見を付したらいいんじゃないかと思っております。そうじゃなけりゃ、恐らく、今後、ずっと、これは大きな車は通れない道路でございます。

最後に、川原谷の点について質問をいたします。

今回の私提案は、都城市の市道が、曽於市の市道につながる部分を基本的には対象としての提案と受けとめていたんですけども、石原は違いますよね、課長。これは、曽於市内でということだけです。これは、また、例外だと思うんですが。

こういった場合も、やはり、隣地の曽於市の議会の議決が必要なんでしょうか。市道は全然走ってないんですね。国道が走っている部分だけです。その点についても説明をしてください。

なぜ、こういったことを言うかというと、曽於市の場合は、都城市に限らず、霧島、志布志を含めていっぱいつながる道路はあるんですね。市道、農道、あるいは、国道部分を含めて。

どこからどこまで、基本的には、今回のような提案になるのか。あるいは、なり得るのか。それがはっきりわかりませんので、これも代表例が出てきましたので、石原のほうが。説明をしていただきたいと思っています。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

大塚線を例にいたしまして廃止ということでございますが、大塚線につきましては、まず、廃止する路線という、今、８本の路線が載っておりますが、これにつきましては、昭和58年に都城市側が行政界を越えて、旧財部町、旧末吉町なんですが、道路を認定したいということでの、そういった事情がございまして、当時、議決をいただいた路線でございます。

今回、大塚線につきましては、その当時は、行政界が財部町に入り込むということで、そういった区域を越えて市町村道路の認定をする場合は、隣の該当市町村の承諾が必要ということで議会の議決をいただいておるわけでございます。

その後、この区域に関しましては、地籍調査等が進みまして、もう曽於市のほうには入ってはいないと。都城市側に入り込んでいる部分がなったんだということで、一応、曽於市としての承諾は必要でなくなったわけでございます。

都城市としては、道路台帳の整備をするために市内の道路全てを一旦廃止しまして、また、新たに認定をやり直すということでございますので、また、この大塚

172号線についても、今度は区域を越えない都城市の市道として新たに都城市は都城市で認定するということになります。

緩ヶ原線でございます。確かに、一部、非常に悪い部分がございまして、要請はいたしておりますけども、迂回路ができたということもありまして、なかなか整備していただけない部分がございます。

引き続き、これにつきましては、要望してまいりたいと思っております。

それから、石原につきましては、市道との接道ではなくて、要するに、都城市と曽於市の行政界を越えて市道を認定する場合に、こういった議会の議決が必要ということでございまして、この場合、中ほどに県境が走っておりますけれども、それを越えて222号線につながる曽於市のほうに入り込んで都城市の市道としての市道認定をしたいということで、再認定をするという形になるところでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

ただいま、通告の徳峰議員がいろいろ質疑されましたが、通告外で、私は、市長に承諾することについての見解的にちょっと伺います。

まず、今、質疑の中身で、内容的には理解しておるわけですが、１つは、先ほどの議案第67号で、都城市との定住自立圏の形成の中で、今回の協定の変更がありましたが、その中で出てきておりますことから、やはり、県境におきます、市境におきます道路交通事情につきましては、十分、曽於市も対応しなければいけないと。そして、やっぱり、今回の承諾について、何か事あるとき、市長のほうから都城側に要請する機会をもってもらいたいと思います。

今、徳峰議員が質議の中で習いましたが、この線の末吉町側ですが、俗に言います緩毛原線も、今、言われましたし、有里、今町、割田線もしかりですが、有里・割田線につきましては、都城側もそれなりの気遣いはしておりますが、今日に至って改修ということにも至っていないし、そして、今、出ております緩毛原線についても、もう、末吉町の時代から七村・緩毛原線、そして、ここに出ております緩ヶ原南線の改修は、ずうっとあれは10年たっても都城側は手つかずと。

今、出ましたように、今回、特に指定して迂回のあるところを出されましたが、それから、まだ終点のほうの、ちょうど畑の中を、都城市側が、今回の認定のところですが、市道があるわけです。その越したところは、今度は曽於市の市道で、曽於市においてはもう、合併と同時に、１回、改修しておりますが、今、出たように、言葉で言えば、へっ（ヘビ）がびく（カエル）飲んだよな道路で都城市側がどう見

ているのかなと。今、私が言うのは、この２か所が目に余るところです。

そこらあたりから、今回の承諾。私は所管ですので、当然、現地も行きますが、市長は、都城定住との件で、１回、承諾について、承諾後になるかと思いますけど、対応する考えはないか問いただしてから、認定の審議をしたいという考えで通告外をしておるところです。市長の答弁が終わったら、２回目の質疑をさせていただきます。

○市長（五位塚剛）

今、出されました道路については、大体、末吉の方が都城に抜けるためによく利用されているように感じられます。そういう意味では、実際は、私たち、曽於市民がよく利用されますけど、実際は、でも、都城市の財産であります。

今回、このような提案がありましたので、引き続き、道路の整備を都城市にしていただくように、強く、申し出もまたしたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

当然、してもらいたいということの審議をしていきたいというふうに考えていますが、１点だけ、質疑と合わせて、割田・有里線、これについては、もう、先ほどから言いますとおり、以前から、都城市のほうが取り組んだ経緯があるわけですよ。

けど、どうも地権者の関係で、地権者が末吉、曽於市側というところあたりが、今日になって、法的なもので中断された経緯がありますが、私の、これはまだ不勉強なところもありますが、国においては、そういう箇所について地元の首長の承諾という言葉等もありますので、都城側は重々取り組んだ経緯がありますので、そこらあたりを重ねて念頭に置いとってもらいたいと。

そして、後、緩ヶ原線ですが、このいきさつも、やっぱり、都城市側に経済圏と。今日になっては、地域の公共交通の維持の角度から、どうしても申し出でて、そして、管理は都城市側がするわけですので、１本、曽於市の市道に挟まった都城市側という見地から、橋野線、緩ヶ原南線を１回見てもらって、そして、今回の承諾認定につなげたいと思います。

また、何かあれば答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

建設課のほうも状況はよくつかんでおりまして、また、今までも申し入れをしているみたいです。

今回、こういう提案がありましたので、都城との定住自立圏の会議がありますので、曽於市内の住民が、都城市との交流を深めるには大事な道路でありますので、整備を強く申し入れたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第65号は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第69号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第８、議案第69号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第６号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告がありますので、順次、発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。徳峰議員。

○１９番（徳峰一成議員）

通告用紙には補正予算説明書じゃなくて補正予算書でページが打ってありますので、質問では補正予算説明書のページで質問いたしますので、答弁に当たっては間違わないように留意をお願いいたします。

まず、質問の第１点でありますが、説明書の歳入の中の１ページ、一般寄附金、この中身を数字を含めて説明してください。

２点目、説明書の２ページ、思いやりふるさと寄附金。今回、１億円という多額の提案で、これは本当よいことでございます。喜ばしいことでございます。

質問でありますが、当然、やっぱ半分は、歳出でも出てきますけども経費が伴っておりますが、具体的に、１億円、あるいは、従前の既定予算を含めてでもいいんですけども、主に人気が高い組み合わせ商品はどういった商品であるのかどうか。当然、整理されていると思いますので、特に人気の高いのを順番ごと等々含めて、金額を含めて説明してください。

２点目、特に、私も個人的関心が高いのが、どういった地域から、国内の中で多くのそうした寄附が寄せられているのか。当然、これも整理されていると思いますので、整理した上で答弁してください。

第３点目、この寄附金の中で、いわゆる、曽於市出身の方々、あるいは、全く曽於市と関係ない方々についても分類が恐らくされていると思いますので、これも整理して答弁してください。

以上、大きくは３つであります。

次に、説明書の３ページ。

財政調整基金の繰り入れを、今回も、２億1,471万6,000円と、これは、もうかなり多額の繰り入れを行っております。今回の補正を加えますと１億3,000万円を超えます。

ちなみに、財政調整基金を１年間通してどれだけ繰り入れたかが、１つの側面として、曽於市の財政運営のその当年度を見る、計る、分析する、１つの資料、判断材料ともなり得ます。

その点で関連して申し上げますと、例えば、前年度の平成25年度は、１年間を通しての基金からの取り崩しによる財調の繰り入れが５億3,095万円。前々年度の24年度は２億3,508万円でありましたけども、既に本年度は、今回のこの提案を含めますと、今、申し上げたように13億円です。これは、もう考えられない大変な基金の取り崩しと運用でございます。

質問でありますけれども、はっきり申し上げで、合併後初めてだと思うんですけども、これだけの多額の取り崩しと運用は、３月の当初の段階で、財政課を含めて当局としては想定済みの範囲内であるのかどうか。これが第１点でございます。

３月の当初予算の財政問題を含めた議会での論議の中では、このことは論議の対象となっておりません。その点、想定内であるのか。これが第１点。

第２点目は、なぜ、このような多額の13億円を超える基金取り崩しの状況となったのか。最初の質問と関連いたしますが、この点についても、具体事項を含めて報告していただきたいと思っております。単純化して申し上げますが、午前中の審議のさかのぼり支給とか、あるいは、パークゴルフどころじゃないんですね。これ見ますと。

次に、説明書の18ページの定住促進対策事業について。

これも見ればわかることなんでありますけど、質問は、これは例年に比べて住宅取得の利用状況はどうであるのか。そして、どういった点に特徴があるのか。

これを補正で増やしていくということは、一般的には悪いことでない。もっと言いましていいことであります。曽於市の制度がどんどん利用されるわけでありますから、当初の見積もりが妥当であったか別問題といたしまして、そのあたり、分析的に整理した上で答弁してください。

最後に、47ページの活動火山周辺地域の営農対策事業。

これは、当初予算ではゼロ計上でありました。説明書にありますように。今回、年度の末になりまして、南之郷の飼料生産組合ということで提案されております。

まず、質問の第１点でありますが、この種の制度については、これは、担当課長、県単の補助事業ですよね。国営分じゃなくて、経済課長、そうですよね。

畜産課長、まだいいんですよ。うなずいたらいいんですよ。うなずいてもらったら。そうですよね。県単事業ですよね。

これは、利用状況は少ないような感じがするんですけども、当初でもゼロ計上。そして、やっと、年度末に近い段階で１件だけ計上ということですね。制度で65％補助ですよ。悪い制度じゃないっていうことで、まず、質問の第１点でありますが、県の予算枠は余裕があるんでしょうか。これが第１点。

第２点目は、余裕があるんだったら、もっともっと率先して、これをあげることが私は必要じゃないかと思っております。当初からゼロ計上じゃなくて。幸い、農家から希望者が出たから、今、出せるという、そういった受身的な、受動的な対応じゃなくて。これが、質問の第２点目であります。

３点目に、南之郷の生産組合について、代表者を含めて、一応、名前を報告してください。

以上、３点です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、１点目の一般寄附金の内訳でございますけれども、今回、５名の方から５件、寄附をいただきました。

その内訳につきましては、株式会社渡辺組様から100万円。それから、これは、都城の方なんですけれども、黒川洋夫様、画家でございますけども、この方の作品展におきますお金ということで、永山弘人さんとおっしゃいますけども、この方から12万円、それから、サングループの会長でございました野間嘉愛様より500万円、それから、株式会社板越林業より100万円、それから、南九州畜産興業様より1,000万円といったような金額をいただいたところでございます。

それから、ふるさと寄附金でございますけども、人気のある商品、それから、地域別といったようなことでございますけれども、人気のある商品でございますけれども、今、黒豚黒牛のしゃぶしゃぶセットとうのがナンチクさんから提供していただいておりますけども、これが一番人気でございまして、3,381件の申し込みがあるところでございます。今、ふるさと納税につきましては、報告申し上げますのは11月末現在の数値でございます。

それから、ロースステーキセットという、これは5,000円相当の品物でございますけども、これもナンチクさんの提供でございますけども1,402件と。それから、１万円相当の金額があるものでございます。

金額は、黒豚のしゃぶしゃぶセット、これが1,890万円というところでございます。それから、ロースステーキのセットでございます１万円相当、1,402件でござ

いますけれども、これが1,400万円ほどでございます。

それから、次が曽於さくら牛もも肉セットと。これは福永産業が提供しておりますけれども、5,000円相当のものでございますけども883件ということでございまして、これが440万円ほどということになっておりまして、この３つが人気が高いところでございます。

それから、寄附者の地域別の件数でございますけれども、一番多いのは東京都からの寄附金でございまして1,654件でございます。東京都が2,728万1,000円でございます。それから、神奈川県が672件で1,133万4,000円でございます。次が、大阪府で、件数的には大阪府が545件でございますけども、金額的には愛知県のほうが多いんですけども、愛知県が493件で、金額にして995万9,000円でございます。こういったところが寄附者の多い都道府県のランキングでございます。大阪は545件で、992万円でございます。

それから、曽於市の出身者別ということでございますけども、非常に件数が多くて、曽於市の出身者、曽於市外の寄附者といったような区別がまだできてないところでございます。これにつきましては、最終的に、年度末におきましては、いろんな形で統計を取りたいというふうに考えておるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

これにつきましては、全ての件数でございます。

それから、財政調整基金の繰入金の関係でございますけども、まず、金額が、非常に、例年よりも、昨年よりも、２億3,000万円といったようなたくさんの財調を取り崩しておるわけでございますけども、その原因といたしましては、まず、専決処分で議決をいただきました南之郷中学校の賠償金にかかわるものが3,000万円と。それから、ふるさと納税におきましては、３月、９月、今回合わせて３回の補正をさせていただいております。

これにつきましては、歳入がございますけども、歳出につきましては財政調整基金を取り崩させていただいております。この分が１億500万円でございます。

それから、生活保護の負担金の還付金、これが６億3,000万円ございます。しかし、これにつきましては、当初、予測されておりましたので、昨年度、この分については、財調にあえて積み立てをさせていただいた分を今回取り崩すといったような形になっておるところでございます。

それから、今回、上程させております給与改定、この分が3,100万円といったような数値でございまして、合わせますと、この特殊要因と申しますか、例年ないような部分につきまして２億3,000万円といったような数値になっておるとこでござ

います。

それから、この数値が想定内かといったようなことでございますけれども、当然、財政調整基金につきましては、いろいろな大規模災害とか、そういったもの等についても対応できるものを想定しております。幸いにも、本年度は、大規模災害が発生しておりません。

しかしながら、それとはまた別に、先ほど申しましたような特別要因が発生しておりますけれども、しかしながら最終的には、今後の見込みといたしまして、３月補正の積み立て、それら等を考えますと、目標といたしております30億円程度は残せるというふうな推定をいたしておりますので想定内といったような見解をもっておるとこでございます。

○企画課長（岩元祐昭）

説明資料の18ページ、定住促進対策ということでお答え申し上げます。

定住についての例年と同じぐらいの規模かということですけれども、26年度の当初としましては、大体、90件の住宅取得を見込んでおりまして2,750万円ということで見積もっております。

10月末までで76件の申請がございまして、それに不足する、大体、１か月に10件程度の申請が上がってきますので、それを予測しまして、今回の補正をお願いするものでございます。

これについては、一年一年、波はあるんですけれども、90件前後を、大体、件数としてはしておりますけれども、その中では、中古住宅とか、新築住宅、この取得状況によりまして、補助額としてはかわるところでございます。大体、年平均としましては、90件前後ということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

47ページの活動火山周辺地域防災対策事業の件であります。

議員が３つの点にお尋ねされましたけども、まず、１つは、県の予算があるのかということでありますけども、今回のこの組合の分は、26年度の当初予算に上げた分の県のほうの執行残が枠が出てきた関係で、今回、南之郷の予算を計上させてもらったところであります。

２つ目が、余裕があったら全て上げるべきじゃないかということでありますけども、一応、当初予算のほうには、要望等が上がってきたら上げるようにいたしまして、県のほうは緊急度、そういう要件等で採択の順番が決まりますので、県の順番に従って挙げているところであります。

また、３つ目は、代表者名ですけれども、組合長が富永通孝さんという方であり

ます。

○財政課長（吉川俊一）

先ほどの説明の中で、財政調整基金の取り崩しの増の主な要因の中で、生活保護費の国庫負担金を、私、６億3,000万円と申したということでございますけど、6,300万円の間違いでございます。お詫びして訂正申し上げます。

○１９番（徳峰一成議員）

生活保護の6,300万円ということは、例年ということで、担当課長から前もってお聞きしているんですけども、それは省きます。

質問の第１点、一般寄附金が、例年に比べて多いということは喜ばしいことですよね。これは、思いやりふるさとも含めてなんですけども、何かが、期待感があるから、あるいは、何か理由があるから、それぞれの思い、あるいは、理由で寄附金を、しかも、少なからず多額の寄附金が行われているということで、これは、私も肯定的に受けとめていきたいと思います。いいことであります。

思いやりふるさと基金についても、これは思わぬ効果といっても、はっきり言っていいかと思っております。特に、曽於市の場合、ナンチクがある点が大きいですよね、これが。課長報告にありますように、もっともっと工夫した上で。

私が調べたところは、全国的に、もう曽於市の数万人の人口規模で、最も成功しているのは、金額的に、やっぱり、２億円、３億円があります。調べた範囲内では。

ですから、それに劣らないというか、実質初年度にしては取り組みとありますので、もっともっと工夫した上で増やしていくよう。答弁もうよろしいですので、要望をしておきます。

財調基金について、質問をいたします。

当初の想定の範囲内ということでありますが、そう、楽観的に受けとめていいのかというふうには、私も単純に立てないんですよね。もろもろの曽於市の状況を市民の暮らし、税収入の状況等を含めて考えた場合、あるいは、来年以降の国からの交付金を含めたありようを見た場合に、そう、楽観的には、できないなという点が気にかかりますけれども。

例えば、課長答弁では、何とか年度末までには、31億円、２億円とは言わなくても。当初が約32億円弱でありますので、30億円台にはもっていきたいということでありますけれども、率直にお聞きしますけども、財政状況を見る状況から見て、この財政調整基金への繰り入れが、今後、厳しくなることは、もう、ほぼ断言してもいいと思っております。断言してもですね。

厳しくなる要因として、どの点を現在の提案の段階では、財政課長でもどなたでもいいんですけども、幾つかの要因が重なり合っていますけども、見ておられるか。

それが質問の第１点であります。

なぜかというと、常に、良い指標、厳しい指標を見ながら、特に、大もとは曽於市の場合は財調基金でありますので、ここを基軸に据えながら誤りなき財政運用が大事かと思っておりますので、現段階で提案時のそうした財政調整基金の繰り入れ動向を、今後も見通した場合に、良い点、あるいは、厳しい側面を含めて考えておられたら、お聞かせ願いたいと考えております。

関連いたしまして、やはり、決算剰余金というのが、非常に、大きいですよね、積み立ての場合は。前年度も４億円です。これは、池田市政の場合もそうでありました。数億円単位のやっておりますが、本年度は、決算剰余金はどれだけを想定しているのか。これは当然想定しなければなりません。余りにも金額が大きいし、ここに大きな、いわば、財源を頼っているからでございます。この２点に絞っての質問であります。

次の定住促進についてでございますけれども、これは、もう一般質問でも何遍も同僚議員から人口増対策、少子化対策、農村人口対策等含めて質問がありまして、昨日は、坂口議員の質問に、市長は、プロジェクトチームをつくりたいという、そうした答弁までありましたけれども、現在進行形のこうした、今、提案されている定住促進対策事業を、これも、当然、人口増対策の一つの柱でございますけれども、この点について、現状のままでいいのかどうか。見直しを含めて、今後、もちろん、プロジェクト等で十分研究が必要でありますけども、現段階で、現状でいいのかは経験的にも、約100件近い、毎年、件数が寄せられておりますので、分析と答弁は可能でありますので、これは市長のほうから、この定住促進対策の事業をもっと膨らます形での改善点はないのか、１点、お聞きをいたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回、定住促進の補正についてお願いをいたしました。

新しい住宅をつくる場合は、建設課のほうに申請が上がってくるわけですけど、非常に、このところ好調でございます。

また、市の区画整理のところも、このところはたくさん申し込みがあって、処分を、今、しております。やはり、いろいろ工夫がされておりまして、面積が大きかった処分を、若い人たちが買いやすいように、面積を半分に割って買いやすいようにしたということが一つ。また、いろんな住宅リフォームに対する支援、また、ソーラーに対する支援とか、いろいろのもろもろが、こういうふうに反映されているようでございます。

今後については、担当課を含めて、今の段階でどうするかというのは、まだ、決

めておりませんけど、曽於市にたくさんの方々が居住してもらえるような施策については、再度、検討して、また、必要ならば、新年度にいかしたいというふうに思います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政調整基金の今後の見通しといったようなことでございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、財政調整基金につきましては30億円程度を維持したいといったような計画は持っておりますけれども、財政計画にございますとおり、28年度から普通交付税の減額といったようなこともございます。

それから、経費的には、施設の維持、補修費の増大といったようなものもございます。そうしますと、財政調整基金の残高が減っていくといったような、おのずと計画になってきております。

しかしながら、財政計画に書いておりますとおり、いろんな行財政改革、それから、施設等の総合管理計画、そういったもの等を策定しながら、どうにかして、持続可能な財政運用をしなきゃならないといったようなことを考えておるところでございます。

それから、剰余金の積立金のことでございますけども、おっしゃるとおり、24年度が５億円。それから、25年度が４億円といったような剰余金積立をいたしました。

今のところ、普通交付税につきましても、昨年度とかわらないような金額をいただいております。

特別交付税がどうなるかといったところが大きな要因となってきております。確かに、財政調整基金を２億3,000万円といったような例年にない、前年度よりも大きな額を取り崩しておりますけれども、４億円程度は剰余金でも取れるんじゃなかろうかといったような予測はしておりますけれども、しかしながら、昨年、例年、繰上償還等につきましても取り組んでおります。

そういったことを実施したり、それから、いろいろな事業への取り組みとしまして、ほかのふるさと開発基金とか、そういったような基金への積み立てもいたしたりしております。そういったところの要因がございますと、また、かわってくるかと思いますけども、25年度の決算額程度はできるんじゃなかろうかといったような考えを持っておるところでございます。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５５分

再開　午後　２時０４分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、一般会計補正予算の議会予算委員会説明資料のまず30ページ、福祉事務所の放課後児童健全育成事業についてお尋ねいたします。

まず１番目に、放課後児童クラブと、学童保育もしくは学童クラブの違いはどこにあるのか、のこれがまず１点目。

２点目に、今回の事業内容をもう少し具体的に説明をしてください。

次に31ページ、福祉事務所、出産祝金支援事業について、この事業で対象となった人数は今まで何人いるのか。そしてこの対象となった市民の反応はどうであったのか。この２点です。

次に52ページ、建設課の住宅総務費について。今回のこの事業内容はどのようなものなのか。まず１回目にこの点をお聞きいたします。

次58ページの社会教育課の公民館管理費について。事業内容をもう少し簡単に具体的に説明をお願いいたします。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

それでは、お答えいたします。

まず初めに30ページのほう、放課後健全育成事業、「放課後児童クラブと学童クラブの違いは」ということでございますが、通称「学童保育」というのが一般的であったかなというふうに思いますが、これが平成９年に児童福祉法の改正がありまして、放課後事業健全育成事業――今のこの事業名でございますが――この事業が法制化されました。その後、「学童保育」、「学童クラブ」と、放課後児童健全育成事業が２つ名前があって使われているような状況でございますので、中身といたしましては違いはないところでございます。

それから２つ目の、今回の事業内容についてでございますが、平成27年度より新たな子ども・子育て支援新制度というのが始まる予定でございます。この中で、放課後児童クラブの制度拡充が示されまして、児童福祉法の改正により、おおむね小学校３年生まで対象であったものを正式に小学校６年生までを対象とする予定であります。本市におきましても、先の９月議会におきましてこの市放課後児童健全育成事業に係る条例を可決していただいたところでございます。

今回お願いしております、放課後児童クラブ用のプレハブ建物設置工事というのがあるかと思いますけれども、これにつきましては、末吉小学校児童を対象とした末吉中央児童クラブというのがございますが、この用といたしまして学校敷地内にプレハブを設置することにより、現在、小学校３年生までの児童でも不足しがちなものでございますけれども、この面積を確保しようとするものでございます。現在は、２つの空き教室を利用させていただきまして、登録人数で106名の方が小学校３年生までが利用いたしておりますが、今回小学校６年生までになるということでプレハブを移設して面積を確保するというものでございます。

なお、このプレハブにつきましては、来年２月末までに財部にある曽於北部水利事業所が会議室といたしましてリース契約をしている物件でありまして、今回撤去するということをお聞きいたしまして、市においてプレハブを購入して小学校敷地内に移設しようという事業でございます。

続きまして、31ページの出産祝金支給事業についてでございますけれども、これまでの対象となった人数でございますが、合併後でございますが、平成17年７月からの合計が現時点まで548人でございます。

続きまして、対象となった市民の反応はどうかということでございますけれども、支給方法につきましては、４半期３カ月に１回、計年４回市長が各支所を回って交付式を実施しているところでございます。市民の反応といたしまして、１件当たり10万円の支給ということでございますので、大変喜ばれて受け取っていただいているところでございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

52ページの住宅総務費でございます。今回の事業内容はどのようなものかということでございます。住宅総務費につきましては、631万3,000円の施設修繕費の増額補正をお願いしております。施設修繕費につきましては、市営、市有住宅を良好な状態に維持するため、年間を通してさまざまな修繕等を行い、住民の要望に応えておりますが、特に財部地区住宅の空き家について、その修繕を急いだことによりまして、これから３月までの予算に不足を生じることとなったところでございます。

内容につきましては、今後増えていく入退去時の修繕25件分の325万円を主なものとして、今後予想される風呂釜の修理、雨漏り修繕、浄化槽のブロアー修繕、漏水修理、その他雑修理等に要する費用となっております。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えいたします。

公民館管理費についてということで、委員会の説明資料58ページになります。今回、補正をお願いしておりますところは、原材料費の６万6,000円でございます。これにつきましては、大隅・恒吉地区公民館広場に砕石を散布するものであります。

恒吉地区公民館には、診療所と資源ごみ集積所が併設されております。公民館前は舗装されておりますが、診療所と資源ごみ集積所の付近は舗装されておりません。雨が降ると水はけが悪く水たまり等ができ、車の出入りが多いとぬかるむという連絡がございました。社会教育課が現地調査のため出向きましたところ、連絡のとおり水たまり等でぬかるみ、またタイヤ痕などの足元が不安定となる場所が数多く見受けられました。したがいまして、砕石の原材料として支給するものでございます。

なお、作業につきましては公民館の関係者の方々が行われるということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目お尋ねいたします。

まず、この放課後児童クラブのプレハブ関係。確かに末吉小学校のこの学童保育の関係者から、ちょっとスペースがないという話を聞いていました。今回、プレハブをつくることでこの問題は解消されるのか、この点です。

次に、建設課の住宅総務費。説明書では河内住宅の修繕となっていますけど、財部を中心に25軒の修理なんでしょうか。この確認です。

それから、社会教育課の公民館管理費。これは、各自治会がつくって運営している自治会公民館、これも対象なのか確認を求めます。

○市長（五位塚剛）

末吉小学校の学童は、中部公民館が中心になりましてお願いしております。非常に好評でありまして、子供たちが学校の終わった後、大変学童で頑張っておられます。今後、上級生対象にしたときにどうしても学校に空き部屋がなくて、今回このような形での整備をいたしますけど、人数については基本的には問題ないというふうに思います。

今後の末吉小学校の大規模改造とかいろんな問題がありましたから、このような形で対応したところでございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

住宅総務費の修繕の費用でございますけれども、これにつきましては、当初予算で2,079万9,000円いただいておりましたけれども、３月、６月に財部地区の待機者がいるのに部屋の修繕がなされないことで入れないといったような御指摘がございまして、財部地区を中心にこれまで修繕を急いでやってきたところでございます。

今回お願いしております631万3,000円につきましては、川内団地ほか一般修繕と

いうことで、末吉、大隅、財部を合わせまして全体の公営住宅の３月までのいろいろな、先ほど申しましたような修繕に使用する費用でございます。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

自治公民館を対象としていませんでしょうかというお話ですけども、自治公民館は対象としておりません。

○５番（宮迫　勝議員）

最後に１点だけ、建設課のこの住宅総務費です。今回のこの予算を使って、きのう坂口議員も質問でありました、市営住宅が約60軒空き家があるという質問でありました。今回のこれでほぼ解消するのか、それともまだ若干修理の残しが出るのか。この１点を確認いたします。

○建設課長（高岡亮蔵）

今回600万円の中には、１軒だけ中須団地のＢ棟のほうの居室修繕というのを32万4,000円ほど含んでおります。そのほかは、３月までに生活しているうえでいろんな修繕が出てきますので、傑出の修繕というだけではなく、そういったいろんな修繕。それから、転居をされた場合、部屋の塗装をやりかえるとか、そういったものが必要になってまいります。

それで、その修繕等が必要な部屋がまだあるのかという点に関しましては、今いろいろ待機者がいらっしゃいますけども、そういった方々が待機の理由としては、そこの部屋が空かないとか１階に住みたいとかいろんな理由がございまして、修繕ができていないから入れないという状況ではないと思います。今、次に入る人が決まれば、それに対して修繕を行うというふうな体系でいるところでございます。

○議長（谷口義則）

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は、通告に出しておりました18ページと、通告外になりますけど14ページについてお伺いいたします。

まず、14ページの総務課分でございますが、この源泉徴収不足額の個人事業所４件分のこの内容についてお伺いいたします。

18ページの先ほど徳峰議員からも質問がございましたけど、私からは、この４月から10月までの実績である76件の内訳がわかったらお示しいただきたいと思います。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

14ページの公課費の御説明を申し上げます。

先般、大隅税務所より平成26年８月26日の文書において、源泉所得等の自己点検につきまして通知がございました。内容は、平成25年１月１日から平成26年３月31日までの期間内における支払いの源泉徴収が適正になされているのかの確認を依頼されたものでございます。調査項目は、建築士等の給与や報酬等の料金、通勤手当の非課税限度額料金が対象となりました。調査の結果その期間に源泉徴収漏れがあった場合は、平成22年１月１日から平成24年12月31日までの期間及び平成26年依頼回答日９月30日になりますが、直前までに支払われたものに全て報告をするように求められたところでございます。

調査の結果、最初の調査期間の中で、建築士に関する源泉徴収漏れが散見されましたので、依頼のありました追加調査をしたところでございます。結果、10課で個人経営の４業者に対しまして83件、未徴収所得税額870万7,632円があったところでございます。この未納額を税務署へ納付し、その後、税務署よりその間の不納付加算税と納付日までの延滞税の通知がなされることになっております。

現在、当該業者に対し、当時徴収されるべき源泉所得税の納付をお願いしているところであります。なお、４業者につきましては確定申告をしておりますので、税務署へ修正申告を提出し、還付されることとなっているところです。

原因につきましては、徴収は各課で支出伝票を起票する際、同時に源泉徴収を行います。委託料であったために、一般的には法人格が有する方が多いわけですが、徴収する必要がないと誤認したことに伴うミスというふうに、それぞれの課等と原因を考えたところでございます。

再発防止につきましては、源泉徴収の周知徹底を図ること、また担当課の自主検査のチェックの徹底を図ること、それから伝票の審査機能を強化すること、それから研修会等による源泉徴収の理解度を深めること。こういうのを反省事項として持っているところでございます。

全国規模によります今回の国税庁の通知・通達によります、地方税務署の今回の調査でございました。したがいまして、新聞等でいろいろ書いてございまして、曽於市も取り上げられたところでございます。

今回の件に関しまして、お詫びを申し上げ、今後このようなことが起きないよう速やかに是正し、再発防止に努めたいと考えております。まことに申しわけございませんでした。

○企画課長（岩元祐昭）

18ページの定住促進の内訳ということで、お答え申し上げたいと思います。

申しわけございません、76件と補正の段階ではなっていますけども、直近の数字を持っていますのでそれでよろしいでしょうか。申しわけございません。

現在、11月末までに82件の住宅取得の申請がございます。その中の25件につきましては、市外からの転入者ということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

個人事業所分のこの源泉徴収にいたしましては、個人のミスだったのか、市のほうの指導不足だったのかをお伺いいたします。

あと、18ページの定住祝金で、市外が25件とありましたが、新築、中古の内訳も、もしわかったら説明を求めます。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。源泉徴収義務者は曽於市でございます。事業主は源泉徴収義務者から引かれて委託料を受け取るというのが、もともとの形でございました。したがいまして、市職員等、認識不足が原因だったと思っているところでございます。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

誠に申し訳ありません、今資料を取り寄せますので、後ほど報告させていただきたいと思います。新築と中古の、ちょっと数値を持ち合わせておりませんでした。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

再発防止のほうに努めていただくことをお願いして。また、あと急に内訳ということでしたので、また後ほどでもいいのでお願いいたします。

以上です。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第69号は、配付いたしております議案付託表のとおり各常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第９　議案第70号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第２号）

日程第10　議案第71号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正につい

て（第２号）

日程第11　議案第72号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第９、議案第70号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第２号）についてから、日程第11、議案第72号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第３号）についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第12　議案第73号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）

日程第13　議案第74号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第１号）

日程第14　議案第75号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第15　議案第76号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第３号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第12、議案第73号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第３号）についてから、日程第15、議案第76号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第３号）についてまでの、以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第16　陳情第11号　「ＪＡ自己改革」に関する陳情書

○議長（谷口義則）

次に、日程第16、陳情第11号、「ＪＡ自己改革」に関する陳情書については、配付いたしております陳情文書表のとおり建設経済常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、12月22日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

―――――・――・―――――

散会　午後　２時２６分

平成26年第４回曽於市議会定例会

平成26年12月22日

（第６日目）

平成26年第４回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成26年12月22日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

（以下３件一括議題）
第１　議案第63号　曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第２　議案第64号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
第３　議案第67号　宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第４　議案第62号　曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
第５　議案第66号　指定管理者の指定について（財部温泉健康センター）
第６　議案第68号　都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について
（文教厚生常任委員長報告）

第７　議案第65号　都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定することの承諾について
（建設経済常任委員長報告）

第８　議案第69号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第９　議案第70号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第２号）
第10　議案第71号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第２号）
第11　議案第72号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第12　議案第73号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第

３号）

第13　議案第74号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第１号）

第14　議案第75号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

第15　議案第76号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第３号）
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第16　陳情第11号　「ＪＡ自己改革」に関する陳情書
（建設経済常任委員長報告）

第17　閉会中の継続調査申出について

第18　議員派遣の件

追加
（第６号の２）

第１　発議第５号　「ＪＡ自己改革」に関する意見書案

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一

総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	監査委員事務局長	高橋和弘
保健福祉課長	迫田雪春	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第63号　曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第２　議案第64号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

日程第３　議案第67号　宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第63号、曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第３、議案第67号、宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会に付託された議案５件と、継続審査中の陳情１件について12月11日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案５件についてそれぞれ結論を得ましたので報告いたします。

まず、議案第63号、曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、人事院は、平成26年８月７日に国家公務員の給与改定の勧告により、本年４月分の月例給について、公務員と民間の給与比較の結果、民間給与が公務員を上回ったため、７年ぶりに月例給を引き上げるものであります。

また、通勤手当、期末勤勉手当等も、民間が公務員を上回ったため、引き上げることになりました。地方公共団体においても、人事院勧告を基本として給与改定を行うものであります。

月例給におきましては、平均で0.3％を引き上げますが、若年層を中心にいたしまして、高年齢層の55歳以上につきましては、引き上げがないところであります。

通勤手当につきましては、使用距離の区分に応じ100円から2,600円までの幅で引き上げを実施し、手当につきましては、勤勉手当のほうに0.15月分引き上げ、期末

勤勉合わせまして4.10月分に改定いたしております。通勤手当につきましては、12月に、また、給料表につきましては、４月に遡及して実施いたします。

委員より、来年度以降はどうなるのかとの質疑があり、来年度以降、給与表は若年層から50歳代前後の前半にかけて、３％から４％に引き下げになり、平成27年度の当初に提案されるとの説明を受けたところであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第64号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、人事院の勧告により、本市においても国の給与改定を参考に特別職の職員等の特別給の給与改定を行うものであります。

特別給につきましては、市長及び副市長、教育長、議会議員の支給月数を0.15月分引き上げ、3.10月分に改定し、12月の特別給で引き上げを実施するものであります。

討論に入り、賛成の討論といたしまして、国の人事院勧告に基づくものであり、足並みをそろえてこれを尊重したい。若い人達が議会に参加できるような体質をつくるためにも、今回の人事院勧告に従って引き上げていくのが将来の曽於市議会を活性化させ、次の世代に任せるためには必要ではないかとの賛成討論がありました。

反対討論としては、公僕の精神論からして、特別職の引き上げは、今日のこの地域の情勢の中においては、市民の感情を考えた場合には賛成というわけにはいかない。反対したいとの討論がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第67号、宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について、本案は、都城市、三股町、志布志町、曽於市の４つの町に連携して、安心して暮らせる圏域に必要な都市機能、生活機能を確保することを目的に、平成21年10月に協定書を締結しております。その内容は、大きく分けて「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の３つの項目に分かれております。これまでの医療連携、産業連携、高規格道路等の早期完成への連携、人材育成としての職員研修連携等の事業を推進しており、今回の協定は、まず、生活機能の強化の項目に防災及び消防、結びつきやネットワークの強化の項目に移住の促進及び地域公共交通を追加するものであります。事業内容につきましては、今後、圏域の担当が連携する事業について協議を重ね、圏域の住民が安心して暮らせる環境を整えていくものであるとの説明がありました。

委員より、今までの定住自立圏の協定の中に見落とされた部分があるとの指摘が

あり、環境の分野で、水資源の問題、生活対策としてのごみ処理の問題、特にごみ処理施策が抜けていると思われるので、協定書の中に盛り込まれるよう今後協議を進めてほしいとの意見が出されました。これに対しましては、機会あるごとに幹事会等で提案していきたいとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で終わります。

２ページ、議案第63号でありますけど、下から７行目です。勤勉手当ですけど通勤手当と読み違えたということでありますので、訂正いたします。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案第63号について１点を質問いたします。

委員長報告の中にも触れられておりますけれども、職員については、来年度も、当初になりそうでありますけれども、３、４％の給与等の引き下げが提案される、そうした状況下でございますが、これまでも職員についてはカットされてきた経過があります。総体として、大体、今、はっきり申し上げて言葉はきついですけど公務員攻撃がずっと最近までありますけども、どれぐらい本市の場合、公務員等については給与等がカットされてきているのか、議論がされていたら具体的な数値として、一般論ではなくて、審議がなされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

議案の64号について１点質問いたします。

この反対討論の中でも、市民の感情を考えた場合は賛成というわけにはいかないと、全く、個人的にも同感でありますけれども、どこまでこうした議論が深められたのか、特に、市民の代表である私達議員というのは、やはり、市民の感情や気持ちに沿った議員活動が非常に大事じゃないかと、一つの側面として、私個人的には思っております。そういった点で、やはり、時々の市民のこの気持ちや世論に沿った対応の仕方が、特に議員の場合は、大事じゃないかと思っておりますが、そのあたりで議論が深められていたら、報告を示していただきたいと思っております。

次に、議案の67号でございますが、この定住自立圏の協定が締結されたのが、平成21年の、最初に締結されたのが平成21年の10月６日でございますけれども、これ、もともとから、この間も数年近くたっておりますが、いわば発展的な今回の見直しじゃないかと受けとめております。委員長報告にありますように、今回のこの変更改正、以外にも環境問題が欠落いたしております。これは欠落ですね。で、私も全くそのように思っており、きょうの質問でも準備しておきましたけども、これはも

う省きます。

さらに、こういった議論はされなかったでしょうか。この、当初のこの自立圏の協定の骨子というか柱が一つは要るようですね。それからもう一つは交通です。しかし、この、そもそもの当初の協定の柱の一つが産業振興というのもあるんですね。だけど、産業振興が、やはり、医療、交通に比べて、この間、取り組みが弱いんじゃないかと見ておりますけれども、これについては、委員会審議の中では、もっと、この産業振興も柱として位置づけられておりますので、これに沿った、踏まえた形での、やはり、今後の取り組みが大事じゃないかといった議論はされなかったのか、その点を含めて報告をしてください。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

３点質問をいただいたとこでありますけども、これまでの公務員のカット、これまでどの程度カットされたのかということでありますけど、今回は全体的な引き上げになるわけでありますけど、７年間、先ほども述べましたけど、給与の値上げがないということで、今回、いわゆる給与等の改定に至ったというようなことでありますけど、全体では、１人あたり７万4,000円程度の引き上げになるというふうに聞いているところであります。月例給で、平均で0.3％引き上げるというふうに聞いておるところであります。

それと、市民感情的なものについて意見が出なかったかということでありますけども、これは、もう、討論で、先ほど討論が出たということで述べましたけれど、市民感情を加味するべきじゃないかというような反対討論はありました。ただ、それ以上のことは出ておりません。

次に、定住促進でありますけど、11月６日発足いたしておりますけど、産業の振興ということで、もう少し力を入れるべきじゃないかというようなことでありますけど、おっしゃるとおり、医療とか交通体系とか、そういった面では非常に話が進んでいるわけでありますけど、今後、産業等につきましても、今回出ておりますので、一応、各専門部会というのを設けてあります。それで、その協議の中で活発な意見が出ていくんじゃないかなと、そしてまた、具体的なものも出ていくんじゃないかなというふうには思っておるところであります。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第63号、曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第63号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第63号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第64号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の64号には反対をいたします。この委員長報告の中にもありますけれども、一部触れられておりますが、やはり、この市民の感情とか見て、私も大分多くの方々と対話をいたしましたけども、やはり、これ賛成すべきじゃないということで反対をいたします。

○議長（谷口義則）

賛成の討論はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

議案第64号について、賛成の討論をいたします。

本市議会は、合併時より議員定数を大幅に削減し、行政改革に努めて、大きな成果を上げております。議員定数削減により、多くの市民の方々の意見を聞く機会の努力もしてきました。

しかし、現状では、若い人が議会に魅力、関心を感じなくなってきております。幅広い議論を構築していくためにも、また、若い人が魅力を感じるためにも、ある一定の水準を維持する必要があります。

よって、今回の人事院勧告を受け入れることは、若い世代への道筋を立てること

であります。私としては、今回の人事院勧告分を地域経済活性化の一助となるよう地域商品券にかえて対応していきますことをお約束し、賛成討論とします。議員各位の賛同を期待します。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第64号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、議案第64号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第67号、宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第67号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第67号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第４　議案第62号　曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第５　議案第66号　指定管理者の指定について（財部温泉健康センター）

日程第６　議案第68号　都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、議案第62号、曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第６、議案第68号、都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告、文教厚生常任委員会に付託された議案７件を12月11日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第62号、曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

社会保障審議会における産科医療補償制度に関する議論を踏まえ、掛金を３万円から１万6,000円に減額すること、掛金相当の加算額を含む出産育児一時金の総額42万円を維持することとする方針が決定され、健康保険法施行令等の一部が改正されたことに伴い、国民健康保険被保険者に対する出産育児一時金の基本額39万円を41万4,000円に、規則で定める掛金相当の加算額３万円を１万6,000円に改めるものであります。

委員より、今回の改正により被保険者に影響が及ぶのかという趣旨の質疑があり、支給総額は従前と同額であり、被保険者にとって全く影響はないという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第66号、指定管理者の指定について（財部温泉健康センター）、本案は、平成22年度から指定管理を行ってきました株式会社総合人材センターの指定期間が平成26年度をもって満了するため、新たに株式会社メセナ末吉を、非公募により指定管理者に指定するものであります。指定の期間は平成27年４月１日から平成30年３月31日までの３年間であり、現行の指定管理の内容と異なる主な点は、専属の事務担当者の配置であります。

委員より、非公募とした理由と協定の締結時期について質疑があり、メセナ住吉交流センターの指定管理の実績等を考慮した上で、非公募による候補者として提案

し、事業計画書、収支計画書、団体の経営状況を説明する資料等について、指定管理者選定委員会の審査を経て決定されたものであるという趣旨の答弁がありました。また、基本協定及び年度協定については、指定管理者として議決を経た後に、細目的事項について協議した上で締結する手順であるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第68号、都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について、本案は、都城市郡医師会病院の新築移転に伴い、都城市が同病院内に設置している都城救急医療センターが移転するため、同センターの利用協定書の題名並びに施設の名称及び所在地を変更するための協議を行うものであります。センターの運用については従来と変更はないものの、夜間の救急、急病のための施設であることを強調するため、名称を「夜間急病センター」としたところであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第62号、曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第62号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第62号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第66号、指定管理者の指定について（財部温泉健康センター）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

これまでの現行の指定管理団体については、問題点が非常に多く、今回の指定管理団体の変更については、当然のこととして受けとめており、共産党議員団は賛成をいたします。

ただ今回の提案が、本会議でも、また、私の担当する委員会でも率直に幾つかを指摘した点でありますが、今後、検討すべきあるいは改善すべき点があったことは否めません。言うまでもなく、本市における指定管理については、国の法整備のもとで合併後出されてきた経過があり、まだ非常に日が浅く、この間共産党議員団も問題点や改善点を数多く指摘してまいりました。そして、今日の到達点があると受けとめております。

率直に申しまして、今回の提案については、これまでの試行錯誤を経た曽於市における到達点からさらに前に進むんじゃなくって、率直に言いまして、やはりこの到達点に達してない問題点が指摘できます。そうした点では、担当課長、市長、特に指定管理委員長の副市長については、過去の事例をもっともっと、おこがましいことでありますが勉強し直しながら、さらに発展させていく立場で対応をしていただきたいと考えております。議案自体には問題はありませんので、賛成をいたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第66号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第66号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第68号、都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第68号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第68号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第７　議案第65号　都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定することの承諾について

○議長（谷口義則）

次に、日程第７、議案第65号、都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定することの承諾についてを議題といたします。

本案については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会付託事件審査報告、建設経済常任委員会に付託された議案５件、陳情１件について、12月11日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

１、議案第65号、都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定することの承諾について、本案は、都城市が合併前の旧１市４町で各々作成・管理を行ってきた道路台帳を統合するため、現市道の一括廃止・再認定を行うことに伴い、都城市が区域をこえて市道を認定することを旧末吉町及び旧財部町において承諾した８路線を道路法に基づき廃止することと、このうち４路線については再認定するこ

とを承諾するためのものであります。なお、本案については現地調査も実施いたしました。

次に、質疑の概要を申し上げます。

委員会の審査の中で、これまでの道路管理はどうであったのか、また、今後についてはどうなるのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、都城市と旧財部町は昭和58年３月25日に７路線について、都城市と旧末吉町は昭和58年３月31日に10路線について道路管理協定を交わし、それぞれ旧自治体で認定した路線の維持管理を行ってきている。今回、廃止される路線も再認定される路線とも、引き続き都城市が維持管理を行う。なお、都城市との間で曽於市が区域をこえて市道認定をしている路線は９路線あり、この路線については曽於市が維持管理を行っている、という趣旨の答弁がありました。

なお、本案については、委員より対象の都城市道については、その地域住民にとっては極めて重要な生活用道路であり、近隣企業にとっても極めて重要な道路である。都城市に維持管理していただくことは大変ありがたいことであるが、曽於市の管理外であることから、通常の維持管理、災害等の際の補修が大きくおくれることのないよう、今後の協定書締結に当たっては、地域住民や周辺企業のため最大限の配慮を得られるよう慎重に協議を進めるべきである、との意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

委員長に２点質問いたします。

質問第１点は、現地調査をされたということでありますが、この現地調査には都城市の職員は同行しなかったのか、望むべくはしたほうがよかったと思うんですけども、されなかったのかの質問であります。

質問の第２点目は、委員長報告の中にもありますように、今後、維持管理等補修が大きくおくれることのないよう云々ということで、指摘がされておりますけども、関連いたしまして、具体的に全部の箇所を回られたと思うんですが、路線によっては、やはり、この維持補修をすべき箇所が何カ所か見られたと思っておりますが、そういった点があり指摘がされたのか、さらに関連いたしまして、どうしてもこの維持補修だけじゃなくって、例えば緩毛原線なんかに見られるように、排水問題が非常に難しい箇所もあるのではないかと受けとめております。これについては、も

う、今、解決全てして、これらの路線については、排水関係は基本的に支障問題はないのかどうか、やはり道路維持補修以上に排水の場合は市境を越えますとやはり難しい点も出てくる面があるのではないかと思っております、これまでの経験からいたしまして。その点で、そういった箇所はなかったのかどうか、あるいはあったとして指摘はなされたのかどうかを含めて報告をしてください。

以上です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

まず、１番目の都城市は同行しているかということですけど、これは、同行はしておりません。我々委員会と各本所、支所の担当の方を同行して現地調査をしております。

それと２点目の、その路線の維持管理補修の分ですけど、橋の部分は、橋というか全部で８路線あるんですけど、このうちの６路線を現地調査いたしました。そのうちで橋の部分、財部の部分と橋が２カ所、この部分は、そう支障はないということなんですけども、場所的には緩毛原線になるのかな、ですかね、曽於市のほうは改良がいっているんですけど、都城市側のほうがまだ未改良ということで、委員のほうから、どうしてもこれは協議の中でも改良を急いでほしいというような意見が具申されましたことを報告しておきます。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

いや、排水の部分は、その未改良の部分はまだということで、それも同時にということでの話になっております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第65号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決で

あります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第65号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第69号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第８、議案第69号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第６号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第69号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）所管分であります。

各課ごとの審査における主な質疑内容と結果を報告いたします。

初めに、財政課の歳入関係については、ことしの４月から10月までに一般寄附金５件分の1,712万円の寄附をいただいております。なお、この寄附金につきましては、全て財政調整基金に積み立てるものであります。委員より、一般会計寄附金については、使途の目的はなかったのかとの質疑に対し、特別な要望はなかったとのことでありましたが、できるだけ寄附者の意向を酌んだものにしてほしいとの意見が出されました。

思いやりふるさと寄附金については、非常に好評に推移しておりまして、６月、９月に補正をいたしましたが、それでも補正が必要ということで、今回の１億円の追加をしております。財政調整基金繰入金は、今回の補正に伴い財源不足分２億1,471万6,000円を財政調整基金から取り崩したものであり、思いやりふるさと寄附金の贈呈品等に対するものであります。

総務課関係の一般管理費の公課費については、税務署からの自己点検調査があり、本来徴収しなければならない税金を、認識不足のために、10課で83件の870万7,632円が源泉所得税の漏れということでありました。これについては、委託料を支払うときに、源泉所得税を差し引いて税務署に納めるべきものを怠ったということであります。それに伴いまして、徴収漏れによる不納付加算税39万5,500円と延滞税34万2,000円を計上いたしております。現在、４業者に対して当時徴収されるべき源泉所得税の納付をお願いしているとのことであります。委員より、４業者が対象で

あるとのことであるが、経済的にも苦しい方もいらっしゃると思うが、曽於市は源泉徴収義務者だから、先に税務署に納めることは考えられないのかとの質疑に対し、資金繰りが難しいときには先に修正申告をしていただければ、税務署が先に還付をしていただけるような協議をしておりますので、その還付金を市に納めていただく方法も業者の方々に説明いたしまして御理解をいただいているとの答弁がありました。また、この問題についての業務上の責任はないかとの質疑があり、今のところ処分までは考えていないとのことであります。

電子計算機システム管理費でありますが、マイナンバー制度に基づき、機械の構築を電算係でやっておりますが、西日本、東日本に一つずつサーバーを設置するための負担金であります。

企画課関係についてでありますが、広報費の59万4,000円は来年の７月に合併10年目を迎えるため、その記念誌の制作を委託するものであります。この事業は２カ年にまたがるもので、継続費の追加補正もされ、本年度においては、資料の収集、校正等の作業を行い、次年度は記念誌を印刷する計画であるとの説明を受けたところであります。

定住促進対策事業については、総額で6,750万円の増額補正であります。内訳は、定住取得祝い金及び商品券の増額であり、ことしの４月から10月までの実績は、76件の取得に対し、祝い金585万、商品券585万円をそれぞれ交付しております。11月から３月までの申請をそれぞれ52件分を見込んで計上しているとのことであります。

これまでの実績は、平成25年度91件の助成額1,420万円、平成24年度は106件の1,530万円であるとの説明を受けたところであります。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第69号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）所管分、本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係については、児童手当費2,210万円の増額と生活保護総務費の国庫支出金還付金6,304万4,000円の増額が主なものであります。放課後児童健全育成事業の増額については、現在、末吉中央児童クラブは小学校３年生までを受け入れておりますが、児童福祉法の改正により来年度から６年生までが対象となり教室が不足することが予想されるため、曽於北部水利事業所において不要となるプレハブ

建物の購入及び設置工事に要する費用が追加されております。

委員より、今後の恒久的な施設整備計画の有無について質疑がありました。これに対しましては、末吉小学校の児童数は、ここ数年間は増加する見込みであり、小学校で使用する教室に不足を生じる懸念があるが、その後は減少傾向に転ずる見込みであり、また、今後予想される小学校の大規模改造を考慮した場合に、現時点で恒久的な施設を整備することは無駄になる可能性が大きいと判断し、当面はプレハブで対応したいという趣旨の答弁がありました。

保健課関係については、人事院勧告に伴う給与改定による特別会計への人件費相当額の繰出金及び職員の減に伴う臨時職員賃金の増額が主なものであります。また、財部温泉健康センター指定管理料として、平成27年度からの３年間にわたり5,100万円を限度とする債務負担行為が設定されております。

教育委員会総務課関係については、学校給食センターの修繕料の増額であります。また、中学校スクールバス運行事業委託料として、平成27年度からの３年間にわたり、中谷コースの追加分972万円を含む１億5,158万4,000円を限度とする債務負担行為が設定されております。中谷地区の生徒については、昭和45年の財部中学校と中谷中学校の統合以降、自転車通学または保護者による送迎により通学しております。平成24年度の統合を機に運行が開始されたスクールバスの利用に係る要望に対して応えられませんでしたが、今年度、新たに強い要望がなされたため、諸事情を考慮して平成27年度から新たに中谷コースを新設する予定であるという趣旨の説明がありました。このことについて、委員より、不公平の是正は評価するが、利用者が少数であることを考慮して、小型バスの利用や既存コースのルート変更による対応も検討する余地があるのではないかという趣旨の意見がありました。

社会教育課関係については、北部研修センター改修工事費を、当初予算では外壁・屋根の塗装のみを計上しておりましたが、その後、外壁の損傷が判明したための工事請負費の増額が主なものであります。また、末吉幼児学園運営費の施設修繕費の増額については、現在、橲及び高岡幼児学園の水道はそれぞれ隣接する小学校から接続し、水道料金は小学校管理費で賄っておりますが、来年度から幼児学園運営費が福祉事務所に移管されるため、費用負担を分離するために量水器を設置するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第69号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）所管分、本補正に係る所管分は、歳入の増額については、国庫支出金273万4,000円、県支出金903万2,000円及び災害復旧費120万円、歳出の増額については、農林水産業費1,572万2,000円、商工費5,387万6,000円、土木費953万6,000円及び災害復旧費624万円が主なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、経済課関係について、土壌診断事業の現在までの実績とその結果を受けてどのような対応をとっているか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、近年、甘藷畑の土壌診断がふえており、実績としては平成24年度215件、25年度392件、今年度は既に355件の土壌診断を行っており、希望者は年々ふえていることから、診断業務を円滑に進めるため、勤務日数の増による賃金の補正をお願したい、という趣旨の答弁がありました。

次に曽於のうまいもんＰＲ事業について、ふるさと納税のお礼として加工品が大変な人気をなっているが、その品質保持について今後の対応をどう考えているか、また今後、耕種部門についても取り入れていく考えがないか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、確かな品質を保持できるような事業所であることはもちろん、安定的に品物を供給できる事業所であることも、選定基準の一つである。高度な情報化社会の中で悪評が一度立つと、その信頼回復にはかなりの困難を伴うことは十分に予想できるので、事業所選定も含めて品質保持に関することについては、今後とも慎重に取り組んでいきたい。また、耕種部門については、取り組める品目がないか検討したい、という趣旨の答弁がありました。

次に、畜産課関係について、活動火山周辺地域防災営農対策事業の現状と対象者選定はどのように行っているのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、本年度は、当初と補正合わせて６組合の採択をいただいた。採択要件としては、60歳未満の方々が３名以上で組合を設立し、組合活動を行い、肉用牛又は乳用牛を飼育していること等がある。同事業での取り組みを希望されている方々は既におり、準備が整い次第、順次、事業導入のための手続を進めている。同事業は県補助金65％の事業であるが、県内の事業の中で執行残が出たことから、本事業を曽於市で取り組む枠ができたため、次に待機していた方が採択となった、という趣旨の答弁がありました。

次に、建設課関係については、市営住宅の空き家の現状はどうなっているか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、市営住宅について11月30日現在、管理戸数1,023戸、うち入居戸数881戸、入居率86.1%、空き家は142戸あり、うち一般空き家63戸、政策空き家79戸である。特に空き家が多いのは川内団地17戸、天神ケ丘９戸、中須団地７戸、正ケ峯団地12戸である、という趣旨の答弁がありました。

なお、このことについては委員より、一般空き家の把握ができているのであれば、市営住宅が効率よく活用されるよう、広報紙や市ホームページ上で空き室状況を幅広く周知していくよう努めるべきである、という趣旨の意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に３点質問いたします。

第１点は、この歳入の項目で、議案提案時も質問いたしましたけども、財政調整基金から２億1,471万6,000円、今回、取り崩し、繰り入れております。本年度で、財調からの取り崩しが13億円、たしかこの13億円は、合併後初めてじゃないか、この金額の大きさにおいてですね、まあ、やむを得ない、もちろん、面もありますけども、金額的には。そうした非常に多額の取り崩しでございます。

質問でありますけれども、この質疑の中で、この財政調整基金を初めとした財政運営等あるいは基金のありようについて議論が深められたらお聞かせ願いたいと考えております。

市当局はこれまでの答弁の中で、財政調整基金の一つの、望ましいといいますか、目的額については、約30億円程度は欲しいということであります。一つの、私は、見方であるとその点も肯定的に受けとめております。しかし、特に27年度、８年度以降のもろもろの財政状況、交付金だけじゃなくて曽於市における、いわゆる税収等を含めて考えた場合、また一方において、考えられる大きな事業費の今後の支出等を考えた場合、やはり、財政調整基金を初めとしての、この収入の財源確保の問題というのは、非常に、私は、今市当局が予想している以上に厳しくなるんじゃないかと受けとめております。そうした点で、財政調整基金を初めとしての、このあり方というのが今後もっと深められていいのじゃないかと思っております。もうまとめて申し上げますけども、例えば、財政調整基金は、客観的にどうしても30億円程度は必要であると思っておりますけれども、一方においてほかの基金の積み立て額、これは見直してもいいんじゃないかと、いわばどうしてもやむを得ない場合は

一定減額して、そして財調のほうに回していくことを含めて、そのようにも個人的には思っておりますが、このあたりを含めて、議論が深められていたら報告をしてください。これが１点であります。

次に、質問の第２点目、委員長報告にありましたが、思いやりふるさと寄附金でございます。これが、本年度、大ヒットしております、大きくヒットしております。一般会計では最もよいニュースではないでしょうか。

質問でありますが、こうした、このいわばプラス面、プラス面でありますけど、やはり課題を見つけることも市当局にとっても、あるいは議会にとっても必要で、また大事なことじゃないでしょうか。単純化して評価するだけじゃなくて、やはりかなり、この分析しますと課題が必ず見つけられると思っております。今後さらに発展させるという意味においても、課題が議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

質問の第３点目、委員長報告にありましたけれども、この73万8,000円のいわゆる、この４つの業者に対するこの間の委託料の支払いに対しての市が源泉所得税を発行していなかったということでございます。これは、全国的にもこれがニュースとなりましたけれども、やはり教訓として考えなければいけませんけれども、質問でありますけども、まあ、単純な質問でありますけども、これまで市としては、この源泉徴収票は発行してなかったですけども、毎年のこの確定申告時において、この４つの業者は、やはり受け取った委託料については、当然のことながら、漏れなく税務署に申告をしていたと思うんです。しかし、この源泉徴収票発行していなかったということで、委員長報告にありますように、一つは不納付の加算税、もう一つは延滞税が、一応言われてきたということでございますが、まあ、単純な質問でありますけども、源泉徴収票を発行しなかったことによって４つの業者は正確に、所得税の申告は委託料の収入を含めて提出していたと思うんですけれども、なぜこうした差が出てきているのかについて議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

それから質問の第２点目、まあ、委託料関係を含めて、曽於市が１年間に扱う金額と、それから発行件数は非常に大きな数になっていると思いますが、ほかにこうした類似した例は全くないというふうに受けとめていいのか、そういった議論は確認されていると思いますので、報告をしていただきたいと思っております。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

ただいま、３点ほどの質問がありました。

まず、財調について、基金のあり方等含めて、また30億円程度の基金の積み上げ

でありますけど、今後、非常に心配されるというような質疑じゃなかったかというふうに思っておりますけど、ことしは例年にない要因に基づくものが２億3,000万円ほどあります。その分だけ取り崩しが上回っていると。例えば、南之郷中学校の賠償金の問題とか、それから、ふるさと納税の取り組み分とか、財源を全て財政調整基金で賄っているというふうに思っております。

ことしは、幸いにして、災害がなかったということで、もし、災害等があれば、もっと崩さなければならなかったわけでありますけど、幸い、大した影響がなかったということで、財調に余分な負担がなかったというふうに考えているところであります。

歳入につきましては、昨年度と同額程度の普通交付税がいただいているということで、あとは執行残がどれだけ残るのか、また、昨年は繰り上げ償還を3,300万円ほど行っておりますので、その分ができるかどうかということになろうかと思いますけど、最終的には30億円というのをめどに調整していくというふうな財政課の答弁ではなかったかというふうに思っております。今までの分につきましては、想定内であるというような答弁もいただいているところであります。

次に、思いやりふるさと寄附金の件でありますけど、課題はなかったかと。非常に好調な中で、今、推移いたしておるところでありますけど、今回の委員会の中では、具体的に課題というもの等については質疑がなかったというふうに思っているところであります。

次に、確定申告における４件の分でありますけど、個人経営の４業者に対しまして、83件未徴収所得税額870万7,632円があったと。既に、４業者は確定申告をいたしておりますので、税務署へ修正申告をすれば、還付されるというふうな形になっているのではとの答弁でありましたけど、これの原因等でありますけど、業務につきましての徴収は各課で伝票を起票する際に、同時に源泉徴収を行います。委託料であったために、一般的には法人格を有するほうが多いわけですが、徴収する必要はないとの誤認をしたというものに伴うミスであったというようなことで原因が考えられるというような答弁があったというふうに理解いたしております。

今後、再発防止等については、源泉徴収の周知の徹底を図ると、担当課の自主検査のチェックの徹底、伝票の審査機能の強化、研修会等により源泉徴収等の理解度を深めるというようなことで再発防止に努めていきたいと、そのほかはということでしたけど、そのほかの分については、委員会では出ておりません。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

財政問題は、非常に大事な問題であるし、今後ますます、私は、大事なテーマに

なると思いますので、本会議等でも質問いたしますが、１点だけ確認をさせてください。

今の委員長報告の中で、財政調整基金の30億円程度は確保できるんじゃないかというのは、これは委員会で確認がされたんでしょうか。なぜかと言いますと、例えば、この財政調整基金の本年度当初の段階では約32億円であります。31億8,000万であります。で、この間取り崩す。一方で積み立ててきており、現段階で、この12月末の段階で大体この財調は24億円前後になるのではないでしょうか。これを30億円に持っていくとなると、あと６億円前後積み立てなければなりませんし、もちろん、昨年も、一昨年もそうでありますけど、財調が全てじゃなくて、ほかの基金への、必要なら、積み立てもやはり年度内にしなければなりません。あるいは、来年度当初の段階でもしなければなりません。ですから、私は先ほどほかの基金との関連性を含めて見直しが必要じゃないか、ほかの基金については率直に申し上げた点でありますが。ですから、本当に、この年度末にあるいは来年度の当初の段階で30億円は確保できるであろうという、そうした当局の考え方が確認されたんでしょうか。この１点だけ質問でございます。

○総務常任委員長（海野隆平）

剰余金等の関係もあるわけでありますけど、24年度は５億円、25年度は４億円といったような剰余金を積み立てたとこでありますけど、今の普通交付税につきましては、先ほども述べましたとおり、昨年と同額ぐらいの金額をいただいているというふうに答弁があったとこでありますけど、特別交付税が今後どうなるかといったところが大きな要因だというふうに考えておりますけど、財調より、今回２億3,000万を取り崩しておりますけど、４億程度は剰余金等を積めることができるんじゃないかなというふうに予測していると、また、繰り上げ償還やふるさと開発基金とかいった基金の積み立てもありますが、25年度の決算程度はできるんじゃないかなと。それで30億円を目標にしたい、まあ、はっきりと30億円積み立てるということは……。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

確認はしました。財政課としては、30億円程度めどにしたいということの答弁であったというふうに思っております。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第69号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第69号は原案のとおり可決されました。

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０４分

再開　午前１１時１３分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第９　議案第70号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第２号）

日程第10　議案第71号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第２号）

日程第11　議案第72号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第９、議案第70号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第２号）についてから、日程第11、議案第72号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第３号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を

終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第70号に入る前に、訂正をお願いいたします。

議案第62号、曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてのところで、６段目の41万4,000円と先ほど報告しましたが、40万4,000円の訂正をお願いいたします。

それでは、議案第70号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第２号）、議案第71号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第２号）、議案第72号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）、以上３議案について審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計予算及び後期高齢者医療特別会計予算の補正については、人事院勧告に伴う給与改定による職員給の増額が主なものであります。

介護保険特別会計予算の補正については、高額医療合算介護サービス費の1,360万円の増額が主なものであります。世帯単位で医療費と介護費の１年間の自己負担額が著しく高額になった場合に負担を軽減するものであり、実績見込みによる増額であります。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第70号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第71号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第72号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第70号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第70号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第70号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第71号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第71号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第71号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第72号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第72号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求め

ます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第72号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第12　議案第73号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）

日程第13　議案第74号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第１号）

日程第14　議案第75号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第15　議案第76号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第３号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第12、議案第73号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第３号）についてから、日程第15、議案第76号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第３号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第74号、平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第１号）。今回の補正は、人事院勧告による給与改定に伴う職員給の追加であります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第73号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）及び議案第75号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第２号）。今回の補正は、２議案とも給与改定に伴う職員給を追加するものです。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第73号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第75号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第76号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第３号）。今回の補正の収益的支出については、岩川地区や折田地区の漏水調査業務委託等の増により追加するものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

配水及び給水費について、漏水調査業務委託料が増額となっているが、老朽化が著しい配管については、どのように対応しているのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、修繕費が当初予算で計上されているので、今回、漏水調査を行う折田簡水、大隅上水についても漏水箇所の特定ができましたら、その既定予算の中で修繕を行う。配管が老朽化してくると漏水も多くなり、また、水圧の高いところの漏水も少なくないので、そういった箇所については、改良費の中で布設替えを行っている、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第73号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第73号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第73号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第74号、平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第74号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第74号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第75号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第75号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第75号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第76号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第76号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第76号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第16　陳情第11号　「ＪＡ自己改革」に関する陳情書

○議長（谷口義則）

次に、日程第16、陳情第11号、「ＪＡ自己改革」に関する陳情書を議題といたします。

本案については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

陳情第11号、ＪＡ自己改革に関する陳情書。本陳情は、そお鹿児島農業協同組合、代表理事組合長、山野徹氏によるものです。

政府は、農業の成長産業化に向けて農協改革の推進を決定しました。仮に、政府主導で農協改革が進めば、地域のライフラインとしての機能低下や地域農業の実態に即した施策が展開できなくなる等々、影響が懸念されることから、政府の関連法案がＪＡグループ自己改革を踏まえたものになるよう、本陳情を議会で採択の上、国会・政府へ意見書を提出してもらいたいという内容のものであります。

以上、審査を終え、本委員会は、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定いたしました。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、陳情第11号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、陳情第11号は採択することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第17　閉会中の継続調査申し出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第17、閉会中の継続調査申し出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第18　議員派遣の件

○議長（谷口義則）

次に、日程第18、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により、次期定例会まで、お手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において措置することに決しました。

ここで追加日程のため、しばらく休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時３０分

再開　午前１１時３２分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

お諮りいたします。ただいま、会議規則第14条第１項の規定により、発議１件が別紙のとおり提出されました。これを日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議１件を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

――――――・――・――――――

追加日程第１　発議第５号　「ＪＡ自己改革」に関する意見書案

○議長（谷口義則）

追加日程第１、発議第５号、「ＪＡ自己改革」に関する意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○７番（九日克典議員）

発議第５号、「ＪＡ自己改革」に関する意見書案、上記の議案を、別紙のとおり曽於市議会会議規則（平成17年曽於市議会規則第１号）第14条第１項の規定により提出します。平成26年12月22日。曽於市議会議長、谷口義則殿。提出者、曽於市議会議員、九日克典。賛成者、同上、八木秋博。賛成者、同上、泊ヶ山正文。賛成者、同上、伊地知厚仁。賛成者、同上、山田義盛。賛成者、同上、迫　杉雄。

提案理由、政府は、農業の成長産業化に向けて農協改革の推進を決定しました。仮に、政府主導で農協改革が進めば、地域のライフラインとしての機能低下や、地域農業の実態に即した施策が展開できなくなる等々、影響が懸念されることから、政府の関連法案がＪＡグループ自己改革を踏まえたものになるよう、国会・政府へ意見書を提出するものであります。

詳しくは、裏のほうに、裏面に載っておりますので、お目通しをお願いしたいと

思います。提出先は、参議院議長以下５名になっております。よろしくお願いします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

この問題、私は非常に大事だと思っております。委員会だけでなくって、私たち議員にとっても、もっと勉強して、そして課題や問題点を深める必要があると思いますが、この意見書等を提出するに当たって、建設経済委員会では、勉強会なり、あるいはＪＡ関係の方々出席を求めての意見交換をされたんでしょうか。やはり、これは委員会だけではなくって、近々、全議員が参加する形での勉強会を含めたあり様、進め方が大事だと、個人的には思っておりますが、委員会ではどうだったでしょうか。１点だけ、お聞きいたします。

○７番（九日克典議員）

個人的に、ＪＡの山野組合長とお会いしまして話す機会ありましたものですから、そこで来て、お話して、じきじきに説明したほうがいいんじゃないかということでお願いしたんですが、なかなか時間的なものが合わないということで、一応、要請はいたしておりました。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁はよろしいですけども、せっかく委員会が来てほしいというのを、時間云々というのは失礼な話なんですよね。喜んで出席しなければいけないですよね。これは、今後、やはり議会、率直にやっぱり言うべきじゃないですかね。だから、ＪＡの立場で今後対応したいってお互い考えてるわけだから、その点は今後の、やはり、教訓にしていただきたいと思っております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第５号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議第５号は委員会の付託を省略することに決

しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、発議第５号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、発議第５号は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま、意見書案が議決されましたが、その提出、手続及び字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、その提出、手続及び字句、数字、その他の整理は、議長に委任することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

12月定例議会の終了に当たり、一言御挨拶申し上げたいと思います。

提案いたしました条例の改正、また、一般会計初め補正の予算について全て承認をいただきました。ありがとうございます。

また、各議員から指摘されましたいろいろな意見については、私たち幹部初め、職員一同となって、改善すべきものについては、真摯に改善していきたいと思います。今後とも、各議員の御指導のほどよろしくお願いいたします。

終わります。

○議長（谷口義則）

以上をもちまして、平成26年第４回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午前１１時４０分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第６３号	曽於市職員の諸給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第６４号	曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第６７号	宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について	全会一致 原案可決
議案第６９号	平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）（所管分）	全会一致 原案可決
議案第７４号	平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第１号）	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第６２号	曽於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第６６号	指定管理者の指定について（財部温泉健康センター）	全会一致 可決
議案第６８号	都城救急医療センター利用協定書の変更に関する協議について	全会一致 可決
議案第６９号	平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）（所管分）	全会一致 原案可決
議案第７０号	平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第２号）	全会一致 原案可決
議案第７１号	平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第２号）	全会一致 原案可決
議案第７２号	平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第６５号	都城市が区域をこえて市道の路線を廃止し、新たに認定することの承諾について	全会一致 可決
議案第６９号	平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号）（所管分）	全会一致 原案可決
議案第７３号	平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第３号）	全会一致 原案可決
議案第７５号	平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第２号）	全会一致 原案可決
議案第７６号	平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第３号）	全会一致 原案可決

「ＪＡ自己改革」に関する意見書

政府は、今年６月にとりまとめた「農協・農業委員会等に関する改革の推進について」において、ＪＡが農業者の所得向上と地域サービスの向上への役割発揮を図るため、農協改革の推進を決定しました。このとりまとめでは、「中央会の新たな制度への移行」や「連合会の事業・組織形態」、「ＪＡの事業やガバナンスのあり方」などについて、「ＪＡグループでの討議を踏まえて結論を出していく」とされ、来年の通常国会へ関連法案の提出を目指すとされています。

ＪＡグループはこのため、これらの課題に対する自己改革の検討を進め、各段階の組織討議を踏まえ、「自己改革」を決定しました。

もとよりＪＡは、「食と農を基軸とする地域に根ざした協同組合」として、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指しており、農業者にとっても地域にとっても極めて重要な組織であります。

したがって、関連法案の策定にあたっては、政府の取りまとめに基づき、ＪＡグループの「自己改革」を尊重の上、協同組合として十分な役割が発揮できるような制度・政策が確立されるよう要望いたします。

記

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成２６年１２月２２日

鹿児島県曽於市議会

衆議院議長　　町村　信孝　殿
参議院議長　　山崎　正昭　殿
内閣総理大臣　　安倍　晋三　殿
農林水産大臣　　西川　公也　殿
内閣官房長官　　菅　　義偉　殿